

行政事業レビューシート							
予算事業名		法務行政情報化の推進		事業開始年度	-	作成責任者	
担当部局庁		大臣官房		担当課室	秘書課情報管理室	深石 卓	
会計区分		一般会計		上位政策	法務行政の情報化		
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年4月6日法務省情報化統括責任者(CIO)決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		法務行政の情報化を推進し、事務の簡素化・効率化を図るための共通基盤として、法務省情報ネットワーク(各出先機関を結ぶネットワーク)や法務本省内LANシステム(庁舎内ネットワーク)などを整備・運用管理するほか、司法試験総合管理システムなどの情報システムを整備・運用管理することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画に基づき、法務省が保有するネットワークを統合するとともに、セキュリティを維持・強化しつつ、コスト抑制の下で内部管理業務等を含めた行政の情報化及び業務・システムの最適化に必要な回線容量の拡張とネットワークに接続する機関の拡大を推進する。 また、司法試験総合管理システムなどの情報システムを整備・運用管理し、事務の簡素化・効率化を図る。					
実施状況		法務省情報ネットワークは、平成17年度において広域イーサネット回線を使用する新たな構成に再構築の上、順次ネットワークの統合と接続する機関の拡大等を行い、平成21年度末現在、約1,270か所の機関の接続を完了している。 また、司法試験総合管理システムなどの情報システムを利用することにより、事務の簡素化・効率化を図っており、制度改正等に対応するため、必要に応じてシステムの改修等を行っている。 そのほか、本省において整備した地方機関に設置されている電話交換機、ファクシミリの維持管理等を行っている。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	1,174	1,208	1,311	1,239	998
		執行額	1,174	1,208	1,124		
		執行率	100.0%	100.0%	85.7%		
		総事業費(執行ベース)	1,174	1,208	1,124		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	本事業に係る経費の支出先や使途については、支出先と締結した契約に基づき把握しており、契約の相手方には、原則として業務の再委託を認めていないが、再委託が必要な場合には、必ず許可申請を義務づけ、内容を十分精査した上、適正と認められる場合のみ許可している。また、予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家(CIO補佐官)に相談するなど、業務が効率的かつ効果的なものであるか検証し、改善に努めている。 さらに、委託業務については、作業実施前に作業予定や作業内容に関する報告を行わせるとともに、作業期間中においても、日々の運用報告や定例報告により、委託業務が適正に執行されているか確認を行い、業務終了後は、その業務報告をもって、委託業務とその支出に対する妥当性の把握に努めている。					
	見直しの余地	情報システム機器の調達に当たっては、国庫債務負担行為による複数年契約を積極的に活用し、年度毎の支出額の圧縮を図るとともに、機器等更新時には、更新の可否を十分に検証することはもちろんのこと、リース機器については、機器の運用状況等を踏まえ、更新することなく再リースにより継続使用可能な機器は、再リースにより機器調達することで、経費の節減を図る余地がある。また、情報システム調達に当たっては、外部専門家(CIO補佐官)等に相談の上、仕様書の妥当性につき、十分な検証を行い、更なる効率的かつ合理的なシステム調達を行っていく。					
予算・監視・所見率化		一部改善 (情報システム機器の運用状況等を踏まえた更新の検討及び通信機器の執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。 なお、電子入札システムについては、費用対効果の観点から府省共通システムの運用が開始されるまで運用を凍結すべきである。)					
補記							

法務省
1,124 百万円

・法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための運用経費

【一般競争契約・随意契約】

A. 株式会社NTTデータほか
959 百万円

・本省内LANシステム等の保守料及び法務省情報ネットワーク等の通信料等

【CIO補佐官経費】

B. 有限会社ソロモンブレインほか
22 百万円

・CIO等に対する支援・助言に対する諸謝金

【霞が関WAN利用料】

C. (社)行政情報システム研究所
40 百万円

・霞が関WANを利用するための経費

【賃金】

D. 事務補佐員
4 百万円

・法務省ホームページ運用業務補助のための非常勤職員(事務補佐員)

【本省から予算配分】

E. 大阪法務局ほか
235庁
99 百万円

・本省において整備した電話交換設備の保守料
・本省において整備したファクシミリの通信料等

【一般競争契約・随意契約】

F. 扶桑電通株式会社ほか
99 百万円

・電話交換機保守料及びファクシミリの通信料等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(A 別紙)

支出先	主な契約内容	金額(百万円)	契約の種類
株式会社NTTデータ	通信回線使用料 等	337	一般競争, 随意契約
新日鉄ソリューションズ(株)	法務本省内LANシステム等に関する運用管理支援等	135	一般競争, 随意契約
日本電気株式会社	法務本省内LANシステム・法務省WANシステム用グループウェアに関する運用管理支援 等	58	一般競争, 随意契約
(株)インテック	司法試験総合管理システムの開発	40	一般競争
沖電気工業(株)	給与計算システムに関する運用管理支援業務 等	39	一般競争, 随意契約
(株)リコー	消耗品(トナーカートリッジ等)の購入, プリンターの修理 等	32	一般競争, 随意契約
日本電子計算機(株)	電子入札システム機器等賃借料	29	一般競争, 随意契約
ネットワークシステムズ(株)	本省内LAN用パソコン購入 等	25	一般競争, 随意契約
東京レコードマネジメント(株)	総合的な文書管理システムに関する保守及び運用管理支援	21	随意契約
昭和リース株式会社	霞が関WAN環境機器等賃借料	20	随意契約

(B 別紙)

支出先	主な支出内容	金額(百万円)	契約の種類
有限会社ソロモンブレイン	支援・助言等に対する謝金	9	—
(有)エスパー・コンサルティング	支援・助言等に対する謝金	6	—
個人	支援・助言等に対する謝金	6	—
麴町税務署	源泉徴収	1	—

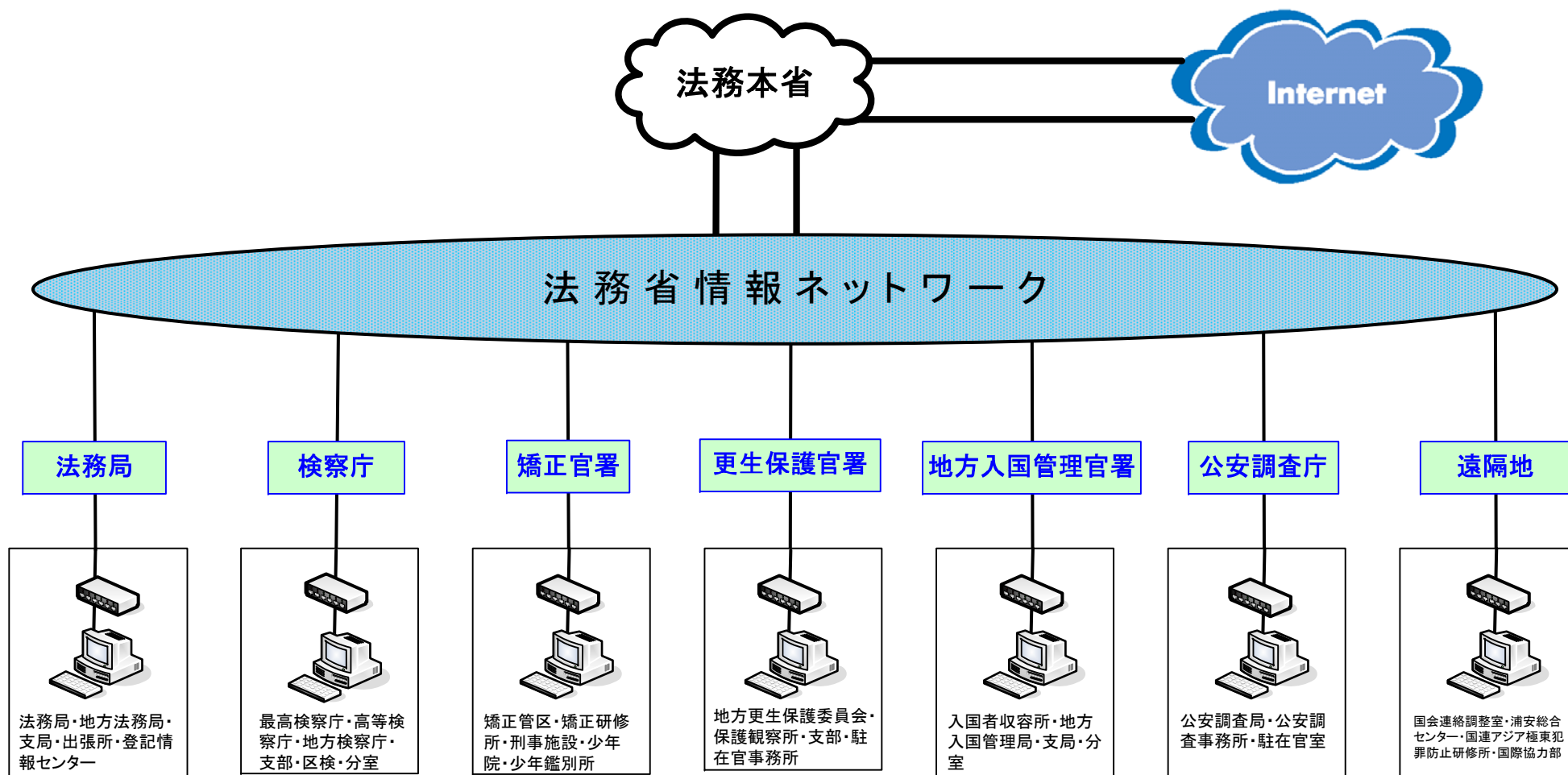
(F 別紙)

支出先	主な契約内容	金額(百万円)	契約の種類
扶桑電通株式会社	電話交換機保守	6	一般競争, 随意契約
北第百通電気株式会社	電話交換機保守	3	一般競争
旭コムテック株式会社	電話交換機保守	1	一般競争
南海電設株式会社	電話交換機保守	1	一般競争
沖ウインテック株式会社	電話交換機保守	1	随意契約
東海通信工業株式会社	電話交換機保守	1	随意契約
東陽工業株式会社	電話交換機保守	1	随意契約
三菱電機システムサービス東京テレコム	電話交換機保守	1	随意契約
株式会社九州日立ソリューションズ	電話交換機保守	1	随意契約
九州沖通信機株式会社	電話交換機保守	1	随意契約

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

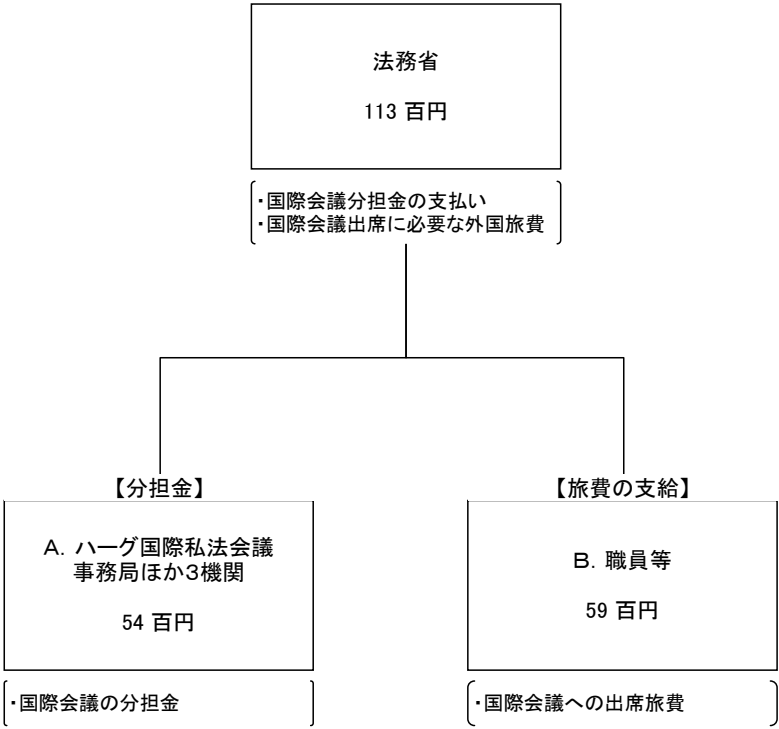
A.株式会社NTTデータ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信料	通信回線使用料	211	—	各会計機関への予算配分	99
借料	機器賃借料	67			
雑役務費	システム保守及び運用管理支援	47			
雑役務費	システム改修	12			
計		337	計		99
B.株式会社ソロモンブレイン			F.扶桑電通株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	CIO等への支援・助言に対する謝金	9	保守	電話交換機保守	6
計		9	計		6
C.(社)行政情報システム研究所			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
使用料	霞が関WAN使用料	40			
計		40	計		0
D.事務補佐員			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
給与	俸給, 通勤手当等	4			
計		4	計		0

法務省情報ネットワーク概要図



行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		国際会議等への対応		事業開始年度	-	作成責任者	
担当部局庁		大臣官房		担当課室	会計課	佐藤隆文	
会計区分		一般会計		上位政策	法務行政の国際化への対応		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）				関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		国際化に即応した法秩序の維持や諸外国との協力に適切に対応するため、国際会議等へ参加することを目的とする。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		法務省が所管する刑事司法や民商事法等に関する国際会議・会合等に我が国の代表として参加し、我が国の立場を主張して条約等の内容に反映させるとともに、各国の実情に関する情報等を収集する。また、ハーグ国際私法会議等の運営費用について日本国の分担金の支払いを行う。					
実施状況		国連犯罪防止刑事司法委員会を始め、法務省が所管する事業に関する国際会議等（77件）に出席している。ハーグ国際私法会議、私法統一国際協会、金融活動作業部会（FATF）及びアジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ（APG）の日本国の分担金の支払いを行っている。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	151	240	117	142	127
		執行額	151	240	113		
		執行率	100.0%	100.0%	97.0%		
		総事業費（執行ベース）	151	240	113		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国際会議等の出席旅費については、職員から提出される旅費請求書、旅程表、領収書及び航空券の半券等を精査・確認し、外国旅費の支給手続きを行っている。 ハーグ国際私法会議等の分担金については、各事務局からの支払要請に基づき支出手続きを行っている。					
	見直しの余地	国際会議等の外国旅費は、その大半が航空賃であるので、国際会議等に年間複数回出席する職員は、公費により航空機に搭乗した際にマイレージポイントを取得し、その後の国際会議等に出席する際、取得したマイレージポイントを特典航空券等に交換することにより、外国旅費の縮減を図る余地がある。 ハーグ国際私法会議等の日本国の分担金については、各国際会議へ参加をするために必要な経費であることから、引き続き、支払いを行う。					
予算・監視・効率化	一部改善 （マイレージポイントを航空運賃に充てることで旅費の縮減を図るべきである。）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A 別紙)

支出先	金額(百万円)
ハーグ国際私法会議事務局	25
私法統一国際協会事務局	18
経済協力開発機構事務局	8
アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ事務局	3

(B 別紙)

平成21年度 国際会議等 77件

【国際会議等に年間3回以上出席した職員の旅費支給状況】

職員	国際会議 年間出席回数	年間支給額 (千円)	うち航空賃 (千円)	支給額に対する 航空賃の割合
A	9回	2,740	1,627	59.4%
B	6回	2,393	1,561	65.2%
C	6回	2,244	1,446	64.4%
D	5回	※ 4,740	3,693	77.9%
E	5回	1,768	1,272	71.9%
F	5回	1,084	635	58.6%
G	4回	1,734	1,329	76.6%
H	3回	1,306	676	51.8%
I	3回	1,005	710	70.6%

※ 年間支給額が最大の者。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. ハーグ国際私法会議事務局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	事務局の運営等	25			
計		25	計		0
B. 職員			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	国際会議出席	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート							(法務省)	
予算事業名		司法試験の実施		事業開始年度	昭和24年		作成責任者	
担当部局庁		大臣官房		担当課室	人事課		扇谷俊春	
会計区分		一般会計		上位政策	法曹養成制度の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		司法試験法		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		司法試験は、裁判官、検察官又は弁護士となろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的として、予備試験は、法科大学院課程の修了者と同等の学識及びその応用能力並びに法律に関する実務の基礎的素養を有するかどうかを判定することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		平成18年から新たに実施された法科大学院の修了者を対象とする司法試験(以下「新司法試験」という。)の実施、同23年まで並行実施されるこれまでの司法試験(以下「旧司法試験」という。)の実施及び同23年から実施される予備試験の実施。						
実施状況		新司法試験は平成18年から、旧司法試験は昭和24年から実施している。 なお、法科大学院を経由しない人にも法曹資格を取得する途を確保するため、新司法試験の受験資格を与える予備試験は平成23年度から実施される。 平成21年 新司法試験出願者数: 9,734人, 合格者 2,043人 同 旧司法試験出願者数: 18,611人, 合格者 92人						
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
		予算額(補正後)	380	445	466	499	764	
		執行額	360	418	426			
		執行率	94.7%	93.9%	91.4%			
		総事業費(執行ベース)	360	418	426			
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	新司法試験、旧司法試験の実施経費及び予備試験の準備経費であり、係る経費の支出先や使途については、十分な確認を行っている。						
	見直しの余地	試験実施委託及び各種印刷業務等については、可能な限りまとめて一般競争入札を行い、経費の縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き同取組を推進することとし、平成23年から新たに始まる予備試験についても、同様に経費の縮減に努めたい。						
予算・監視・効率化		一部改善 (試験実施の業務内容について精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。)						
補記								

法務省
426百万円

・ 司法試験の実施

【一般競争契約・随意契約】

A. (株)コングレほか
267百万円

・試験実施業務委託契約
・試験問題等の印刷業務
契約
ほか

【委員等への支給】

B. 司法試験委員、考査委員
等
147百万円

・試験実施、会議出席に
対する手当及び旅費
・司法試験問題作成、答
案審査業務等に対する謝
金

【旅費の支給】

C. 職員
6百万円

・司法試験実施のため
の職員旅費

【賃金の支給】

D. 非常勤職員
6百万円

・司法試験実施事務の
補助業務に対する賃金

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

(A 別紙)

支出先	主な契約内容	金額(百万円)	契約の種類
株式会社コングレ	試験実施業務委託	49	一般競争
共同印刷株式会社	試験問題, 答案用紙等印刷業務	37	一般競争
株式会社サンシャインシティ	試験会場借料	36	随意契約
株式会社テーオーシー	試験会場借料	35	随意契約
株式会社新梅田研修センター	試験会場借料	16	随意契約
株式会社ぎょうせい	法文印刷業務	13	一般競争
財団法人大阪産業振興機構マイドームおおさか	試験会場借料	10	随意契約
南近代ビル株式会社	試験会場借料	10	随意契約
財団法人東京都中小企業振興公社	試験会場借料	8	随意契約
ヤマトロジスティクス株式会社	答案等運搬業務委託	6	一般競争

(B 別紙)

支出先	内容	金額(百万円)
司法試験委員, 考査委員等個人(352人)	・司法試験委員会委員に対する会議出席手当 ・司法試験考査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金 など	147

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 株式会社コングレ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	新司法試験における試験実施業務委託	49			
計		49	計		0
B. 個人			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	会議出席旅費	1			
謝金	試験問題作成, 答案審査等謝金	0			
委員手当	考査委員会議等の会議出席手当	0			
計		1	計		0
C. 個人			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	試験実施のための職員旅費	0			
計		0	計		0
D. 個人			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	非常勤職員への賃金	1			
計		1	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		日本司法支援センター評価委員会の運営		事業開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部局庁		大臣官房司法法制部		担当課室	司法法制課	小山太士	
会計区分		一般会計		上位政策	総合法律支援の充実強化		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		総合法律支援法第19条		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		総合法律支援法第19条第1項に基づき、日本司法支援センターの業務実績に関する評価等を行う日本司法支援センター評価委員会を法務省に置き、同評価委員会に関する事務を処理することを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		日本司法支援センター評価委員会は、支援センターの業務実績に関する評価や、財務諸表に対する法務大臣の承認に当たって意見を述べるほか、中期計画、業務方法書、法律事務取扱規程、国選弁護人等の事務に関する契約約款等の変更、及び剰余金の使途、重要財産の譲渡等の処分、短期借入金の限度を超える借り入れ及び借り換え、などに関する法務大臣認可等に当たって意見を述べることでとされている（同法第2項各号）。そのために必要に応じ、委員会を開催している。					
実施状況		平成21年度の実施状況 ○第16回日本司法支援センター評価委員会（平成21年7月10日）：出席者10名 ○第17回日本司法支援センター評価委員会（平成21年8月7日）：出席者9名 ○第18回日本司法支援センター評価委員会（平成21年12月2日）：出席者9名 ○第19回日本司法支援センター評価委員会（平成22年2月17日）：出席者10名 ○第20回日本司法支援センター評価委員会（平成22年3月8日）：出席者8名					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	4	4	3	3	3
		執行額	2	3	2		
		執行率	50.0%	75.0%	67.0%		
		総事業費（執行ベース）	2	3	2		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	本事業に係る支出先や使途については、支出を行う際に随時確認しており、常に支出先・使途の把握を行っている。					
	見直しの余地	地方協議会等出席に係る職員旅費については、可能な場合パック料金で出張しているところ、今後も引き続き、パック料金での出張を継続していくこととしたい。					
予算チームの監視・所見率化	一部改善 （旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。）						
補記							

法務省
2百万円

日本司法支援セン
ター評価委員会の運
営に必要な経費

【旅費等の支給】

A 評価委員会委員
1百万円

評価委員会に出席に
係る委員手当・旅費

【旅費の支給】

B 法務省職員
1百万円

地方協議会等出席に
係る旅費

【一般競争入札・随意契約】

C ㈱東洋速記ほか
0百万円

評価委員会の開催に
要する経費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

(A別紙)

日本司法支援センター評価委員会委員10名に対する評価委員会出席に係る委員手当及び旅費

(B別紙)

法務省職員21名に対する地方協議会等出席に係る旅費

(C別紙)

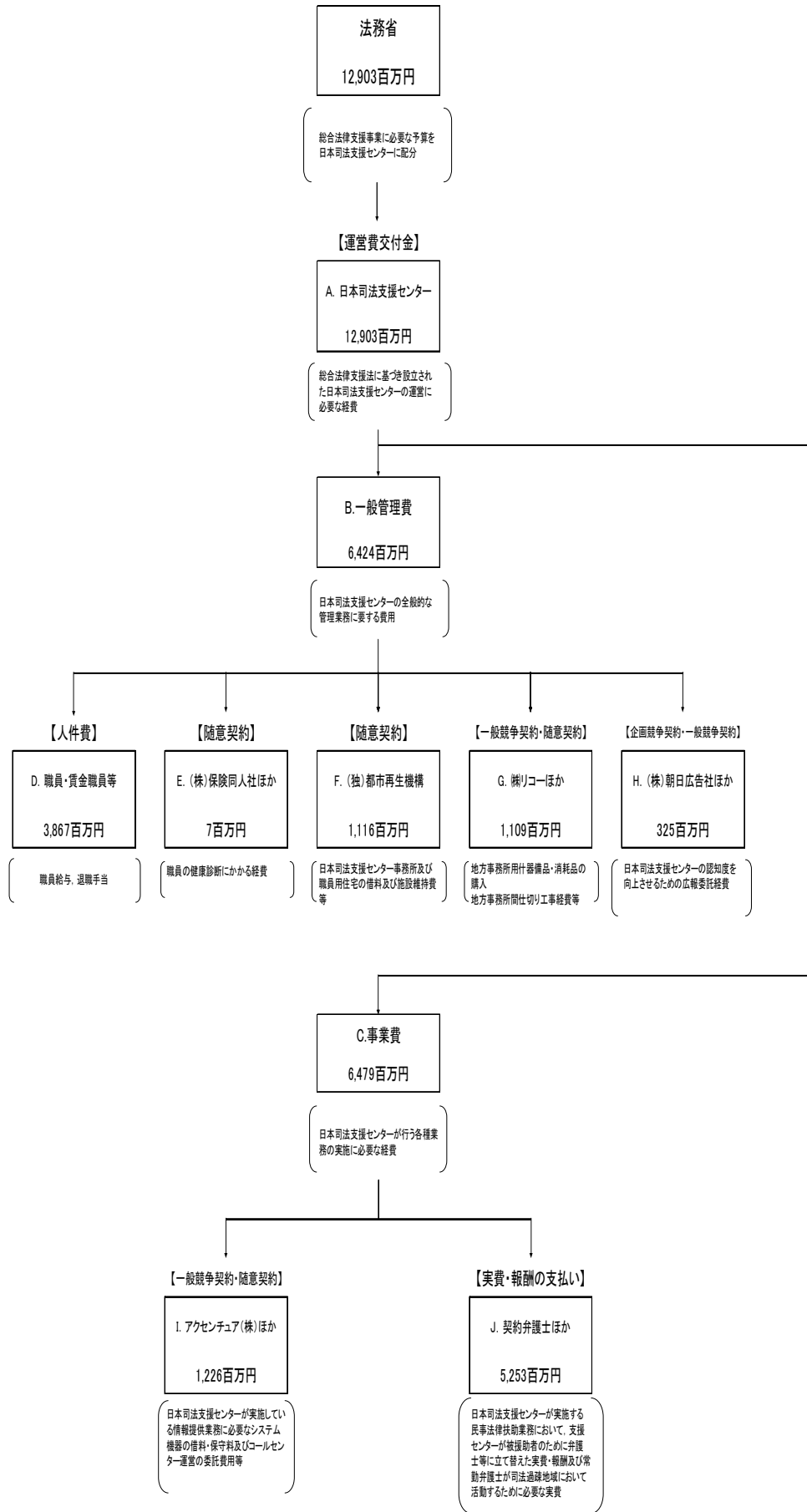
支出先	契約の内容	金額（百万円）	契約態様
(株)東洋速記	速記録作成	0.2	一般競争
(株)オーキッド	お茶購入	0.1	随意契約

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

A.評価委員会委員			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0			
計		0	計		0
B.法務省職員			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0			
計		0	計		0
C.㈱東洋速記			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0			
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		日本司法支援センターの運営（国選弁護士確保業務委託を除く）		事業開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部局庁		大臣官房司法法制部		担当課室	司法法制課	小山太士	
会計区分		一般会計		上位政策	総合法律支援の充実強化		
根拠法令（具体的な条項も記載）		総合法律支援法		関係する計画、通知等			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		民事、刑事を問わず、あまねく全国において、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現を目的としている。					
事業概要（5行程度以内。別添可）		日本司法支援センターでは、①法的トラブルを抱えた方に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する情報提供業務、②資力の乏しい方を対象に無料法律相談を実施したり、訴訟代理費用等の立替えを行う民事法律扶助業務、③司法過疎地域に地域事務所を設置して常勤弁護士を配置するなどして国選弁護士関連業務及び民事法律扶助業務の全国的に均質な遂行を実現するとともに、利用者の依頼に応じて相当の対価を得て、法律相談、和解交渉の代理、訴訟代理などを行う司法過疎対策業務等を行う。					
実施状況		平成21年度の実施状況 ・情報提供業務（コールセンター問い合わせ件数）・・・401,841件（対前年度113,944件増） ・民事法律扶助業務（援助開始決定件数）・・・107,991件（対前年度22,448件増） （法律相談援助件数）・・・237,306件（対前年度57,760件増） ・司法過疎対策業務（地域事務所設置総数）・・・26か所（対前年度4か所増）					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	10,213	10,395	12,903	15,542	17,381
		執行額	10,213	10,395	12,903		
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費（執行ベース）	17,383	19,780	23,987		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	本事業に係る経費の支出先や使途については、予算を要求する段階から、日本司法支援センターと連絡を密にして打合せを行い、当該年度の支出見込を把握している。また、日本司法支援センターから定期的に執行状況について報告を受けたり、当省からも電話等により随時執行状況等について連絡を取り、支出先・使途の把握を行っている。					
	見直しの余地	コールセンターについて、サービスの質の低下を招かないように留意しつつ、運営に要する経費を削減するため、コールセンターを東京都内から仙台市内へ移転し、業務運営の方式も業務委託から自主運営に変更する。また、地方事務所における情報提供業務についても、コールセンターへの転送機能を付与した上で、地方事務所における配置人員の適正化を実施するなど、サービスの質の低下を招かないよう留意しつつ、より効率的・効果的な業務運営となるよう工夫を行う。さらに、現在、各種契約のうち、一部、随意契約を行っている契約について、可能な限り国の会計基準に準じた形での競争入札を実施するなどして、経費削減を図る。					
予算・監視・所見率化	一部改善 （コールセンターの移転も含めた運営方法の見直し及び制度広報など事業内容の見直しにより、経費の削減を図るべきである。また、一般管理費及び事業費について更なる効率化を図り、その結果を適切に予算に反映すべきである。）						
補記	日本司法支援センターは、上記の情報提供業務、民事法律扶助業務、司法過疎対策業務を行うための経費として日本司法支援センター運営費交付金（以下「交付金」という。）の配分を受けているほか、国から委託を受けた国選弁護士確保業務を行うための経費として国選弁護士確保業務委託費（以下「委託費」という。）の配分も受けている。 日本司法支援センターの業務運営に必要な経費のうち、人件費や一般管理費などは、これらの業務すべてに共通して必要となるため、それぞれの業務量に応じて交付金及び委託費から支出されている。						
	（参考）交付金と委託費の予算上の割合						
		交付金	委託費				
	人件費	約66.6%	約33.4%				
一般管理費（人件費を除く）	約82.9%	約17.1%					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(D 別 紙)

日本司法支援センター(以下「支援センター」という。)が職員に支払う給与及び退職金は、支援センターで定める規程(役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程等)に基づき、支給している。

(E 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約の形態
(株)保険同人社	定期健康診断費	0.5	随意契約
新宿検診センター	定期健康診断費	0.2	随意契約
鶯谷検診センター	定期健康診断費	0.1	随意契約
八王子健康管理センター	定期健康診断費	0.1	随意契約
(財)神奈川県予防医学協会	定期健康診断費	0.1	随意契約
(財)医療情報健康財団	定期健康診断費	0.1	随意契約
名古屋東栄クリニック	定期健康診断費	0.1	随意契約
(財)宮城県成人病予防協会	定期健康診断費	0.1	随意契約
長崎市医師会診療所	定期健康診断費	0.1	随意契約
高松平和病院	定期健康診断費	0.1	随意契約

(F 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約の形態
(独)都市再生機構	職員用住宅の賃貸借	109	随意契約
石森不動産(株)	支援センター事務所の賃貸借	90	随意契約
鎚木(有)	支援センター事務所の賃貸借	78	随意契約
さいたま商工会議所	支援センター事務所の賃貸借	38	随意契約
立川曙町開発特定目的会社	支援センター事務所の賃貸借	27	随意契約
朝日生命保険相互会社	支援センター事務所の賃貸借	24	随意契約
(株)産業貿易センター	支援センター事務所の賃貸借	21	随意契約
中央地所(株)	支援センター事務所の賃貸借	20	随意契約
大阪弁護士会	支援センター事務所の賃貸借	19	随意契約
コンチネンタル貿易(株)	支援センター事務所の賃貸借	15	随意契約

支援センターでは、職員の職務の能率的な遂行を確保し、センターの事務及び事業の円滑な運営に資することを目的として職員用住宅を借上げ、入居した職員から借料を徴収することとしている。

(G 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約の形態
(株)リコー	複写機の保守	29	一般競争
大成建設(株)	事務所改修工事	27	随意契約
あずさ監査法人	監査委託	26	随意契約
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話使用料	22	随意契約
NTT	一般通信回線使用料	18	随意契約
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機の保守	14	一般競争
(株)日本能率協会マネジメントセンター	職員採用試験作成及び採点	4	一般競争
(株)角弘	空調工事	4	一般競争
富士ゼロックス(株)	複写機の保守	3	一般競争
(株)サンポー	地方事務所什器購入	3	一般競争

(H 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約の形態
(株)朝日広告社	広報委託	256	一般競争
敷島印刷(株)	広報誌印刷	6	一般競争
(株)ポートサイド印刷	刊行物改訂及び印刷・発送	5	一般競争
(株)文祥堂	広報グッズ	4	一般競争

その他の支出は少額であるため、記載していない。

(I 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約の形態
アクセンチュア(株)	コールセンター運営の委託	527	随意契約＋一般競争
(株)富士通ビジネスシステム	IP-PBXの調達及び構築等	152	随意契約
東京センチュリーリース	情報提供システム機器賃貸	138	一般競争
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	IP電話回線使用料	128	随意契約
富士通(株)	情報提供システム開発、保守、 民事法律扶助データ更新作業	107	随意契約
住商情報システム(株)	運用保守、データセンター賃貸、 メール誤送信防止システム 指紋照合・ログ解析導入に伴う業 務システム変更	56	一般競争
(株)日立システムアンドサービス	シンククライアントシステム	23	一般競争
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	デスクトップPC(業務用)購入	2	随意契約

その他の支出は少額であるため、記載していない。

(J 別 紙)

支援センターでは、民事法律扶助業務において、資力の乏しい方が訴訟等を提起する場合に必要な訴訟代理費用(弁護士費用)を立て替えるなどしているが、その額は、最高裁判所及び日本司法支援センター評価委員会に意見を求めた上で法務大臣が承認する業務方法書により、訴訟の内容に応じて定められている。

以下の金額は、支援センターが平成21年度中に実施した法律相談援助(237,306件)に係る契約弁護士への報酬及び同年度中に援助開始決定(107,991件)した案件について契約弁護士に支払った訴訟代理費用や常勤弁護士の実費(旅費)のほか、援助開始の可否を審査する審査委員に対する謝金や相談者に対する立替金債権の管理に要する事務費の総額である。

費 目	使 途	金額(百万円)
実費・報酬	契約弁護士(延べ103,642名)	5,009
立替金債権管理事務処理費	地方事務所	61
審査委員謝金	審査委員	114
旅費	常勤弁護士	69

(注)

契約弁護士…支援センターと民事法律扶助業務を行うことを契約した弁護士。一般の弁護士は、支援センターと契約しない限り民事法律扶助を実施することができない。

常勤弁護士…支援センターと雇用契約を結んだ弁護士。常勤弁護士は、相談者から報酬等を受け取ることはなく、支援センターから支給される給与のみで活動している。

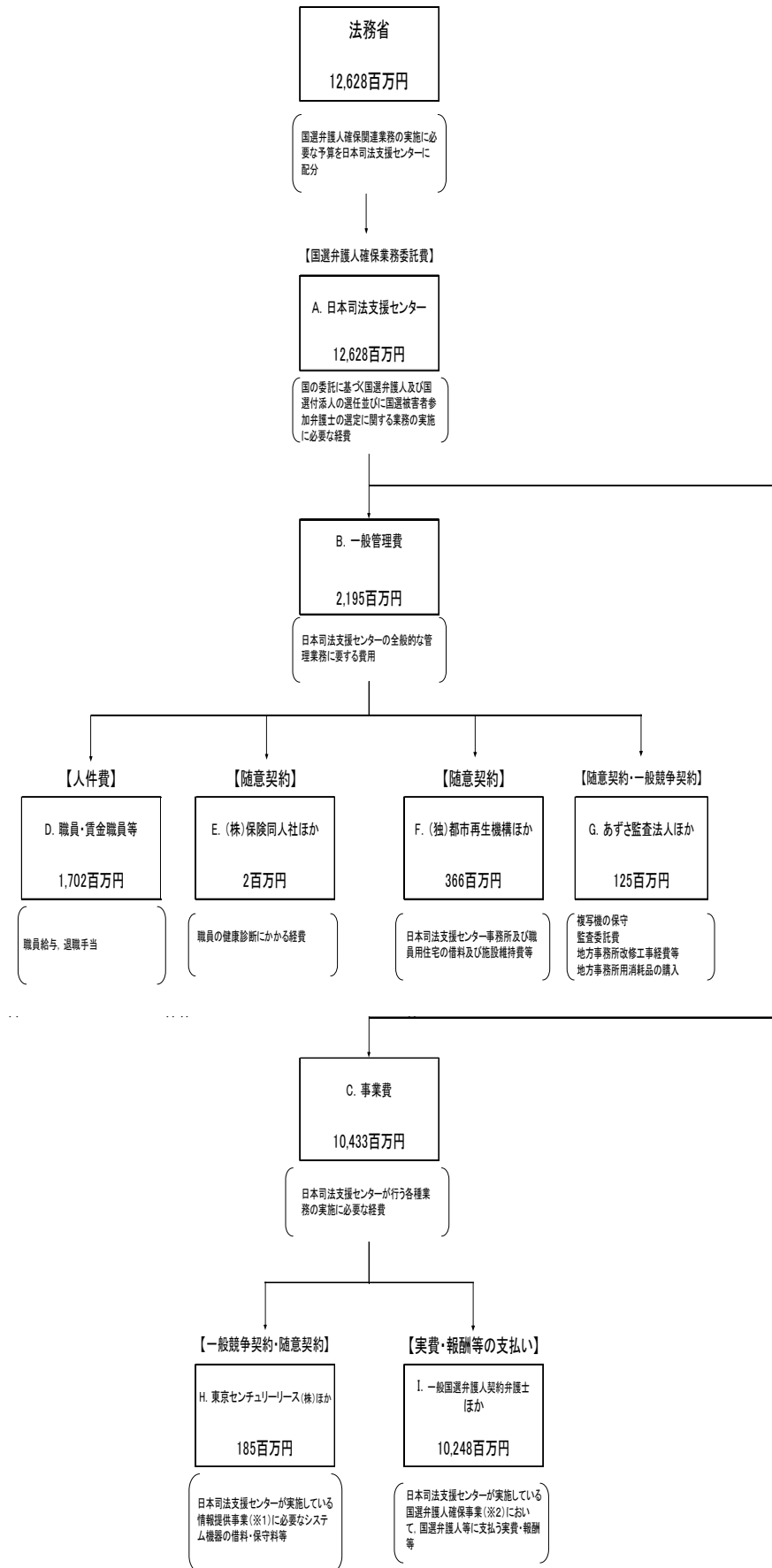
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.日本司法支援センター			E.(株)保険同人社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	一般管理費	役職員給与、退職手当、管理諸経費、施設経費、執務体制整備等経費、制度周知徹底経費	6,424			0
	事業費	情報提供業務経費、民事法律扶助業務経費、司法過疎対策業務経費	6,479			
	計		12,903	計		0
	B.日本司法支援センター			F.(独)都市再生機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役職員給与	職員の給与	3,848	借料	職員住宅の借上	109
	施設経費	事務所借上料、職員住宅借上料、事務所維持管理費	1,116			
	退職手当	職員の退職手当	19			
	管理諸経費	普通庁費、職員厚生費	7			
	執務体制整備等経費	職員の執務体制整備経費、研修実施経費、会議等開催経費、赴任旅費等	1,109			
	制度周知徹底経費	一般周知経費・高齢者、障害者対策経費	325			
	計		6,424	計		109
	C.日本司法支援センター			G.(株)リコー		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	民事法律扶助業務経費	資力の乏しい者を対象とした、訴訟代理費用等の立替援助等経費	5,184	雑役務費	複写機保守料	29
	情報提供業務経費	情報提供システム等整備経費及びコールセンター運営等経費	1,226			
	司法過疎対策業務経費	地方事務所から弁護士のない地域への巡回に要する旅費及び有償受任事件処理費	69			
	計		6,479	計		29
	D.職員			H.(株)朝日広告社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役職員給与	職員の給与	11	雑役務費	広報委託費	256
	計		11	計		256

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

I.アクセンチュア(株)			M.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	コールセンター運営の委託	527			
計		527	計		0
J.契約弁護士			N.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
報酬	契約弁護士に対する報酬等	1			
計		1	計		0
K.			O.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート						(法務省)	
予算事業名		国選弁護士確保業務委託		事業開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部局庁		大臣官房司法法制部		担当課室	司法法制課	小山太士	
会計区分		一般会計		上位政策	総合法律支援の充実強化		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		総合法律支援法		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		全国的に、国選弁護士及び国選付添人の選任や国選被害者参加弁護士の選定が迅速かつ確実に行われる態勢の確保を目的としている					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		日本司法支援センターでは、国からの委託に基づき、国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約、国選弁護士候補等の指名及び裁判所への通知など、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務のほか、国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払いなどを行う。					
実施状況		平成21年度の実施状況 ・被疑者国選弁護事件受理件数・・・61,857件(対前年度54,442件増) ・被告人国選弁護事件受理件数・・・74,658件(対前年度4,902件増) ・国選付添事件受理件数・・・552件(対前年度19件増) ・国選被害者参加弁護士選定請求件数・・・204件(対前年度175件増)					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	8,412	9,083	15,796	15,548	14,871
		執行額	7,496	8,300	12,628		
		執行率	89.1%	91.4%	79.9%		
		総事業費(執行ベース)	7,496	8,300	12,628		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	委託している事業については、予算を要求する段階から日本司法支援センターと連絡を密にして打合せを行い、当該年度の支出見込を把握している。また、支援センターから定期的に執行状況について報告を受けたり、執行に関して疑義がある場合には照会を受けるほか、当省からも電話等により随時執行状況等について連絡を取り、常に支出先・使途の把握を行っている。					
	見直しの余地	現在、各種契約のうち、一部、随意契約を行っている契約について、可能な限り国の会計手続に準じた形での競争入札を実施するなどして、経費削減を図る。					
予算・監視・効率化		一部改善 (事業内容を精査・分析し、経費の節減を図るべきである。また、執行実績を踏まえ各種契約内容の精査・見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。)					
補記	日本司法支援センターは、上記の国から委託を受けた国選弁護士確保業務を行うための経費として国選弁護士確保業務委託費(以下「委託費」という。)の配分を受けているほか、情報提供業務、民事法律扶助業務、司法過疎対策業務を行うための経費として日本司法支援センター運営費交付金(以下「交付金」という。)の配分も受けている。 日本司法支援センターの業務運営に必要な経費のうち、人件費や一般管理費などは、これらの業務すべてに共通して必要となるため、それぞれの業務量に応じて交付金及び委託費から支出されている。						
	(参考)交付金と委託費の予算上の割合						
		交付金	委託費				
	人件費	約66.6%	約33.4%				
一般管理費(人件費を除く)	約82.9%	約17.1%					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※1 情報提供事業 法的トラブルを抱えた者に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する業務

※2 国選弁護士確保事業 国からの委託に基づき、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務のほか、国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払いを行う業務

(D 別 紙)

支援センターが職員に支払う給与及び退職金は、支援センターで定める規程(役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程等)に基づき、支給している。

(E 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約の形態
(株)保険同人社	定期健康診断費	0.3	随意契約
新宿検診センター	定期健康診断費	0.1	随意契約
鶯谷検診センター	定期健康診断費	0.1	随意契約
八王子健康管理センター	定期健康診断費	0.1	随意契約
(財)神奈川県予防医学協会	定期健康診断費	0.1	随意契約
(財)医療情報健康財団	定期健康診断費	0.1	随意契約
名古屋東栄クリニック	定期健康診断費	0.1	随意契約
(財)宮城県成人病予防協会	定期健康診断費	0.1	随意契約
長崎市医師会診療所	定期健康診断費	0.1	随意契約
高松平和病院	定期健康診断費	0.1	随意契約

(F 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約の形態
(独)都市再生機構	職員用住宅の賃貸借	51	随意契約
石森不動産(株)	支援センター事務所の賃貸借	32	随意契約
鎗木(有)	支援センター事務所の賃貸借	27	随意契約
さいたま商工会議所	支援センター事務所の賃貸借	14	随意契約
立川曙町開発特定目的会社	支援センター事務所の賃貸借	10	随意契約
朝日生命保険相互会社	支援センター事務所の賃貸借	8	随意契約
(株)産業貿易センター	支援センター事務所の賃貸借	7	随意契約
中央地所(株)	支援センター事務所の賃貸借	7	随意契約
大阪弁護士会	支援センター事務所の賃貸借	7	随意契約
コンチネンタル貿易(株)	支援センター事務所の賃貸借	5	随意契約

支援センターでは、職員の職務の能率的な遂行を確保し、センターの事務及び事業の円滑な運営に資することを目的として職員用住宅を借上げ、入居した職員から借料を徴収することとしている。

(G 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約の形態
あずさ監査法人	監査委託	13	随意契約
(株)リコー	複写機の保守	10	一般競争
大成建設(株)	事務所改修工事	9	随意契約
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話使用料	8	随意契約
NTT	一般通信回線使用料	6	随意契約
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機の保守	4	一般競争
(株)日本能率協会マネジメントセンター	職員採用試験作成及び採点	2	一般競争
(株)角弘	空調工事	1	一般競争

その他の支出は少額であるため、記載していない。

(H 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約の形態
東京センチュリーリース(株)	情報提供システム機器賃貸	49	一般競争
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	IP電話回線使用料	45	随意契約
(株)富士通ビジネスシステム	IP-PBXの調達及び構築等	41	随意契約＋一般競争
富士通(株)	情報提供システム開発、保守	36	随意契約
(株)日立システムアンドサービス	シンククライアントシステム	8	一般競争
住商情報システム(株)	運用保守	3	一般競争
アクセンチュア(株)	GTS保守	1	随意契約
(株)インターアーク	国選弁護士報酬及び費用管理システムの開発	1	随意契約

その他の支出は少額であるため、記載していない。

(Ⅰ 別 紙)

支援センターが一般国選弁護士契約弁護士に支払う報酬等は、財務大臣と協議を行い、かつ、最高裁判所及び日本司法支援センター評価委員会に意見を求めた上で法務大臣が承認する各種契約約款に基づき、個々の国選弁護事件の弁護活動の内容に応じて算定している。

以下の金額は、支援センターが平成21年度中に受理・選定した国選弁護事件(137,271件)に係る一般国選弁護士契約弁護士への報酬のほか、一般国選弁護士契約弁護士及び常勤弁護士に係る旅費・処理実費や通訳人に支払われる通訳費用の総額である。

費 目	使 途	金額(百万円)
報酬	一般国選弁護士契約弁護士(延べ125,824名)	9,821
通訳費用	通訳人	207
旅費	一般国選弁護士契約弁護士及び常勤弁護士	110
処理実費	一般国選弁護士契約弁護士及び常勤弁護士	110

(注)

一般国選弁護士契約弁護士…支援センターとの間で、国選弁護人として取り扱う個々の事件ごとに支給すべき報酬及び費用が決められる契約を締結している弁護士。

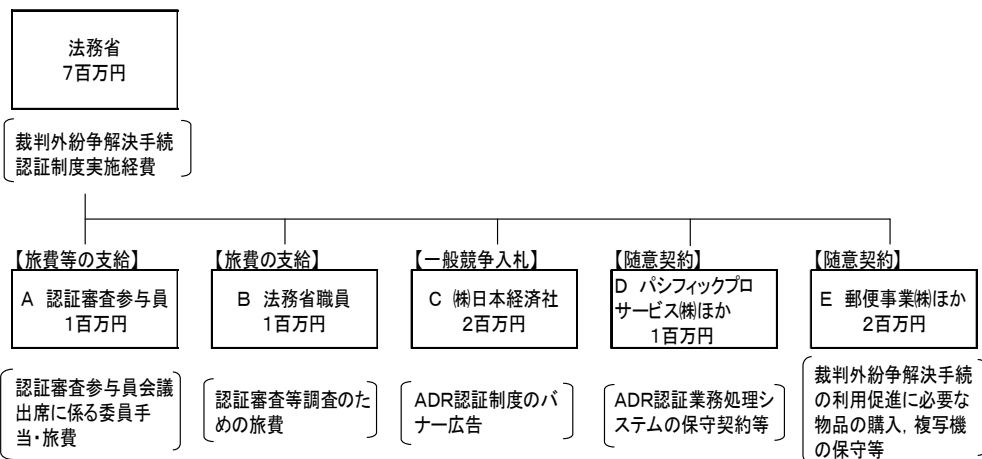
常勤弁護士…支援センターと雇用契約を結んだ弁護士。常勤弁護士は、国選弁護人として取り扱う個々の事件ごとに報酬及び費用が決められることなく、支援センターから支給される給与のみで活動している。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.日本司法支援センター			E.(株)保険同人社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	情報提供事業経費, 国選弁護士確保 事業経費	10,433			0
	一般管理費	役職員給与, 退職手当, 管理諸経費, 施設経費, 執務体制整備等経費	2,195			
	計		12,628	計		0
	B.一般管理費			F.(独)都市再生機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役職員給与	職員の給与	1,693	借料	職員住宅の借上	51
	施設経費	事務所借上料, 職員住宅借上料, 事 務所維持管理費	366			
	執務体制整備 等経費	職員の執務体制整備経費, 研修実施 経費, 会議等開催経費, 赴任旅費等	94			
	管理諸経費	普通庁費・職員厚生費	33			
	退職手当	職員の退職手当	9			
	計		2,195	計		51
	C.事業費			G.あずさ監査法人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	国選弁護士確 保事業経費	国選弁護士に対する報酬等経費	10,248	雑役務費	監査委託経費	13
	情報提供事業 経費	情報提供システム等整備経費	185			
	計		10,433	計		13
	D.職員			H.東京センチュリーリース(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役職員給与	職員の給与	6	借料	情報提供システム等機器賃借料	49
	計		6	計		49

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.一般契約弁護士					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
報酬	国選弁護人に対する報酬	1			
計		1	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (法務省)						
予算事業名	裁判外紛争解決手続(ADR)認証制度実施		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁	大臣官房司法法制部		担当課室	司法法制課	小山太士	
会計区分	一般会計		上位政策	裁判外紛争解決手続の拡充・活性化		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律		関係する計画、通知等	司法制度改革審議会意見書(平成13年6月12日司法制度改革審議会決定)Ⅱ－第1－8－(1) 司法制度改革推進計画(平成14年3月19日閣議決定)Ⅱ－第1－8－(2)－イ		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間事業者が行う裁判外紛争解決手続の業務について、その中立・公正性を確保するための一定の基準・要件に適合していることを法務大臣が認証する制度を実施すること等により、裁判外紛争解決手続の拡充・活性化を図り、国民が紛争の解決を図るのにふさわしい手続を選択することを容易にし、国民の権利利益の適切な実現に資することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①民間事業者が行う裁判外紛争解決手続の業務を対象として、法定の基準・要件に適合しているかどうかを審査する事務を行っている。また、認証した裁判外紛争解決手続の業務についても、その実施状況を定期的に報告させるとともに、必要に応じて調査、指導等を行い、法定の基準・要件の適合性が維持されているかどうかを監督する事務を行っている。 ②インターネット等の媒体を通じて認証した裁判外紛争解決手続の業務に関する情報を国民に提供している。					
実施状況	①平成22年4月1日現在、64事業者が認証を受けている。 ②法務省のホームページにおいて、認証した裁判外紛争解決手続の業務に関する具体的情報を提供している。また、国民が当該情報に容易にアクセスすることができるようにするため、関連するウェブサイト上でバナー広告を行っている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	25	26	14	13	13
	執行額	－	15	7		
	執行率	－	58.0%	50.0%		
	総事業費(執行ベース)	－	15	7		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業に係る経費の支出先や用途については把握しており、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために十分な水準である。				
	見直しの余地	ADR認証業務処理システムは、機器の保守及びシステム運用保守のいずれも随意契約(少額随契)となっており、現段階では予定していないものの、今後リプレイスが行われる際には、同じ少額随契であっても、より効率的に稼働するシステムを構築することを視野に入れておきたい。 また、認証審査等調査に係る職員旅費については、可能な限りパック料金で出張しており、今後も引き続いてパック料金での出張を継続していくこととしたい。				
予算チームの監視・効率化	一部改善 (旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。)					
補記						



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

(A別紙)

認証審査参与員 12 名に対する認証審査参与員会議出席に係る委員手当及び旅費

(B別紙)

法務省職員 7 名に対する認証審査等調査に係る旅費

(D別紙)

支出先	契約の内容	金額（百万円）	契約態様
パシフィックプロサービス	システム運用保守	0.9	随意契約
アイアイシステム(株)	システム機器保守	0.4	随意契約

(E別紙)

支出先	契約の内容	金額（百万円）	契約態様
郵便事業(株)	郵便切手購入	1.0	随意契約
(株)とうえい社	法令集印刷	0.3	随意契約
(株)オプト	S E O（内部コンサルテーション業務・ADRホームページ）※	0.3	随意契約
(株)リコー	コピー機保守	0.2	随意契約

※S E Oとは、「Search Engine Optimization」の略語であり、直訳すると「検索エンジン最適化」であるが、「検索エンジンを有効に活用するためのウェブサイト調整法」のことである。

具体的には、ADRに関する特定のキーワードで検索したときに、検索結果の上位にADRが表示されるように、最適化を行うことである。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.認証審査参与員			E.郵便事業(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0	通信運搬費	郵便切手購入費	1
計		0	計		1
B.法務省職員			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0			
計		0	計		0
C.(株)日本経済社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ADR認証制度のバナー広告	2			
計		2	計		0
D.パシフィックプロサービス(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム運用保守料	1			
計		1	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		法教育の推進		事業開始年度	—	作成責任者	
担当部局庁		大臣官房司法法制部		担当課室	司法法制課	小山太士	
会計区分		一般会計		上位政策	法教育の推進		
根拠法令 （具体的な条項も記載）				関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		法や司法を身近なものとし、自由かつ公正な社会の担い手である国民が法やルールにのっとった紛争の適正な解決を図る力を身に付けるとともに、裁判員制度を始めとする司法の国民的基盤確立（国民が参加し、国民によって支えられる司法とする）の条件整備のため、法教育の推進を図ることを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		①学校教育等における法や司法に関する学習機会を充実させるため、法曹関係者、学者、教育関係者、有識者等で構成する法教育推進協議会を実施し、法教育の推進を図るとともに、②国民一般へ法教育の意義についての理解を広めるため、法教育についての広報活動を行うことを目的としている。					
実施状況		法教育推進協議会のもとに、私法分野における法教育の在り方に関する検討等を行うための「私法分野教育検討部会」及び小学生を対象とした法教育教材の作成等を行うための「小学校教材作成部会」を設置し、それぞれ教材を作成し、法務省ホームページに公表した。また、法教育シンポジウムを始めとした広報啓発活動のほか、法教育の全省的取組として、学校等からの申込みに応じて法務省職員等を派遣して法教育授業を行うこととし、そのためのプロジェクトチームにおいて、授業で使用する公法系、刑事系及び民事系の教材を作成した。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	16	16	16	9	8
		執行額	—	13	8		
		執行率	—	81.0%	50.0%		
		総事業費（執行ベース）	—	13	8		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業に係る経費の支出先や用途については把握しており、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために十分な水準である。					
	見直しの余地	法教育シンポジウムの運営に関しては、今後も総合評価落札方式による委託業者の選定になると思われるが、常に仕様書の記載内容や加点項目を再検討することで、同じような金額でも、より効率的、効果的な運営を行える業者が選定できるようにしたい。 また、法教育シンポジウム等に出席するための職員旅費については、可能な限りパック料金で出張しているが、今後も引き続きパック料金での出張を継続していくこととしたい。					
予算・監視・効率化	一部改善 （法教育授業調査に係る経費について、その内容や必要性を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。）						
補記							

法務省
8百万円

〔法教育推進経費〕

【諸謝金・旅費の支給】

A ㈱エアクレーレン
ほか
3百万円

【旅費の支給】

B 法務省職員
1百万円

【総合評価落札方式】

C ㈱マルクスイン
ターナショナル
3百万円

【随意契約】

D ㈱ぎょうせい
1百万円

【一般競争入札・随意契約】

E ㈱東洋速記ほか
0百万円

〔翻訳業者に対する謝
金、委員に対する旅
費〕

〔シンポジウム等出席
のための旅費〕

〔法教育シンポジウム
の運営委託契約〕

〔法教育教材の印刷請
負契約〕

〔法教育の推進等に必
要な通信運搬費、会
議開催に必要な経費
等〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

(A別紙)

支出先	契約の内容	金額（百万円）	契約態様
(株)エアクレーレン	—	1.6	—

そのほか，法教育推進協議会委員等３３名に対して，協議会等出席に係る諸謝金及び旅費

(B別紙)

法務省職員９名に対する法教育シンポジウム出席等に係る旅費

(E別紙)

支出先	契約の内容	金額（百万円）	契約態様
(株)東洋速記	速記録作成	0.1	一般競争
(株)ピーアンドディーヒロサワ	書類等発送	0.1	一般競争
(株)会議録研究所	速記録作成	0.1	随意契約
(株)オーキッド	お茶購入	0.1	随意契約

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.㈱エアクレーレン			E.㈱東洋速記		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	資料翻訳	2			0
計		2	計		0
B.法務省職員			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0			
計		0	計		0
C.㈱マルクスインターナショナル			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	法教育シンポジウム運営委託	3			
計		3	計		0
D.㈱ぎょうせい			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0			
計		0	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		債権管理回収業の審査監督		事業開始年度	平成11年度	作成責任者	
担当部局庁		大臣官房司法法制部		担当課室	司法法制課	小山太士	
会計区分		一般会計		上位政策	債権管理回収業の審査監督		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		債権管理回収業に関する特別措置法		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		許可制度を実施することにより弁護士法の特例として、債権回収会社が業として特定金銭債権の管理及び回収を行うことができるようにするとともに、債権回収会社について必要な規制を行うことによりその業務の適正な運営の確保を図り、国民経済の健全な発展に資することを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		暴力団等の反社会的勢力の参入の排除等の観点から、債権管理回収業の許可に関する審査事務を行っている。また、債権回収会社の業務の適正な運営の確保を図るため、すべての債権回収会社に対して定期的な立入検査を実施するなどし、法令遵守態勢、業務運営態勢及び内部統制体制の整備についての指導を行い、自主的な業務改善が見込めない場合には業務改善命令を発するなどの監督事務を行っている。					
実施状況		平成22年4月1日現在、117社に対して債権管理回収業の営業を許可している。また、債権回収会社に対し、業務改善命令（10件）、業務停止命令（1件）、営業許可取消処分（1件）をそれぞれ発している。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	20	17	9	11	10
		執行額	-	16	9		
		執行率	-	94.0%	100.0%		
		総事業費(執行ベース)	-	16	9		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	本事業に係る経費の支出先や使途については把握しており、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために十分な水準である。					
	見直しの 余地	債権回収会社の調査等で執行している職員旅費については、可能な限りパック料金で出張しているが、今後も引き続いてパック料金での出張を継続し、効率的な執行を心がけていきたい。					
予算・監視の効率化	一部改善 （印刷製本費について、その内容や必要性を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。）						
補記							

法務省
9百万円

債権管理回収業の審査監督に必要な経費

【旅費の支給】

A 法務省職員
1百万円

債権回収会社の調査のための旅費

【旅費の支給】

B 債権回収検査官等
2百万円

債権回収会社に対する立入検査のための旅費

【随意契約】

C (株)オーキッドほか
2百万円

債権管理回収業の審査監督に必要な物品購入、通信運搬費等

【公募】

D 事務補佐員
4百万円

事務補佐員に対する賃金の支払い

【雑役務費】

E (社)日本内部監査協会ほか
0百万円

内部監査基礎講座への参加費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(A別紙)

法務省職員10名に対する債権回収会社の調査等に係る旅費

(B別紙)

債権回収検査官等8名に対する債権回収会社の立入検査に係る旅費

(C別紙)

支出先	契約の内容	金額（百万円）	契約態様
(株)オーキッド	お茶購入	0.1	随意契約
東京地下鉄(株)	回数券等購入	0.1	随意契約

上記の他，消耗品・書籍・新聞等の購入費が1.7百万円ある。

(E別紙)

支出先	契約の内容	金額（百万円）	契約態様
(社)日本内部監査協会	講習受講	0.2	随意契約
(株)エアクレーレン	資料翻訳	0.2	随意契約

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.法務省職員			E.(社)日本内部監査協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0			0
計		0	計		0
B.債権回収検査官			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0			
計		0	計		0
C.株オーナーキッド			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0			
計		0	計		0
D.事務補佐員			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	事務補佐員に対する賃金	4			
計		4	計		0

行政事業レビューシート							(法 務 省)	
予算事業名		矯正収容施設の整備充実		事業開始年度		作成責任者		
担当部局庁		大臣官房施設課		担当課室	大臣官房施設課		大 場 亮太郎	
会計区分		一般会計		上位政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		刑務所を始めとした矯正収容施設の整備を図り、国家の基本的機能である治安維持を目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		矯正収容施設は、全国に297施設という多数の施設を保有し、要整備庁(耐用年数を経過した老朽庁及び一部老朽庁)が127施設となっているところ、特に老朽化が著しく、高率ないし過剰収容状態及び基本的収容機能が不足している刑務所等刑事施設及び都市型犯罪の多発により高率な収容状態にある大都市圏の拘置所等について、建替え、増改築、模様替え及び修繕の手法により整備する。						
実施状況		上記127施設のうち20施設の一部建替え(敷地調査及び設計を含む。)を実施し、また、34施設の増改築及び138施設の模様替え・修繕を実施している。						
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
		予算額(補正後) ※	36,425	46,749	33,300	21,254	18,260	
		執行額	36,424	46,749	33,134			
		執行率	100.0%	100.0%	99.5%			
		総事業費(執行ベース)	36,424	46,749	33,134			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために十分な水準となっている。						
	見直しの余地	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。 また、施設整備のための旅費について、旅費使用の必要性や妥当性などを検討し、予算要求に反映させていく。						
予算・監視・効率化	一部改善 (施設施工庁費及び施設施工旅費については、平成21年度に不用が生じていることから、要因を分析し、執行実績を適切に予算に反映すべきである。)							
補記	※ H19～H22の予算額は、繰越後の金額である。なお、補正後予算額(H22は当初予算額)はH19:22,281百万円、H20:25,578百万円、H21:18,419百万円、H22:13,346百万円である。							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

法 務 省
33,134百万円

〔施設整備事業に必要な本省契約及び
地方配分〕

【一般競争契約・随意契約】

A.㈱奥村組関西支店ほか
17,698百万円

〔施設の新営・改修等の整備及び
施設整備に必要な物品購入等〕

【旅費の支給】

B.職員
31百万円

〔施設整備のための旅費〕

【不動産の購入】

C.島根あさひソーシャルサポート㈱ほか
2,064百万円

〔PFI事業〕

【一般競争契約・随意契約】

E.西松建設㈱中国支店ほか
13,290百万円

〔施設の新営・改修等の整備及び
施設整備に必要な物品購入等〕

【旅費の支給】

F.職員
51百万円

〔施設整備のための旅費〕

【本省から予算配分】

D.地方支分部局(188機関)
13,341百万円

(A 別 紙)

契約の種類	支 出 先	契 約 内 容	金額(百万円)
一般競争	(株)奥村組関西支店	大阪拘置所の建替え(建築)	1,949
一般競争	(株)きんでん東京本社	大阪拘置所の建替え(電気)	1,676
一般競争	大豊建設(株)	福岡刑務所の建替え(建築)H19国債	1,644
一般競争	(株)塩浜工業	福岡刑務所の建替え(建築)H20国債	1,225
一般競争	梅林建設(株)	大分刑務所の建替え(建築)	1,116
一般競争	ダイダン(株)大阪本社	大阪拘置所の建替え(機械)	637
一般競争	東亜建設工業(株)北海道支店	網走刑務所の建替え(建築)	615
一般競争	大成建設(株)札幌支店	札幌刑務所の建替え(建築)	538
一般競争	(株)九電工	福岡刑務所の建替え(電気)	416
一般競争	(株)鴻池組九州支店	福岡刑務所の建替え(建築)H21国債	387

(C 別 紙)

契約の種類	支 出 先	契 約 内 容	金額(百万円)
一般競争	島根あさひソーシャルサポート(株)	島根あさひ社会復帰促進センターの不動産購入(PFI事業)	1,324
一般競争	社会復帰サポート美祢(株)	美祢社会復帰促進センターの不動産購入(PFI事業)	740

(E 別 紙)

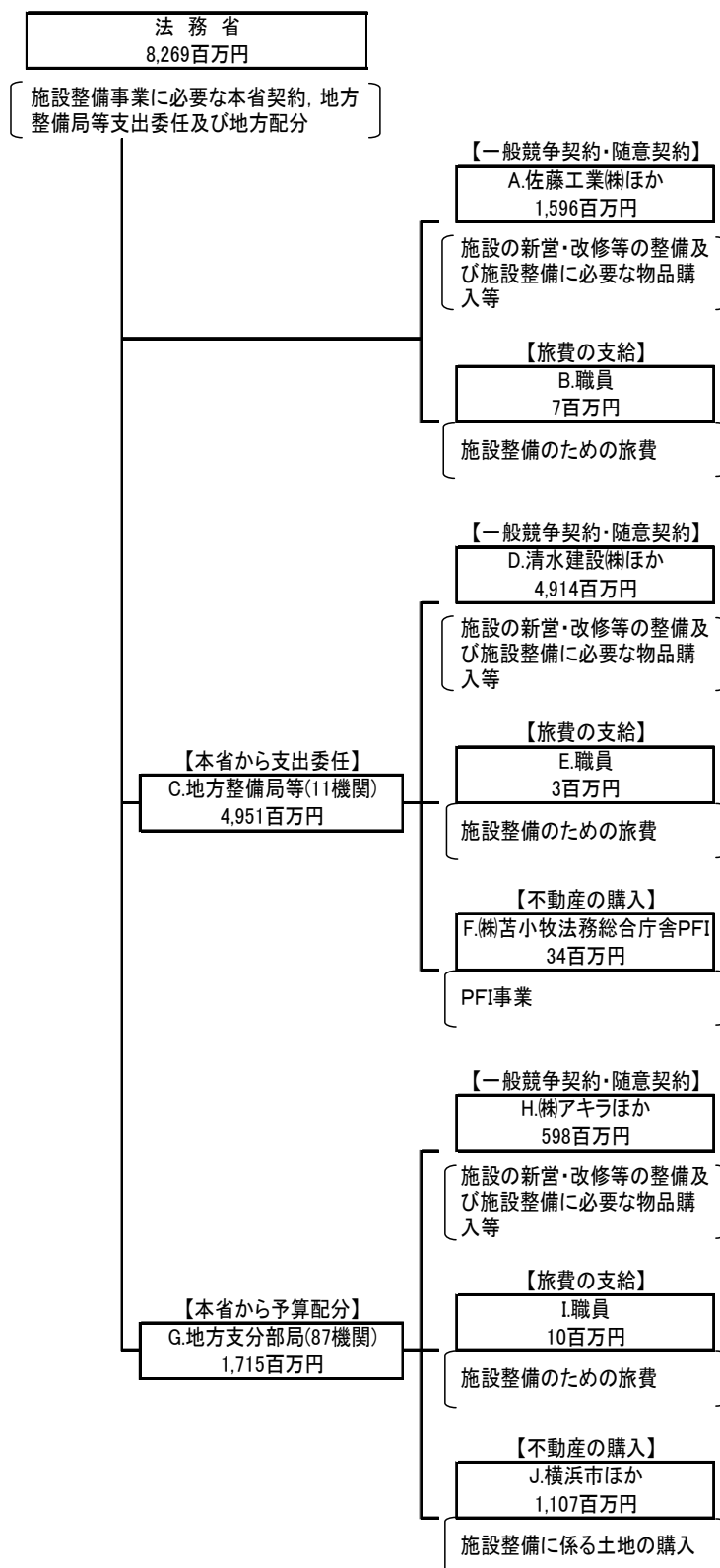
契約の種類	支 出 先	契 約 内 容	金額(百万円)
一般競争	西松建設(株)中国支店	広島刑務所の建替え(建築)	1,612
一般競争	戸田建設(株)四国支店	高松刑務所の建替え(建築)	1,039
一般競争	斎久工業(株)	広島刑務所の建替え(機械)	832
一般競争	(株)ナカノフドー建設九州支社	北九州医療刑務所の建替え(建築)	619
一般競争	(株)中電工広島統括支社	広島刑務所の建替え(電気)	536
一般競争	大成設備(株)四国支店	高松刑務所の建替え(機械)	309
一般競争	大進建設(株)	五島拘置支所の建替え(建築)	270
一般競争	東亜建設工業(株)	滋賀刑務所の増改築(建築)	229
一般競争	(株)トーエネック九州支社	北九州医療刑務所の建替え(電気)	220
一般競争	大協建設(株)	黒羽刑務所の増改築(建築)	220

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	1,949	施設整備費	施設の建替え(建築)	1,612
計		1,949	計		1,612
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備に係る旅費	0	旅費	施設整備に係る旅費	0
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入費	PFI事業	1,324			
計		1,324	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	13,341			
計		13,341	計		0

行政事業レビューシート						(法 務 省)	
予算事業名		官署施設の整備充実		事業開始年度		作成責任者	
担当部局庁		大臣官房施設課		担当課室	大臣官房施設課		大 場 亮太郎
会計区分		一般会計		上位政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営		
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		検察庁を始めとした官署施設の整備を図り、国家の基本的機能である治安維持を目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		官署施設は、全国に1,106庁という多数の施設を保有し、国土交通省の基準による「要建替建物(耐用年数を経過した建物、著しく狭あいな建物等)」が498庁となっているところ、特に老朽化が著しく、適正・迅速な捜査活動や事件処理の確保に加え、裁判員制度等の新たな事業へ対応する必要がある検察庁施設及び不法滞在者の摘発を強化する必要がある入国管理施設等について、建替え、増改築、模様替え、耐震改修、修繕の手法により整備する。					
実施状況		上記498庁のうち17施設(54庁)の建替え(敷地調査及び設計を含む。)を実施し、また、3施設(6庁)の増改築及び87庁の模様替え・修繕等を実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後) ※	17,665	13,497	8,296	12,608	8,057
		執行額	17,664	13,496	8,269		
		執行率	100.0%	100.0%	99.7%		
		総事業費(執行ベース)	17,664	13,496	8,269		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、国土交通省への支出委任及び地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために十分な水準となっている。					
	見直しの余地	国民の安全・安心確保のため、円滑な事件処理を実施するための機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。 また、施設整備のための旅費について、旅費使用の必要性や妥当性などを検討し、予算要求に反映させていく。					
予算・監視・効率化	一部改善 (施設施工庁費及び施設施工旅費については、平成21年度に不用が生じていることから、要因を分析し、執行実績を適切に予算に反映すべきである。)						
補記	※ H19～H22の予算額は、繰越後の金額である。なお、補正後予算額(H22は当初予算額)はH19:12,906百万円、H20:9,248百万円、H21:8,040百万円、H22:9,417百万円である。						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A 別 紙)

契約の種類	支 出 先	契 約 内 容	金額(百万円)
一般競争	佐藤工業(株)	旭川法務総合庁舎の建替え(建築)	668
一般競争	末廣屋・西山坂田経常建設共同企業体	旭川法務総合庁舎の建替え(電気)	207
一般競争	日本ファシリオ(株)	旭川法務総合庁舎の建替え(機械)	197
一般競争	(株)岸田組	旭川法務総合庁舎の建替え(建築)2期工事	115
一般競争	(株)銭高組	仙台第3法務総合庁舎の建替え(建築)	71
一般競争	(株)オザキ	中央合同庁舎6号館A棟の模様替え	62
指名競争	(株)豊田工務店	高崎法務総合庁舎の建替え(仮庁舎)	57
一般競争	国際建設・三井建設工業経常共同企業体	甲府法務総合庁舎の建替え(仮庁舎)	50
一般競争	(株)奥村組	さいたま第2法務総合庁舎の建替え(建築)	32
一般競争	(株)湯川工務店	高崎法務総合庁舎の建替え(解体)	28

(D 別 紙)

契約の種類	支 出 先	契 約 内 容	金額(百万円)
一般競争	清水建設(株)	広島法務総合庁舎の建替え(建築)	1,584
一般競争	(株)銭高組	大分法務総合庁舎の建替え(建築)	718
一般競争	鹿島建設(株)	高知法務総合庁舎の建替え(建築)	192
一般競争	株木建設(株)	名古屋法務総合庁舎の模様替え	164
指名競争	(株)植木組	長岡法務総合庁舎の耐震改修	162
一般競争	八千代電設工業(株)	大分法務総合庁舎の建替え(電気)	122
一般競争	(株)大林組	立川法務総合庁舎の建替え(建築)	112
一般競争	大木建設(株)	柏原法務総合庁舎の建替え(建築)	110
一般競争	(株)日立プラントテクノロジー	広島法務総合庁舎の建替え(機械)	109
一般競争	(株)きんでん	広島法務総合庁舎の建替え(電気)	96

(H 別 紙)

契約の種類	支 出 先	契 約 内 容	金額(百万円)
一般競争	(株)アキラ	神戸法務総合庁舎の模様替え	39
指名競争	蒲工(株)	横浜法務合同庁舎の模様替え	38
一般競争	(株)スミテック	大阪入国管理局茨木分室の模様替え(機械)	30
一般競争	九星電機工業(株)	大阪入国管理局茨木分室の模様替え(電気)	29
一般競争	荒牧建設(株)	郡山法務総合庁舎の増築(建築)	26
一般競争	(株)愛光建設	大阪入国管理局茨木分室の模様替え(建築)	15
一般競争	安濃建設(株)	津法務総合庁舎の模様替え	12
一般競争	常盤工業(株)	元麻布分室の修繕(擁壁等)	12
一般競争	津坂建設工業(株)	札幌地方検察庁の模様替え	9
指名競争	(株)小柳組	新潟地方法務総合庁舎の模様替え	9

(J 別 紙)

契約の種類	支 出 先	契 約 内 容	金額(百万円)
—	横浜市	東京入国管理局横浜支局の土地購入	922
—	埼玉県	さいたま第2法務総合庁舎の土地購入	111
—	大阪市	大阪入国管理局の土地購入	59
—	福島県	郡山第2法務総合庁舎の土地購入	15

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

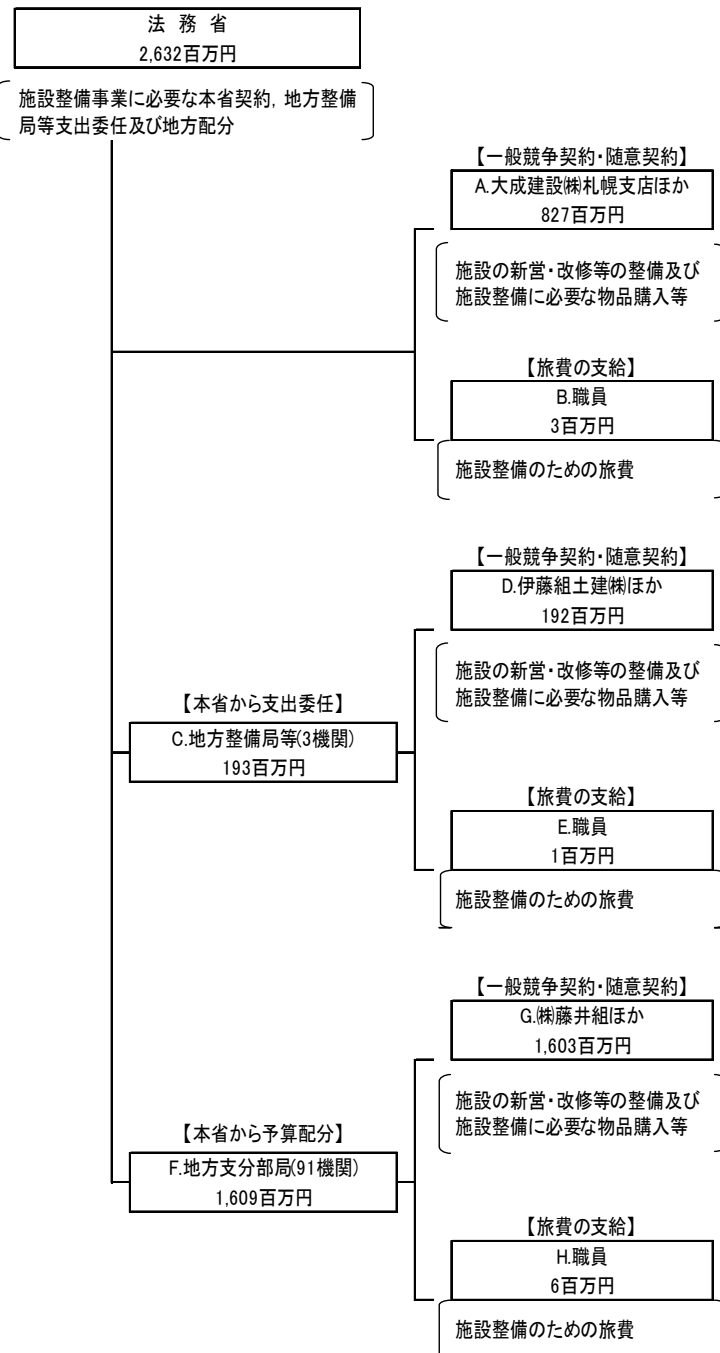
A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	668	旅費	施設整備に係る旅費	0
計		668	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備に係る旅費	0	不動産購入費	PFI事業	34
計		0	計		34
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	4,951		各会計機関への予算配分	1,715
計		4,951	計		1,715
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	1,584	施設整備費	施設の模様替え	39
計		1,584	計		39

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

I.					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備に係る旅費	0			
計		0	計		0
J.					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入費	土地の購入	922			
計		922	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート							(法 務 省)	
予算事業名		法務省施設の耐震対策等		事業開始年度	平成21年度		作成責任者	
担当部局庁		大臣官房施設課		担当課室	大臣官房施設課		大 場 亮太郎	
会計区分		一般会計		上位政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		刑務所を始めとした法務省施設の耐震化対策等を図り、国家の基本的機能である治安維持を目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		法務省施設は、全国に1,403庁という多数の施設を保有し、要整備庁(耐用年数を経過した老朽庁及び一部老朽庁)が625庁となっているところ、特に緊急に耐震化対策等を行う必要がある矯正収容施設等について、建替え及び増改築の手法により整備する。						
実施状況		上記625庁のうち25施設(37庁)の一部建替え(敷地調査及び設計を含む。)及び77庁の増改築を実施している。						
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
		予算額(補正後) ※			2,901	67,400	0	
		執行額			2,632			
		執行率			90.7%			
		総事業費(執行ベース)			2,632			
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、国土交通省への支出委任及び地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために十分な水準となっている。						
	見直しの 余地	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。 また、施設整備のための旅費について、旅費使用の必要性や妥当性などを検討し、予算要求に反映させていく。						
予算 チーム 監視 の・ 効率 化		新規概算要求をしないため記載せず。						
補 記		※ H21～H22の予算額は、繰越後の金額である。なお、補正後予算額(H22は当初予算額)はH21: 70,301百万円、H22:(当初予算額なし)である。						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A 別 紙)

契約の種類	支 出 先	契 約 内 容	金額(百万円)
一般競争	大成建設(株)札幌支店	札幌刑務所の建替え(建築)	230
随意契約	佐藤総合計画・梓設計特定設計業務共同企業体	美祢社会復帰促進センターの建替え(設計)	88
一般競争	(株)千代田設計	市原刑務所の建替え(設計)	39
一般競争	(株)塩見設計東京支社	川越少年刑務所等の増改築(設計)	38
随意契約	(株)山下設計	札幌刑務所の建替え(設計)	36
一般競争	(株)三橋建築設計事務所	人吉農芸学院等の建替え(設計)	34
一般競争	浅川建設工業(株)	有明高原寮の増改築(建築)	29
一般競争	(株)佐藤総合計画	新潟刑務所の建替え(設計)	29
一般競争	(株)青島設計	飯塚拘置支所等の建替え(設計)	23
一般競争	(株)塩見設計東京支社	岡山刑務所等の増改築(設計)	19

(D 別 紙)

契約の種類	支 出 先	契 約 内 容	金額(百万円)
一般競争	伊藤組土建(株)	札幌地方検察庁滝川支部の建替え(建築)	92
一般競争	清水建設(株)	広島法務総合庁舎の建替え(建築)	75
一般競争	末廣屋電機(株)	札幌地方検察庁滝川支部の建替え(電気)	13
一般競争	第一工業(株)	札幌地方検察庁滝川支部の建替え(機械)	6
指名競争	中央開発(株)	佐賀地方検察庁武雄支部の建替え(敷地調査)	2
指名競争	(株)ジオアクト	網走法務総合庁舎の建替え(敷地調査)	1
一般競争	フジテック(株)	札幌地方検察庁滝川支部の建替え(昇降機)	1
一般競争	(株)アトリエアク	札幌地方検察庁滝川支部の建替え(設計)	1
一般競争	北海道複写産業協同組合	複写等業務	0.1
随意契約	西日本電信電話(株)名古屋支店	電話使用料	0.1

(G 別 紙)

契約の種類	支 出 先	契 約 内 容	金額(百万円)
一般競争	(株)藤井組	京都刑務所の増改築(保護室)	227
一般競争	(株)北村組	大阪刑務所の増改築(保護室)	197
一般競争	(株)ヤマタケ創建	滋賀刑務所の増改築(保護室)	111
一般競争	(株)川嶋工業	和歌山刑務所の増改築(保護室)	100
一般競争	(株)カザケン	姫路少年刑務所の増改築(保護室)	77
一般競争	(株)地場工務店	甲府刑務所の増改築(保護室)	72
一般競争	大倭殖産(株)	奈良少年院の増改築(保護室)	64
一般競争	(株)カザケン	加古川学園の増改築(保護室)	52
一般競争	(株)松本組	交野女子学院の増改築(保護室)	49
一般競争	(株)信吉組	沖縄刑務所の増改築(保護室)	49

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	230	旅費	施設整備に係る旅費	0
計		230	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備に係る旅費	0		各会計機関への予算配分	1,609
計		0	計		1,609
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	193	施設整備費	施設の増改築(保護室)	227
計		193	計		227
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	92	旅費	施設整備に係る旅費	0
計		92	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		訟務事務処理の合理化機器整備		事業開始年度	昭和22年度	作成責任者	
担当部局庁		大臣官房		担当課室	訟務企画課	齋藤繁道	
会計区分		一般会計		上位政策	国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		国の利害に関係のある訴訟の統一的・一元的な処理の適正化・迅速化を推進するため、必要な機器の整備を行い、事務の合理化・効率化を図ることを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		法務省、法務局及び地方法務局が、国の利害に関係のある訴訟について適正かつ迅速な解決を図るために、国の立場から裁判所に対して申立てや主張・立証などの活動を行うに当たり、ネットワークに接続されたパソコン、プリンタ、OCR（光学式文字読取装置）、複写機などの機器及び判例に関するデータベースなどの合理化機器を整備し、運用する。					
実施状況		上記合理化機器は全国に整備されたことから、その運用管理を行うとともに、パソコン等の賃貸借及び賃貸借期間の満了したパソコン等の更新等を行った。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	222	242	251	253	226
		執行額	222	232	224		
		執行率	99.9%	95.9%	89.2%		
		総事業費（執行ベース）	222	232	224		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業に係る経費の支出先や用途については、支出先と締結した契約に基づき把握するほか、契約相手方と定期的に打合せを行うなどして、適正な予算執行のための取組を行っている。					
	見直しの余地	本事業については、現状のサーバ機器の集約を行うことなどによる削減又は縮小の可能性を検討することで、経費削減を図る余地がある。					
予算・監視の効率化	一部改善（効率的な機器の配備等について検討し、経費の削減を図るべきである。併せて機器借料の単価等について、執行実績を適切に予算に反映すべきである。）						
補記							

法務省
224百万円

・訟務事務処理の合理化に必要な機器の
運用管理に係る役務の契約等
・訟務事務処理の合理化に必要な予算を
法務局・地方法務局に配分

【一般競争契約・随意契約】

A. 新日鉄ソリューションズ(株)ほか
127百万円

パソコン等物品の賃貸借、
サーバ機器の保守等役務
の契約等

【本省からの予算配分】

B. 東京法務局ほか49機関
97百万円

訟務事務処理の合理化に必要な
機器の運用管理に係る役務
の契約等

【一般競争契約・随意契約】

C. 日本電子計算機(株)ほか
97百万円

パソコン等物品の賃貸借、
サーバ機器の保守等役務
の契約等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

(A別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額（百万円）
一般競争・随意契約	新日鉄ソリューションズ株式会社	サーバ機器保守，運用管理に係る役務等	65
随意契約	第一法規株式会社	データベース利用	44
随意契約	日本電子計算機株式会社	サーバ機器賃貸借	9
一般競争	昭和リース株式会社	パソコン等賃貸借	6
随意契約	株式会社エル・アイ・シー	判例検索用DVD利用	1
随意契約	ウエストロージャパン株式会社	データベース利用	1
随意契約	株式会社リコー	サーバ機器等賃貸借，保守	1
随意契約	東京センチュリーリース株式会社	サーバ機器賃貸借	0.3
随意契約	株式会社富士通エフサス	ウイルス対策用ソフトウェア購入	0.3
随意契約	財団法人法曹会	最高裁判所判例解説DVD利用	0.3

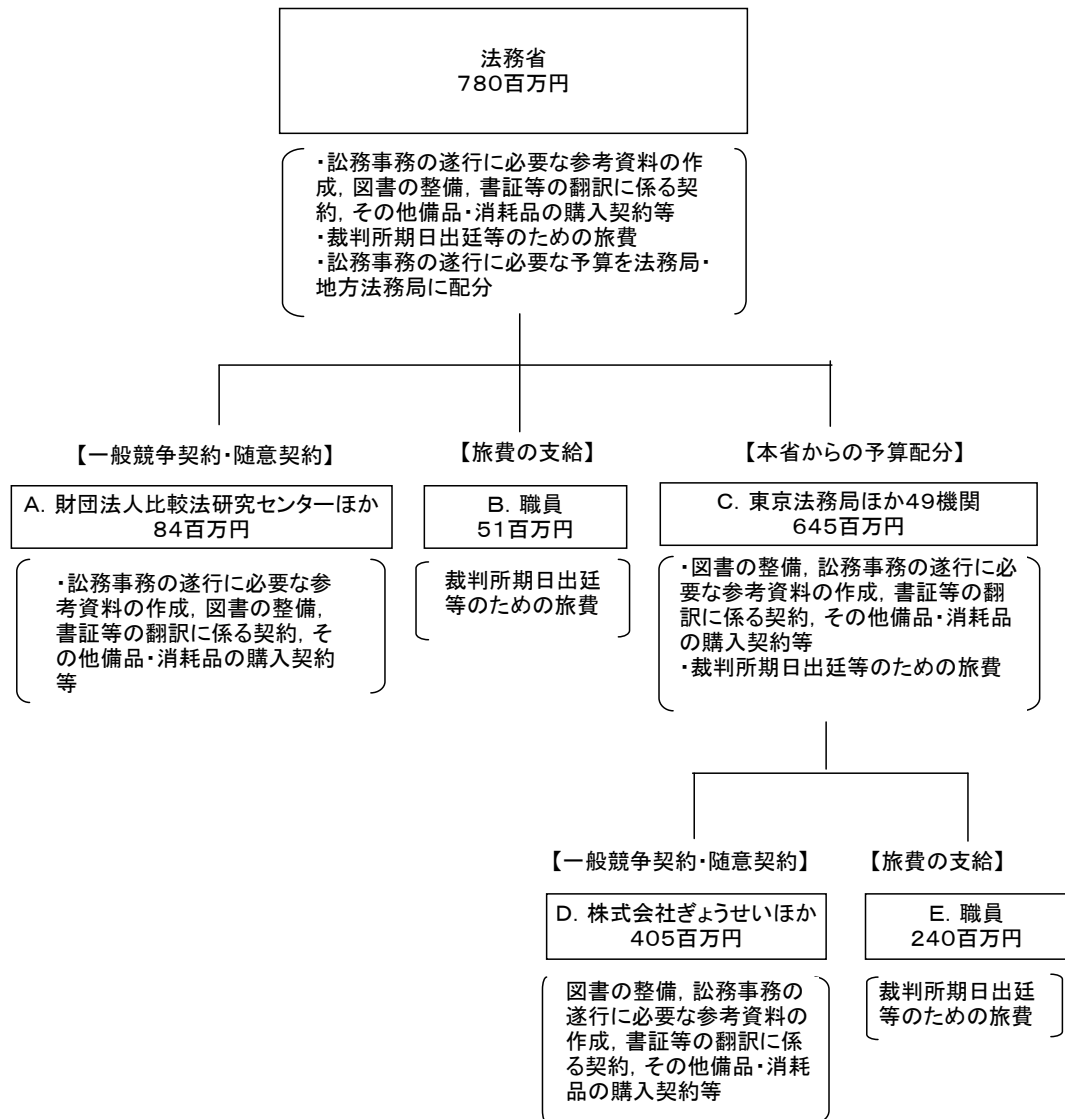
(C別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額（百万円）
随意契約	日本電子計算機株式会社	サーバ機器等賃貸借	20
随意契約	新日鉄ソリューションズ株式会社	サーバ機器賃貸借，保守	16
随意契約	株式会社エル・アイ・シー	判例検索用DVD利用	11
一般競争・随意契約	リコー販売株式会社	複写機賃貸借，保守	5
随意契約	リコー九州株式会社	パソコン等賃貸借，保守	5
随意契約	リコー北海道株式会社	サーバ機器等賃貸借，保守	4
随意契約	エヌエスリース株式会社	パソコン等賃貸借，保守	3
一般競争・随意契約	リコー関西株式会社	複写機賃貸借，保守	3
随意契約	リコーリース株式会社	サーバ機器等賃貸借，保守	3
随意契約	リコー東北株式会社	複写機賃貸借，保守	2

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.新日鉄ソリューションズ株式会社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	サーバ機器運用管理, 保守等	55			
	消耗品費	パソコン用ソフトウェア購入	10			
	計		65	計		0
	B.東京法務局ほか49機関			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		各会計機関への予算配分	97			
	計		97	計		0
	C.日本電子計算機株式会社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	サーバ機器等借料	20			
	計		20	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		訟務事件の適正処理		事業開始年度	昭和22年度	作成責任者	
担当部局庁		大臣官房		担当課室	訟務企画課	齋藤繁道	
会計区分		一般会計		上位政策	国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		法律による行政の実現に寄与するため、国の利害に関係のある訴訟の統一的・一元的な処理を適正に行うことを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		法務省、法務局及び地方法務局が、大型化・複雑困難化する国の利害に関係のある訴訟を、効率的かつ適正に処理するために、法律文献等の図書の整備など執務環境を整え、参考資料を作成するほか、出廷を始めとする法廷活動を行う。					
実施状況		国の立場から裁判所に対して申立てや主張・立証などの活動を行うに当たり必要とされる備品や消耗品の購入、手引書や解説書等の作成、外国図書の翻訳、行政庁との会議の開催、出廷や事件調査のための出張をした。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	877	869	865	782	698
		執行額	871	841	780		
		執行率	99.3%	96.8%	90.2%		
		総事業費（執行ベース）	871	841	780		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業に係る経費の支出先や用途については、支出先と締結した契約に基づき把握しており、適正な予算執行のための取組を行っている。					
	見直しの余地	本事業については、訟務事件を適正に処理するための参考資料の作成や租税関係外国図書の翻訳等を見直すことによる削減又は縮小の可能性を検討することで、経費縮減を図る余地がある。					
予算・監視の効率化		一部改善 （平成21年度に不用が生じていることから、要因を分析し、執行実績を適切に予算に反映すべきである。また、租税関係外国図書の翻訳の必要性などの見直しにより、経費の削減を図るべきである。）					
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



(A別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額（百万円）
一般競争	財団法人比較法研究センター	国家賠償法第6条に関する調査研究委託	8
一般競争	株式会社プライムステーション	参考資料印刷製本	6
随意契約	株式会社判例時報社	図書購入	5
一般競争	株式会社キタジマ	参考資料印刷製本	4
一般競争	ヒューマンコム株式会社	国際租税法に関する外国図書の翻訳	4
随意契約	昭和リース株式会社	法廷活動用モバイルパソコン賃貸借	4
随意契約	株式会社NTTデータ	法務省情報NW機器賃貸借、通信回線使用	4
一般競争	株式会社アイアイシステム	文書チェックソフトウェア購入	3
一般競争	株式会社ダブルユーフェイススタッフサービス	国際課税関係外国法解説書翻訳	2
一般競争	株式会社第一文真堂	事務用消耗品購入	2

(D別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額（百万円）
随意契約	株式会社ぎょうせい	図書購入	19
一般競争・随意契約	株式会社東洋ノーリツ	事務用備品購入	19
随意契約	東日本電信電話株式会社	電話、通信	16
随意契約	新日本法規出版株式会社	図書購入	14
一般競争・随意契約	東芝テックビジネスソリューション株式会社	複写機保守	12
随意契約	株式会社アイアイシステム	文書チェックソフトウェア購入	11
随意契約	郵便事業株式会社	郵送	8
一般競争・随意契約	株式会社大塚商会	事務用消耗品購入等	7
一般競争・随意契約	株式会社五興	事務用備品購入	7
随意契約	日本加除出版株式会社	図書購入	6

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.財団法人比較法研究センター			E.職員		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査研究委託	8	旅費	職員の旅費	3
計		8	計		3
B.職員			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員の旅費	3			
計		3	計		0
C.東京法務局ほか49機関			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	645			
計		645	計		0
D.株式会社ぎょうせい			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	図書購入	19			
計		19	計		0

行政事業レビューシート							(法務省)
予算事業名		民事基本法制の整備		事業開始年度	—		作成責任者
担当部局庁		民事局		担当課室	総務課		小川 秀樹
会計区分		一般会計		上位政策	社会経済情勢に対応した基本法制の整備		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		—		関係する計画、通知等	平成18年3月23日付け「法令外国語訳・実施推進検討会議」最終報告を前提とする翻訳整備計画等		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するため、以下の施策を実施し、民事基本法整備の円滑化を図ろうとするものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1 外国の法制・実務についての実地調査 2 民事法関係改正円滑化の推進 3 民事法関係改正等調査研究委託 4 法令外国語訳委託					
実施状況		1 以下の調査研究を委託 ・民法(債権法)の改正動向 ・企業結合法制 ・国際的な子の奪取の民事面に関する条約 ・親権に係る制度 2 建物の区分所有法に関する法律ほか法令の外国語の翻訳を委託 3 民事基本法の改正等の広報活動等					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	112	108	85	89	83
		執行額	102	89	48		
		執行率	91.1%	82.4%	56.5%		
		総事業費(執行ベース)	102	89	48		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業に係る経費の支出先や用途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。					
	見直しの余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であるが、23年度要求に当たっては、引き続き、各要求事項について緊急性等精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。					
予算チームの監視・効率化	一部改善 (調査研究委託費について、調査事項等を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。)						
補記							

法務省
48百万円

〔民事法改正のための調査研究委託契約, 法令外国語訳委託契約等〕



【一般競争契約・随意契約】

A (株)アイ・ビー・ティほか
48百万円

〔民事法改正のための調査研究委託契約, 法令外国語訳委託契約等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

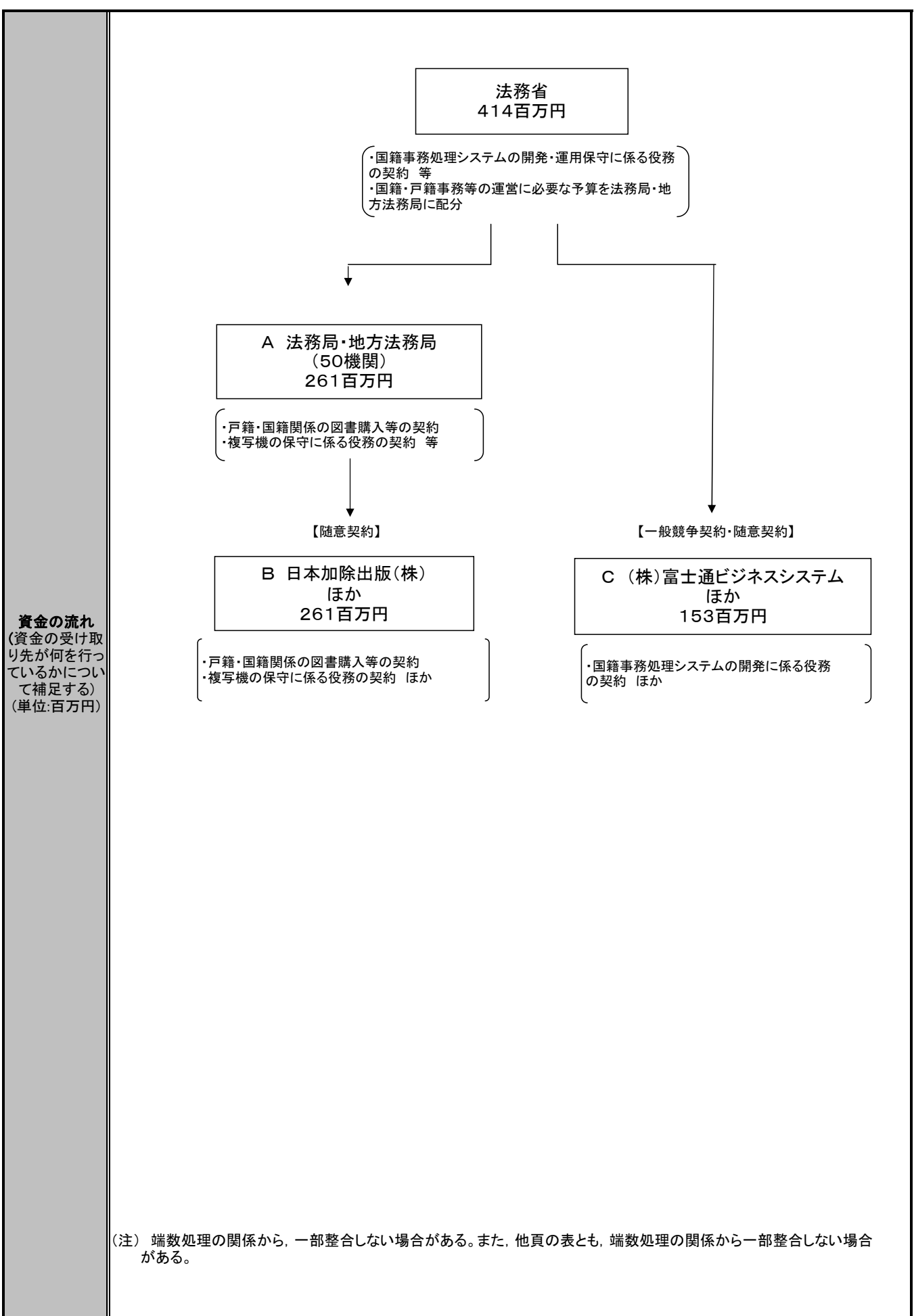
(A 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	(株)アイ・ビー・ティ	法令外国語訳業務の委託	12
一般競争	(株)商事法務	民法(債権法)の改正動向に関する調査研究業務の委託等	8
-	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	4
-	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	4
-	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3
随意契約	ウェストロージャパン(株)	リーガルデータベース利用料	2
一般競争	(株)第一文真堂	消耗品の購入	2
随意契約	キヤノン(株)	複写機保守料	2
随意契約	(株)リコー	複写機保守料	1
随意契約	(株)TKC	ローライブラリー利用料	1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.(株)アイ・ピー・ティ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	法令外国語訳作業	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート							(法務省)
予算事業名	国籍・戸籍事務等の運営		事業開始年度	—		作成責任者	
担当部局庁	民事局		担当課室	総務課		小川 秀樹	
会計区分	一般会計		上位政策	国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国籍法, 戸籍法		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国籍法及び戸籍法に基づく事務を適正・円滑に運営することにより、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国籍事務は、外国人が日本国籍を取得しようとする場合の帰化に関する事務、届出による日本国籍取得に関する事務、日本国籍と外国国籍を有する者の日本国籍離脱に関する事務、重国籍者の国籍選択に関する事務、国籍認定に関する事務、国籍に関する相談等を行う。 戸籍事務は、法定受託事務である戸籍事務の法令適合性及全国的統一性を確保し、戸籍事務が適正・円滑に運用されるよう、戸籍事務処理市区町村長に対して指導・助言等を行う。						
実施状況	【帰化許可者数】(平成21年実績) 14,785人 【国籍取得者数】(平成21年実績) 1,572人 【戸籍届出事件総数】(平成20年度実績) 4,486,474件						
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
	予算額(補正後)	381	346	423	429	299	
	執行額	375	340	414			
	執行率	98.4%	98.3%	97.9%			
	総事業費(執行ベース)	375	340	414			
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	法務本省で契約している事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 また、法務局・地方法務局で契約している事業については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に把握している。					
	見直しの余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、現在、各種契約のうち、随意契約を行っている案件については、可能な限り一般競争入札へ移行することとし、契約の透明化・経費の節減を図っていくこととする。					
予算・監視・効率化	一部改善 (物品・役務の調達方法や必要数などを見直し、単価の縮減などにより、経費の削減を図るべきである。)						
補記							



(B 別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	日本加除出版(株)	国籍・戸籍関係の執務参考図書等の購入	20
随意契約	リコー販売(株)	コピー機の保守	4
—	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3
—	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3
—	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3
—	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3
—	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3
—	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3
—	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3
—	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3
—	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3

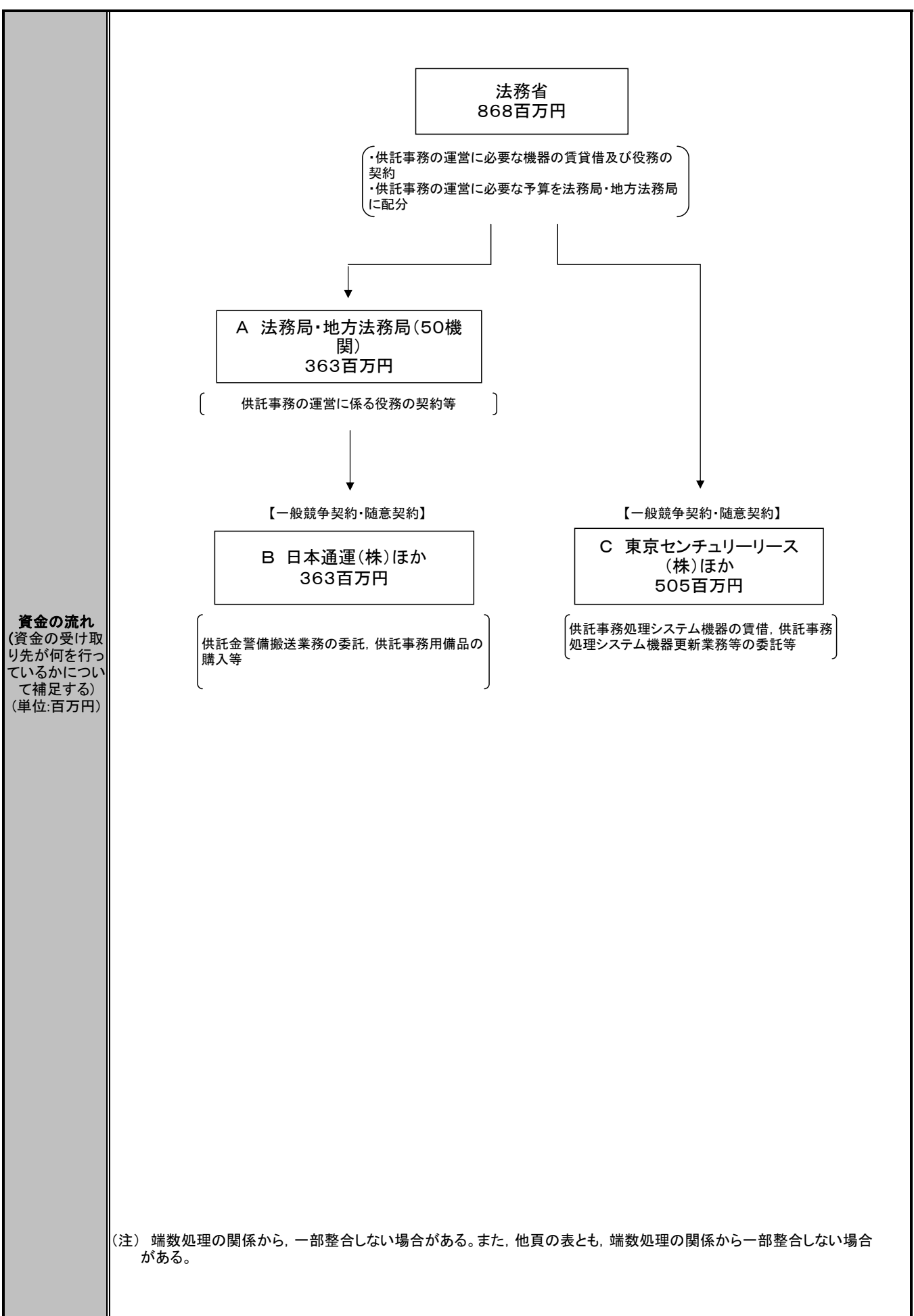
(C 別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	(株)富士通ビジネスシステム	国籍事務処理システムの開発	40
一般競争	新日鉄ソリューション(株)	国籍事務処理用端末の賃借	15
随意契約	日本加除出版(株)	国籍・戸籍関係の執務参考図書等の購入	14
随意契約	(株)日立製作所	戸籍統一文字管理システムの保守	11
—	個人	非常勤職員(事務補助)の雇用	4
—	個人	非常勤職員(事務補助)の雇用	4
—	個人	非常勤職員(事務補助)の雇用	4
随意契約	(株)テイハン	国籍・戸籍関係の執務参考図書等の購入	3
一般競争	(株)倉田印刷	国籍・戸籍関係の執務参考図書等の購入	3
一般競争	個人	身分関係法制に関する調査・研究の委託	2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.法務局・地方法務局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配分	261			
計		261	計		0
B.日本加除出版(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品	国籍・戸籍関係の執務参考図書等の購入	20			
計		20	計		0
C.(株)富士通ビジネスシステム			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国籍事務処理システムの開発	40			
計		40	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート							(法務省)
予算事業名		供託事務の運営		事業開始年度	明治24年度	作成責任者	
担当部局庁		民事局		担当課室	総務課	小川 秀樹	
会計区分		一般会計		上位政策	国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		供託法等約650法令		関係する計 画、通知等	e-Japan重点計画ー2002(平成14年6月) 電子政府推進計画(平成18年8月)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		供託事務は、供託申請が受理されることにより、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証など一定の法律上の目的を達成させようとするものであり、債務の消滅など債権債務関係の基本を確定する効果をもたらす制度として、私人間の取引や各種事業者の経済活動あるいは裁判・執行手続や税の徴収手続、選挙手続等、国の基本政策にも密接に関係して幅広く活用され、その事件数や取扱金額も高い水準を維持しており、法秩序の維持・安定に寄与している。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		供託とは、金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所(法務局若しくは地方法務局若しくはこれらの支局又はこれらの出張所の一部)に提出して、その管理をゆだね、終局的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証等一定の法律上の目的を達成させようとするものであり、各種供託の効力は、供託を義務づけ又は許容した法令に規定されている。					
実施状況		供託事務は、全国326箇所(平成22年7月1日現在)の法務局等で取り扱われている。 また、平成21年度における総取扱供託件数は、700,626件(受入件数が292,349件、払渡件数が408,277件)であり、その金額・額面額は、725,677,091,923円(受入金額・額面額が373,891,226,512円、払渡金額・額面額が351,785,865,411円)である。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	1,019	982	951	814	693
		執行額	921	902	868		
		執行率	90.4%	91.9%	91.3%		
		総事業費(執行ベース)	921	902	868		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	法務本省で契約している事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 また、法務局・地方法務局で契約している事業については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に把握している。					
	見直しの 余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、現在、各種契約のうち、随意契約を行っている案件については、可能な限り一般競争入札へ移行することとし、契約の透明化・経費の節減を図っていくこととする。 なお、供託に用いられている専用用紙(地紋紙)については、調達方法を見直すことで印刷に係る経費を削減できる余地があると考ええる。					
予算 ― 監視 の 所 見 率 化	一部改善 (物品・役務の調達方法や必要数などを見直し、単価の縮減などにより、経費の削減を図るべきである。特に、公開プロセスにおいて指摘を受けた地紋紙の調達方法については、本事業においても見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)						
補 記							



(B 別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	日本通運(株)	供託金警備搬送業務の委託	20
一般競争	ローレルバンクマシン(株)	供託事務用備品の購入	14
一般競争	(株)アサヒセキュリティ	供託金警備搬送業務の委託	8
随意契約	新日本法規出版(株)	執務参考資料の購入	6
一般競争	セコム(株)	供託金警備搬送業務の委託	6
一般競争	総合警備保障(株)	供託金警備搬送業務の委託	4
随意契約	東芝情報システム(株)	供託事務処理システム用消耗品の購入	3
—	個人	非常勤職員(供託相談)の雇用	3
—	個人	非常勤職員(供託相談)の雇用	3
一般競争	エフ・ジェイ・ビー・サプライ(株)	供託事務処理システム用消耗品の購入	3

(C 別紙)

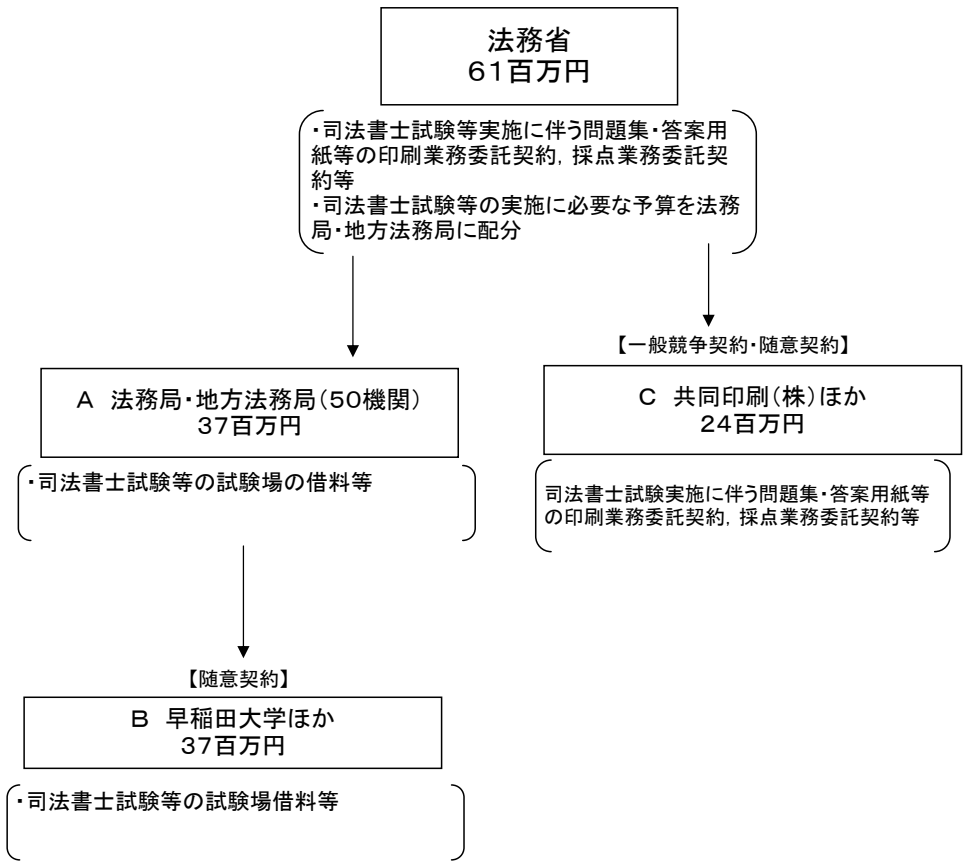
契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	東京センチュリーリース(株)	供託事務処理システム機器の賃借	279
一般競争・随意契約	新日鉄ソリューションズ(株)	供託事務処理システム機器更新業務等の委託	219
一般競争・随意契約	財団法人矯正協会	供託用紙等の購入	3
一般競争	(株)倉田印刷	執務参考資料等印刷製本費	2
随意契約	中和印刷(株)	執務参考資料等印刷製本費	1
随意契約	(株)膳栄社	執務参考資料等印刷製本費	1
一般競争	(株)富士通エフサス	ウイルス対策ソフトライセンス料	0.1
随意契約	東日本電信電話(株)	登記・供託インフォメーション回線使用料	0.1
一般競争	(株)ピーアンドディーヒロサワ	執務参考資料梱包発送業務の委託	0.1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	363			
計		363	計		0
B.日本通運(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	供託金警備搬送業務の委託	20			
計		20	計		0
C.東京センチュリーリース株式会社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	供託事務処理システム機器の賃借	279			
計		279	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		司法書士試験等国家試験の実施		事業開始年度	—	作成責任者	
担当部局庁		民事局		担当課室	総務課	小川 秀樹	
会計区分		一般会計		上位政策	社会経済情勢に対応した基本法制の整備		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		司法書士法第6条第1項 土地家屋調査士法第6条第1項等		関係する計画、通知等	—		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		国家試験である司法書士試験、土地家屋調査士試験、司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続を適正かつ円滑に実施するため、必要な措置を講ずるものである。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		1 司法書士試験の実施 2 土地家屋調査士試験の実施 3 司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査の実施 4 土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続の実施					
実施状況		1 平成21年度司法書士試験：受験者数32,557名 2 平成21年度土地家屋調査士試験：受験者数7,181名 3 平成21年度司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査：受験者数1,542名 4 平成21年度土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続：研修終了者数803名					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	64	65	66	74	74
		執行額	64	60	61		
		執行率	100.0%	92.3%	92.4%		
		総事業費（執行ベース）	64	60	61		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	法務本省で契約している事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 また、法務局・地方法務局で契約している事業については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に把握している。					
	見直しの余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。					
予算チームの監視・所見率化	一部改善 （物品・役務の調達方法や必要数などを見直し、単価の縮減などにより、経費の削減を図るべきである。）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(B 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	学校法人早稲田大学	試験会場の賃借	6
随意契約	学校法人神奈川大学	試験会場の賃借	2
随意契約	学校法人名城大学	試験会場の賃借	2
随意契約	学校法人関西大学	試験会場の賃借	1
随意契約	国立大学法人東京大学	試験会場の賃借	1
随意契約	学校法人獨協大学	試験会場の賃借	1
随意契約	学校法人甲南大学	試験会場の賃借	1
随意契約	学校法人福岡大学	試験会場の賃借	1
随意契約	学校法人広島工業大学専門学校	試験会場の賃借	1
随意契約	学校法人千葉商科大学	試験会場の賃借	1

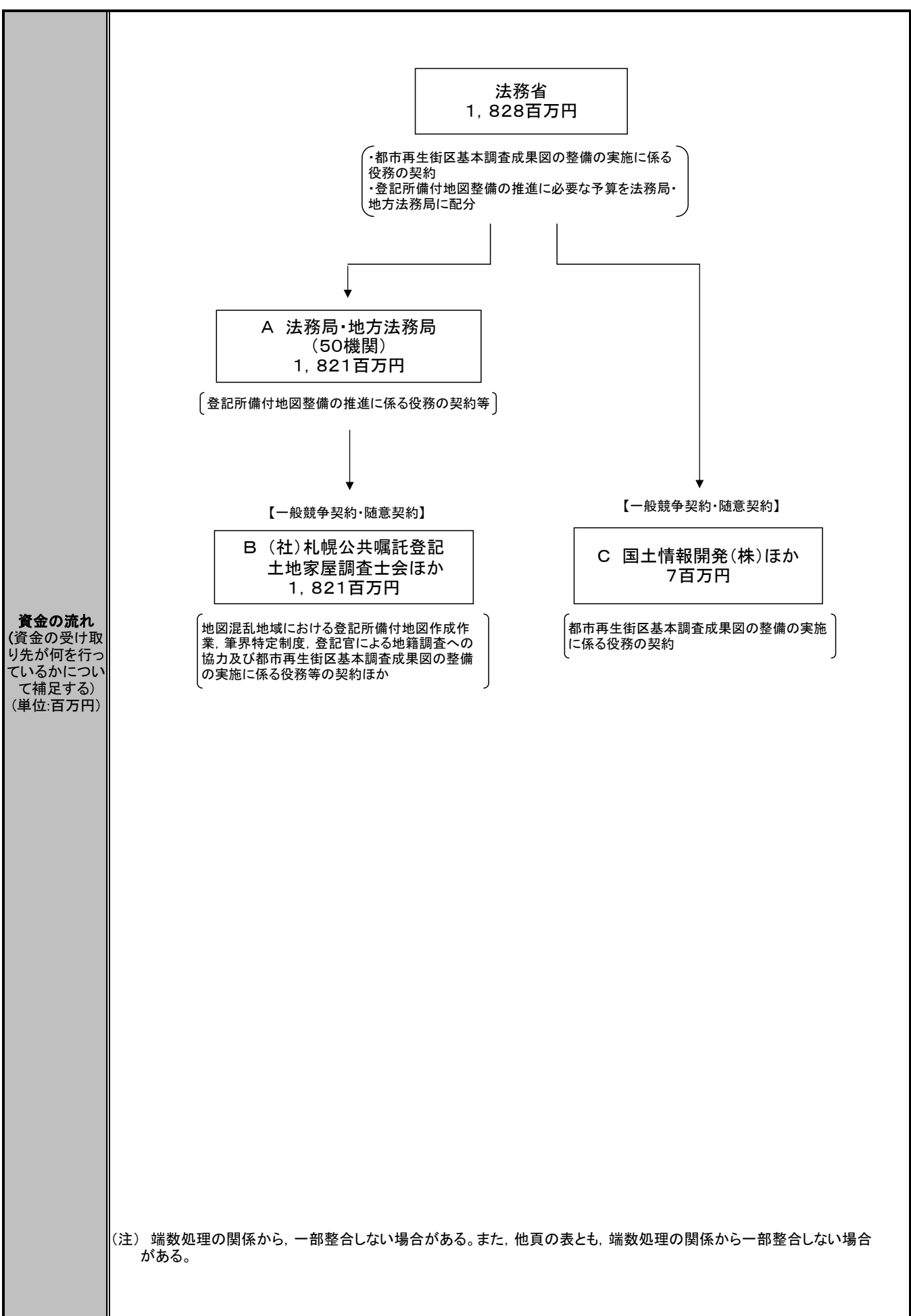
(C 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	共同印刷(株)	司法書士試験問題集の印刷製本費等	8
一般競争	日本通運(株)	司法書士試験問題集等の発送業務の委託	6
一般競争	日本情報産業(株)	司法書士試験等採点処理業務の委託	5
-	個人	非常勤職員(司法書士試験等実施の事務補助)の雇用	3
随意契約	(株)キタジマ	司法書士試験等試験案内書の印刷製本費	1
随意契約	ヨシダ印刷(株)	土地家屋調査士試験答案用紙の印刷製本費	0.2
随意契約	(株)プライムステーション	お知らせはがきの印刷製本費	0.3
随意契約	(株)アライ印刷	認定証書の印刷製本費	0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.法務局・地方法務局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	37			
計		37	計		0
B.早稲田大学			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	試験会場場の賃借	6			
計		6	計		0
C.共同印刷(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	司法書士試験問題集及び記述式答案用紙ほか	7			
印刷製本費	土地家屋調査士試験問題集及び記述式答案用紙ほか	1			
計		8	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート						(法務省)	
予算事業名		登記所備付地図整備の推進		事業開始年度	平成16年度	作成責任者	
担当部局庁		民事局		担当課室	総務課	小川 秀樹	
会計区分		特別会計(登記特別会計)		上位政策	登記事務の適正円滑な処理		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		不動産登記法第14条第1項, 第143条第1項等		関係する計画、通知等	経済財政改革の基本方針2009(平成21年6月23日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		法務局(登記所)が、不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項の規定により登記所に備え付けるものとされている土地の位置及び境界を特定できる地図(以下「登記所備付地図」という。)の整備を重点的かつ緊急的に推進することにより、都市再生の円滑な推進に寄与しようとするものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		登記所備付地図の整備は大幅に遅れている状況にあり、これが、土地取引の促進や都市再生のための各種施策の円滑な遂行の阻害要因の一つとなっていることから、登記所備付地図の整備を推進するため、法務局(登記所)において、(1)地図混乱地域における登記所備付地図作成作業、(2)筆界特定制度、(3)登記官による地籍調査への協力及び(4)都市再生街区基本調査成果図の整備を実施するものである。					
実施状況		・地図混乱地域における登記所備付地図作成作業対象面積: - 地図混乱地域対策における実態調査等 約13km ² (平成21年度実績) - 登記所備付地図作成作業 約12km ² (平成21年度実績) ・筆界特定事件処理件数:2, 558件(平成21年度実績(速報値))					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	1,554	1,874	1,975	2,418	※
		執行額	1,389	1,710	1,828		
		執行率	89.4%	91.2%	92.6%		
		総事業費(執行ベース)	1,389	1,710	1,828		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	法務本省で契約している事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 また、法務局・地方法務局で契約している事業については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に把握している。					
	見直しの余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であるが、23年度要求に当たっては、引き続き、実施地区について緊急性等精査していくこととする。					
予算監視の所見・効率化		一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費削減が図れないか検討すべきである。ただし、調査旅費については、更なる効率化を検討し、経費の削減を図るべきである。)					
補記		※ 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。					



(B 別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	(社)札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業 地図混乱地域における実態調査等	61
一般競争・随意契約	(社)釧路公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業 地図混乱地域における実態調査等	58
一般競争・随意契約	(社)静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業 地図混乱地域における実態調査等	57
一般競争	(社)新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業 地図混乱地域における実態調査等	50
一般競争	(社)大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業	46
随意契約	(社)群馬県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業 地図混乱地域における実態調査等	43
随意契約	(社)愛媛県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業 地図混乱地域における実態調査等	43
随意契約	(社)函館公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業	42
一般競争	(社)兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業 地図混乱地域における実態調査等	41
一般競争	(社)愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記所備付地図作成作業 地図混乱地域における実態調査等	41

(C 別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	国土情報開発(株)	地図に準ずる図面の変換・編集作業	7
随意契約	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	地図情報システムデータベースリスト作成作業	0.5

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	1,821			
計		1,821	計		0
B.(社)札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	登記所備付地図作成作業	39			
雑役務費	地図混乱地域における実態調査等	22			
計		61	計		0
C.国土情報開発(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	都市再生街区基本調査成果図整備	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート

(法務省)

予算事業名	登記事項証明書の交付事務等の委託	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	民事局	担当課室	総務課	小川 秀樹		
会計区分	特別会計(登記特別会計)	上位政策	登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(法律第51号)第33条の2	関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針(平成18年9月5日閣議決定、平成21年7月10日最終決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	登記事項証明書等の交付及び登記簿等の閲覧といった登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)について、平成22年度までに民間競争入札の対象とし、当該事務を包括的に民間委託することを目的とする。 また、民間委託に当たって、できるだけ多くの企業の入札参加を可能にすること、業務処理過程・体制を抜本的に見直すことが求められていること等の理由から、和紙公図及び閉鎖登記簿をイメージデータ・ファイル化して、これらの検索の簡易化と原本の適正な維持・管理を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成18年7月7日、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律が施行され、同法の規定に従い閣議決定された「公共サービス改革基本方針」において、登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)については、平成22年度までに民間競争入札の対象とし、平成20年度から落札者による事業を実施することとされた。これを受けて、内閣府に設置された第三者機関である「官民競争入札等監視委員会」の議を経て策定された「民間競争入札実施要項」に基づき、一般競争入札を実施し、平成20年度から包括的民間委託が実施されているところである。 和紙公図及び閉鎖登記簿をスキャナを用いてイメージデータ・ファイル化して、専用のパソコンに登録・保存することとする。					
実施状況	登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)については、平成19年度に22庁、平成20年度に135庁及び平成21年度に148庁を対象として、各法務局ごとに民間競争入札を行い、包括的民間委託が実施されている。 また、平成19年度及び平成20年度の各年度に入札を行い、民間委託をしている庁の委託期間が、平成22年度末に終了するため、本年度は、これらの庁に加え、包括的民間委託の対象となる残りすべての庁を対象として民間競争入札を実施することとしている。 和紙公図及び閉鎖登記簿の電子化作業については、平成20年度からの5年計画で実施する。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	0	3,790	6,866	8,736	※
	執行額	0	2,742	5,356		
	執行率	0%	72.3%	78.0%		
	総事業費(執行ベース)	0	2,742	5,356		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	法務本省で契約している案件に係る経費の支出先や用途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 また、法務局・地方法務局で契約している案件に係る経費の支出先や用途については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、業務報告書、日報等により把握している。				
	見直しの余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量等については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。				
予算・監視・効率化	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。ただし、委託費については、平成21年度の執行実績を適切に予算に反映すべきである。)					
補記	※ 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

法務省
5, 356百万円

〔・登記事項証明書の交付事務等の委託費等
・登記事項証明書の交付事務の委託等に必要な予算を法務局・地方法務局に配分〕

A法務局・地方法務局(50機関)
5, 334百万円

〔・登記事項証明書の交付事務等の委託費等〕

【一般競争契約】

B東京センチュリーリース
株式会社ほか
22百万円

〔・和紙公図の管理及び証明書発行等
に関する事務処理端末等賃貸ほか〕

【一般競争契約・随意契約】

C京セラミタジャパン(株)
ほか
442百万円

〔・登記事項証明書交付事務用
備品費ほか〕

【一般競争契約・随意契約】

D(財)民事法務協会ほか
4, 244百万円

〔・乙号の包括民間
委託費ほか〕

【一般競争契約・随意契約】

E(株)ミウラほか
200百万円

〔・和紙公図整備の
委託費〕

【一般競争契約】

Fトランス・コスモス
(株)ほか
448百万円

〔・閉鎖登記用紙等整備の
委託費〕

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(B別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	東京センチュリーリース(株)	和紙公図の管理及び証明書発行等用事務処理端末等の賃借	13
—	個人	非常勤職員(事務補助)の雇用	4
一般競争	日本電子計算機(株)	登記事項証明書発行請求機の新登記情報システム開発用機器の賃借	3
一般競争	(株)TEI	登記所窓口利用者に対するアンケート実施業務の委託	1
一般競争	(株)パスコ	和紙公図管理システムの運用支援業務	1

(C別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約	京セラミタジャパン(株)	窓口整備備品の購入	9
随意契約	(株)文好堂	窓口整備備品の購入	8
一般競争	(株)二宮総行	窓口整備備品の購入	6
一般競争	(有)フォー・テック	窓口整備備品の購入	6
随意契約	NTT東日本(株)	窓口用電話回線使用料	5
一般競争	(株)沖縄ダイケン	窓口整備備品の購入	5
一般競争	(有)石井ベニヤ商会	窓口整備備品の購入	5
一般競争	エフケーユーテクニカル(株)	窓口整備備品の購入	5
一般競争	(株)太閤堂	窓口整備備品の購入	5
一般競争	(株)モリイケ	窓口整備備品の購入	5

(D別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	(財)民事法務協会	登記事項証明書交付事務等の委託	2,286
一般競争	日本コンベンションサービス(株)	登記事項証明書交付事務等の委託	729
一般競争	ATGcompany(株)	登記事項証明書交付事務等の委託	640
一般競争	テックソフトアンドサービス(株)	登記事項証明書交付事務等の委託	153
一般競争	(株)テンプスタッフ	登記事項証明書交付事務等の委託	113
一般競争	(株)総合人材センター	登記事項証明書交付事務等の委託	94
一般競争	(株)文化コーポレーション	登記事項証明書交付事務等の委託	62
一般競争	大澤事務所(株)	登記事項証明書交付事務等の委託	58
随意契約	東芝ソリューション(株)	端末移設業務の委託	41
随意契約	富士通ネットワークソリューションズ(株)	端末移設業務の委託	17

(E別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	(株)ミウラ	和紙公図整備作業の委託	46
一般競争	(株)エフ・エス・ケー	和紙公図整備作業の委託	19
一般競争	(株)ウィネット	和紙公図整備作業の委託	19
一般競争	(株)川又感光社	和紙公図整備作業の委託	17
一般競争	(株)ドミックアルファ	和紙公図整備作業の委託	14
一般競争	(株)中央ジオマチックス	和紙公図整備作業の委託	14
一般競争	富士ゼロックス(株)	和紙公図整備作業の委託	11
一般競争	(株)マイクロテック	和紙公図整備作業の委託	8
一般競争	ナカシャクリエイティブ(株)	和紙公図整備作業の委託	7
一般競争	(株)オリス	和紙公図整備作業の委託	6

(F別紙)

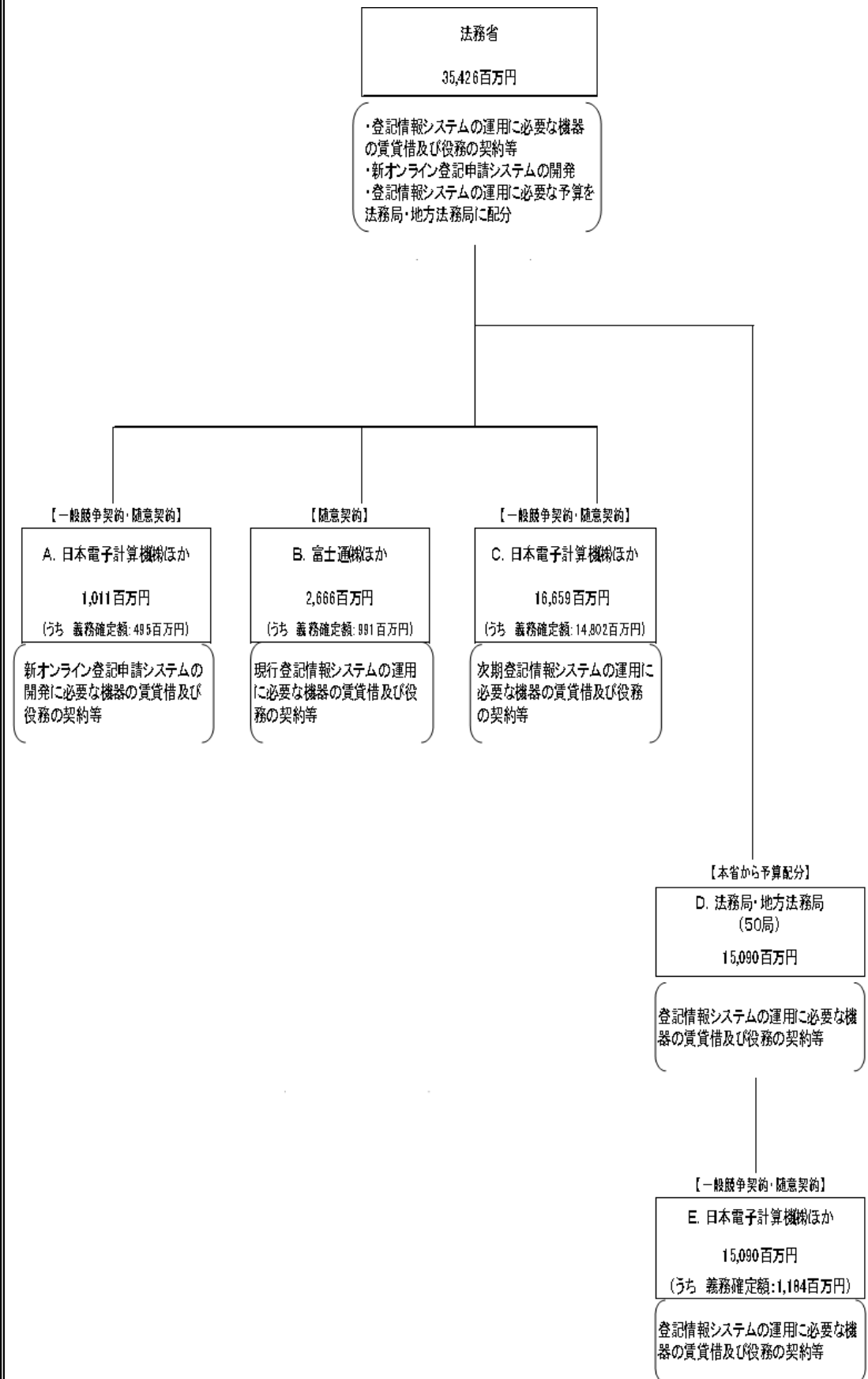
契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	トランス・コスモス(株)	閉鎖登記用紙等整備作業の委託	73
一般競争	JFEネット(株)	閉鎖登記用紙等整備作業の委託	69
一般競争	(株)ドミックアルファ	閉鎖登記用紙等整備作業の委託	57
一般競争	ヒューマンリソシア(株)	閉鎖登記用紙等整備作業の委託	31
一般競争	社会福祉法人日本キリスト教奉仕団	閉鎖登記用紙等整備作業の委託	25
一般競争	(株)さかもと	閉鎖登記用紙等整備作業の委託	20
一般競争	(株)オーエムアイ	閉鎖登記用紙等整備作業の委託	18
一般競争	(株)ワンビシアークाइブズ	閉鎖登記用紙等整備作業の委託	18
一般競争	(株)日立物流	閉鎖登記用紙等整備作業の委託	17
一般競争	(株)パスコ	閉鎖登記用紙等整備作業の委託	15

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.法務局・地方方法務局(50機関)			E.(株)ミウラ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	5,334	委託費	和紙公図整備作業の委託	46
計		5,334	計		46
B.東京センチュリーリース(株)			F.トランス・コスモス(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	和紙構図の管理及び証明書発行等に関する事務処理端末等の賃借ほか	13	委託費	閉鎖登記用紙等整備作業の委託	73
計		13	計		73
C.京セラミタジャパン(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	窓口備品の購入	9			
計		9	計		0
D.(財)民事法務協会			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	登記事項証明書交付事務等の委託	2,286			
計		2,286	計		0

行政事業レビューシート						(法務省)	
予算事業名		登記情報システムの最適化の推進		事業開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部局庁		民事局		担当課室	総務課	小川 秀樹	
会計区分		特別会計(登記特別会計)		上位政策	登記事務の適正円滑な処理		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		不動産登記法第2条第5号等 商業登記法第1条の2第1号等		関係する計画、通知等	「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報統括責任者(CIO)連絡会議決定)、「登記情報システムの業務・システム最適化計画」(平成16年11月19日法務省情報化統括責任者(CIO)決定、平成19年11月7日法務省情報化推進会議改定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		いわゆるレガシーシステムといわれる特定メーカーのソフト・ハードに依存した現行登記情報システムを、汎用性のあるハード・ソフトで構築した次期登記情報システムに切り替えることにより、システム運用経費の大幅な低減等を実現する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		平成19年度までに次期登記情報システムの開発を完了し、平成20年度から平成22年度末にかけて、全国の法務局・地方法務局の現行登記情報システムを次期登記情報システムに切り替える。					
実施状況		次期登記情報システムの切替局数 平成20年度6局 平成21年度21局 平成22年度23局(予定)					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	44,491	42,698	37,734	30,660	※
		執行額	42,734	39,148	35,426		
		執行率	96.1%	91.7%	93.9%		
		総事業費(執行ベース)	42,734	39,148	35,426		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	法務本省で契約している事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 また、法務局・地方法務局で契約している事業については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に把握している。 なお、登記情報システムの運用については、法務省の施設内で行わせるとともに、SLA(サービスレベル合意書)を締結し、実施状況を管理するなど、適正な予算執行のための取組を行っているところである。					
	見直しの余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、現在、各種契約のうち、随意契約を行っている案件については、可能な限り一般競争入札へ移行することとし、契約の透明化・経費の節減を図っていくこととする。 なお、最適化計画を着実に実施することにより、レガシーシステムからオープンなハード・ソフトの仕様へ切替え、一般競争入札を経て調達することにより、経費の節減を図ることが可能であると考え。 また、登記事項証明書等に用いられている専用用紙(地紋紙)については、調達手続を見直すことで印刷に係る経費を削減できる余地があると考え。					
予算・監視・効率化の所見		一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。ただし、随意契約を行っているものについては、積極的に一般競争入札に移行し、経費削減を図るべきである。特に、公開プロセスにおいて指摘を受けた地紋紙の調達方法については、本事業においても見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)					
補記		※ 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(A 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約	日本電子計算機(株)	登記情報システムに係る機器の賃借	526
一般競争	NTTデータ(株)	新オンラインシステムの開発業務の委託	252
一般競争・随意契約	(株)リコー	登記情報システムに係る機器の賃借及び消耗品の購入	117
一般競争	アクセンチュア(株)	新オンラインシステムの開発に係るプロジェクト管理支援業務の委託	81
随意契約	新日鉄ソリューションズ(株)	登記情報システムの運用に係る役務の委託	15
一般競争	NTTコミュニケーションズ(株)	回線使用料	9
随意契約	富士通(株)	登記情報システムの機能改修業務の委託	7
一般競争	首都圏ビルサービス協同組合	登記情報センター警備業務の委託	4

(B 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	富士通(株)	現行登記情報システムの運用に係る役務の委託	1,330
随意契約	日本電子計算機(株)	現行登記情報システムに係る機器の賃借	753
随意契約	凸版印刷(株)	登記事項証明書等用紙の購入	403
随意契約	NTTコミュニケーションズ(株)	回線使用料	77
随意契約	東芝ソリューション(株)	登記情報センター業務支援作業の委託	37
随意契約	東京センチュリーリース(株)	電算システム用空調調和機の賃借	10
随意契約	富士電機総設(株)	電算システム用空調設備及び無停電電源装置の保守業務の委託	8
随意契約	報映産業(株)	消耗品の購入	7
—	個人	非常勤職員(登記情報センター事務補助)の雇用	3
—	個人	非常勤職員(登記情報センター事務補助)の雇用	3

(C 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約	日本電子計算機(株)	次期登記情報システムに係る機器の賃借	9,302
一般競争・随意契約	富士通(株)	次期登記情報システムの切替及び運用支援業務の委託	5,419
一般競争	NTTコミュニケーションズ(株)	回線使用料	1,471
一般競争	アクセンチュア(株)	次期登記情報システムの開発に係るプロジェクト管理支援業務の委託	271
随意契約	凸版印刷(株)	登記事項証明書等用紙の購入	50
随意契約	NTTファイナンス(株)	次期登記情報システム用印刷装置の賃借	36
随意契約	富士古河E&C(株)	次期登記情報システム無停電電源装置構築作業等の委託	32
随意契約	(株)東芝	次期登記情報システム無停電電源装置構築作業の委託	31
随意契約	日本加除出版(株)	登記統一文字フォントの保守業務の委託	27
随意契約	リコーリース(株)	次期登記情報システム用印刷装置の賃借	15

(E 別紙)

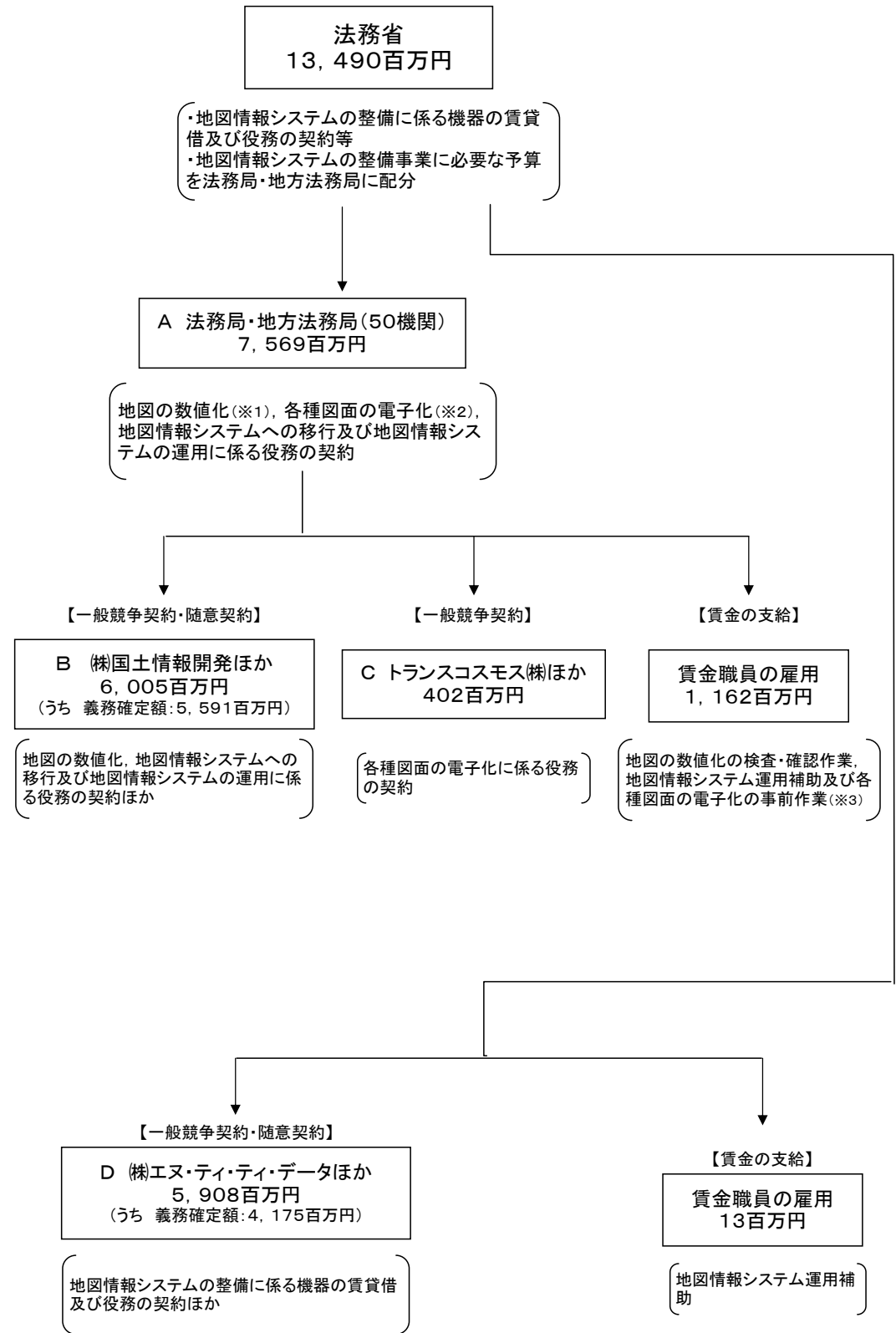
契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	日本電子計算機(株)	登記情報システムに係る機器の賃借	9,773
随意契約	NTTコミュニケーションズ(株)	回線使用料	1,063
随意契約	富士通(株)	登記情報システムの運用に係る役務の委託	1,025
一般競争	(株)フジスタッフ	乙号端末オペレータ業務の委託	362
随意契約	リコーリース(株)	登記情報システムの運用に係る機器の賃借	162
一般競争・随意契約	(株)東芝ソリューション	登記情報システムの運用に係る役務の委託	140
一般競争	マンパワージャパン(株)	乙号端末オペレータ業務の委託	124
一般競争	(株)シグマスタッフ	乙号端末オペレータ業務の委託	113
随意契約	郵便事業(株)	後納郵便料	101
一般競争・随意契約	リコー販売(株)	消耗品の購入	80

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. 日本電子計算機株式会社			E. 日本電子計算機株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	登記電子申請受付管理システム機器賃借料	491	借料	登記情報システム用電子計算機の借入及びプログラム・プロダクトの使用許諾権に関する契約	8,351
借料	オンライン申請対応端末賃借料	31	借料	登記複合処理システム等サーバ賃借料	1,042
借料	登記情報システム受付番号シールプリンタ賃借料	4	借料	登記複合記入システム等賃借料	217
			借料	登記情報システム事務処理用端末装置一式賃借料	73
			借料	受付番号シールプリンタ賃借料	39
			借料	商業登記記入用印鑑装置等賃借料	23
			借料	次期システム移行用機器賃借料	20
			借料	プリンタ装置、住基ネット接続用端末一式、磁気カードリーダー一式、特殊登記システム賃借料	8
計		526	計		9,773
B. 富士通株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	登記情報センターにおけるSE支援業務	734			
雑役務費	登記情報システム等機能改善に係る仕様変更	306			
雑役務費	登記情報センターにおけるセンター運用支援業務	290			
計		1,330	計		0
C. 日本電子計算機株式会社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	次期登記情報システム用機器賃借料	3,907			
借料	次期登記情報システム特定ソフトウェア賃借料	2,046			
借料	次期登記情報システム室内実験用機器等賃借料	1,103			
借料	次期登記情報システム用端末装置等賃借料	700			
借料	次期登記情報システム付帯設備等賃借料	621			
借料	次期登記情報システム開発用機器等賃借料	551			
借料	次期登記情報システム保守用機器賃借料	339			
借料	次期登記情報システム自家発電設備賃借料	35			
計		9,302	計		0
D. 法務局・地方方法局(50機関)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	15,090			
計		15,090	計		0

行政事業レビューシート						(法務省)	
予算事業名		地図管理業務・システムの最適化の推進		事業開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部局庁		民事局		担当課室	総務課		小川秀樹
会計区分		特別会計(登記特別会計)		上位政策	登記事務の適正円滑な処理		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		不動産登記法第14条第6項 不動産登記規則第20条第2項, 第21条第2項, 第22条第2項		関係する計画、通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日決定) 「地図管理業務の業務・システム最適化計画」(平成17年10月20日策定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		地図及び土地所在図等の各種図面に関する事務をコンピュータシステム(地図情報システム)で処理することにより, 当該事務の適正化及び効率化を図り, 併せて, インターネットを利用した地図及び各種図面に係る情報の提供や, 最寄りの登記所から他の登記所が管轄する地図及び各種図面の証明書を取得できるようにするなど, 行政サービスの向上を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		法務省(法務局)が全国の登記所に備え付けている地図及び各種図面をすべて電子化して, 当該登記所に地図及び各種図面に係る事務をコンピュータシステムにより処理する地図情報システムを導入し, 既にコンピュータシステムにより処理している登記情報との一体的な処理を行うとともに, インターネットを利用した公開やオンラインによる証明書の交付請求に対応するといった地図情報システムの運用を行う。					
実施状況		地図情報システム導入庁数381庁(平成22年4月現在) 各種図面電子化作業庁数289庁(平成22年4月現在)					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	10,352	12,839	14,277	13,019	※2
		執行額	9,862	12,451	13,490		
		執行率	95.3%	97.0%	94.5%		
		総事業費(執行ベース)	9,862	12,451	13,490		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業に係る経費の支出先や用途については, 支出先と締結した契約に基づき把握しており, 事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために, 十分な水準となっている。 なお, 地図情報システムの運用については, 法務省の施設内で行わせるとともに, SLA(サービスレベル合意書)を締結し, 実施状況を管理するなど, 適正な予算執行のための取組を行っているところである。					
	見直しの余地	各種図面の電子化作業については予算(961百万円)と執行(402百万円)のかい離があるほか, 他の契約について随意契約を行っているものもあるなど, 経費縮減の余地があると考ええる。					
予算・監視・効率化		抜本的改善 (公開プロセスにおいては, 経費と手数料の関係を明確にすべきであるとの指摘を受けた。これを踏まえ, 手数料額の積算方法について再確認するとともに, 随意契約となっている地図等証明書用紙(地紋紙)の調達方法を見直し, 経費の削減を図るべきである。)					
補記		※1 平成22年7月26日に開催した法務省予算監視・効率化チーム会合において, 手数料額の積算方法等について説明し, チームメンバー及びアドバイザーから了承を得た。 ※2 登記特別会計は, 平成22年度末をもって一般会計に統合され, 廃止される予定であるが, 登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については, 「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において, 「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については, 「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ベイヤズユーゴーの原則」)に則り, 予算編成過程において検討し, 必要な措置を講ずる。」こととされているため, 平成23年度要求額等については, 予算編成過程において検討後, 要求を行った段階で掲記する予定である。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※1 地図の数値化 紙の地図等をスキャナで読み込み、図面上の筆界点の位置を数値情報としてデジタル化し、地図情報システムに登録するためのデータを作成する作業

※2 各種図面の電子化 紙の地積測量図、建物図面等の各種図面をスキャナで読み込み、画像としてデータ化し、地図情報システムに登録するためのデータを作成する作業

※3 各種図面の電子化の事前作業 各種図面の電子化においてインデックスデータ(所在、地番・家屋番号、登記年月日等)を入力する際に必要な情報が各種図面に記載されているかを確認し、記載がない場合に補記する作業

(B 別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金 額
一般競争	国土情報開発(株)	地図の数値化作業	3,042 百万円
随意契約(少額)		地図管理システムの保守作業, 地図管理システムのデータ編集作業ほか(142件)	21 百万円
一般競争	(株)両備システムズ	地図の数値化作業	1,664 百万円
随意契約(少額)		地図管理システムのデータ編集作業ほか(22件)	6 百万円
一般競争	(株)きもと	地図の数値化作業	454 百万円
随意契約(少額)		地図管理システムのデータ編集作業ほか(11件)	4 百万円
随意契約	富士通(株)	旧登記情報システムと地図情報システムとの連動作業	64 百万円
随意契約(不落)	(社)埼玉公共嘱託登記土地家屋調査士協会	地図情報システム移行事前整備作業	62 百万円
随意契約(不落)	(社)兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	地図情報システム移行事前整備作業	62 百万円
随意契約(不落)	(社)愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	地図情報システム移行事前整備作業	60 百万円
一般競争	あおぞら土地家屋調査士法人	地図情報システム移行事前整備作業	50 百万円
随意契約(少額)		地図情報システム移行事前整備作業に関連する作業(2件)	1 百万円
一般競争	(社)千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	地図情報システム移行事前整備作業	45 百万円
一般競争	(社)新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	地図情報システム移行事前整備作業	39 百万円

(C 別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金 額
一般競争	トランスコスモス(株)	各種図面の電子化に係る役務の契約	105 百万円
一般競争	(株)日立物流	各種図面の電子化に係る役務の契約	85 百万円
一般競争	(株)ドミックアルファ	各種図面の電子化に係る役務の契約	43 百万円
一般競争	ヒューマンリソシア(株)	各種図面の電子化に係る役務の契約	32 百万円
一般競争	東芝情報システム(株)	各種図面の電子化に係る役務の契約	29 百万円
一般競争	(株)富士通ビジネスシステム	各種図面の電子化に係る役務の契約	26 百万円
一般競争	東京ソフト(株)	各種図面の電子化に係る役務の契約	17 百万円
一般競争	理研産業(株)	各種図面の電子化に係る役務の契約	12 百万円
一般競争	(株)サンコー	各種図面の電子化に係る役務の契約	9 百万円
一般競争	菱洋インテリジェンス(株)	各種図面の電子化に係る役務の契約	7 百万円

(D 別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金 額
一般競争・随意契約(不落)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	地図情報システムの整備に係る機器の賃貸借及び役務の契約	4,335 百万円
一般競争	NTTファイナンス(株)	地図情報システムの整備に係る機器の賃貸借の契約	1,266 百万円
一般競争	国土情報開発(株)	地図情報システムへの移行に係る役務の契約	120 百万円
一般競争	東京センチュリーリース(株)	各種図面の電子化に係る機器の賃貸借の契約	61 百万円
随意契約	凸版印刷(株)	地図等の証明書用紙の製造	42 百万円
一般競争・随意契約	富士通(株)	地図情報システムの整備に係る役務の契約	31 百万円
一般競争	アクセンチュア(株)	地図情報システムの整備に係る市場等調査業務	18 百万円
一般競争	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	地図情報システムの整備に係る役務の契約	16 百万円
一般競争	(株)エヌ・ティ・ティ・エムイー	地図情報システム用電子住宅地図データの賃貸借の契約	15 百万円
随意契約	富士古河E&C(株)	地図情報システム用空調機の賃貸借の契約	3 百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	7,569			
計		7,569	計		0
B.国土情報開発㈱			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地図の数値化作業等	3,059			
雑役務費	地図管理システムの保守等	4			
消耗品	地図管理システム消耗品	0			
計		3,063	計		0
C.トランスコスモス㈱			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	各種図面入力作業	105			
計		105	計		0
D.㈱エヌ・ティ・ティ・データ			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	地図情報センター機器等の借料	2,695			
雑役務費	地図情報システムの導入等作業	521			
雑役務費	地図情報システムの機能等追加	485			
雑役務費	登記情報システム切替えに伴う対応 作業等	350			
雑役務費	地図情報システムの保守業務	284			
計		4,335	計		0

地図のコンピュータ化の現状と今後の展開

平成18年度から平成22年度までに、全国の登記所に地図情報システムを計画的に導入(平成22年5月現在で、461庁中381庁の登記所に展開)

年度	...	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
地図情報 システム整備			地図情報システム全国展開 地図の電子化移行					地図移行完了	
					各種図面の電子化移行				

現 状



- ・ポリエステルフィルムや紙で保管
- ・墨を用いて異動情報を書き入れ
- ・原図を直接閲覧

【問題点】

- 1 地図の損傷, 精度の低下
- 2 搬出入に多大な労力

一部
登記所

地図管理システムの導入

【改善点】

- 1 地図の損傷・精度の低下解消
- 2 写しの交付等の処理の効率化など

スタンドアローン



【問題点】

- 1 登記情報システムの連携不可
- 2 インターネットを利用したサービス提供不可など

地図情報システムの展開&地図・各種図面電子化

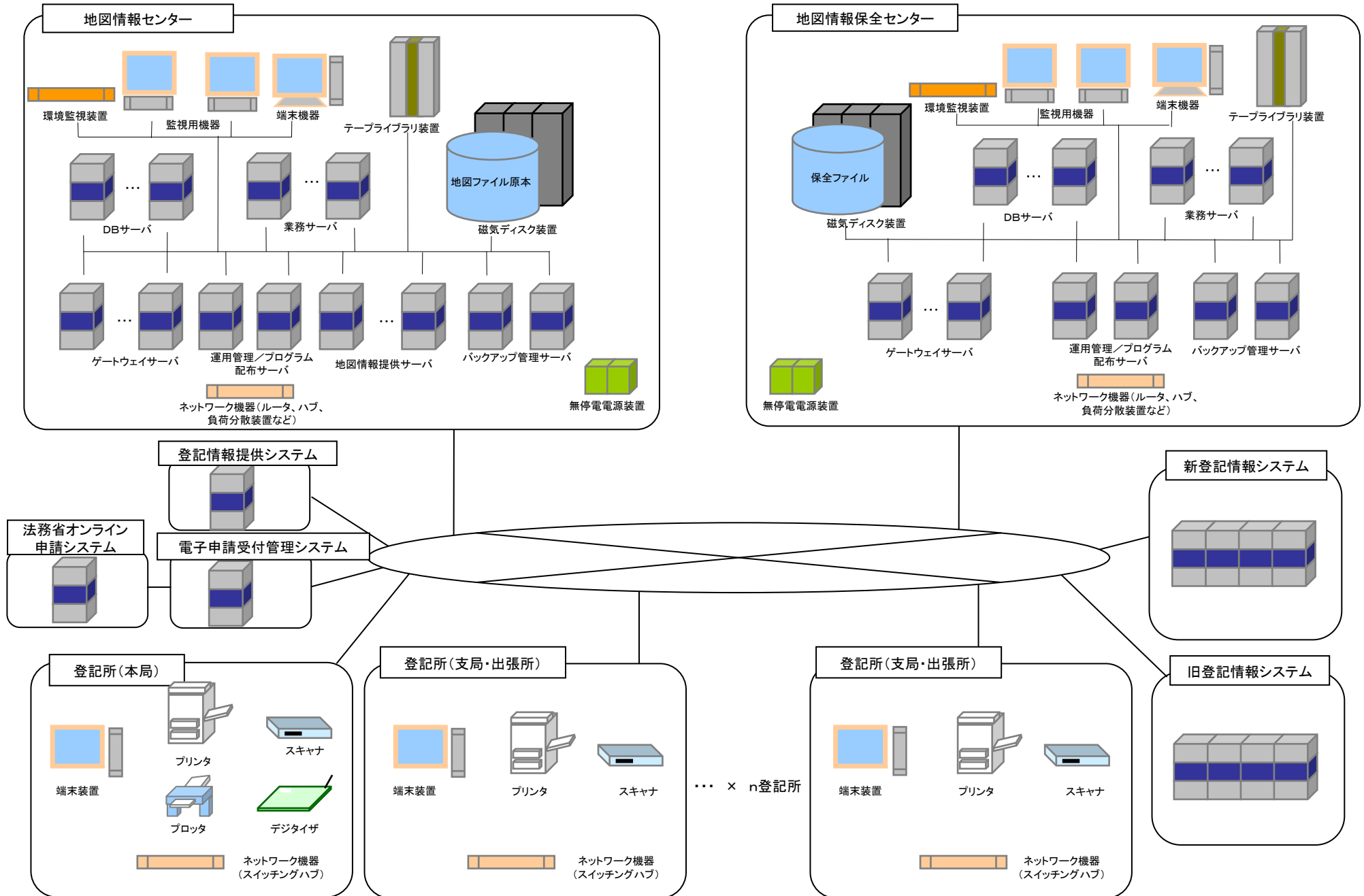


○登記情報システムとの連携による事務処理の効率化の実現

○インターネットによる地図情報の公開, どの登記所からでも全国の地図・各種図面証明書が取得可能

○地図情報保全センターを設置し, システム障害発生時においても業務の継続が可能

地図情報システム全体構成図



各種図面の電子化作業に関する見直しの余地

各種図面の電子化作業の現状

平成21年度予算額: 約9.6億円
平成21年度執行額: 約4.0億円

受託者側作業

① スキャナによる読み込み

- スキャナを用いた各種図面の読み込み
- 画像データの内容確認

② インデックスデータの作成

- インデックスデータ(所在, 地番・家屋番号, 登記年月日等)の入力
- 画像データとの関連付け

③ インデックスデータの検証

- インデックスデータの内容確認

【現状】

データの内容と登記情報との整合性を1件ずつ目視で確認

【課題】

確認方法を見直す等, 効率化を図れないが

④ 工程管理 各種報告

- 上記作業の進ちょく状況の管理
- 委託者(登記所)への報告

納品後

委託者(登記所)側作業

納品データの確認 及び検収

- 『照合ツール』を用いた納品データの内容確認及び検収

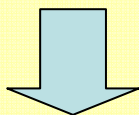
地図等証明書用紙(地紋紙)に関する見直しの余地

地図等証明書用紙(地紋紙)の調達の現状

導入の経緯

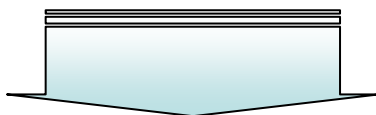
○登記事項証明書等の偽造・変造事案が発生

偽造等が多発



←早急な対策が必要

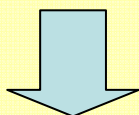
○偽造・変造防止策として専用用紙(地紋紙)を導入



調達手続の現状

企画競争(競争性のある随意契約)の実施(平成16年度)

- 公募を実施
- 提案書(2者)を基に偽造・変造防止技術や製造コスト等を総合的に評価
- 技術・コストともに優れた者と随意契約により締結



←地紋紙への切替えを実施

凸版印刷(株)との随意契約を継続(平成17年度以降)

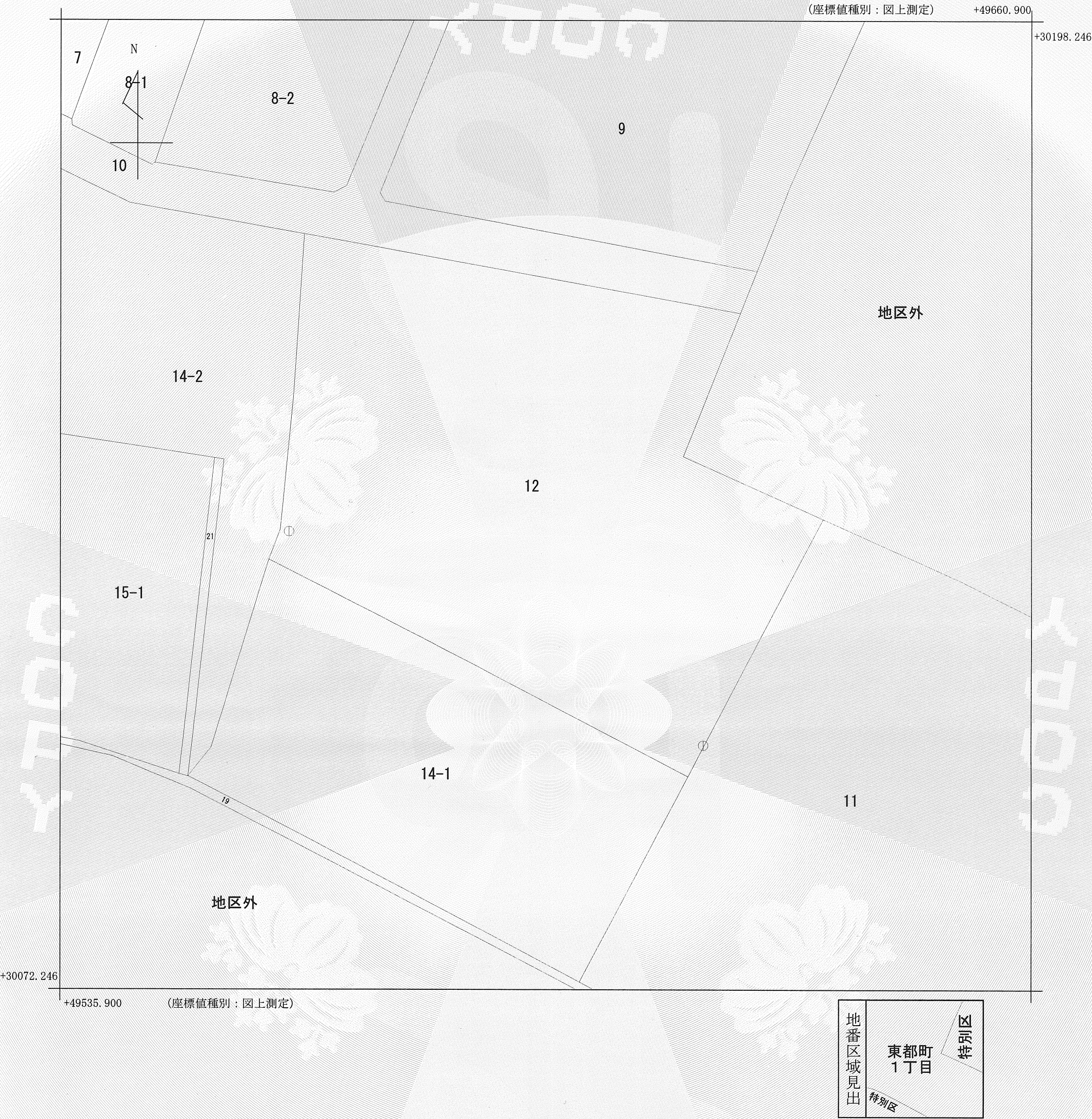
- 採用された偽造・変造防止技術に凸版印刷(株)の特許が含まれている
- 凸版印刷(株)と随意契約を継続(平成21年度実績:42百万円)



現状のままでは...

【課題】

- 専用用紙(地紋紙)の印刷製造に係る経費が高止まりするおそれ



請求部	所在	特別区東都町1丁目					地番	12番			
出力縮尺	1/500	精度区分	甲三	座標系番号又は記号	IX	分類	地図(法第14条第1項)			種類	土地改良所在図
作成年月日					備付年月日(原図)	平成9年4月21日			補記事項		

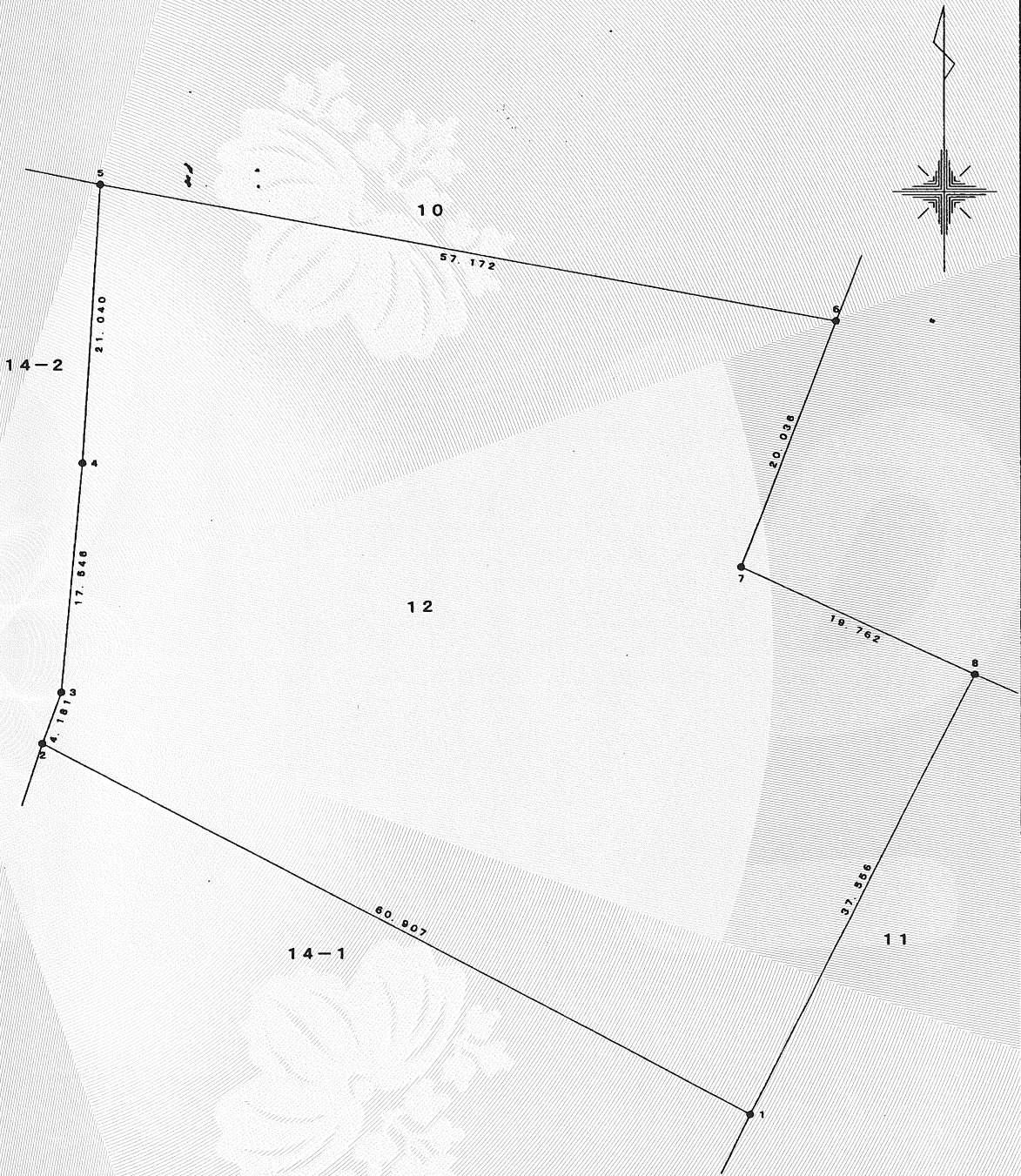
これは地図に記録されている内容を証明した書面である。

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

地番	12	土地積所測量図
土地の所在	特別区東都町一丁目	

座標求積表

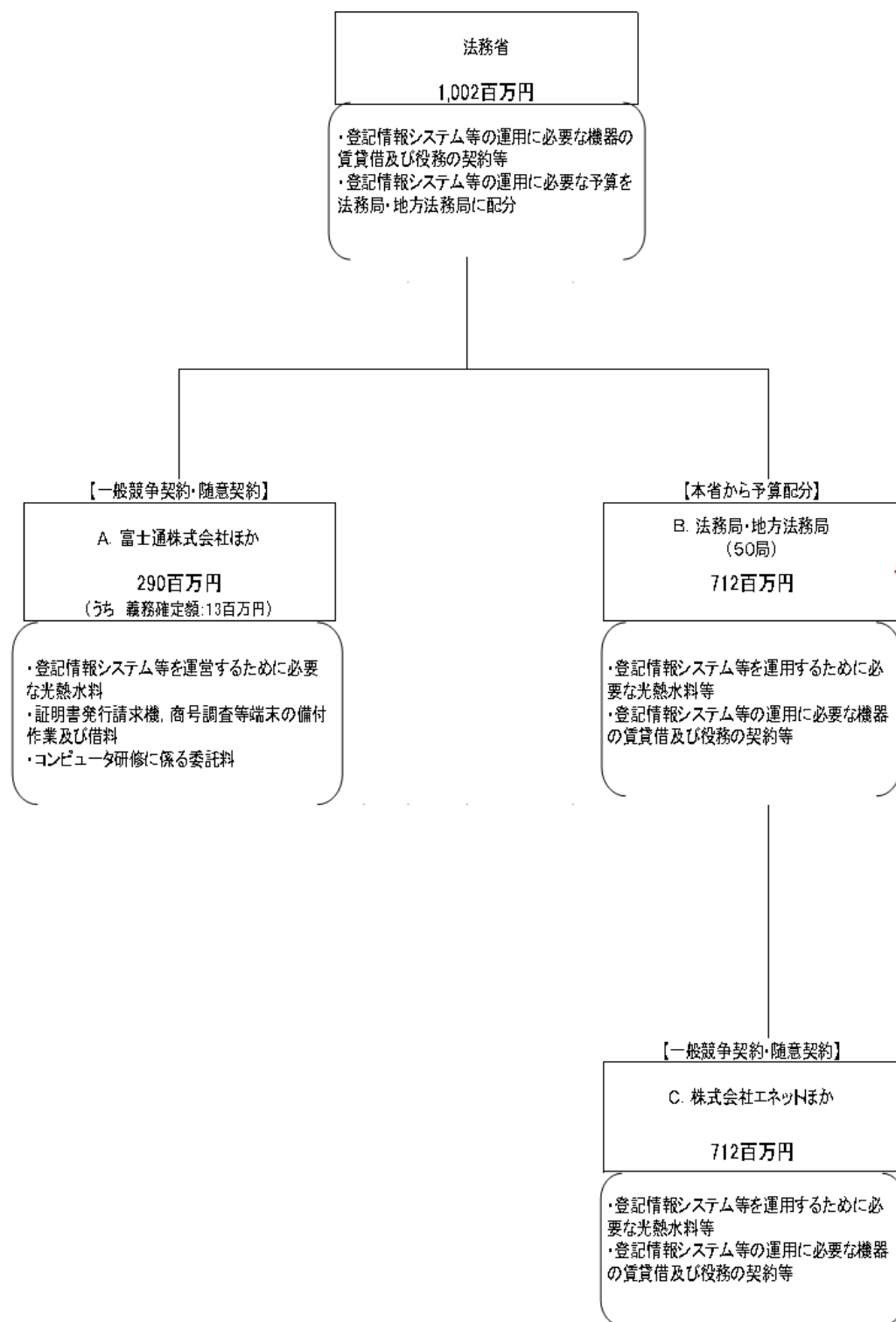
地番測点	12 X _n	Y _n	(X _{n+1} - X _{n-1}) Y _n	距離
1	30100.026	49616.749	-259942.148011	60.907
2	30128.091	49562.693	1584965.359447	4.181
3	30132.005	49564.162	1059731.347722	17.546
4	30149.472	49565.830	1906351.387630	21.040
5	30170.466	49567.221	530666.668026	57.172
6	30160.178	49623.460	-1435805.191640	20.036
7	30141.532	49616.127	-1332093.777696	19.762
8	30133.330	49634.106	-2060113.203636	37.556
			倍面積	-6239.558158
			面積	3119.7790790
			地積	3119.77 m ²
総計			3119.7790790	



作成者	地図情報システム	縮尺	1/	申請人		縮尺	1/500

行政事業レビューシート							(法務省)
予算事業名		登記情報システム等の共通経費		事業開始年度	-		作成責任者
担当部局庁		民事局		担当課室	総務課		小川 秀樹
会計区分		特別会計(登記特別会計)		上位政策	登記事務の適正円滑な処理		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		不動産登記法第2条第5号等 商業登記法第1条の2第1号等		関係する計画、通知等	「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報統括責任者(CIO)連絡会議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		登記情報システム等の安定的かつ効率的な稼動を維持する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		登記情報システム等の稼動に不可欠な電気、水道等を確保する。					
実施状況		登記情報システム等を維持していく上において、共通して必要となる、電気・水道の確保、研修の実施、商号調査用端末装置の設置、証明書発行請求機の運用等を行う。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	1,925	1,431	1,207	1,376	※
		執行額	1,565	1,275	1,002		
		執行率	81.3%	89.1%	83.0%		
		総事業費(執行ベース)	1,565	1,275	1,002		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	法務本省で契約している事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 また、法務局・地方法務局で契約している事業については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に把握している。					
	見直しの余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であるが、23年度要求に当たっては、引き続き、各要求事項について緊急性等精査していくこととする。 なお、登記情報システム等における省資源化された機器類等へ更新をすることで、光熱水料等の経費の削減を図る余地があると考ええる。					
予算・監視・効率化	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。)						
補記	※ 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(A 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	富士通(株)	登記情報システムに関連するアプリケーション機能追加開発業務の委託	162
一般競争	東京電力(株)	電気料	87
一般競争・随意契約	新日鉄ソリューションズ(株)	登記情報システム等の運用に係る役務の委託	14
一般競争・随意契約	日本電子計算機(株)	証明書発行請求機の賃借	13
随意契約	昭和リース(株)	商号調査等端末装置の賃借	7
一般競争	システム・アナライズ(株)	コンピュータ研修実施業務の委託	5
一般競争	リコーリース(株)	商号調査等端末装置の賃借	1
随意契約	東日本電信電話(株)	回線使用料	0.5
随意契約	新日本法規出版(株)	書籍の購入	0.0

(C 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	(株)エネット	電気料	103
一般競争	関西電力(株)	電気料	41
一般競争	四国電力(株)	電気料	41
一般競争	中部電力(株)	電気料	37
一般競争	中国電力(株)	電気料	36
一般競争	九州電力(株)	電気料	35
随意契約	日本電子計算機(株)	証明書発行請求機の賃借	21
一般競争	北陸電力(株)	電気料	19
一般競争	F－Power(株)	電気料	17
一般競争	東京電力(株)	電気料	14

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. 富士通株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	登記情報システムに関連するアプリケーション機能追加開発	162			
計		162	計		0
B. 法務局・地方法務局(50機関)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	712			
計		712	計		0
C. 株式会社エネット			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水費	電気料	103			
計		103	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート						(法務省)
予算事業名	電子認証システムの維持管理		事業開始年度	平成12年度	作成責任者	
担当部局庁	民事局		担当課室	総務課	小川 秀樹	
会計区分	特別会計(登記特別会計)		上位政策	登記事務の適正円滑な処理		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	商業登記法第12条の2 商業登記規則第33条の2		関係する計画、通知等	「IT政策ロードマップ」(平成20年6月11日 IT戦略本部決定) 「オンライン利用拡大行動計画」(平成20年9月12日 IT戦略本部決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子認証システムの安定的な運用を図るとともに、電子認証登記所が発行する電子証明書の利用を更に促進し、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引の拡大を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子認証制度は、法人の「本人性」、「法人格の存在」及び「代表権限の存在」を確認するための手段として、登記所が発行する印鑑証明書・資格証明書が広く利用されているところ、電子的な申請及び取引において、これらの証明書に代わって使用される電子的な証明書として、電子認証登記所の登記官が法人の登記情報に基づき、電子証明書を発行して認証する制度である。 発行された電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において、電子政府における公的な法人認証基盤として利用されている。					
実施状況	平成16年度末までに、すべての商業登記所に導入済みである。 平成21年度電子証明書発行件数 65,980件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	572	605	507	459	※
	執行額	560	593	479		
	執行率	97.9%	98.0%	94.5%		
	総事業費(執行ベース)	560	593	479		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	法務本省で契約している案件に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては、検収時に契約の履行状況を把握している。 また、法務局・地方法務局で契約している案件に係る経費の支出先や使途については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に把握している。				
	見直しの余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要がある。 なお、電子認証制度に関する周知・広報用映像配信業務については、現在、民間の配信用サーバにデータをアップロードして動画を配信しているところ、配信方法を見直すことにより、同業務委託費の節減が図ることができるものと考えられる。				
予算・監視・効率化	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。ただし、周知・広報用映像配信業務については、配信方法の見直しにより、経費の削減を図るべきである。)					
補記	※ 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。					

法 務 省
479百万円

〔・電子認証システム用機器賃借・保守
契約ほか
・電子認証システム運用管理に必要な
予算を法務局・地方法務局に配分〕

【本省から予算配分】

A 法務局・地方法務局(50機関)
170百万円

〔・電子認証システム運用管理に
必要な物品の購入及び役務の
契約〕

【一般競争契約・随意契約】

B 日本電子計算機(株)ほか
309百万円

〔・電子認証システム用機器
賃借・保守契約ほか〕

【一般競争契約・随意契約】

C (株)日立製作所ほか
170百万円

〔・電子認証システム運用保守
料, 回線使用料ほか〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(B 別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	日本電子計算機(株)	電子認証システム用機器の賃借	114
随意契約	(株)日立製作所	電子認証システム用機器の保守、電子認証制度周知・広報用映像配信業務の委託ほか	79
随意契約	日立キャピタル(株)	電子認証システム用機器等の賃借	67
随意契約	東芝ソリューション(株)	電子認証システム稼動後支援作業ほか	48
一般競争	(株)ファイブドライブ	電子認証登記所の登記官の業務に関する準拠性監査等業務の委託	1
随意契約	NTTコミュニケーションズ(株)	電子認証システム回線使用料	0.4
随意契約	ヨシダ印刷(株)	電子認証制度利用の手引き印刷	0.1
一般競争	(株)ビーアンドディーヒロサワ	電子認証制度利用の手引き梱包発送	0.0

(C 別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	(株)日立製作所	電子認証システムの運用保守	159
随意契約	NTTコミュニケーションズ(株)	電子認証センター専用回線使用料	4
一般競争	(株)ワンビシアークイブス	電子計算機用磁気テープの集配保管	1
随意契約	リコー販売(株)	消耗品の購入	1
随意契約	富士ゼロックス長野(株)	消耗品の購入	1
一般競争・随意契約	トッパンフォームズ(株)	消耗品の購入	1
随意契約	(株)第一文真堂	消耗品の購入	0.5
随意契約	(株)ソルコム	消耗品の購入	0.4
随意契約	(株)ファイル	消耗品の購入	0.4
随意契約	NTTデータ・カスタマサービス(株)	消耗品の購入	0.4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かる
 ように記載)

A. 法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	170			
計		170	計		0
B. 日本電子計算機(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	電子認証システム用機器の賃借	114			
計		114	計		0
C. (株)日立製作所			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電子認証システムの運用保守	156			
雑役務費	電子認証システム接続作業	3			
計		159	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート						(法務省)	
予算事業名		登記情報提供システムの維持管理		事業開始年度	平成12年度	作成責任者	
担当部局庁		民事局		担当課室	総務課	小川 秀樹	
会計区分		特別会計(登記特別会計)		上位政策	登記事務の適正円滑な処理		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第1条ほか		関係する計画、通知等	「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報統括責任者(CIO)連絡会議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		利用者がインターネットによって登記情報を閲覧するために必要な登記情報提供システムの安定的かつ効率的な運用・管理を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		登記所が保有する登記情報をインターネットを通じてパソコンの画面上に表示することによって、利用者が自宅や会社に居ながらにして、最新の登記情報を確認することを実現する。					
実施状況		登記情報提供サービス利用件数(不動産登記及び商業・法人登記) 平成19年度 37,630,390件 平成20年度 51,271,448件 平成21年度 59,295,603件					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	537	419	450	1,148	※
		執行額	374	394	430		
		執行率	69.6%	94.0%	95.6%		
		総事業費(執行ベース)	374	394	430		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。					
	見直しの余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、現在、各種契約のうち、随意契約を行っている案件については、可能な限り一般競争入札へ移行することとし、契約の透明化・経費の節減を図っていくこととする。 なお、平成17年に導入した機器については、平成23年度に更新する予定であるところ、OS、アプリケーションを特定メーカーに依存しないシステム構成とし、一般競争入札を実施することによって、機器借料の削減が可能になると考える。					
予算・監査の効率化		一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。ただし、物品・役務の調達方法や調達内容を見直して、経費の削減を図るべきである。)					
補記		※ 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

法務省

430百万円

登記情報提供システムを運営するために必要な機器の賃貸借及び役務の契約等

【随意契約】

A. 東京センチュリーリース㈱ほか

430百万円

(うち 義務確定額201百万円)

登記情報提供システムを運営するために必要な機器の賃貸借及び役務の契約等

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(A 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	東京センチュリーリース(株)	登記情報提供システム電子計算機システムの賃借	201
随意契約	富士通(株)	登記情報提供システムの保守、運用支援、仕様変更業務等の委託	162
随意契約	NTTコミュニケーションズ(株)	回線使用料	65
随意契約	日本ペリサイン(株)	事務用品の購入	2
随意契約	富士電機総設(株)	登記情報提供システムの運用に係る機器の賃借及び保守業務の委託	0.4
随意契約	(株)富士通エフサス	事務用品の購入	0.2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

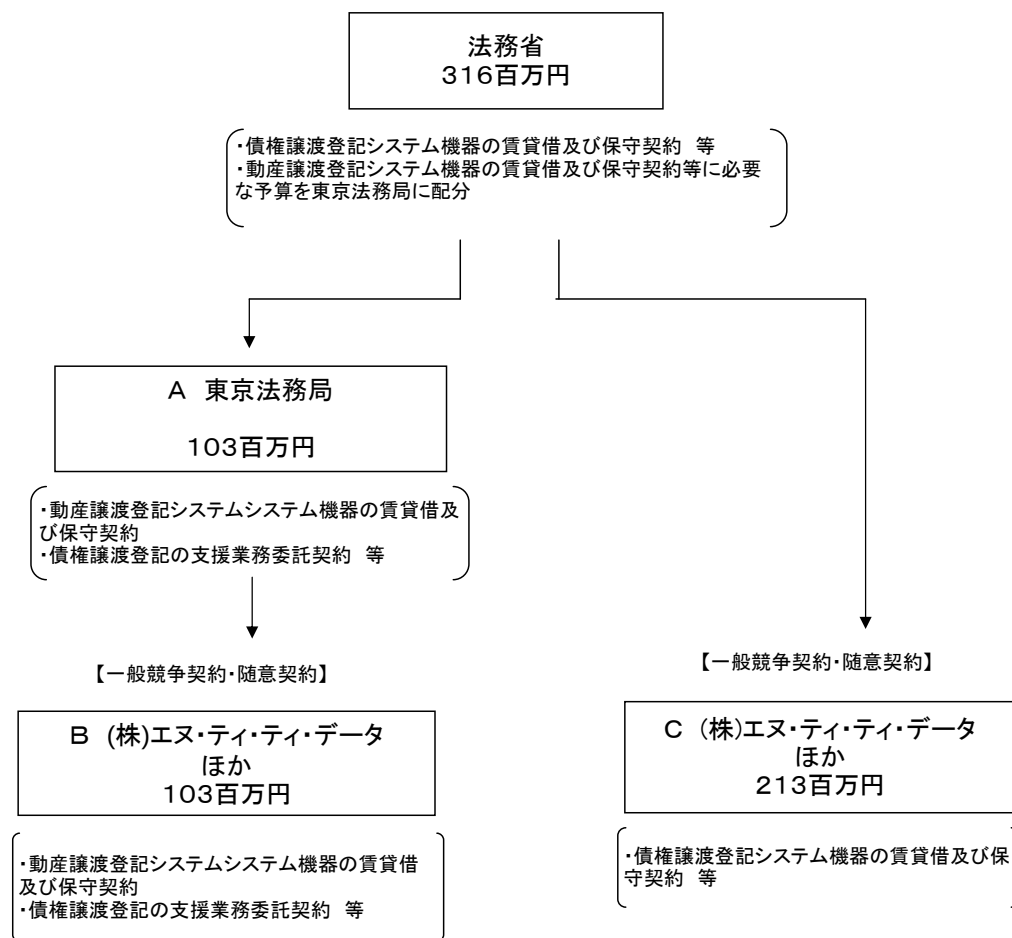
A. 東京センチュリーリース株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	登記情報提供システム電子計算機システム賃借料	201			
計		201	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート

(法務省)

予算事業名		債権・動産譲渡登記事務の運営		事業開始年度	平成10年度	作成責任者	
担当部局庁		民事局		担当課室	総務課	小川 秀樹	
会計区分		特別会計(登記特別会計)		上位政策	登記事務の適正円滑な処理		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律第3条、第4条 等		関係する計画、通知等	・規制緩和推進計画の再改定について(H9.3.28閣議決定) ・21世紀を切りひらく緊急経済対策(H9.11.18経済対策閣僚会議決定) ・規制改革推進3か年計画(再改定)(H15.3.28閣議決定) ・構造改革と経済財政の中期展望(H16.1.19閣議決定) ・規制改革・民間開放推進3か年計画(H16.3.19閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		法人がする動産及び債権の譲渡について、民法の第三者対抗要件(動産については引渡し、債権については債務者に対する確定日付ある証書による通知又は債務者の承諾)の特例として、登記によって、容易かつ明確に第三者対抗要件を備えることを可能にすることにより、動産及び債権の譲渡による企業の資金調達の円滑化に資することを目的とするものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		法人がする動産及び債権の譲渡に係る動産譲渡登記及び債権譲渡登記に関する事務並びにこれらの登記に係る情報を開示するための登記事項証明書等の交付に関する事務を、法務局(動産譲渡登記所及び債権譲渡登記所)において行うものである。 また、これらの登記申請及び登記事項証明書等の交付申請に係る事務を円滑かつ効率的に処理するためのシステムである動産譲渡登記システム及び債権譲渡登記システムの運用を行うものである。					
実施状況		【動産譲渡登記】(平成21年度) 登記事件数 4, 353件 証明書交付事件数 11, 221件 【債権譲渡登記】(平成21年度) 登記事件数 45, 256件 証明書交付事件数 855, 444件					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	442	488	318	439	※
		執行額	434	487	316		
		執行率	98.2%	99.8%	99.4%		
		総事業費(執行ベース)	434	487	316		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	法務本省で契約している案件に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 また、東京法務局で契約している案件については、東京局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に把握している。					
	見直しの余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。 なお、登記事項証明書等に用いられる専用用紙(地紋紙)については、調達手続を見直すことで印刷に係る経費を削減できる余地があると考ええる。					
予算・監視・効率化	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。特に、公開プロセスにおいて指摘を受けた地紋紙の調達方法については、本事業においても見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)						
補記	※ 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(B 別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	動産譲渡登記システム機器等の賃借及び保守	51
一般競争	(財)民事法務協会	債権譲渡登記の支援業務の委託	30
随意契約	リコー販売(株)	コピー機の保守	3
随意契約	郵便事業(株)	後納郵便料	1
一般競争	(株)ワンビシアークイブス	電子計算機用磁気テープの集配・保管	1
一般競争	(株)東洋ノーリツ	コピー用紙の購入	1
一般競争	富士ゼロックス(株)	コピー用紙の購入	0.4
随意契約	富士古河E&C(株)	電子計算機に係る専用空調機の保守	0.2
一般競争	トッパン・フォームズ(株)	コピー用紙の購入	0.2
随意契約	(株)第一文真堂	事務用品の購入	0.2

(C 別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	債権譲渡登記システム機器等の賃借及び保守	210
随意契約	凸版印刷(株)	登記事項証明書等用紙の製造	3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.東京法務局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	東京法務局への予算配分	103			
計		103	計		0
B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	動産譲渡登記システム機器等の借料	36			
雑役務費	動産譲渡登記システム機器等の保守	15			
計		51	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	債権譲渡登記システム機器等の借料	161			
雑役務費	債権譲渡登記システム機器等の保守	49			
計		210	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート						(法務省)	
予算事業名		成年後見登記事務の運営		事業開始年度	平成12年度	作成責任者	
担当部局庁		民事局		担当課室	総務課	小川 秀樹	
会計区分		特別会計(登記特別会計)		上位政策	登記事務の適正円滑な処理		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		民法第7条～第18条ほか 任意後見契約に関する法律 後見登記等に関する法律第4条、第5条、第10条ほか 後見登記等に関する政令第5条、第6条ほか		関係する計画、通知等	障害者基本計画(H14.12.24閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		成年後見制度とは、急速に高齢化が進む我が国の社会において、知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護・支援する制度であり、成年後見等の登記は、家庭裁判所がした成年後見開始の審判等の事実を登録・公示し、取引の安全等に資することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		成年後見人等の権限や任意後見契約の内容などをコンピュータ・システム(以下「成年後見登記システム」という。)によって登記するとともに、登記事項証明書(登記事項の証明書・登記されていないことの証明書)を発行することにより、取引の安全等に重要な役割を果たしている。					
実施状況		成年後見登記システム導入庁50庁(証明書交付事務のみ49庁:平成22年4月現在)					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	464	411	745	492	※
		執行額	333	411	730		
		執行率	71.8%	100.0%	98.0%		
		総事業費(執行ベース)	333	411	730		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	法務本省で契約している案件に係る経費の支出先や用途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 また、法務局・地方法務局で契約している案件については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に把握している。					
	見直しの余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、現在、各種契約のうち、随意契約を行っている案件については、可能な限り一般競争入札へ移行することとし、契約の透明化・経費の節減を図っていくこととする。 なお、登記事項証明書等に用いられる専用用紙(地紋紙)については、調達手続を見直すことで印刷に係る経費を削減できる余地があると考ええる。					
予算・監視の効率化		一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。特に、公開プロセスにおいて指摘を受けた地紋紙の調達方法については、本事業においても見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)					
補記		※ 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。					

法務省
730百万円

〔・成年後見登記システムの整備に係る機器の賃貸借及び役務の契約等
・成年後見登記事務に必要な予算を法務局・地方法務局に配分〕

A法務局・地方法務局(50機関)
268百万円

〔・成年後見登記事務に必要な役務の契約等〕

【一般競争契約・随意契約等】
B(株)日本テレビワーク24ほか
268百万円

〔・成年後見登記事務の業務委託及び
機器の賃貸借ほか〕

【一般競争契約・随意契約】
C富士通株式会社ほか
462百万円

〔・成年後見登記システムの改修及び
機器保守ほか〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(B別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	(株)日本テレビワーク24	成年後見登記事務業務委託	49
随意契約	日立製作所(株)	成年後見システム運用支援業務委託	21
随意契約	日立キャピタル(株)	成年後見システム機器の貸借	20
随意契約	郵便事業(株)	後納郵便料	6
—	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	4
—	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	4
—	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	4
随意契約	日本加除出版(株)	書籍の購入	2
—	個人	非常勤職員(成年後見登記事務補助)の雇用	1
—	個人	非常勤職員(成年後見登記事務補助)の雇用	1

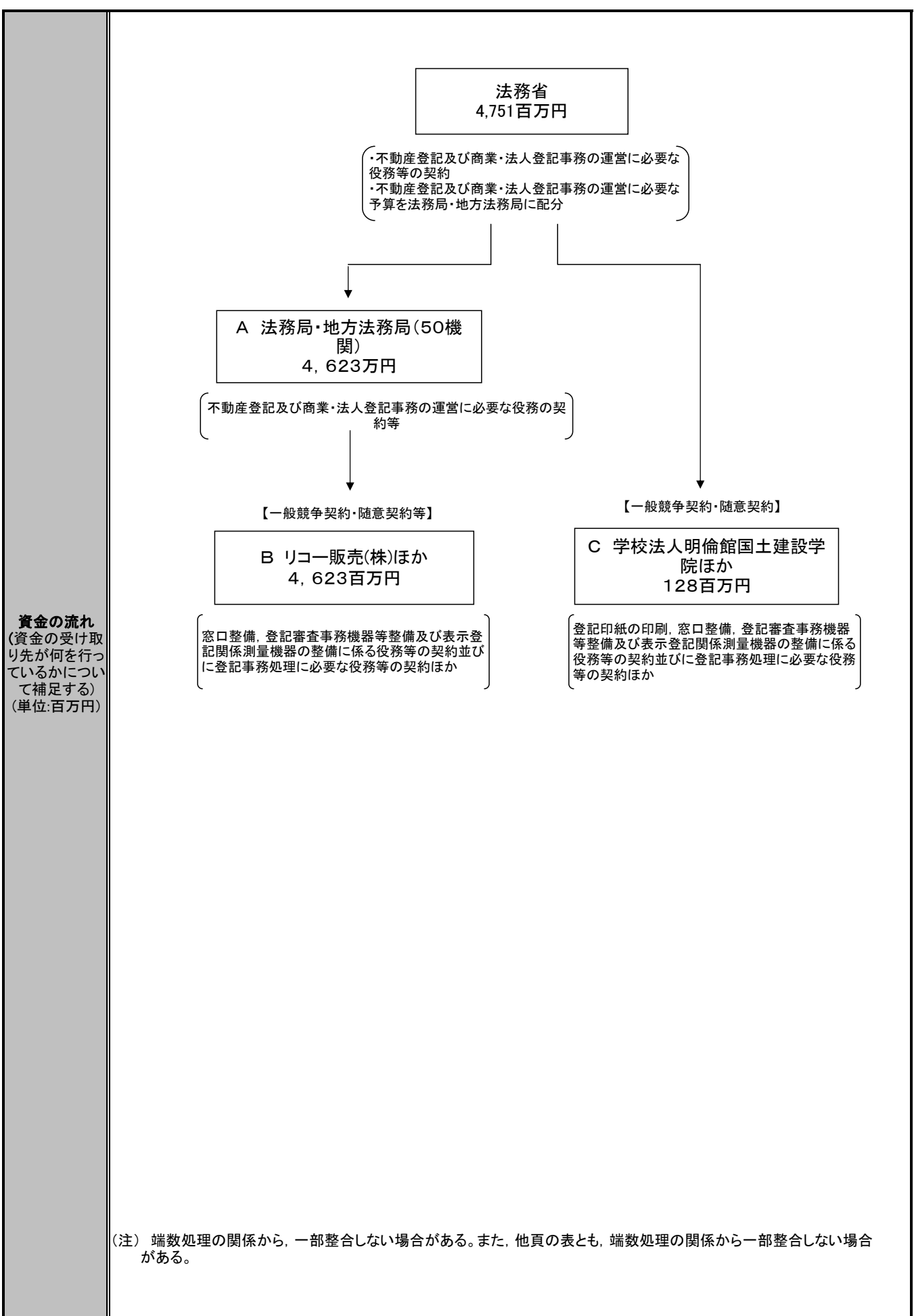
(C別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	富士通(株)	プログラム言語の書換等に伴う成年後見登記システムの改修	308
一般競争	東京センチュリーリース(株)	次期成年後見登記システム用機器等貸借	62
一般競争・随意契約	(株)日立製作所	成年後見登記システムへの移行データ抽出変換作業等	47
随意契約	日立キャピタル(株)	成年後見全国展開システム機器貸借	24
一般競争	富士電機総設(株)	次期成年後見登記情報システム用電算室空調機導入作業	7
随意契約	凸版印刷(株)	成年後見登記事項証明書用紙の製造	4
一般競争	(株)ジェービーエフ	成年後見制度及び成年後見登記制度広報用パンフレットの印刷	3
一般競争	(株)日立物流	現行成年後見全国展開システムの更新に伴う移行データ消去作業	2
一般競争	日本電子計算機(株)	次期成年後見登記情報システム用電算室空調機賃借	1
随意契約	(財)矯正協会	成年後見登記の登記事項証明申請書の印刷	1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	268			
計		268	計		0
B.(株)日本テレビワーク24			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	成年後見登記事務委託業務	49			
計		49	計		0
C.富士通(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	成年後見登記システムの改修	308			
計		308	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート							(法務省)
予算事業名		登記事務の運営		事業開始年度	—	作成責任者	
担当部局庁		民事局		担当課室	総務課	小川 秀樹	
会計区分		特別会計(登記特別会計)		上位政策	登記事務の適正円滑な処理		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		不動産登記法等		関係する計画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		不動産登記制度及び商業・法人登記制度を適正に運営することにより、不動産取引の安全と円滑を図り、又は法人を創設して取引秩序を維持し、もって、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支えることを目的とするものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		不動産登記制度は、国民の重要な財産の一つである不動産について、その物理的現況及び不動産に関する権利の変動を公簿に記録して公示することにより、不動産取引の安全と円滑に資する制度であるとともに、国土開発・徴税等の国家施策の基礎をなす制度である。また、商業・法人登記は、権利義務の主体となる法人を創設し、その組織と業務内容を明らかにして、取引秩序を維持する制度であり、これらはいずれも国家運営の基本をなすと同時に、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支える制度であり、これを適正に運営するため、登記印紙の印刷、窓口整備、登記審査事務機器等整備等の施策を実施するものである。					
実施状況		登記事務は、資本主義経済の基礎をなす私有財産制を支える重要なインフラであり、必要不可欠な制度である。しかも、私人の権利義務の存否・消長に多大な影響を与える権力的なものであって、厳正・公平・中立に、全国統一的行うことが必要な事務であるから、国が自ら主体となって直接実施しているところである。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	5,718	5,484	5,113	4,619	※
		執行額	5,279	5,457	4,751		
		執行率	92.3%	99.5%	92.9%		
		総事業費(執行ベース)	5,279	5,457	4,751		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	法務本省で契約している事業に係る経費の支出先や用途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 また、法務局・地方法務局で契約している事業のそれについては、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に把握している。					
	見直しの余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることに、一層の経費の節減を図っていくこととする。					
予算・監視・効率化	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。)						
補記	※ 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。						



(B 別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約	リコー販売(株)	コピー機の保守料等	87
随意契約	郵便事業(株)	後納郵便料等	76
一般競争・随意契約	新日本法規出版(株)	書籍の購入等	46
一般競争・随意契約	(株)藤光商会	備品の購入等	28
一般競争・随意契約	東洋ノーリツ(株)	備品の購入等	22
一般競争・随意契約	(株)レイメイ藤井	備品の購入等	22
一般競争・随意契約	京セラミタジャパン(株)	電子複写機の保守料等	20
一般競争・随意契約	株式会社ゼンリン	書籍の購入	19
一般競争・随意契約	リコー九州株式会社	電子複写機の保守料等	19
一般競争・随意契約	リコー関西株式会社	電子複写機の保守料等	19

(C 別紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	学校法人 明倫館国土建設学院	平成21年度法務局地方法務局中央測量技術講習委託	63
一般競争	財団法人 矯正協会	登記諸用紙の製造	28
随意契約	独立行政法人 国立印刷局	登記印紙の印刷等	12
一般競争	(株)紀伊国屋書店	書籍の購入	11
一般競争	(株)トヨタレンタリース神奈川	実地測量車小型貨物自動車賃借	9
一般競争	(株)テイハン	書籍の購入	4
一般競争	日立キャピタル(株)	トータルステーション及びGPS測量機器賃借	0.4
随意契約	(株)大塚商会	情報セキュリティ研修委託	0.3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	4,623			
計		4,623	計		0
B.リコー販売(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	電子複写機の購入等	2			
消耗品費	トナーの購入等	11			
借料及び損料	パソコンの賃貸借	1			
雑役務費	電子複写機の保守料等	73			
計		87	計		0
C.学校法人明倫館国土建設学院			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	法務局及び地方法務局中央測量講習の委託	63			
計		63	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート							(法務省)
予算事業名	登記所の適正配置の推進		事業開始年度	—		作成責任者	
担当部局庁	民事局		担当課室	総務課		小川 秀樹	
会計区分	特別会計(登記特別会計)		上位政策	登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	登記所の適正配置に伴い生じる問題に対応するための方策を講じる。また、小規模登記所について、申請人等へのサービスの向上を図るとともに、登記事務の適正円滑な処理を行うための方策を講じる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記所の適正配置に伴う受入登記所等の駐車場を確保するほか、登記事項証明書等請求用ファクシミリを郵便局等に備え付ける。						
実施状況	登記事項証明書等請求用ファクシミリ備付け郵便局等数 6か所(平成22年3月現在) 登記所の適正配置に伴う駐車場借料 72か所(平成22年3月現在)						
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	137	133	117	114	※
		執行額	124	113	107		
		執行率	90.5%	85.0%	91.5%		
		総事業費(執行ベース)	124	113	107		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	法務局・地方法務局で契約している案件については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、検収時に把握している。					
	見直しの余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であるが、23年度要求に当たっては、引き続き、各要求事項について緊急性等精査していくこととする。					
予算・監視・効率化	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。)						
補記	※ 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

法務省
107百万円



A 法務局・地方法務局(50機関)
107百万円

〔・登記所適正配置に伴い必要となる駐車場の確保及び旅費等を法務局・地方法務局に配分〕



【随意契約等】

B イーストビルディング(株)ほか
107百万円

〔登記所適正配置に伴い必要となる駐車場の確保等〕

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(B 別紙)

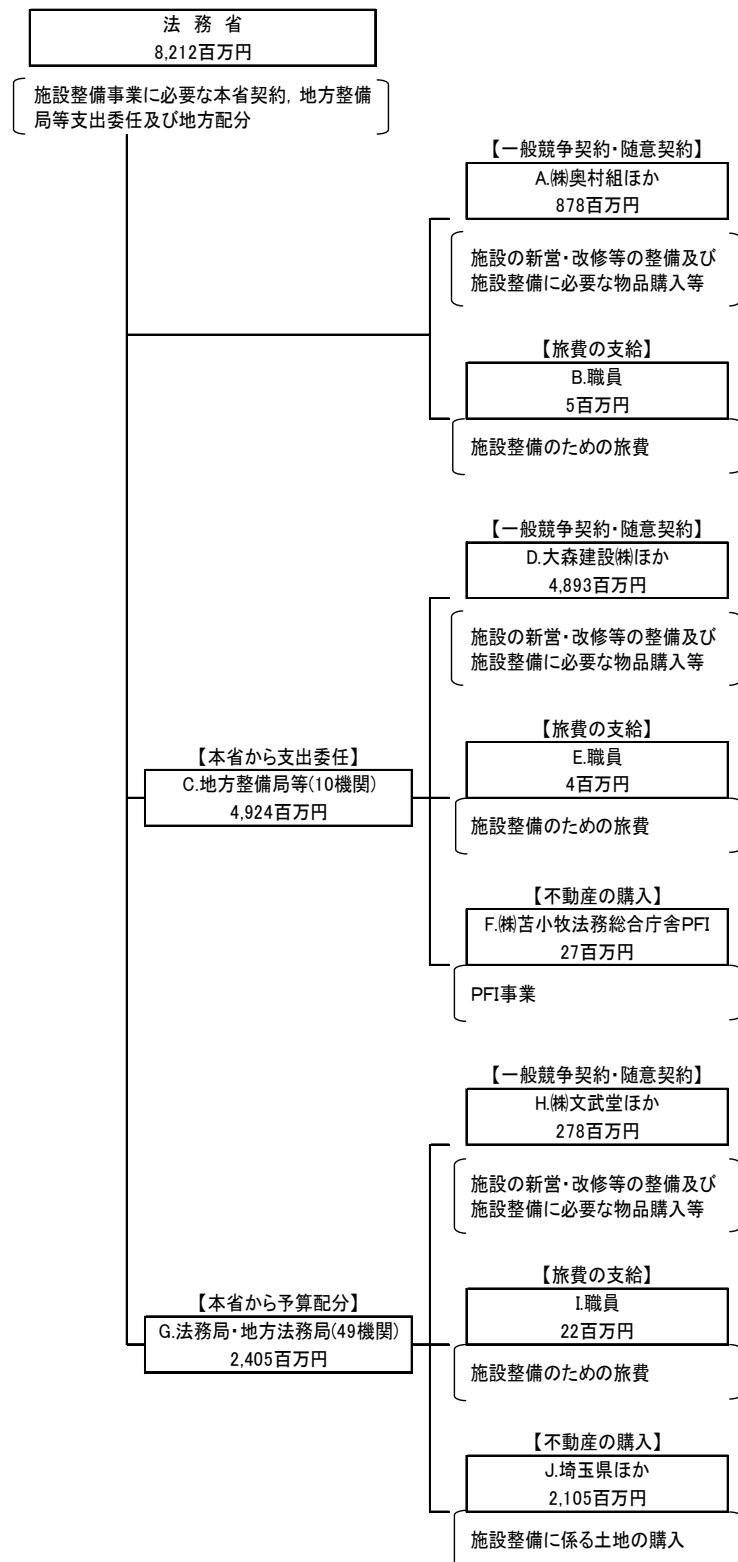
契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	イーストビルディング株式会社	駐車場借料	4
随意契約	個人	駐車場借料	3
随意契約	多治見市	駐車場借料	3
随意契約	美濃加茂市	駐車場借料	3
随意契約	岸和田市	駐車場借料	3
随意契約	世田谷区	駐車場借料	2
随意契約	個人	駐車場借料	2
随意契約	(有)木田中央商事	駐車場借料	2
随意契約	個人	駐車場借料	2
随意契約	個人	駐車場借料	2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	107			
計		107	計		0
B.イーストビルディング(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
土地建物借料	駐車場賃貸借料	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート						(法務省)	
予算事業名		登記所の施設整備		事業開始年度	—		作成責任者
担当部局庁		民事局		担当課室	総務課		小川 秀樹
会計区分		特別会計 (登記特別会計)		上位政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		登記所の施設整備を図り、国民の経済活動や社会活動に不可欠である財産上の権利を適切に保全することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		登記所(法務局)は、全国に490庁の施設を保有し、国土交通省の基準による「要建替建物(耐用年数を経過した建物、著しく狭あいな建物等)」が93庁となっているところ、老朽化が著しい庁舎、耐震性の問題がある庁舎、統合受入などによる狭あいな庁舎、修繕が必要な庁舎などについて、建替え、増改築、模様替え、耐震改修、修繕等の手法により整備する。					
実施状況		上記93庁のうち19庁の建替え(敷地調査及び設計を含む。)を実施し、また、7庁の増改築及び139庁の模様替え・修繕等を実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	5,444	7,548	8,342	11,336	※2
		執行額	5,443	7,547	8,212		
		執行率	100.0%	100.0%	98.4%		
		総事業費(執行ベース)	5,443	7,547	8,212		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、国土交通省への支出委任及び地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために十分な水準となっている。					
	見直しの余地	国民の財産上の権利を適切に保全しつつ、利用者の利便性にも配慮して登記所としての施設機能を確保することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。 また、施設整備のための旅費について、旅費使用の必要性や妥当性などを検討し、予算要求に反映させていく。					
予算・監視・効率化	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。ただし、施設施工庁費及び施設施工旅費については、平成21年度に不用が生じていることから、要因を分析し、執行実績を適切に予算に反映すべきである。)						
補記	※1 H19～H22の予算額は、繰越後の金額である。なお、補正後予算額(H22は当初予算額)はH19:5,537百万円、H20:8,514百万円、H21:11,071百万円、H22:5,958百万円である。 ※2 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ベイズブルーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(A 別 紙)

契約の種類	支 出 先	契 約 内 容	金額(百万円)
一般競争	(株)奥村組	さいたま第2法務総合庁舎の建替え(建築)	456
一般競争	(株)銭高組	仙台第3法務総合庁舎の建替え(建築)	395
指名競争	(株)ユニバァサル設計	奈良地方法務局分室の耐震改修(設計)	10
指名競争	(株)綜企画設計	仙台第3法務総合庁舎の建替え(工事監理)	7
指名競争	(株)伊藤喜三郎建築研究所	さいたま第2法務総合庁舎の建替え(工事監理)	7
指名競争	(株)新和調査設計	郡山第2法務総合庁舎の建替え(敷地調査)	2
随意契約	(株)有隣堂	施設関係図書の購入	0.3
指名競争	パナソニックテクニカルサービス(株)	電波障害調査	0.2
随意契約	東興産業(株)	作業衣等の購入	0.1
一般競争	(株)ジム	事務用消耗品の購入	0.1

(D 別 紙)

契約の種類	支 出 先	契 約 内 容	金額(百万円)
一般競争	大森建設(株)	秋田地方法務局大曲支局の建替え(建築)	372
一般競争	大木建設(株)	柏原法務総合庁舎の建替え(建築)	315
一般競争	東亜建設工業(株)	盛岡地方法務局花巻支局の建替え(建築)	314
一般競争	日本国土開発(株)	松山地方法務局大洲支局の建替え(建築)	279
一般競争	(株)守谷商会	長野地方法務局上田支局の建替え(建築)	253
一般競争	大和リース(株)	富山地方法務局高岡支局の建替え(建築)	218
一般競争	浅巻建設(株)	京都地方法務局園部支局の建替え(建築)	177
一般競争	東亜建設工業(株)	仙台北法務局石巻支局の建替え(建築)	164
一般競争	(株)野々川工務店	名古屋法務局名東出張所の模様替え	125
一般競争	若築建設(株)	鹿児島地方法務局奄美支局の建替え(建築)	122

(H 別 紙)

契約の種類	支 出 先	契 約 内 容	金額(百万円)
一般競争	(株)文武堂	新潟地方法務総合庁舎の移動式書架設置	12
一般競争	(株)栗田商店	名古屋地方合同庁舎の移動式書架設置	12
一般競争	コクヨマーケティング(株)	横浜地方法務局川崎支局等の模様替え	11
一般競争	(株)インテリアヤマト	札幌法務局の移動式書架設置	10
一般競争	信東建設(株)	東京法務局の模様替え	10
一般競争	(有)太陽商工	名古屋法務局岡崎支局の移動式書架設置	8
一般競争	(株)渋谷組	山形地方法務局の模様替え	8
一般競争	黒川建設(株)	福岡法務局西新出張所等の模様替え	8
一般競争	(株)太閤堂	松江地方法務局等の模様替え	7
一般競争	(株)メーベル	大阪法務局の移動式書架設置	7

(J 別 紙)

契約の種類	支 出 先	契 約 内 容	金額(百万円)
—	特定国有財産整備特別会計(有償所管換)	立川地方合同庁舎の土地購入	1,116
—	埼玉県	さいたま第2法務総合庁舎の土地購入	700
—	大洲市土地開発公社	松山地方法務局大洲支局の土地購入	128
—	福島県	郡山第2法務総合庁舎の土地購入	92
—	花巻市	盛岡地方法務局花巻支局の土地購入	63
—	八雲町	函館地方法務局八雲出張所の土地購入	6

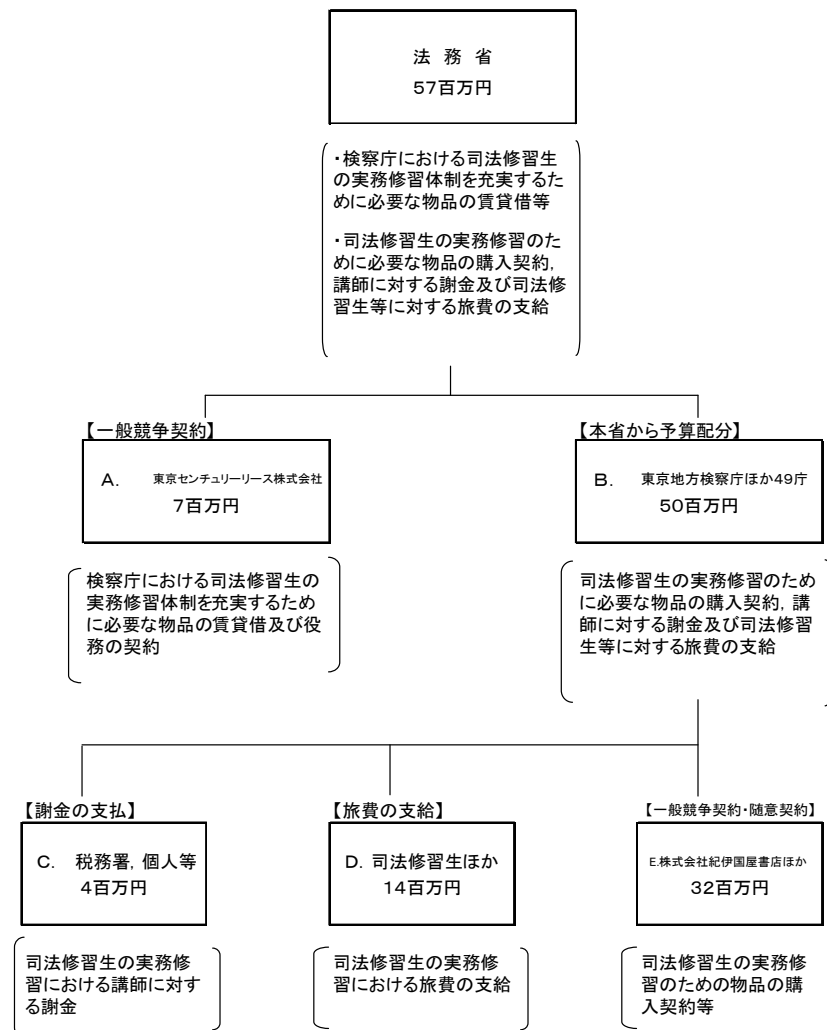
費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)奥村組			E.個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	456	旅費	施設整備に係る旅費	0
計		456	計		0
B.個人			F.(株)苫小牧法務総合庁舎PFI		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備に係る旅費	0	不動産購入費	PFI事業	27
計		0	計		27
C.地方整備局			G.法務局・地方法務局		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	4,924		各会計機関への予算配分	2,405
計		4,924	計		2,405
D.大森建設(株)			H.(株)文武堂		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	372	施設整備費	移動式書架の設置	12
計		372	計		12

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	I.個人					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	施設整備に係る旅費	0			
	計		0	計		0
	J.特定国有財産整備特別会計(有償所管替)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	不動産購入 費	土地の購入	1,116			
	計		1,116	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート							(法 務 省)	
予算事業名		検察庁における司法修習の実施		事業開始年度	平成4年度		作成責任者	
担当部局庁		刑事局		担当課室	総務課		辻 裕教	
会計区分		一般会計		上位政策	検察権行使を支える事務の適正な運営			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		裁判所法第66条から第67条、司法修習生に関する規則第5条第2項		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		司法修習生に対し、検察庁における検察実務を体得させることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		司法修習生の増加や司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に応じた実効的な対応を図りながら、指導係検事による協議会を開催するなどしつつ、事件の捜査等の検察実務修習を実施している。						
実施状況		協議会を開催するなどして、司法修習の指導係検事に対し実務修習の進め方等について指導を行っている。 また、所要の講師依頼謝金や旅費等を措置することによって、司法修習生4,478名(現行62期、現行63期、新62期及び新63期)を対象とした検察実務修習における講話、講義や関係機関の見学等を実施している。 さらに、司法修習生に対する捜査・処理及び公判実務修習に必要な教材及び備品等を整備している。						
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
		予算額(補正後)	61	45	76	65	59	
		執行額	-	44	57			
		執行率	-	97.4%	75.0%			
		総事業費(執行ベース)	-	44	57			
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	法務本省で支出している案件については、調達部署と連絡を密にして支出先・内容の確認を行っているほか、地方分庁についても各検察庁における支出先・内容を把握している。						
	見直しの余地	(目)諸謝金については、支給単価の見直しを行い、平成22年度予算に反映している。 (目)司法修習生旅費については、執行実績等にかんがみ、積算を見直すなどして概算要求額に反映(減額)するとともに、各検察庁において調達する物品については、積極的に競争入札を実施するなどして、経費の節減を図っていく。						
予算・監視・効率化		一部改善 (旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。また、平成21年度に不用が生じていることから、要因を分析し、執行実績を適切に予算に反映すべきである。)						
補記								

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(C 別 紙)

支出先	金額(百万円)
税務署(源泉徴収)	0.4
個 人	0.2
個 人	0.1
個 人	0.1
個 人	0.1
個 人	0.1
個 人	0.1
医療法人同心会	0.1
個 人	0.1
個 人	0.1

(D 別 紙)

支出先	金額(百万円)
個 人	0.1
個 人	0.1
個 人	0.1
個 人	0.1
個 人	0.1
個 人	0.1
個 人	0.1
個 人	0.1
個 人	0.1
個 人	0.1

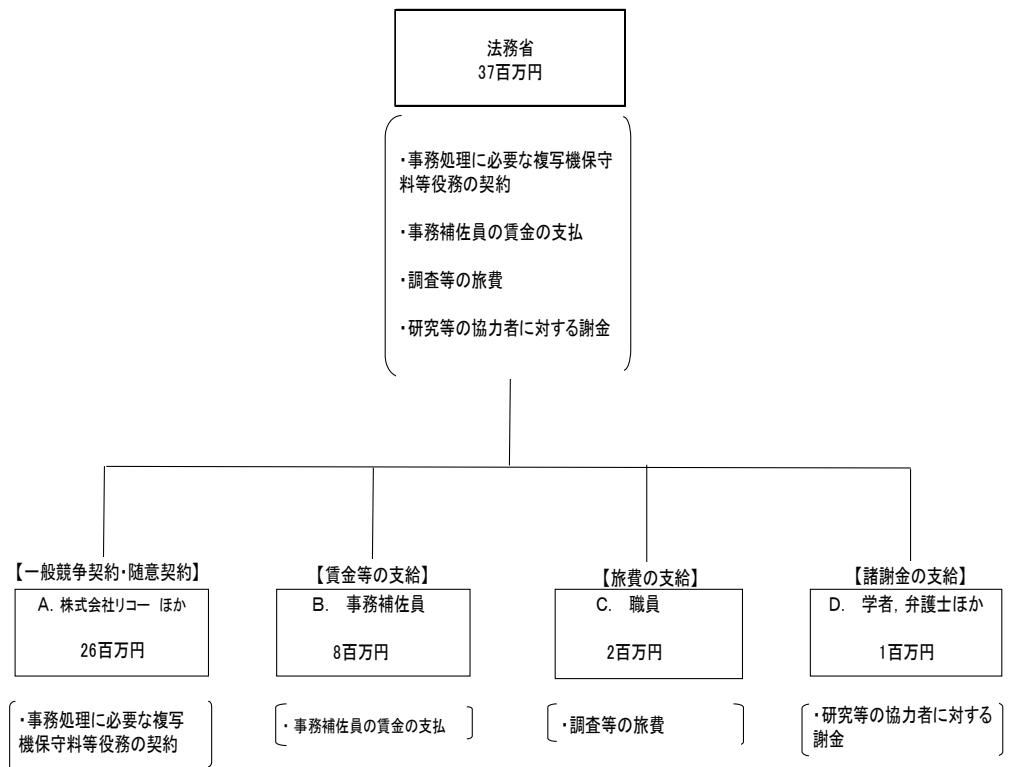
(E 別 紙)

契約の種類	支出先	主な業務内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約	株式会社紀伊國屋書店	物品購入(図書)	5
一般競争・随意契約	株式会社三省堂書店	物品購入(図書)	4
随意契約	株式会社図書流通	物品購入(図書)	3
一般競争	株式会社旭屋書店	物品購入(図書)	3
一般競争・随意契約	株式会社福岡金文堂	物品購入(図書)	2
随意契約	株式会社須原屋	物品購入(図書)	2
随意契約	有限会社クノ商会	物品購入(事務机等)	1
随意契約	株式会社吉見書店	物品購入(図書)	1
随意契約	有限会社高文社	物品購入(図書)	1
随意契約	株式会社萬松堂	物品購入(図書)	1

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A. 東京センチュリーリース株式会社			E. 株式会社紀伊国屋書店		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	司法修習用パーソナルコンピュータ	2	物品購入費	六法全書等	5
	雑役務費	司法修習用パーソナルコンピュータ据付・調整作業料	5			
	計		7	計		5
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		各会計機関への予算配分	50			
	計		50	計		0
	C. 税務署			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	税金	謝金に対する源泉徴収	0.4			
	計		0.4	計		0
	D. 個 人			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	旅費	0.1			
	計		0.1	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		刑事基本法制の整備		事業開始年度	-	作成責任者	
担当部局庁		刑事局		担当課室	総務課	辻 裕教	
会計区分		一般会計		上位政策	社会経済情勢に対応した基本法制の整備		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		刑法、刑事訴訟法等		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		民事・刑事の基本法制を整備することにより、我が国にとって緊急の重要課題である治安対策について、時宜を得た対応を行うことを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		近年の犯罪情勢に適切に対処するため、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行う。 また、捜査手法や公判手続及び犯罪収益規制の在り方等について検討を行い、所要の法整備を行う。					
実施状況		法案立案のために必要な法制審議会を実施している。 また、関係機関へ職員を派遣したり、外部の専門家に委託するなどして調査研究を実施し、法整備の検討に必要な情報・意見について多角的に収集している。 さらに、法整備に必要な各種資料の作成等を行っている。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	46	41	40	69	60
		執行額	-	37	37		
		執行率	-	90.3%	93.3%		
		総事業費(執行ベース)	-	37	37		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	すべて法務本省において執行しており、契約案件については、調達部署と連絡を密にして、支出先・内容の確認を行うとともに、その他の旅費や謝金等についても、刑事局において支出先・内容を把握している。					
	見直しの余地	事務処理に必要な複写機保守料等役務やトナーの調達については、法務本省の調達部署において、他部局のものと一括して一般競争契約を行っている。 旅費や謝金の執行に関して、法整備のための調査研究の進行程度が必ずしも予算要求時点における予測どおりとはならないものの、平成21年度から見直された支出基準も踏まえて、支出額縮減の方策を検討していく。					
予算・監視・効率化	一部改善 （調査研究について精査し、経費の削減を図れるか検討すべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A 別 紙)

契約の種類	支出先	主な業務内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約	株式会社リコー	複写機保守料等	6
一般競争	キャノンマーケティングジャパン株式会社	物品購入(消耗品)	3
随意契約	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	複写機保守料	3
随意契約	株式会社キタジマ	資料印刷	2
随意契約	レクシスネクシス・ジャパン株式会社	外国法律文献等検索用データベース利用料	2
一般競争・随意契約	京セラミタジャパン株式会社	複写機保守料等	1
随意契約	株式会社和幸印刷	資料印刷	1
一般競争・随意契約	富士ゼロックス株式会社	複写機保守料等	1
随意契約	個人	ドイツ刑事訴訟法典における調査解説	1
随意契約	株式会社サイマル・インターナショナル	刑事司法セミナー等における通訳	1

(D 別 紙)

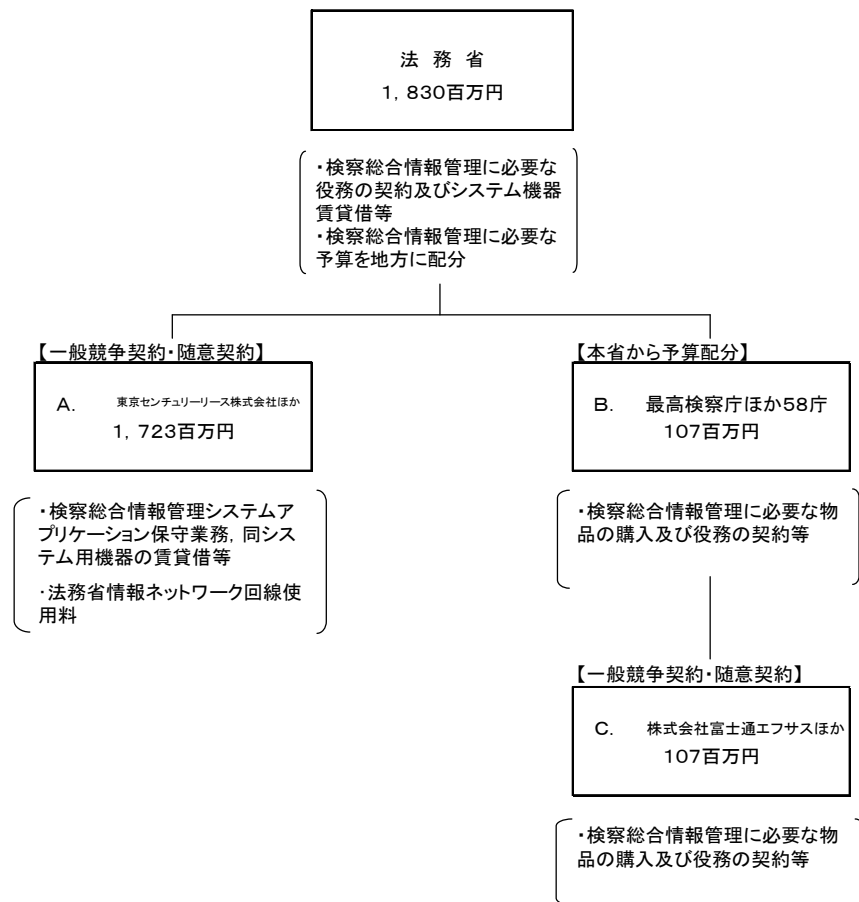
支出先	金額(百万円)
個人	0.1
個人	0.1
個人	0.1
個人	0.1
個人	0.1
個人	0.1
個人	0.0
個人	0.0
個人	0.0
個人	0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 株式会社リコー ほか			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	複写機保守料	4			
消耗品費	トナー購入	2			
計		6	計		0
B. 個人			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	賃金支払	4			
計		4	計		0
C. 個人			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	会議及び連絡旅費	0.1			
計		0.1	計		0
D. 個人			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	意見交換会諸謝金	0.1			
計		0.1	計		0

行政事業レビューシート							(法 務 省)	
予算事業名		検察総合情報管理の運営		事業開始年度	平成15年度		作成責任者	
担当部局庁		刑事局			総務課		辻 裕教	
会計区分		一般会計		上位政策	検察権行使を支える事務の適正な運営			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑法, 刑事訴訟法		関係する計画、通知等	「電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定, 平成16年6月14日一部改定)」 「検察業務の業務・システム最適化計画(平成18年3月31日)」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		検察総合管理システムの安定的かつ効率的な運用・管理を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		従前, 検察庁の規模及び繁忙度に応じて整備されていた東京地検検務電算システム, クライアント・サーバ方式による検務電算システム, 犯歴システム及び検察庁情報ネットワークシステムについて, これらの機能を統合し, 検察が有する各種情報を全国レベルで総合的に管理・共有できる検察総合情報管理システムを構築し全国の検察庁に整備したことから, その安定的かつ効率的な運用・管理を行う。						
実施状況		平成20年度までに全国にシステムが展開されたことから, システムの運用・管理を行うとともに機器等の使用に必要な賃貸借及び賃貸借期間の満了した機器の入れ替えを行っている。						
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
		予算額(補正後)	1,791	1,818	1,880	2,029	1,828	
		執行額	1,791	1,817	1,830			
		執行率	100.0%	99.9%	97.3%			
		総事業費(執行ベース)	1,791	1,817	1,830			
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	法務本省で契約している案件については, 調達部署と連絡を密にして契約金額・内容等の確認を行っているほか, 地方示達分についても各検察庁における契約金額・契約相手方等を把握している。また, メインサーバーの設置があり本システムを運用・管理している最高検察庁, 当局及び本件契約業者との三者で定期的に打合せをするなどして同システムの安定的な稼働に努めている。						
	見直しの余地	本システムは, 検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察業務の根幹となるシステムであり, 本システムの安定した稼働を維持することは, 事務の適正処理を行う上で最重要課題であるので, 引き続き, 本システムの運用・管理に必要なシステム保守等のほか, 機器等の使用に必要な賃貸借及び賃貸借期間の満了した機器の入れ替えを行っていく。ただし, 本システムの運用管理支援及び業務アプリケーション保守については, 一般競争入札により調達を行っているところであるが, 結果的には本システムのアプリケーション開発業者の一社入札となっていることから, 競争阻害要件を緩和するなどして新たな業者が新規参入できるような改善策を検討する。また, 本年7月から当省で適用される「法務省における情報システムに係る調達の基本方針」に基づき, 当省CIO補佐官等から助言を受けた上で, 新規業者が参入できるような改善策を検討するなどして調達手続を行うことにより, 平成21年度の本システムの運用管理支援及び業務アプリケーション保守に係る実績額計551百万円と比較して予算の縮減を図ることが可能ではないか。						
予算・監視・効率化	一部改善 (公開プロセスにおいては, アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ, 仕様の内容の精査・見直しを図るなどして, アプリケーション保守経費の削減を図り, また, 新たな業者の参入を誘引し, 競争性を高めるための方策を検討すべきである。)							
補記								

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A 別 紙)

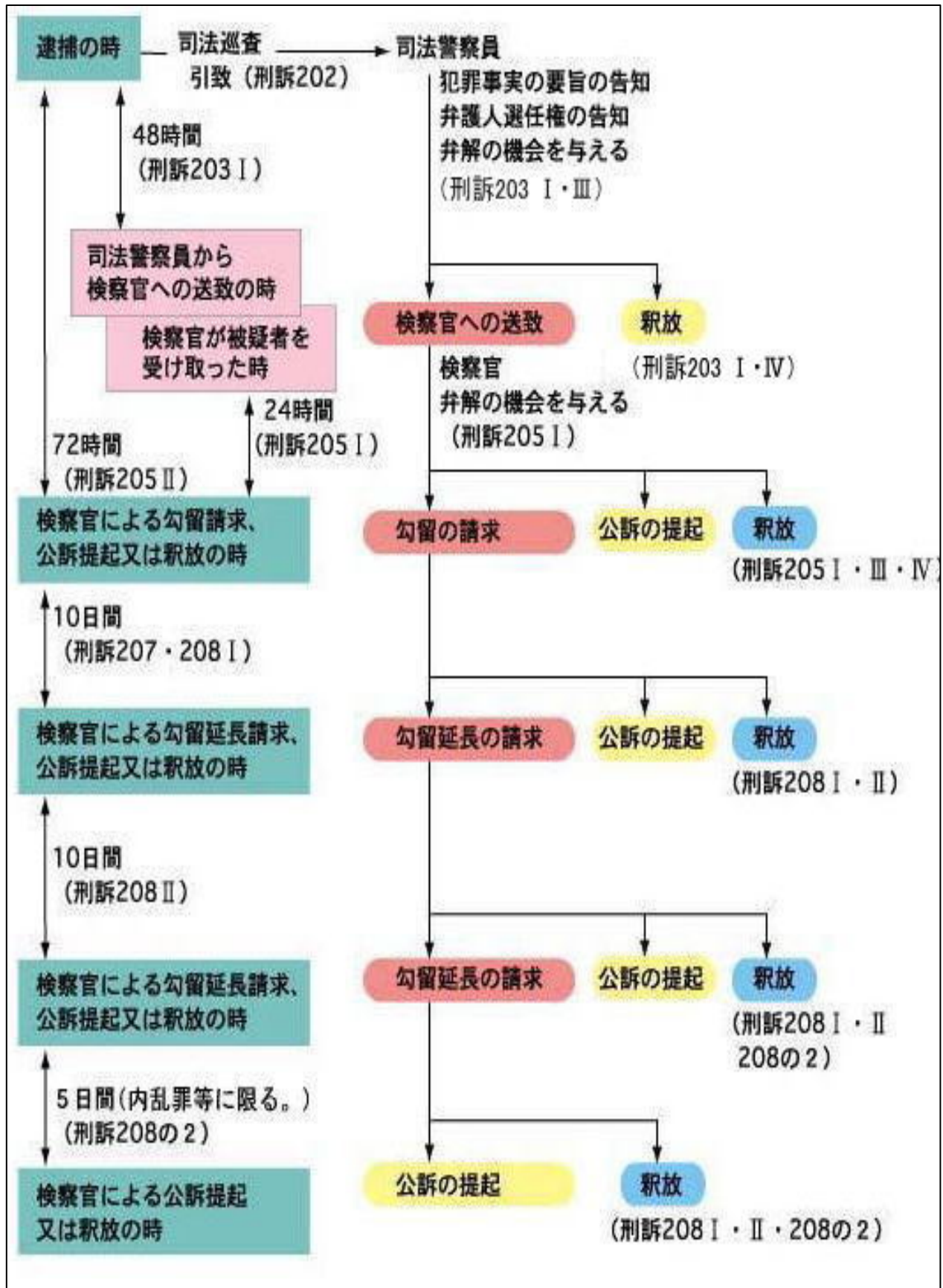
契約の種類	支出先	主な業務内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約	東京センチュリーリース株式会社	システム機器等賃貸借	919
一般競争	アクセンチュア株式会社	アプリケーション保守業務	551
随意契約	株式会社NTTデータ	法務省NW回線使用料等	227
随意契約	日立キャピタル株式会社	セキュリティ対策機器賃貸借	17
随意契約	リコーリース株式会社	セキュリティ対策機器賃貸借	5
随意契約	株式会社インターネットイニシアティブ	インターネット接続サービス料	2
一般競争	新日鉄ソリューションズ株式会社	法務省NW機器保守業務	1
随意契約	日本電子計算機株式会社	法務省NW機器賃貸借	1

(C 別 紙)

契約の種類	支出先	主な業務内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約(少額)	株式会社富士通エフサス	物品購入(パソコン等)	24
一般競争・随意契約(少額)	扶桑電通株式会社	物品購入(パソコン等)	11
一般競争	株式会社F-Power	電気料	4
一般競争・随意契約(少額)	関西電力株式会社	電気料	3
一般競争	株式会社エネット	電気料	3
一般競争	株式会社近藤商会	物品購入(パソコン)	2
随意契約(少額)	住友電設株式会社	LAN工事	2
一般競争	シー・アイ・アール曽我株式会社	物品購入(パソコン等)	2
一般競争・随意契約(少額)	株式会社ネットエース	物品購入(パソコン等)	2
一般競争・随意契約(少額)	鹿児島測機株式会社	物品購入(パソコン等)	2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. 東京センチュリーリース株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	システム用機器賃借料等	858			
雑役務費	システム用機器等据付・調整等	61			
計		919	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	107			
計		107	計		0
C. 株式会社富士通エフサス			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	ノート型パソコン、ソフトウェアライセンス等	20			
雑役務費	LAN配線工事、パソコン購入時の据付・調整等	4			
計		24	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0



出典: 検察庁ホームページより

検察総合情報管理システム構成概要図

情報管理センター（東京設置）



サーバ群



バックアップセンター（大阪設置）



スイッチングハブ



ルータ



サーバ群

法務省NW

最高検察庁，高等検察庁
地方検察庁本庁



ルータ



スイッチングハブ

地方検察庁支部



ルータ



スイッチングハブ

区検察庁



ルータ



スイッチングハブ

クライアント端末



検
察
業
務

検
務
事
務

捜
査
・
公
判
に
関
す
る
事
務

- ・事件事務
- ・令状事務
- ・証拠品事務
- ・執行事務
- ・徴収事務
- ・犯歴事務
- ・記録事務等

検察総合情報管理システム本体に係る経費内訳

○借料等

機器等賃貸借料等	9億4,100万円

○運用管理・保守経費	5億5,100万円

運用管理経費	7,900万円

アプリケーション保守経費	4億7,200万円

○法務省情報ネットワーク分担金

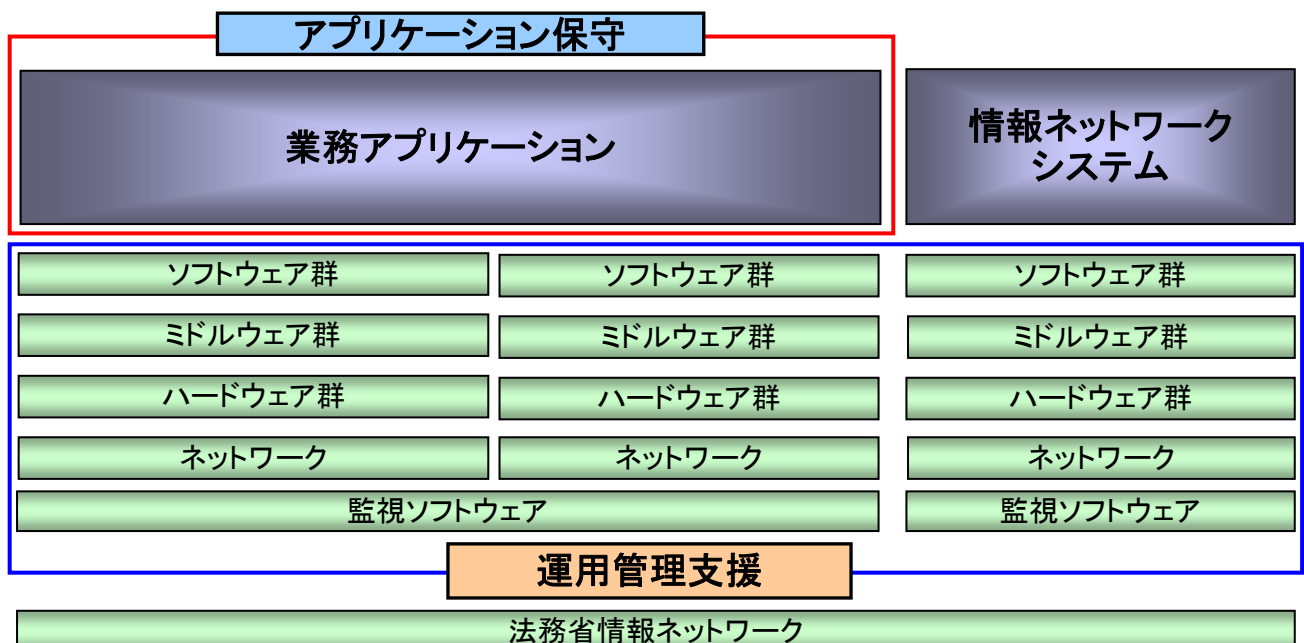
通信運搬費等	2億3,100万円

計	17億2,300万円

運用管理支援とアプリケーション保守の比較(平成21年度)

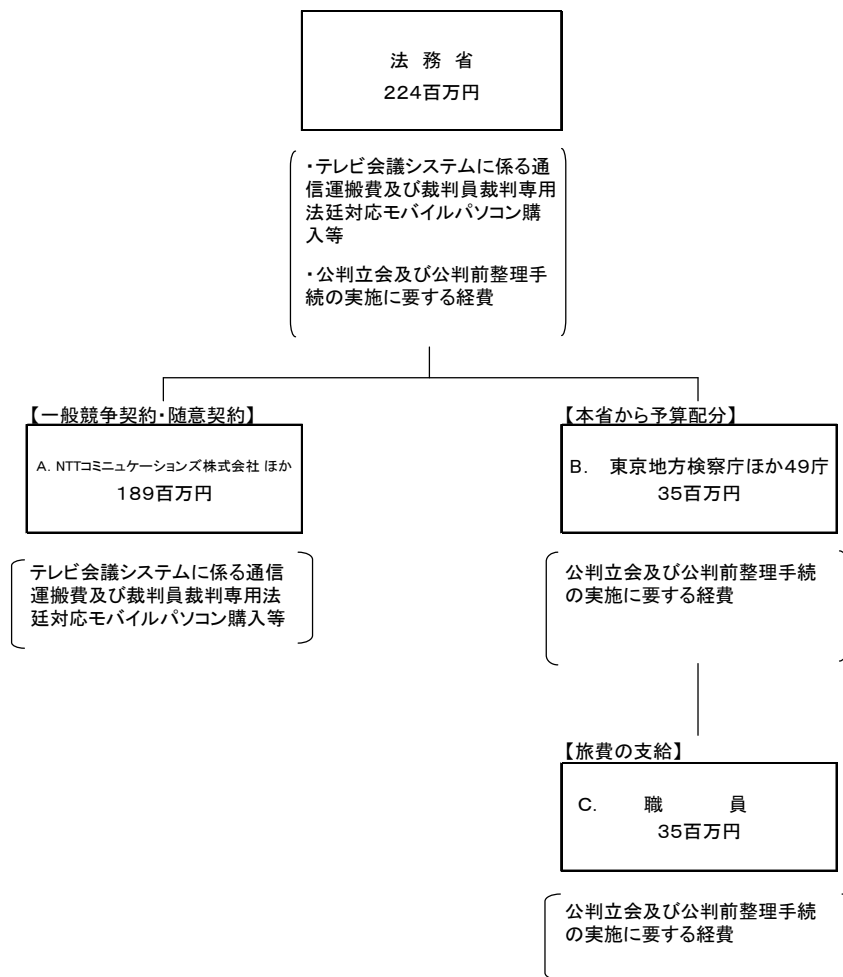
	運用管理支援	アプリケーション保守
対象	・システム全体のハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク等のインフラ	・検察庁固有の業務内容に合わせて専用開発された業務アプリケーションソフトウェア
調達的方式	一般競争入札(最低価格落札方式)	一般競争入札(総合評価落札方式)
入札公告から入札までの日数(※)	53日	50日
入札参加業者数	1者	1者
契約業者	アクセンチュア株式会社	アクセンチュア株式会社
契約金額(円)	7,875万円	4億7,250万円
契約期間	H21.4.1～H22.3.31	H21.4.1～H22.3.31
主な作業内容	・技術的支援 ・障害発生時の原因切り分け ・システム監視・保証 ・ハードウェア・ソフトウェア等の運用保守など	・業務アプリケーションの運用 ・業務アプリケーションの維持・管理 ・業務アプリケーションの障害・改修対応 ・環境管理など
サービス・レベル・アグリーメントの作業分類	・稼働率 ・障害発生時の原因の一次切り分け ・障害対応 ・問い合わせ対応 ・作業依頼対応	・緊急対応 ・期限付作業におけるスケジュール遵守率 ・品質 ・障害対応 ・問い合わせ対応 ・作業依頼対応

※法令等の規定により入札公告(公示)の日から50日以上と定められている。



行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		裁判員裁判への対応		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁		刑事局		担当課室	総務課	辻 裕教	
会計区分		一般会計		上位政策	適正迅速な検察権の行使		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		刑法、刑事訴訟法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律		関係する計画、通知等	司法制度改革審議会意見（平成13年6月）、経済財政改革の基本方針2009		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		一般の国民が裁判員として刑事裁判手続に参加し、裁判官と基本的に同等の権限をもって事実認定、量刑等の判断に関与するという、現行の刑事手続や裁判実務の内容を大幅に変更させるものであるから、裁判員となる国民の負担をできる限り軽減するために、裁判を分かりやすく充実・迅速化させるとともに、裁判員制度の下でも被告人の権利を保障しつつ、適正妥当な事実認定と量刑を得ることを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		裁判員裁判の下でも、従来の職業裁判官のみによる裁判と同様に、適正妥当な事実認定と量刑を得られるよう、検察官が、裁判員の視覚に訴えるビジュアル資料を多数作成するなどして、裁判員にとって、分かりやすく印象深く、信頼される立証活動を行うことができる体制を整備する。 また、捜査段階や公判の遂行の過程で地理的に離れた地検支部と本庁間においても、詳細な情報交換や捜査指揮、処理方針の決裁等を機動的に迅速に行える体制を整備する。					
実施状況		検察官が裁判員裁判専用法廷でパワーポイント等のプレゼンテーションソフトによりビジュアル化した資料を液晶ディスプレイに表示するためにモバイルパソコンを整備している。 また、地方検察庁本庁・支部間において、検察官が一堂に会して機密性の高い法務省専用回線を利用したテレビミーティングを行うことのできるテレビ会議システムの整備等を行っている。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)			288	153	138
		執行額			224		
		執行率			77.7%		
		総事業費(執行ベース)			224		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	法務本省で支出している案件については、調達部署と連絡を密にして支出先・内容の確認を行っているほか、地方発送分についても各検察庁における支出先・内容を把握している。					
	見直しの 余地	公判立会及び公判前整理手続の実施に要する旅費について、ICカードを積極的に活用するなど旅費マニュアルを適切に運用することにより、更なる支出額縮減の方策を検討していく。					
予算・ 監視・ 効率化	一部改善 （旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。また、平成21年度に不用が生じていることから、要因を分析し、執行実績を適切に予算に反映すべきである。）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A 別 紙)

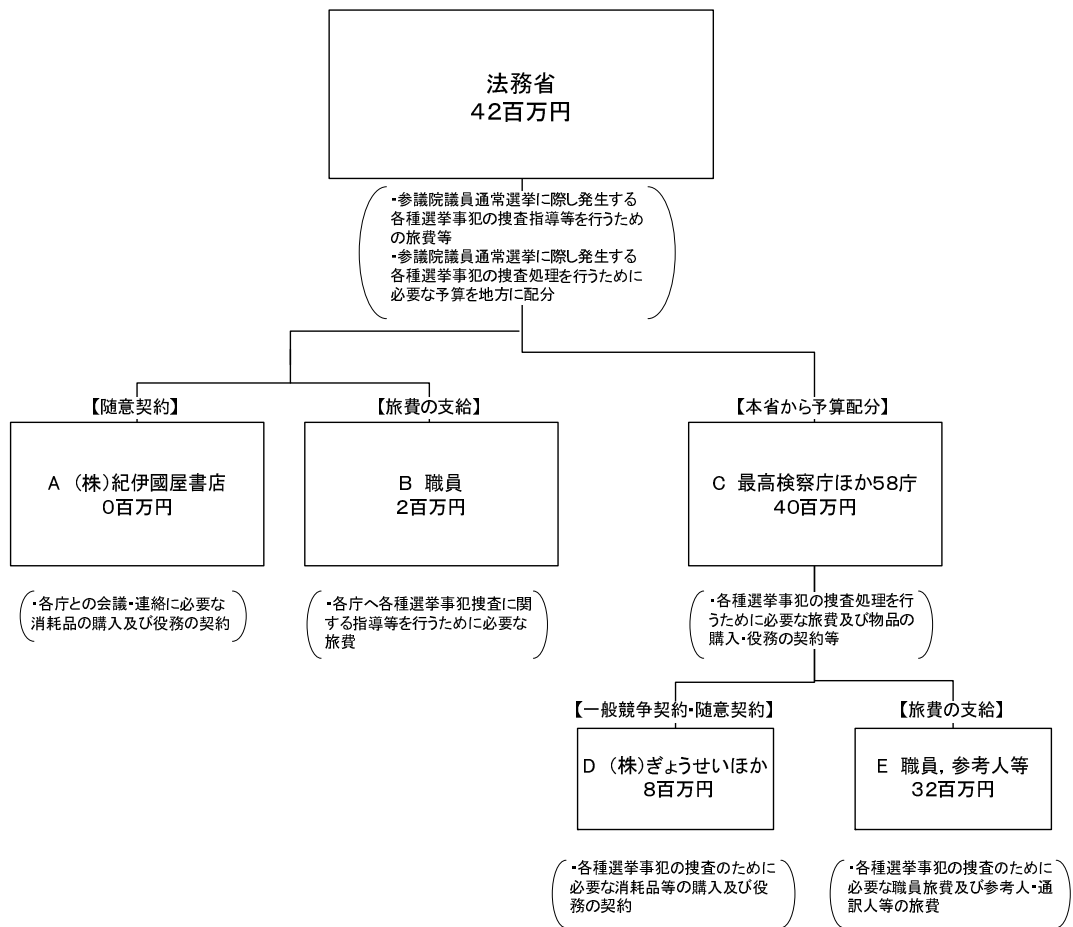
契約の種類	支出先	主な業務内容	金額(百万円)
随意契約	NTTコミュニケーションズ株式会社	テレビ会議システム通信料	70
一般競争	ユニアデックス株式会社	物品購入(モバイルパソコン)等	56
随意契約	株式会社NTTデータ	法務省NW回線拠点追加作業費等	31
一般競争	パナソニック システムソリューションズジャパン株式会社	テレビ会議システム機器据付調整費	14
一般競争	住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	テレビ会議システム機器賃貸借	11
一般競争	三菱電機システムサービス株式会社	テレビ会議多地点接続サービス料	5
随意契約	三井住友ファイナンス&リース株式会社	テレビ会議システム機器賃貸借	2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. NTTコミュニケーションズ株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	テレビ会議システム通信料金	70			
計		70	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	35			
計		35	計		0
C. 個 人			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.8			
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		選挙事犯の取締り対応		事業開始年度	-	作成責任者	
担当部局庁		刑事局		担当課室	総務課	辻 裕教	
会計区分		一般会計		上位政策	検察権の適正迅速な行使		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		刑法、刑事訴訟法、公職選挙法第4条第2項		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		大型選挙違反事犯（衆議院議員総選挙、参議院議員通常選挙及び統一地方選挙）について、直接的に違反行為をした者の背後にいる者の関与を含め、迅速的確に事案の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行することを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行するため、検察が組織的に対処して、綿密な捜査活動を行い、密度の濃い公判立証活動を実施する体制を整備する。					
実施状況		選挙事犯に組織的に対処するため、各種会同を実施し、取締方針の周知徹底を図り、事件の適正な捜査・公判処理を行っている。 19'参議院議員通常選挙、統一地方選挙 21'衆議院議員総選挙 22'参議院議員通常選挙 23'統一地方選挙					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	118	0	43	61	42
		執行額	-	0	42		
		執行率	-	0	97.7%		
		総事業費（執行ベース）	-	0	42		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	法務本省で支出している案件については、調達部署と連絡を密にして支出先・内容の確認を行っているほか、地方示達分についても各検察庁における支出先・内容の確認を行っている。					
	見直しの余地	選挙取締旅費について、ICカードを積極的に活用するなど旅費マニュアルを適切に運用することにより、更なる支出額縮減の方策を検討していきたい。					
予算・監視・所見・効率化	一部改善 （旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A 別 紙)

[illegible]

(D 別 紙)

契約の種類	支出先	主な業務内容	金額(百万円)
一般競争	株式会社ぎょうせい	物品購入(書籍)	3
随意契約	大丸サービス株式会社	物品購入(コピー用紙)	0.3
随意契約	リコー株式会社	物品購入(コピー用紙等)	0.2
随意契約	株式会社青柳	物品購入(コピー用紙)	0.2
随意契約	株式会社第一文眞堂	物品購入(コピー用紙等)	0.1
随意契約	株式会社エビス事務器	物品購入(文具類等)	0.1
随意契約	石元商事株式会社	物品購入(コピー用紙)	0.1
随意契約	株式会社ヨシダや代表取締役吉田孝一	物品購入(コピー用紙)	0.1
随意契約	仙台トーホー事務機株式会社	物品購入(文具類等)	0.1
随意契約	株式会社文信堂書店	物品購入(書籍)	0.1

(E 別 紙)

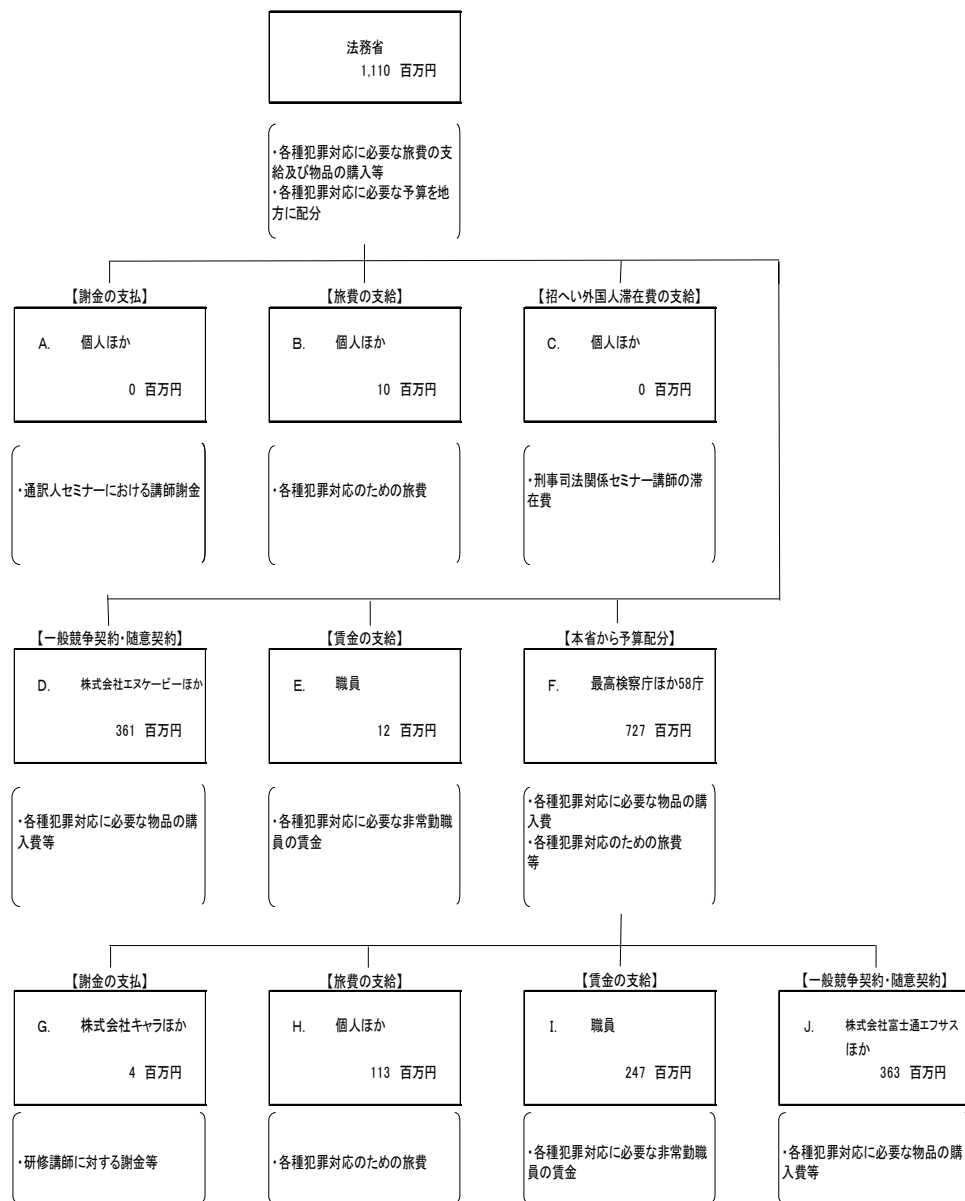
[illegible]

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.株式会社紀伊國屋書店			E.個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	資料等購入	0.1	職員旅費	出張旅費	0.3
計		0.1	計		0.3
B.個人			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	会議及び連絡旅費	0.2			
計		0.2	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
－	各会計機関への予算配分				
計		0	計		0
D.株式会社ぎょうせい			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	選挙関係資料購入	3			
計		3	計		0

行政事業レビューシート						(法 務 省)	
予算事業名		各種犯罪への対応		事業開始年度	-		作成責任者
担当部局庁		刑事局		担当課室	総務課		辻 裕教
会計区分		一般会計		上位政策	検察権行使を支える事務の適正な運営		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑法、刑事訴訟法		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画(平成20年12月犯罪対策閣僚会議)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるため、厳正な科刑を実現するとともに、被害者等支援を図ることを目的としている。 また、特捜・財政経済事犯についても迅速かつ的確な捜査を遂げ、厳正な科刑を実現することによって、社会経済システムの安定・活性化を図ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国際犯罪や組織的犯罪の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するとともに、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。 また、犯罪被害者への対応を円滑かつ適正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。 さらに、国民の裁判員制度に対する理解と関心の増進及び国民の同制度への主体的な参加意識の醸成に向けて、広く啓発・広報活動を実施する。					
実施状況		検察活動の効率的な運営を図るため、各種協議会の開催や連絡調整を行い、捜査及び公判遂行能力の向上のための研修を実施するとともに、執務を遂行するために必要な備品や検察権行使を支えるための自動車更新、各種情報の収集及び管理等を行っている。 また、国民の裁判員制度に対する理解と関心の増進及び国民の同制度への主体的な参加意識の醸成に向けて、交通広告やパネル展等の啓発・広報活動を実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	1,055	1,118	1,215	943	793
		執行額	-	1,098	1,110		
		執行率	-	98.21%	91.33%		
		総事業費(執行ベース)	-	1,098	1,110		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	法務本省で契約している案件については、調達部署と連絡を密にして支出先・内容を把握しているほか、地方示達分についても各検察庁における支出先・内容を把握している。					
	見直しの余地	各庁において調達する物品についても積極的に競争入札を実施するなどして、経費の節減を図っていきたい。					
予算・監視・効率化	一部改善 (旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。また、平成21年度に不用が生じていることから、要因を分析し、執行実績を適切に予算に反映するとともに、研修等についても、事業計画の見直しを検討すべきである。)						
補記	裁判員制度の啓発推進については、平成21年に実施された事業仕分けの結果、裁判員制度に関する広報の必要性自体を否定されてはいないものの、「広報の在り方を抜本的に見直すべし」と指摘され、「予算計上見送り」との評決がなされたことから、見直しを行った結果、国民から裁判員制度の説明要請を受けた場合に対応するための経費が予算措置された。						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A 別 紙)

支出先	金額(百万円)
個人	0.03
個人	0.03
個人	0.03
麹町税務署	0.01

(B 別 紙)

支出先	金額(百万円)
個人	1.6
個人	1.3
個人	1.1
個人	0.6
個人	0.4
個人	0.2
個人	0.2
個人	0.2
個人	0.2
個人	0.2

(C 別 紙)

支出先	金額(百万円)
個人	0.1
個人	0.1
個人	0.1

(D 別 紙)

契約の種類	支出先	主な業務内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約(少額)	株式会社エヌケービー	委託業務(裁判員制度交通広告)等	185.6
一般競争	株式会社フォーカスシステムズ	物品購入(ハードディスクデータ復元システム)	36.6
一般競争	株式会社判例時報社	物品購入(図書)	20.1
一般競争・随意契約(性質)	株式会社ぎょうせい	物品購入(図書)	17.7
一般競争	株式会社電通	製作(裁判員制度交通広告)等	10.0
一般競争	共立印刷株式会社	印刷(パンフレット)	9.6
一般競争	株式会社内外切抜通信社	業務委託(クリッピング)	8.2
一般競争・随意契約(少額)	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	物品購入(トナー等)	8.0
一般競争	テレビ朝日映像株式会社	製作業務(広報用DVD)	6.2
一般競争・随意契約(少額)	株式会社リコー	物品購入(トナー), 役務(複写機保守)	5.4

(G 別 紙)

支出先	金額(百万円)
株式会社キャラ	0.2
個人	0.1
個人	0.1
個人	0.1
社団法人日本人事管理協会	0.1
個人	0.1
個人	0.1
個人	0.1
個人	0.1
個人	0.1
個人	0.1

(H 別 紙)

支出先	金額(百万円)
個人	0.6
個人	0.6
個人	0.5
個人	0.5
個人	0.5
個人	0.5
個人	0.5
個人	0.4
個人	0.4
個人	0.4
個人	0.3

(J 別 紙)

契約の種類	支出先	主な業務内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約(少額)	株式会社富士通エフサス	物品購入(パソコン等)	27.2
一般競争	マンパワージャパン株式会社	労働者派遣	19.7
一般競争・随意契約(少額)	株式会社篠田商会	物品購入(壁面収納庫等)	15.5
一般競争	日本ファイリング株式会社	物品購入(電動式移動棚等)	11.6
一般競争	ヒューマンソシア株式会社	労働者派遣	10.7
一般競争・随意契約(少額)	株式会社日興商会	物品購入(パソコン等)	8.2
一般競争	有限会社森田商事	物品購入(ワークテーブル等)	7.1
一般競争	株式会社セノン	自動車運行管理	6.6
一般競争・随意契約(少額)	扶桑電通株式会社	物品購入(パソコン等)	6.2
随意契約(少額)	株式会社図書流通	物品購入(図書)	4.9

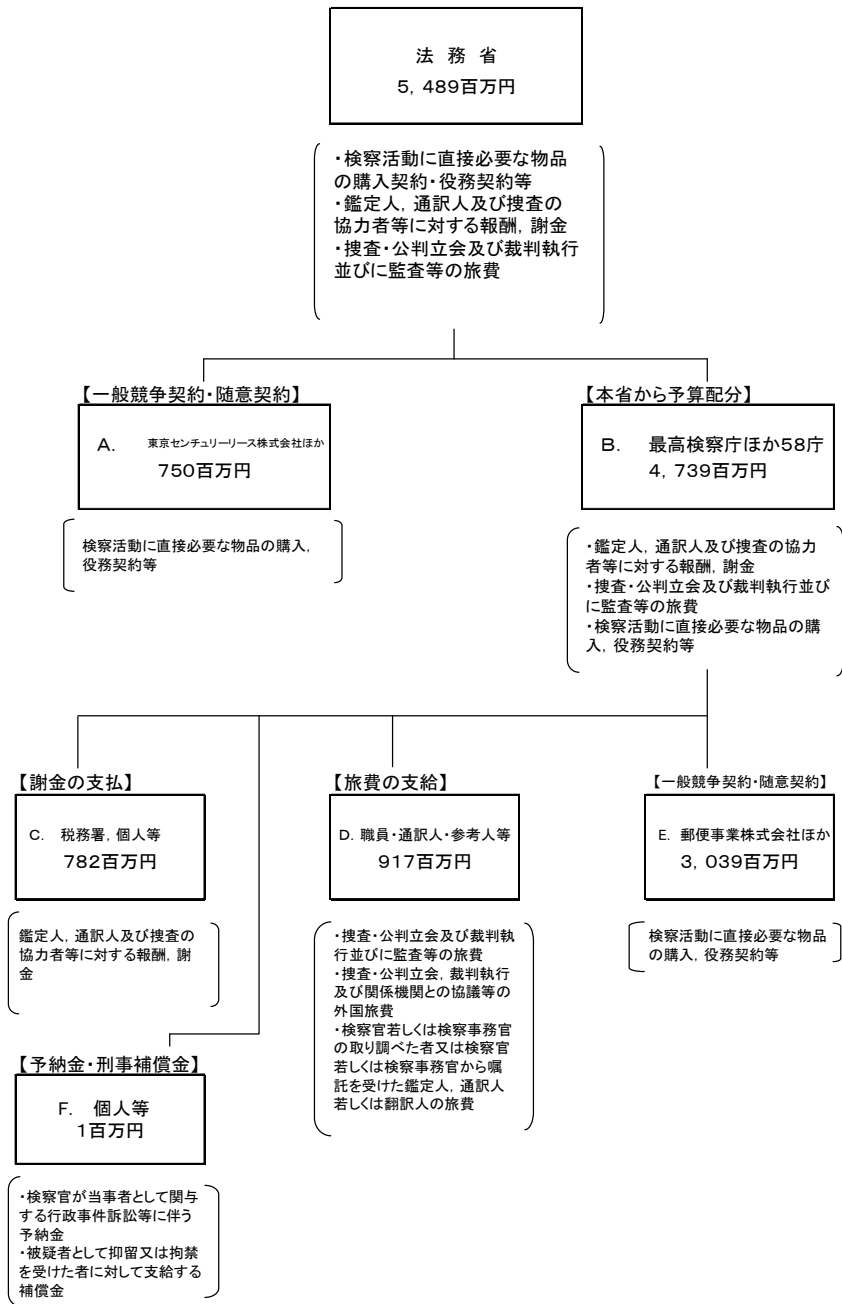
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.個人			E.職員		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	通訳人セミナーにおける講師謝金	0.03	賃金	賃金等	3.5
	計		0.03	計		3.5
	B.個人			F.東京地方検察庁		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外国人招へい旅費	外国人招へい旅費	1.6	賃金	賃金等	21
				物品購入費	電動式移動棚等の購入費	11
				雑役務費	補助者派遣料等	5
				研修旅費	研修旅費	5
				職員旅費	職員旅費	1
				自動車維持費	官用自動車整備費等	1
				通信運搬費	回数券購入費等	1
				司法警察職員 修習旅費	司法警察職員修習旅費	1
	計		1.6	計		46
	C.個人			G.株式会社キャラ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	招へい外国人滞在費	招へい外国人滞在費	0.1	諸謝金	研修講師に対する謝金	0.2
	計		0.1	計		0.2
	D.株式会社エヌケービー			H.個人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	裁判員制度交通広告実施委託業務等	185.6	職員旅費	職員旅費	0.6
	計		185.6	計		0.6

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

I.職員			M.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	賃金等	2.0			
計		2.0	計		0.0
J.株式会社富士通エフサス			N.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	パソコン等購入費	19.7			
雑役務費	パソコン設定等作業費	3.7			
消耗品費	パソコン消耗品等購入費	3.8			
計		27.2	計		0.0
K.			O.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
L.			P.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		検察事務処理への対応		事業開始年度	-	作成責任者	
担当部局庁		刑事局		担当課室	総務課	辻 裕教	
会計区分		一般会計		上位政策	適正迅速な検察権の行使		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		刑法，刑事訴訟法		関係する計 画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画（平成15 年12月犯罪対策閣僚会議）		
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）		我が国における治安情勢については、依然として、各種犯罪が続発している状況にあることから、早期に犯人を検挙し、捜査を通じて事案の真相を解明した上で迅速かつ的確な処分・裁判を行い、特に悪質・重大な事犯については厳正な科刑を実現し、刑を執行するという、一連の刑事司法システムを適正に機能させることにより治安の回復を図ることを目的としている。					
事業概要 （5行程度以 内。別添可）		迅速かつ的確な捜査とそれに基づく起訴・不起訴の適正な判断、迅速かつ充実した公判遂行と適正な科刑の実現、警察等の関係機関との連絡調整、刑の執行の指揮・監督等の役割を適正に実施するために直接必要となる経費を確保することにより、検察権の適正な行使を実現する。					
実施状況		適正・迅速に検察権を行使して犯罪に対応するため、捜査・公判に要する旅費、鑑定依頼や通訳等に要する謝金等を措置し、捜査・公判遂行のために必要不可欠な端末等の各種機器や捜査車両等の整備を実施している。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	5,866	5,741	5,783	5,551	4,876
		執行額	5,595	5,705	5,489		
		執行率	95.4%	99.4%	94.9%		
		総事業費（執行ベース）	5,595	5,705	5,489		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	法務本省で契約している案件については、調達部署と連絡を密にして支出先・内容を把握しているほか、地方示達分についても各検察庁における支出先・内容を把握している。					
	見直しの 余地	各庁において調達する物品についても一括調達を実施したり、積極的に競争入札を実施するなどして、経費の節減を図りつつ、適正・迅速な検察権の行使を実現するための体制整備を図ることとする。					
予算 － 監視 の 所 見 率 化	一部改善 （捜査・公判処理機器等の事業計画年数の見直しにより、経費の縮減を図れないか検討すべきである。また、平成21年度に不用が生じていることから、要因を分析し、入札結果等の執行実績を適切に予算に反映すべきである。）						
補 記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A 別 紙)

契約の種類	支出先	主な業務内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約	東京センチュリーリース株式会社	捜査・公判処理用パソコン賃貸ほか	531
一般競争	日本ビクター株式会社	物品購入(捜査用機器)等	94
随意契約	株式会社ゼンリン	地図システム利用料ほか	45
随意契約	第一法規株式会社	物品購入(Web版判例体系ほか)	31
一般競争	広友物産株式会社	物品購入(事務機器)	16
随意契約	リコーリース株式会社	セキュリティ対策機器賃貸	15
一般競争	エヌイーシーネクサソリューションズ株式会社	物品購入(情報収集機器)等	8
一般競争	株式会社富士通エフサス	物品購入(ソフトウェア)	6
随意契約	日経メディアマーケティング株式会社	情報サービス利用料	4

(C 別 紙)

支出先	金額(百万円)
税務署(源泉徴収)	47
東京大学医学部法医学教室	6
個 人	5
個 人	4
個 人	4
個 人	4
個 人	4
個 人	4
個 人	4
個 人	4

(D 別 紙)

支出先	金額(百万円)
税務署(源泉徴収)	16
個 人	2
個 人	2
個 人	2
個 人	2
個 人	2
個 人	1
個 人	1
個 人	1
個 人	1

(E 別 紙)

契約の種類	支出先	主な業務内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約	郵便事業株式会社	後納郵便料ほか	294
一般競争・随意契約	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	保守料(複写機)ほか	113
一般競争・随意契約	富士ゼロックス株式会社	保守料(複写機)ほか	92
随意契約	東日本電信電話株式会社	電話代	86
随意契約	NTT東日本料金サービスセンタ	電話代	72
一般競争・随意契約	リコー販売株式会社	保守料(複写機)ほか	52
一般競争・随意契約	株式会社富士通エフサス	物品購入((パソコン)ほか	42
随意契約	株式会社さぎょうせい	物品購入(追録ほか)	40
一般競争・随意契約	関西電力株式会社	電気料	34
一般競争・随意契約	株式会社三陽堂	物品購入(事務用機器ほか)	31

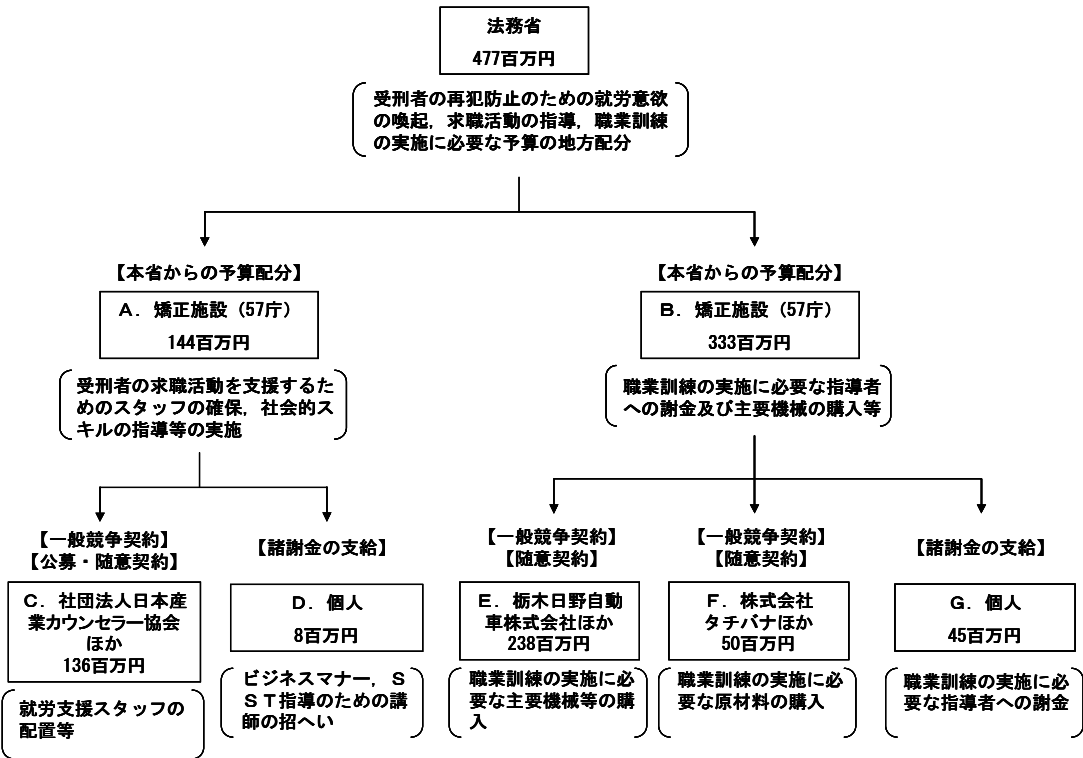
(F 別 紙)

支出先	金額(百万円)
個 人	0.2
個 人	0.1
個 人	0.1
個 人	0.1
個 人	0.1
個 人	0.0
株式会社セイコーマート	0.0

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京センチュリーリース株式会社			E.郵便事業株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	捜査・公判処理用パソコン	504	通信運搬費	後納郵便料, 切手代等	294
	雑役務費	捜査・公判処理用パソコン据付調整費	27			
	計		531	計		294
	B.			F.個人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		各会計機関への予算配分	4,739	刑事補償金	刑事補償金	0.2
	計		4,739	計		0.2
	C.税務署			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	税金	謝金支払に対する源泉徴収	47			
	計		47	計		0
	D.税務署			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	税金	参考人等旅費に対する源泉徴収	16			
	計		16	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		受刑者就労支援体制等の充実		事業開始年度	—	作成責任者	
担当部局庁		法務省矯正局		担当課室	総務課	西田 博	
会計区分		一般会計		上位政策	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		刑務所、少年刑務所及び少年院を出所・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきてしまうという現状を踏まえ、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させ、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		再入者に占める無職者の割合は年々増加しており、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就職に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。					
実施状況		刑事施設57施設3,889人に対して、雇用情勢に応じた溶接科、自動車整備科、ビル設備管理科など30種目の職業訓練を実施し、職業に必要な知識や技能を付与し、資格又は免許を取得させている。 また、刑事施設57庁において、公的機関等における養成講座や能力評価試験を経てキャリアコンサルタントの資格を取得した者を公募により就労支援スタッフとして採用し、求職活動の指導に当たらせているほか、商工会議所等から指導員の派遣を受けて、就労生活に必要な基本的な行動様式を習得させるビジネスマナー講座を開設して実施している。 少年院に収容されている在院者に対しても、職業訓練を実施しているほか、就労支援スタッフによる指導を実施している。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	261	326	478	551	631
		執行額	—	326	477		
		執行率	—	100.0%	99.8%		
		総事業費(執行ベース)	—	326	477		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	職業訓練については、各刑務所、少年院において、訓練に必要な備品、消耗品を各施設で購入しているほか、外部の指導員に対しては謝金を支出しており、就労支援スタッフやビジネスマナー講座の指導員に対しても、活動状況を確認した上で、所要の経費を支出しており、支出先を把握している。					
	見直しの余地	職業訓練については、出所後の就労に有利な資格・免許や職業上の知識・技術を習得させるため、民間の雇用ニーズに合った職業訓練を実施する必要があることから、常に訓練種目の見直しを行い、訓練を実施するに当たって必要な備品や消耗品等についても引き続き経費節減に努める。					
予算チームの監視・所見率化	現状のまま						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(C 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約	社団法人日本産業カウンセラー協会	就労支援スタッフ契約	14
一般競争	株式会社総合人材センター	就労支援スタッフ契約	6
一般競争	NPO法人キャリアコアサポート	就労支援スタッフ契約	6
随意契約	特定非営利活動法人コミュニティ友志会	就労支援スタッフ契約	4
一般競争・随意契約	株式会社キャリア・プレスユー	就労支援スタッフ契約	3
一般競争	株式会社アール・エス・シー	就労支援スタッフ契約	3
一般競争	特定非営利法人ジョブキャリア東海	就労支援スタッフ契約	2
一般競争	アールシステム株式会社	就労支援スタッフ契約	2
一般競争	NPO法人日本キャリア・コンサルタント協会	就労支援スタッフ契約	2
一般競争	株式会社ルーツスタッフィング	就労支援スタッフ契約	2

(D 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
— 個人		SST指導謝金	0.1
— 個人		SST指導謝金	0.1
— 個人		SST指導謝金	0.1
— 個人		SST指導謝金	0.1
— 個人		SST指導謝金	0.1
— 個人		SST指導謝金	0.1
— 個人		SST指導謝金	0.1
— 個人		SST指導謝金	0.1
— 個人		SST指導謝金	0.1
— 個人		SST指導謝金	0.1
— 個人		SST指導謝金	0.1

※ 一人当たり年間平均支出額 約117千円

(E 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	栃木日野自動車株式会社	小型クレーン付きトラックの購入	18
一般競争	日本欄野工業株式会社	印刷機器の購入	8
一般競争	ニチユMHI近畿株式会社	バッテリー型フォークリフトの購入	7
一般競争	福島コマツフォークリフト株式会社	ホイールローダーの購入	5
一般競争	日本輸送機株式会社	フォークリフトの購入	5
一般競争	ニチユMHI中国株式会社	バッテリー型フォークリフトの購入	4
一般競争	四国TCM株式会社	フォークリフトの購入	4
一般競争	東京都自動車商工組合	四輪ホイールアライメントテストの購入	4
一般競争	トヨタ&F栃木株式会社	フォークリフトの購入	1
随意契約	株式会社ナック	CO2半自動溶接機	1

(F 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約	株式会社タチバナ	溶接用部材の購入	1
一般競争	花村産業株式会社	溶接用部材の購入	1
一般競争	株式会社鹿野材木店	建築用木材の購入	1
随意契約	イズミ産業株式会社	内装用碎石の購入	1
一般競争・随意契約	前田建材工業株式会社	建築用木材の購入	1
一般競争	東海溶材株式会社	溶接用部材の購入	1
一般競争	マルホ建設株式会社	内装用コンクリートの購入	1
一般競争	株式会社サンクリエ	理容用部材の購入	1
一般競争	株式会社ニシハラ	溶接用部材の購入	1
一般競争	西岡金物商店	溶接用部材の購入	1

(G 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
— 個人		職業訓練指導謝金	0.1
— 個人		職業訓練指導謝金	0.1
— 個人		職業訓練指導謝金	0.1
— 個人		職業訓練指導謝金	0.1
— 個人		職業訓練指導謝金	0.1
— 個人		職業訓練指導謝金	0.1
— 個人		職業訓練指導謝金	0.1
— 個人		職業訓練指導謝金	0.1
— 個人		職業訓練指導謝金	0.1
— 個人		職業訓練指導謝金	0.1

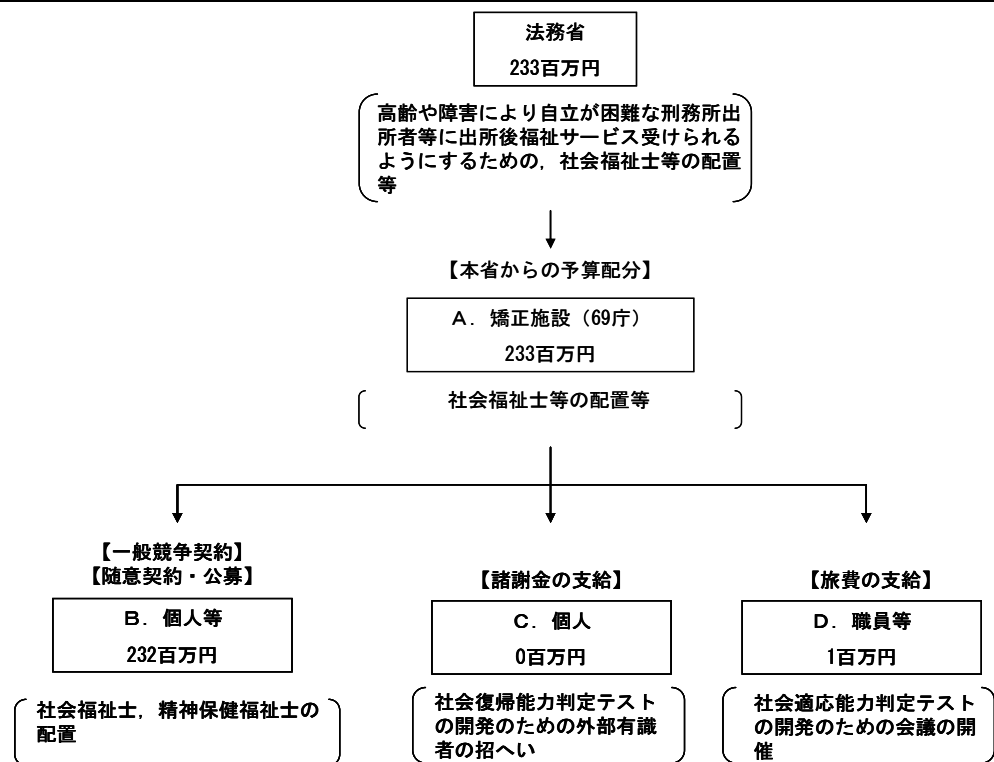
※ 一人当たり年間平均支出額 約77千円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.栃木日野自動車株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配分	144	物品購入	職業訓練用機器の整備	18
計		144	計		18
B.			F.株式会社タチバナ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配分	333	物品購入	職業訓練用資材の購入	1
計		333	計		1
C.社団法人日本産業カウンセラー協会			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	キャリアコンサルタントの配置	14			
計		14	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		地域生活定着支援の推進		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁		矯正局		担当課室	総務課	西田 博	
会計区分		一般会計		上位政策	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		刑務所出所後の自立した生活の困難な高齢受刑者や障がい有する受刑者が、出所後直ちに福祉サービスを受けられるようにするため、刑務所に社会福祉士・精神保健福祉士を配置し、保護観察所や地域生活定着支援センターと連携して、出所後の自立した生活基盤を確保することにより再犯防止を目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		高齢受刑者や身体等に障がい有する受刑者は、出所後、生活基盤が安定していないため短期間のうちに生活苦に陥り、再び犯罪を犯すおそれが高いことから、出所後直ちに福祉の支援を受けられるように、刑務所に社会福祉士の資格を有する者を配置し、①支援が必要な受刑者の選定、②当該受刑者の福祉ニーズの把握、③当該受刑者が行う福祉サービスの申請手続きに対する支援等を行う。					
実施状況		刑務所等69施設に社会福祉士・精神保健福祉士を配置し、福祉による支援が必要な受刑者の選定、福祉ニーズの把握、出所後の医療福祉機関との調整及び障害者手帳の取得などの福祉サービスの申請手続き等の支援を行っており、平成21年度は、関係機関と調整し、被収容者604名の保護調整を実施した。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	-	-	233	344	333
		執行額	-	-	233		
		執行率	-	-	100.0%		
		総事業費（執行ベース）	-	-	233		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	刑務所に配置する社会福祉士・精神保健福祉士については、ハローワーク等を通じて公募を行った上、各施設において非常勤職員として採用しているため、採用者個人に賃金を支出している。					
	見直しの余地	刑務所における高齢受刑者や障がい有する受刑者は急激に増加しており、今後も出所後の支援を必要とする受刑者は年々増加することが見込まれることから、刑務所と地域社会との連携をより強化するため、社会福祉士・精神保健福祉士による出所後の支援体制を継続する。					
予算チームの監視・所見効率化	現状のまま						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(B 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
公募	個人	地域定着支援業務	3
公募	個人	地域定着支援業務	3
公募	個人	地域定着支援業務	3
公募	個人	地域定着支援業務	3
公募	個人	地域定着支援業務	3
公募	個人	地域定着支援業務	3
公募	個人	地域定着支援業務	3
公募	個人	地域定着支援業務	3
公募	個人	地域定着支援業務	3
公募	個人	地域定着支援業務	2
公募	個人	地域定着支援業務	2

(C 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
- 個人		社会復帰能力判定テスト開発の謝金	0.1
- 個人		社会復帰能力判定テスト開発の謝金	0.1
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

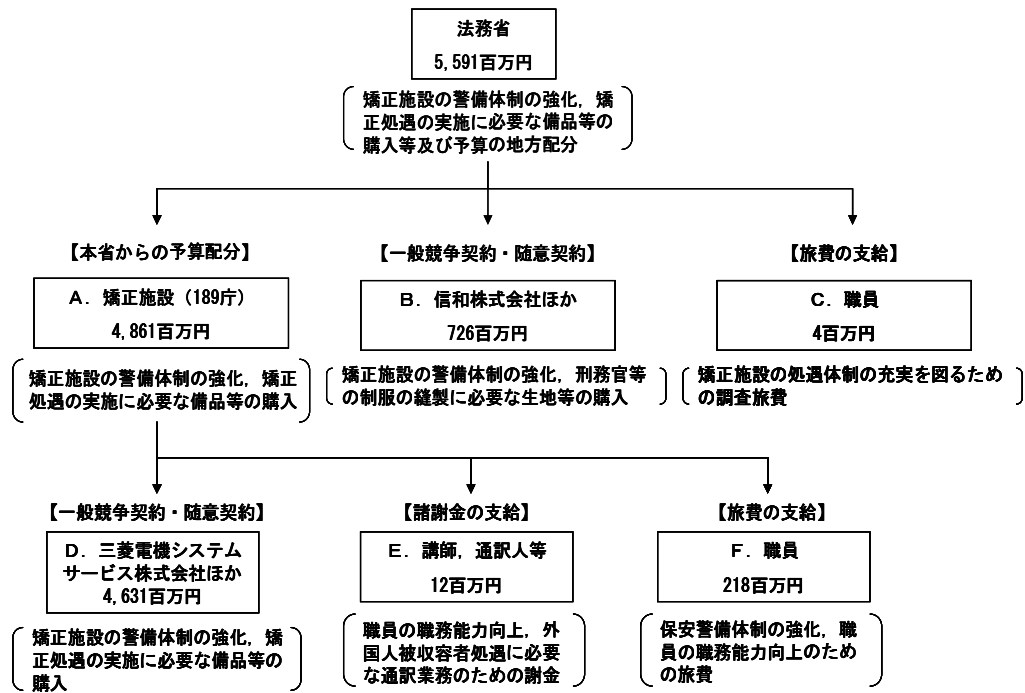
※ 一人当たり年間平均支出額 約143千円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配分	233			
計		233	計		0
B.個人			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃 金	社会福祉士の配置	3			
計		3	計		0
C.個人			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.個人			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート							(法務省)		
予算事業名		矯正施設の保安及び処遇体制の整備		事業開始年度	—		作成責任者		
担当部局庁		矯正局		担当課室	総務課		西 田 博		
会計区分		一般会計		上位政策	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院は、被収容者の身柄を確保し、施設内の規律・秩序を維持しながら、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するという一般行政官庁とは異なる官署であり、これらの矯正施設を維持・管理していく上で必要な①監視カメラ等の保安警備機器類の整備、②被収容者を処遇する上で必要な技術及び知識を付与するための職員研修等の実施、③矯正行政の業務効率化を図るために必要な機器等の整備などにより、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤を整備する。							
実施状況		刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院は、被収容者の身柄を確保し、施設内の規律秩序を維持する必要があることから、老朽化した刑事施設20庁、少年施設18庁の総合警備システム整備、矯正施設294庁へのデジタル無線機の整備、刑務官や法務教官等の21,443人に貸与する制服などの整備、被収容者と直接関わりのある職員に対する実務研修及び薬物依存離脱指導や被害者の視点を取り入れた教育などの再犯防止に向けた教育を実施する上で必要な知識等を職員へ付与する研修の実施、矯正業務の効率化を図るためのパソコン等の整備やその保守料等などにより、矯正施設の保安体制と被収容者に対する処遇体制を維持している。							
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求		
		予算額(補正後)	3,458	6,052	5,651	4,288	4,270		
		執行額	—	6,027	5,591				
		執行率	—	99.6%	98.9%				
		総事業費(執行ベース)	—	6,027	5,591				
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	各施設の実情に左右されない職員の制服やパソコン等については、本省において一括調達を実施していることから、直接、支出先を把握している。 各施設における予算執行においても必要性を十分精査した上、競争入札等により調達しており、その支出先についても把握している。 また、本事業全体の予算執行状況は、各種統計報告による支出状況報告などにより把握している。							
	見直しの余地	警備機器等については、矯正施設の警備体制を維持する上で欠かせないものであり、薬物性精神疾患患者の増加や暴力団受刑者の増加等により、職員の負担は著しく増加していることから、警備機器等の物的体制を整備する必要がある。 矯正施設の保安及び処遇体制の整備に必要な機器や消耗品の購入については、一括調達が実施できないか検討の余地がある。 職員研修等の旅費の執行については、常態的な職員不足が継続しているため、必要最低限の研修にとどめており、極力バック旅行を活用するなど、効率的な旅費の執行に努めているが、今後も見直しの余地はないか検討する。							
予算・監視の効率化		一部改善 (警備機器システムの基盤整備に係る備品等については、事業計画年数を見直しするなどして経費の削減を図るべきである。また、職員に対する研修については、カリキュラム等(科目、人員等)を見直すことにより経費の縮減を図るべきである。)							
補記									

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(B 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	信和株式会社	刑務官等制服部材の購入	289
一般競争	NECネクサスソリューションズ株式会社	ネットワークシステム機器	148
一般競争	岸義株式会社	刑務官等制服部材の購入	79
一般競争	ミネベア株式会社	警備用機器の購入	52
一般競争	日本官帽制帽株式会社	刑務官等制服部材の購入	49
一般競争	日本電気株式会社	刑務官等制服部材の購入	44
一般競争・随意契約	イズミ産業株式会社	刑務官等制服部材の購入	22
一般競争	株式会社メイト・商會	刑務官等制服部材の購入	14
一般競争	甲株式会社	刑務官等制服部材の購入	5
一般競争・随意契約	東興産業株式会社	刑務官等制服部材の購入	5

(D 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	三菱電機システムサービス株式会社	警備システム機器の購入	381
一般競争	日本空調サービス株式会社	感染症対策機器の購入	219
一般競争	扶桑電通株式会社	警備システム機器の購入	83
一般競争	サラヤ株式会社	感染症対策機器の購入	75
一般競争	富士通株式会社	警備システム機器の購入	57
一般競争	株式会社クマヒラ	感染症対策機器の購入	54
一般競争	東京サラヤ株式会社	感染症対策機器の購入	49
一般競争	沖ウインテック株式会社	警備システム機器の購入	47
一般競争	セコム株式会社	感染症対策機器の購入	43
一般競争	美保産業株式会社	感染症対策機器の購入	39

(E 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
—	個人	講師謝金	0.1
—	個人	講師謝金	0.1
—	個人	講師謝金	0.1
—	個人	講師謝金	0.1
—	個人	講師謝金	0.1
—	個人	講師謝金	0.1
—	個人	講師謝金	0.1
—	個人	講師謝金	0.1
—	個人	講師謝金	0.1
—	個人	講師謝金	0.1
—	個人	講師謝金	0.1

※ 一人当たり年間平均支出額 約10千円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配分	4,861			
計		4,861	計		0
B.信和株式会社			F.職員		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	刑務官の制服の縫製に係る生地等の購入	289			
計		289	計		0
C.個人			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.三菱電機システムサービス株式会社			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	警備用機器の整備	321			
物品購入	構内多機能無線機の整備	50			
物品購入	インフルエンザ対策機器の整備	10			
計		381	計		0

行政事業レビューシート（ 法務省 ）							
予算事業名		収容関連経費の確保		事業開始年度	—	作成責任者	
担当部局庁		矯正局		担当課室	総務課	西 田 博	
会計区分		一般会計		上位政策	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所及び婦人補導院に収容された被収容者に対し，規律秩序ある一般社会の生活水準と著しい開差が生じない程度の必要最低限の収容生活環境を維持することを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所及び婦人補導院においては，法令に基づき，犯罪者や非行少年を強制的に施設へ収容して身柄を確保しており，これらの矯正施設の維持・管理のために生じる保守料や物品等の整備経費をはじめ，被収容者に必要最低限度の生活必需品を支給するための物資の購入や，矯正教育，矯正医療を実施するための資材の購入など，被収容者食糧費と被収容者被服費を除き，被収容者の身柄を確保する上で必要となる物資等を整備する事業。					
実施状況		施設の規律秩序を維持し，被収容者に対し必要最低限度の収容生活の基盤を保障することは国の責務であり，収容期間中の被収容者の健康の保持は，出所後の安定した社会生活にもつながることから，矯正医療の実施に必要な資材の確保等を行っている。 現在，矯正施設は過剰又は高率収容が常態化している上，高齢受刑者が10年前の2. 2倍，薬物性精神患者が10年前の1. 7倍になるなどして，医療費等が著しく増加しているほか，矯正教育の実施にかかる外部有識者の確保や教材等の整備が必要となり，また，収容生活に最低限度必要な備品・消耗品等の需要も増加していることなどから，これらの購入等についても，安価で効率的な予算執行を実施している。 そのほか，処遇の充実化を図るための各種協議会の出席及び被収容者の護送を実施している。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	11,504	12,518	13,126	12,156	11,957
		執行額	—	12,486	13,066		
		執行率	—	99.7%	99.5%		
		総事業費(執行ベース)	—	12,486	13,066		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	各矯正施設の収容状況等により，その予算執行が必要であるかを十分精査した上，競争入札等を実施し安価な調達に努めており，支出先については，すべて把握している。 また，本事業全体の予算執行状況は，各種統計報告による支出状況報告のほか，個別に予算執行状況を報告させて状況を把握している。					
	見直しの余地	被収容者に給与する日用品の購入などについては，各施設が購入しているアイテムを統一することにより，近隣施設間の共同購入や全国一括購入などを可能とし，より安価な調達ができないか検討する余地がある。 旅費については，極力パック旅行などが使えるよう旅行日の確定を早めるなどの取組みをしている。					
予算・監視・所見率化	一部改善 （各施設の仕様を統一して共同購入を積極的に実施し，単価の縮減などにより，経費の削減を図るべきである。また，旅費については，出張方法等の効率化を図ることにより，経費の縮減を図るべきである。）						
補記							

法務省
13,066百万円

被収容者の矯正教育の実施、日常生活備品等の購入、医療の実施等に必要な予算の地方配分

【本省からの予算配分】

A. 矯正施設（189庁）
12,953百万円

被収容者の矯正教育の実施、日常生活備品等の購入、医療の実施等に必要な予算の地方配分

【一般競争契約・随意契約】

B. 日本放送協会ほか
113百万円

被収容者の日用品、矯正教育の実施に必要な教材の購入、NHK受信契約等

【一般競争契約・随意契約】

C. 株式会社
メディセオほか
10,905百万円

日常生活備品等の購入、医療機器、医薬品等の購入

【諸謝金等の支給】

D. 講師、通訳人等
716百万円

被収容者の矯正教育の指導、医療を実施するための謝金

【旅費の支給】

E. 職員等
1,332百万円

矯正処遇の充実を図るための各種協議会の開催、被収容者の護送等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(B 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	日本放送協会	NHK受信契約	54
一般競争	富士通株式会社	ネットワークシステム用機器の購入	25
一般競争	株式会社中島商会	被収容者用日用品	10
一般競争	株式会社松坂屋	被収容者用日用品	10
一般競争	株式会社ソフトウェア	教育用教材	7
一般競争	株式会社日テレアックスオン	教育用教材	7
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

(C 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	株式会社メディセオ	医療用機器の購入	259
一般競争	島根県	医療管理委託	157
一般競争	日本空調サービス株式会社	空調設備維持管理業務	156
一般競争	株式会社スズケン	医薬品の購入	155
一般競争	アルフレッサ株式会社	医薬品の購入	132
一般競争	特定医療法人 康和会	医療費	131
一般競争	美祢市	医療管理委託	90
一般競争	菅間記念病院	医療費	64
一般競争	美保産業株式会社	炊事機器の購入	62
一般競争	株式会社松木博康商店	い草の購入	54

(D 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
-	国際通訳株式会社	通訳謝金	6
-	個人	講師謝金	1
-	個人	講師謝金	1
-	個人	講師謝金	1
-	個人	講師謝金	1
-	個人	講師謝金	1
-	個人	講師謝金	1
-	個人	講師謝金	0.4
-	個人	講師謝金	0.4
-	個人	講師謝金	0.3
-	個人	講師謝金	0.2

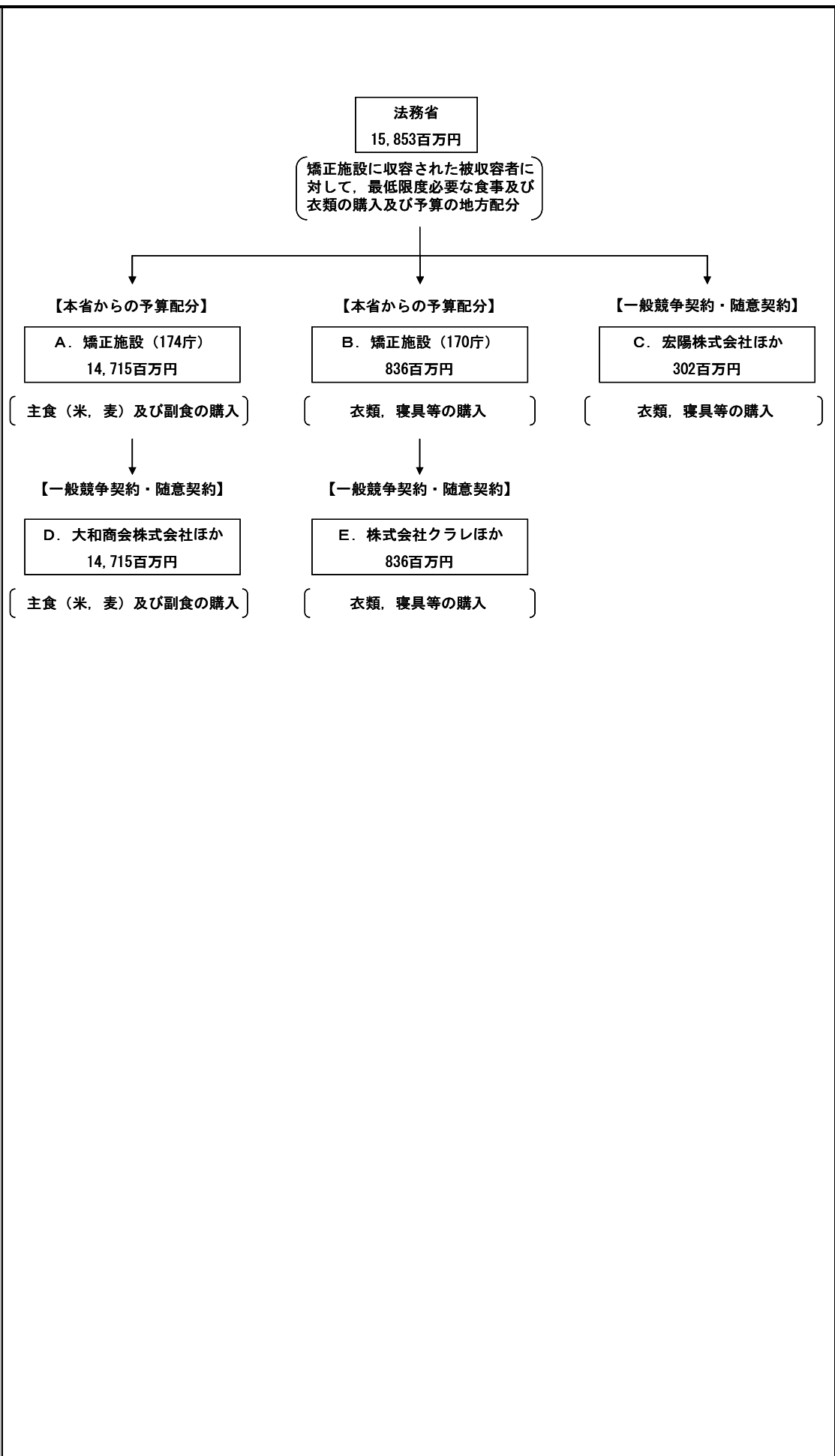
※ 一人当たり年間平均支出額 約188千円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配分	12,953			
計		12,953	計		0
B.日本放送協会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	NHK受信契約	54			
計		54	計		0
C.株式会社メディセオ			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	医療機器の整備	65			
物品購入	医薬品の購入	194			
計		259	計		0
D.個人			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		被収容者生活経費		事業開始年度	—	作成責任者	
担当部局庁		矯正局		担当課室	総務課	西田 博	
会計区分		一般会計		上位政策			
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		刑事収容施設及び被収容者の処遇等に関する 法律第40条等		関係する計 画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）		刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院に収容された被収容者に対し、最低限の収容生活の維持を図るための事業					
事業概要 （5行程度以 内。別添可）		刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院においては、限られた人的物的体制の中で、被収容者を集団で管理しており、被収容者が一般社会生活と同様の物品を使用又は摂取することは、施設の保安警備体制に問題を生じさせ、また、財力によって被収容者間に格差が生じ、公平・適正な矯正処遇に影響を及ぼすことから、施設に収容された被収容者に対しては、日常生活に最低限必要な食事及び衣類を給与している。					
実施状況		食事については、被収容者の年齢、性別、作業に従事している者はその労働内容によって、1日当たり2,000kcalから2,830kcalの給与熱量を定め、1日3食476.03円から618.02円の予算で給与し、被服については、刑事施設、少年施設の別、男子、女子の別に貸与する被服の期間とアイテムを定めて実施している。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	18,100	16,689	15,908	15,187	14,382
		執行額	17,874	16,688	15,853		
		執行率	98.8%	100.0%	99.7%		
		総事業費(執行ベース)	17,874	16,688	15,853		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	食事については、限られた予算の範囲内で所要の栄養量を確保した食事を給与するため、各施設において生鮮食品等の市場の変動要素が大きいものを除き、極力、食材の一般競争入札を実施するなど安価で効率的な執行に努めている。 被服については、貸与アイテムと使用期間を定め、年度当初に各施設の必要数量を矯正局において集計した上、法務省で一括購入し、全国の施設へ管理換するものと、各施設に予算を配賦し、購入させるものがあるが、どちらも極力安価な購入方法に努めている。					
	見直しの 余地	食事については、各矯正施設において、市場価格の変動が少ない乾物等の食材について一般競争入札による単価契約により調達しているが、今後、近隣施設との共同購入や全国一括購入ができないか検討する余地がある。 また、米穀の調達については、従来、農林水産省から直接購入していたが、同省の事情により、本年10月分から民間市場で調達せざるを得ない状況にあることから、一括購入するなどの安価な調達方法を検討する余地がある。 被服についても、各矯正施設で購入している品目を統合し、一括購入するなどして、安価に調達できないか検討する余地がある。					
予算・監査・効率化	一部改善 （公開プロセスにおいては、被服について、一括購入でコストの効率化を図るべき、また、調達についてトータルコストの観点から検討する必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ、仕様統一を図ることにより被服の一括調達を実施し、経費の削減を図る。また、米の調達については、政府米が本年10月から購入できないこともあり、民間からの全国一括調達を検討すべきである。）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(C 別 紙)

支 出 先	調達内容	金額(百万円)	契約の形態
宏陽株式会社	衣類・寝具の購入	115	一般競争
西垣靴下株式会社	衣類・寝具の購入	32	一般競争
株式会社三幸	衣類・寝具の購入	26	一般競争
東興産業株式会社	衣類・寝具の購入	25	一般競争
西川産業株式会社	衣類・寝具の購入	23	一般競争
東京ニットファッション工業組合	衣類・寝具の購入	20	一般競争
株式会社カンセン	衣類・寝具の購入	20	一般競争
株式会社カマタニ	衣類・寝具の購入	14	一般競争
株式会社松坂屋	衣類・寝具の購入	6	一般競争
信和株式会社	衣類・寝具の購入	6	一般競争

(D 別 紙)

支 出 先	調達内容	金額(百万円)	契約の形態
大和商会株式会社	副食の購入	124	一般競争・随意契約
日本糧食株式会社	副食の購入	86	一般競争・随意契約
カネハツ食品株式会社	副食の購入	66	一般競争・随意契約
株式会社昭和食品	副食の購入	59	一般競争・随意契約
有限会社星フーズ	副食の購入	59	一般競争・随意契約
東海農政局食糧部	主食(米)の購入	57	随意契約
大阪農政事務所	主食(米)の購入	55	随意契約
東京農政事務所	主食(米)の購入	55	随意契約
株式会社名給	副食の購入	54	一般競争・随意契約
北海道農政事務所	主食(米)の購入	53	随意契約

(E 別 紙)

支 出 先	調達内容	金額(百万円)	契約の形態
株式会社クラレ	被服縫製用原系	203	一般競争
蝶理株式会社	布団地	132	一般競争
宏陽株式会社	被服縫製用原反	113	一般競争
ユニチカ株式会社	被服縫製用原系	52	一般競争
株式会社ムラカミ	被服縫製用原反	44	一般競争
西川産業株式会社	被服縫製用原反	25	一般競争
榎本商事株式会社	被服縫製用原反	23	一般競争・随意契約
東播染工株式会社	生地防縮加工	19	一般競争
倉敷紡績株式会社	被服縫製用原反	7	一般競争
トナミ運輸株式会社	配送契約	6	一般競争

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.			E.株式会社クラレ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配分	14,715	物品購入	被収容者被服の縫製に係る原糸の購入	203
計		14,715	計		203
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配分	836			
計		836	計		0
C.宏陽株式会社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	被収容者へ支給する被服・寝具の購入	115			
計		115	計		0
D.大和商会株式会社			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	強力粉等の被収容者へ支給する食材の購入	124			
計		124	計		0

「被収容者生活経費」に係る参考資料

法務省矯正局

「日本国憲法」

(生存権, 国の社会保障義務)

第25条 すべて国民は, 健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

② 国は, すべての生活部面について, 社会福祉, 社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

食糧関係

「刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律」

(物品の貸与等)

第40条 被収容者には, 次に掲げる物品(書籍等を除く。)であつて, 刑事施設における日常生活に必要なものを貸与し, 又は支給する。

- 一 衣類及び寝具
- 二 食事及び湯茶
- 三 日用品, 筆記具その他の物品

2 被収容者には, 前項に定めるもののほか, 法務省令で定めるところにより, 必要に応じ, 室内装飾品その他の刑事施設における日常生活に用いる物品を貸与し, 又は嗜好品(酒類を除く。)を支給することができる。

「少年院処遇規則」

第40条 在院者には, 健康を保ち, かつ, 心身の発育を増進するために必要な糧食及び飲料を給与する。

「少年鑑別所処遇規則」

第25条 少年には, 健康を保ち, 且つ, 心身の発育を増進するために必要な糧食及び飲料を給与する。

被服関係

「刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律」

(物品の貸与等)

第40条 被収容者には, 次に掲げる物品(書籍等を除く。)であつて, 刑事施設における日常生活に必要なものを貸与し, 又は支給する。

- 一 衣類及び寝具
- 二 食事及び湯茶
- 三 日用品, 筆記具その他の物品

2 被収容者には, 前項に定めるもののほか, 法務省令で定めるところにより, 必要に応じ, 室内装飾品その他の刑事施設における日常生活に用いる物品を貸与し, 又は嗜好品(酒類を除く。)を支給することができる。

「少年院処遇規則」

第37条 在院者には, 衣類, 寝具, 学用品その他日常生活に必要な物品を貸与又は給与する。
2 前項の貸与品及び給与品の種類及び数量の基準は, 法務大臣が定める。

「少年鑑別所処遇規則」

第24条 少年の衣類, 寝具, その他日常生活に必要な物品は, 貸与又は給与する。
2 前項の貸与品及び給与品の種類及び数量の基準は, 別に定める。

- ◇ 食事及び衣類は, 憲法が保障する最低限度の生活に必要なものとして, 国が保障
- ◇ 社会の生活格差が矯正施設内に持ち込まれるのを防止し, 処遇の公平を保ち, 集団生活の規律を維持

原則, 官給である

予算の状況((目)被収容者食糧費)

(単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額(補正後)	16,816,268	15,450,993	14,767,231	14,084,041
執行額	16,590,960	15,450,737	14,715,139	
執行率	98.7%	100.0%	99.6%	

1人1日当たり所要額(平成21年度)

(単位:円)

区 分	主食	副食	計
刑事施設	被疑・被告	80.06	413.80
	成人受刑者	99.75	421.50
	少年受刑者	114.43	489.73
少年院	116.42	501.60	618.02
少年鑑別所	102.47	498.50	600.97
婦人補導院	87.42	388.61	476.03

(参考1)東京都における学校給食費(平成21年度)
(単位:円)

	小学校			中学校
	低学年	中学年	高学年	
1食当たり 食材費	233.96	248.75	263.73	306.68

(参考2)自衛隊における食材費(平成21年度)
(単位:円)

	朝	昼	夕	計
1食当たり 食材費	231	357	350	938

特別菜代

正月用特別菜代

- ◇ 1月1日から3日までの間に収容されている者に対して、一人一日当たり250円を加算

祝祭日菜・誕生日用特別菜代

- ◇ 祝祭日菜 14日分 一人一日 60円
- ◇ 誕生日菜 1日分 一人 60円

行事用特別菜代

- ◇ 刑事施設の受刑者及び労役場留置者、少年院の被収容者、婦人補導院の被収容者
- ◇ 年間一人当たり 600円

患者等の増菜代

- ◇ 休養患者・非休養患者で治療上必要と認める者、妊産婦及び授乳婦で健康保持上必要と認める者
- ◇ 副食代に、60円を加算

延長作業

- ◇ 1日につき10時間を超えて作業に従事した者
- ◇ 副食代に、40円を加算

体力の消耗が著しい作業

- ◇ 大部分が立位での作業で、かつ、重い筋作業(伐木・運材や除雪など全身の筋力を必要とする作業)に週10時間程度従事する者
- ◇ 副食代に、55円を加算

食事の給与形態

自庁炊事

管理栄養士、職員及び
被収容者が従事

民間業者から
食材を購入

矯正施設内で調理

被収容者に給与



共同炊事

近隣の矯正施設内
で食材購入・調理

矯正施設に運搬

被収容者に給与

- ◆ 矯正施設における他施設分(少年鑑別所等)の炊事能力, 矯正施設(炊事施設)の職員体制, 施設間の距離, 配送コスト等を勘案して, 共同炊事対象庁を選定している。
- ◆ 現在, 共同炊事は, 35庁において実施している。

弁当給食

民間業者から
弁当を納入

被収容者に給与

- ◆ 施設の職員体制を考慮して, 予算の範囲内で弁当が調達できる少年鑑別所で実施している。
- ◆ 現在, 弁当給食は, 少年鑑別所20庁において実施している。

給与栄養量等

主食

◆ 被収容者に給与する主食は、米麦、パン、めん類、その他の穀類

給与熱量及び給与量(一人一日当たり)

		主食 区分	給与熱量(Kcal)						
			男		女				
刑 務 所 少年刑務所	成人	A食	1,600	(2,620)	1,400	(2,300)	A食	就業者で立位での作業が一週間につき、おおむね15時間以上のもの又はこれに相当する内容の作業に従事するものに給与する主食	
		B食	1,300	(2,320)	1,200	(2,100)	B食		居室外の就業者でA食を給与するもの以外のものに給与する主食
		C食	1,200	(2,220)	1,100	(2,000)	C食		
拘 置 所	少年	甲食	1,700	(2,830)	1,400	(2,400)	甲食	居室外で就業する20歳未満の者に給与する主食	
		乙食	1,500	(2,630)	1,200	(2,200)			乙食
少 年 院		—	1,700	(2,830)	1,400	(2,400)			
少年鑑別所		—	1,500	(2,610)	1,200	(2,200)			
婦人補導院		—	—	—	1,200	(2,090)			

※ ()は、副食を含む給与熱量である。

※ ()は、副食を含む給与熱量である。

		主食 区分	米麦給与量(g)			
			男		女	
			米	麦	米	麦
刑 務 所 少年刑務所	成人	A食	315	141	276	123
		B食	255	114	237	105
		C食	237	105	216	96
拘 置 所	少年	甲食	333	150	276	123
		乙食	294	132	237	105
少 年 院		—	384	99	315	81
少年鑑別所		—	339	87	270	69
婦人補導院		—	—		270	69

米と麦の混合比

刑事施設	米70パーセント、麦30パーセント
少年院	米80パーセント、麦20パーセント
少年鑑別所	
婦人補導院	

副食

標準栄養量

		性	標 準 栄 養 量							
			熱量 (Kcal)	全たん ぱく質 (g)	動物性たん ぱく質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	ビタミンA (μ gRE)	ビタミンB ₂ (mg)	ビタミンC (mg)
刑 務 所 少年刑務所 拘 置 所	成人	男	1,020	60	38	50	650	750	1.2	100
		女	900	55	32	45	600	600	1.0	100
	少年	男	1,130	65	41	60	800	700	1.2	100
		女	1,000	58	34	50	700	600	1.0	100
少 年 院		男	1,130	70	41	60	800	700	1.2	100
		女	1,000	58	34	50	700	600	1.1	100
少年鑑別所		男	1,110	70	41	60	800	700	1.2	100
		女	1,000	58	34	50	700	600	1.1	100
婦人補導院		女	890	55	32	45	600	600	1.0	100

献立メニュー(自庁・共同炊事)



＜朝食＞

- ・ 味噌汁
- ・ 桜でんぶ
- ・ つな辛こんにゃく
- ・ お茶



＜昼食＞

- ・ チーズオムレツ
- ・ ケチャップ(パック)
- ・ ひじき炒め
- ・ きのこ和風スープ
- ・ お茶



＜夕食＞

- ・ いか厚揚げ煮
- ・ もやしスープ
- ・ わさびの田舎煮
- ・ 白牛乳
- ・ お茶

献立メニュー(弁当給食)



＜朝食＞

- ・ 野菜とがんもの煮物
- ・ 佃煮
- ・ 岩のり
- ・ フルーツ



＜昼食＞

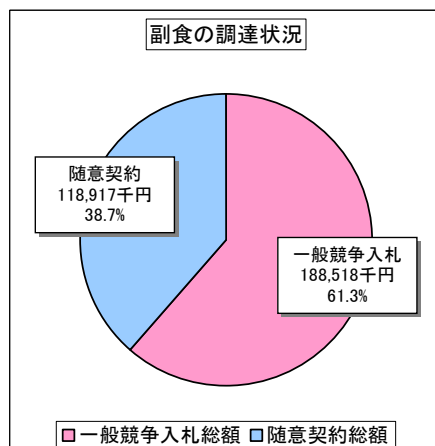
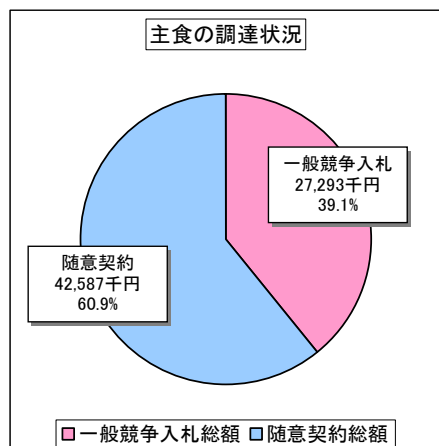
- ・ メンチカツ
- ・ もやし炒め
- ・ 春雨サラダ
- ・ 豆昆布
- ・ 漬物
- ・ キャベツ
- ・ 味噌汁



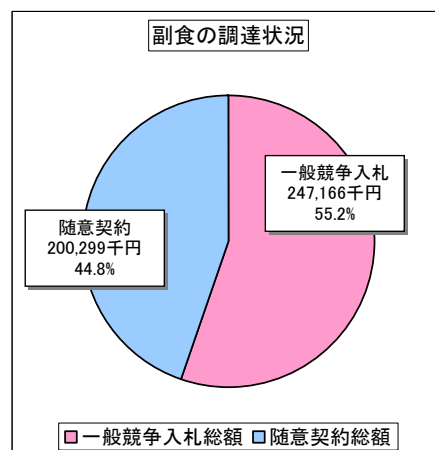
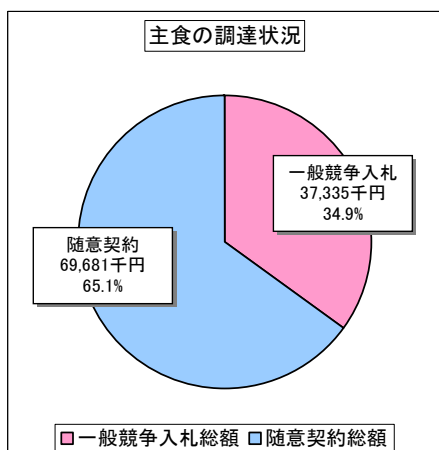
＜夕食＞

- ・ ハムカツフライ
- ・ マカロニサラダ
- ・ かぶと小海老炒め
- ・ 肉団子
- ・ おかかふりかけ
- ・ キャベツ

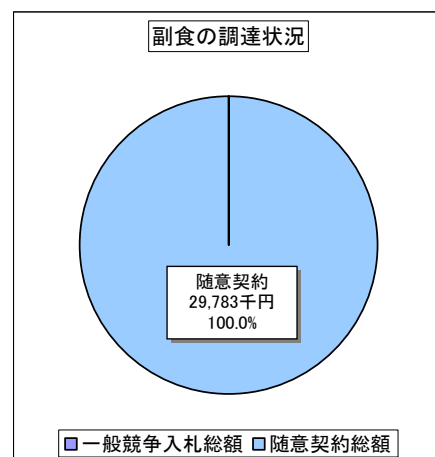
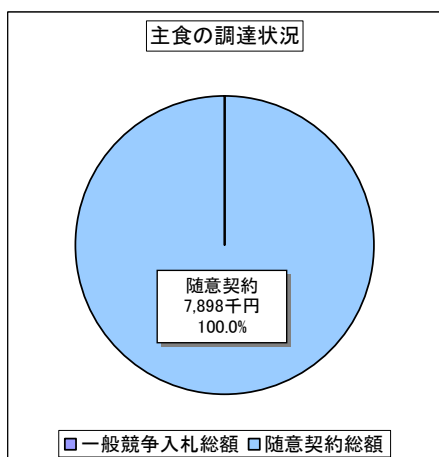
矯正施設の調達状況



刑事施設 A



刑事施設 B



少年院 C

今後の検討事項

現状では、各施設ごとに一般競争入札(単価契約)を実施
(ただし、少年施設においては、購入数量が少ないため、ほとんどが随意契約)

近隣施設との共同購入、全国一括又はブロックごとの購入について検討

予算の効率的執行による給食内容の充実

予算の状況((目)被収容者被服費)

(単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額(補正後)	1,283,391	1,237,625	1,140,964	1,102,750
執行額	1,283,391	1,237,624	1,137,796	
執行率	100.0%	100.0%	99.7%	

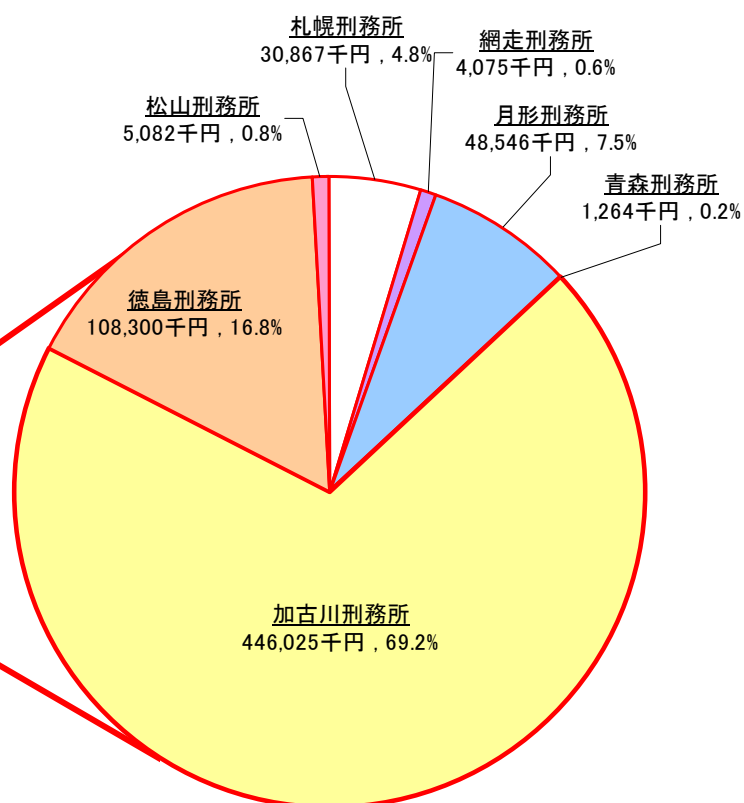
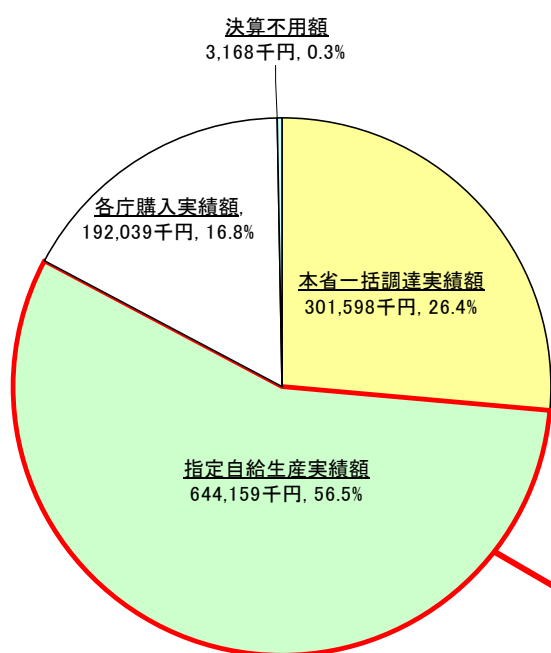
1人当たり単価(平成21年度)

(単位:円)

区分		男	女
刑事施設	被告等	7,854	13,809
	受刑者	14,729	25,318
少年院		34,250	34,250
少年鑑別所		17,514	17,514
婦人補導院		-	20,894

平成21年度(目)被収容者被服費執行額

平成21年度指定自給生産実績額内訳



矯正施設において、被収容者に貸与する被服品目

成 人（男）		調達方法	成 人（女）		調達方法	少 年		調達方法
本 省 一 括 調 達	化繊わた	製品購入	本 省 一 括 調 達	化繊わた	製品購入	本 省 一 括 調 達	化繊わた	製品購入
	木綿わた	製品購入		木綿わた	製品購入		木綿わた	製品購入
	毛布	製品購入		毛布	製品購入		毛布	製品購入
	雨衣	製品購入		雨衣	製品購入		雨衣	製品購入
	ランニングシャツ	製品購入		座布団	製品購入		ランニング	製品購入
	合ズボン下	製品購入		出廷用サンダル	製品購入		合ズボン下	製品購入
	チョッキ	製品購入					チョッキ	製品購入
	夏靴下	製品購入					夏靴下	製品購入
	冬靴下	製品購入					冬靴下	製品購入
	体育シャツ	製品購入					体育シャツ	製品購入
	体育ズボン	製品購入					体育ズボン	製品購入
	体育パンツ	製品購入					体育パンツ	製品購入
	座布団	製品購入					実習服上衣	製品購入
指 定 自 給 生 産	出廷用サンダル	製品購入	指 定 自 給 生 産			指 定 自 給 生 産	実習服下衣	製品購入
	出廷用ネクタイ	製品購入					バンド	製品購入
	掛布団側	加古川刑務所		掛布団側	加古川刑務所		掛布団側	加古川刑務所
	敷布団側	加古川刑務所		敷布団側	加古川刑務所		敷布団側	加古川刑務所
	敷布	加古川刑務所		敷布	加古川刑務所		敷布	加古川刑務所
	えり布	加古川刑務所		えり布	加古川刑務所		えり布	加古川刑務所
	枕カバー	加古川刑務所		枕カバー	加古川刑務所		枕カバー	加古川刑務所
	病衣	加古川刑務所		病衣	加古川刑務所		病衣	加古川刑務所
	保清衣	加古川刑務所		保清衣	加古川刑務所		保清衣	加古川刑務所
	上衣	加古川刑務所・松山刑務所		上衣	札幌刑務所			
	ズボン	加古川刑務所・松山刑務所		ズボン	札幌刑務所			
	半袖シャツ	月形刑務所		長袖ブラウス	札幌刑務所		半袖シャツ	月形刑務所
	冬メリヤスシャツ	徳島刑務所		短袖ブラウス	札幌刑務所		冬メリヤスシャツ	徳島刑務所
各 庁 購 入	冬ズボン下	徳島刑務所	各 庁 購 入			各 庁 購 入	冬ズボン下	徳島刑務所
	冬パジャマ上下	加古川刑務所					冬パジャマ上下	加古川刑務所
	パンツ	網走刑務所・加古川刑務所					パンツ	網走刑務所・加古川刑務所
	実習帽	札幌刑務所					実習帽	札幌刑務所
	夏上衣	加古川刑務所・松山刑務所					運動帽	札幌刑務所
	半ズボン	加古川刑務所						
	衿なしシャツ	青森刑務所						
	枕	製品購入		夏上衣	製品購入		半ズボン	製品購入
	毛布カバー	製品購入		夏ズボン	製品購入		制服上衣	製品購入
	手袋	製品購入		スカート	製品購入		制服ズボン	製品購入
	作業帽	製品購入		ワンピース	製品購入		短袖シャツ	製品購入
				カーディガン	製品購入		長袖シャツ	製品購入
				冬長袖シャツ	製品購入		枕	製品購入
				七部袖シャツ	製品購入		毛布カバー	製品購入
各 庁 購 入			各 庁 購 入	半袖シャツ	製品購入	各 庁 購 入	外出衣（夏）	製品購入
				冬ズボン下	製品購入		外出衣（冬）	製品購入
				合ズボン下	製品購入		オーバー	製品購入
				パンティー	製品購入		襟巻き	製品購入
				生理帯	製品購入		手袋	製品購入
				半長ズロース	製品購入			
				スリッパ	製品購入			
				ブラジャー	製品購入			
				夏靴下	製品購入			
				冬靴下	製品購入			
				枕	製品購入			
				毛布カバー	製品購入			
				エプロン	製品購入			
				体育シャツ	製品購入			
				体育ズボン	製品購入			
				体育パンツ	製品購入			
				夏パジャマ上下	製品購入			
				冬パジャマ上下	製品購入			
				手袋	製品購入			
				三角巾	製品購入			

→ 本省調達
 → 指定自給製品指定庁生産
 → 各庁購入

本省一括調達

➤ 被収容者の需要量が多く、規格が統一できる品目が対象

法務本省にて
製品を購入



各矯正施設に
管理換



被収容者に貸与

○平成21年度本省一括調達実績

契約業者	契約額(税込)(円)	品 目	数 量	単 位
宏陽株式会社	18,724,718	チョッキ	11,771	着
宏陽株式会社	5,408,550	防寒チョッキ	3,400	着
宏陽株式会社	83,381,760	毛布	24,816	枚
宏陽株式会社	7,295,872	体育シャツ	5,147	着
西垣靴下株式会社	12,098,091	夏靴下	72,924	足
西垣靴下株式会社	19,920,952	冬靴下	83,212	足
株式会社三幸	26,205,102	木綿綿	68,376	kg
東興産業株式会社	6,768,594	雨衣	上衣	1,359
			下衣	1,239
東興産業株式会社	3,638,250	防寒衣	上衣	381
			下衣	288
東興産業株式会社	14,181,935	体育ズボン	5,270	着
			体育パンツ	3,245
西川産業株式会社	22,731,030	化繊綿	48,108	kg
東京ニットファッション工業組合	13,997,743	ランニングシャツ	38,308	着
東京ニットファッション工業組合	6,137,190	合ズボン	10,209	着
株式会社カンセン	19,827,360	半袖丸首シャツ(3L)	44,358	着
株式会社カマタニ	13,969,065	座布団側	30,796	枚
株式会社松坂屋	6,412,978	タオル	204,953	枚
信和株式会社	5,923,863	室内服	上衣	745
			下衣	968
山基物産株式会社	5,907,588	実習服	上衣	1,248
			下衣	1,181
新陽株式会社	5,748,556	座布団ウレタンフォーム	36,992	枚
菊高産業株式会社	511,434	バンド	1,107	本
永田薬品産業株式会社	2,428,387	出廷用サンダル	727	足
刑務作業協力事業部	379,312	出廷用ネクタイ	425	本
計	301,598,330			

指定自給生産

○指定自給製品(被収容者被服)生産施設及び品目一覧

生産施設	被服品目	生産施設	被服品目
加古川刑務所	葛城ペパーミント地	徳島刑務所	冬長袖メリヤスシャツ
	細布ペパーミント地		冬長袖メリヤスズボン
	縞柄布団地	松山刑務所	新型舎房衣
	綾織白地		ズボン
	葛城黄緑地	青森刑務所	新型舎房衣襟なしシャツ
	細布白地	月形刑務所	半袖丸首シャツ
	綾織縞地(刑事施設用)	網走刑務所	パンツ
	綾織縞地(少年用)	札幌刑務所	女子作業衣
	パンツ地		上衣
	新型作業衣		スラックス
	ズボン		長袖ブラウス
	シャツ		短袖ブラウス
	夏上衣		運動帽(刑事施設用)
	半ズボン		運動帽(少年用)
	冬パジャマ		実習帽(少年用)
	(刑事施設)上衣		
	(刑事施設)下衣		
	冬パジャマ		
	(少年施設)上衣		
	(少年施設)下衣		

指定自給製品の生産作業形態

○ 加古川刑務所において原材料を調達している被服

葛城ペーパーミント地



・加古川刑務所

原糸を購入



織布



防縮加工



半ズボンを縫製



各施設に管理換

松山刑務所に生地を管理換

半ズボン



・松山刑務所

縫製



新型舎房衣
上衣・ズボンを縫製



各施設に管理換

新型舎房衣
上 衣



新型舎房衣
ズ ボ ン



指定自給製品のメリット

刑務作業として
指定自給製品を生産



- 作業量の確保
- 就業受刑者の職業能力の開発→就労支援に貢献
- 人件費等がかからないため、生産コストを抑制

各庁購入

各矯正施設にて
製品を購入



被収容者に貸与

各庁購入被服の現状と問題点

各庁において、被収容者の特性(性別、年齢等)に合わせて購入



規格が統一されておらず、施設によって購入単価に開差が生じている。

(例)女子被収容者用冬パジャマ(平成21年度購入実績による。)

A刑務所 購入単価 1,412円
購入数量 200着



B刑務所 購入単価 1,021円
購入数量 292着



C刑務所 購入単価 1,795円
購入数量 380着

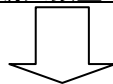


D刑務所 購入単価 1,065円
購入数量 800着



対 策

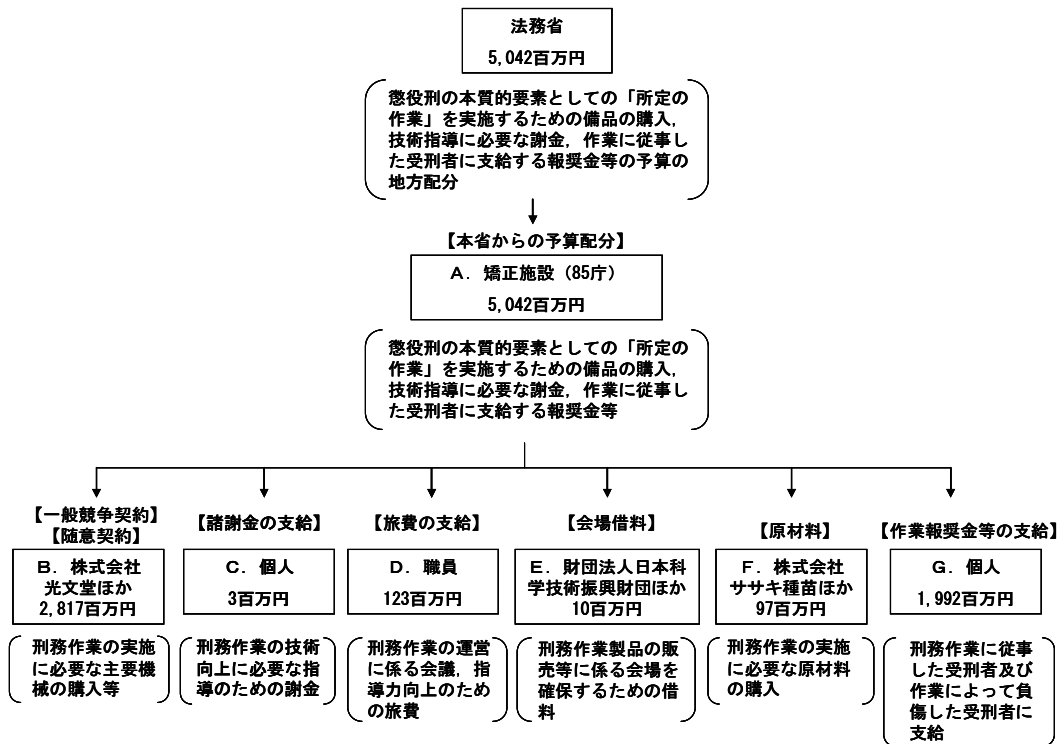
各庁で購入している品目のうち、購入数量が多いものについて、規格を統一



一括調達が可能となる。

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		社会復帰に必要な刑務所作業の実施		事業開始年度	—	作成責任者	
担当部局庁		矯正局		担当課室	総務課	西田 博	
会計区分		一般会計		上位政策	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		懲役刑は、刑法において、「刑事施設に拘置して所定の作業を行わせる。」と定められており、刑務所、少年刑務所などの刑事施設において、懲役受刑者を釈放後の就労に有利な刑務作業に従事させ、技術を習得させることを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		刑務所、少年刑務所等の刑事施設に収容された懲役受刑者は、刑法が定める「所定の作業」を行う義務を負っており、刑務作業は、規則正しい勤労生活の維持、規律ある生活態度のかん養、勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得など、矯正処遇の根幹となる事業である上、民間企業からの受注によって得た作業収入は国庫に帰属され、国家財政に少なからず寄与している。					
実施状況		刑事施設において、受刑者は物品の製作（民間企業からの受注）、労務提供（原材料の提供を受けての作業）などに従事しており、これらの作業を安定的に運営するため、必要な機械器具等を整備し、外部の専門家による作業指導の受講、技術力や生産能力の向上に向けた研修等を実施している。これらの作業の実施により、平成21年度は47億円の歳入があったところである。 また、刑務作業展示即売会を開催することによって、刑務作業に対する民間企業からの理解が得られ、受注する作業量の増加が期待できる。 さらに、刑務作業に従事する被収容者に対しては、出所後の当座の生活資金として作業報奨金を支給している。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	5,113	5,212	5,078	4,428	4,548
		執行額	—	4,955	5,042		
		執行率	—	95.1%	99.3%		
		総事業費（執行ベース）	—	4,955	5,042		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	刑務作業は、各施設の実情を踏まえて作業量を確保しており、厳しい予算事情の中、競争入札の実施による効率的な予算執行に努めているほか、作業指導者に対する謝金の執行、作業運営等にかかる会議の開催、刑務作業を民間に広く周知するための活動など、各施設の実情に合わせた効率的な予算執行を行っている。					
	見直しの余地	刑務作業は、矯正処遇の根幹であり、また、国の歳入にも寄与していることから、安定した作業量を確保するためには企業側の要求水準を満たした技術の確保と機器等を整備する必要があるが、厳しい予算事情の下、極力、競争入札を実施するなど、効率的な予算執行に取り組んでいるものの、見直しの余地がないか更に検討する。					
予算・監視・効率化	一部改善 （刑務作業の実施に必要な主要機械等については、事業計画年数を見直すなどして経費の削減を図るべきである。また、旅費については、出張方法等の効率化を図ることにより、縮減を図るべきである。）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(B 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	株式会社光文堂	印刷機器の購入	64
一般競争	株式会社モトヤ	印刷機器の購入	58
一般競争	巴産業株式会社	木材加工機器の購入	34
一般競争	株式会社山村	木材加工機器の購入	28
一般競争	能研機械工業株式会社	印刷機器の購入	26
一般競争	株式会社小森コーポレーション	印刷機器の購入	23
一般競争	ミトモ株式会社	木材加工機器の購入	22
一般競争	アマノ株式会社	木材加工機器の購入	21
一般競争	扶桑産業株式会社	クレーンの購入	20
一般競争	株式会社山口製作所	金属加工機器の購入	19

(C 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
-	個人	講師謝金	0.2
-	個人	講師謝金	0.2
-	個人	講師謝金	0.2
-	個人	講師謝金	0.2
-	個人	講師謝金	0.2
-	個人	講師謝金	0.2
-	個人	講師謝金	0.2
-	個人	講師謝金	0.2
-	個人	講師謝金	0.2
-	個人	講師謝金	0.1
-	個人	講師謝金	0.1

※ 一人当たり年間平均支出額 53千円

(E 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	財団法人日本科学技術振興財団	会場借料	6
随意契約	株式会社幕張メッセ	会場借料	1
随意契約	財団法人西日本産業貿易コンベンション協会	会場借料	1
随意契約	株式会社ジェイアール東日本企画	会場借料	1
随意契約	財団法人国民公園協会	会場借料	1
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

(F 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	株式会社ササキ種苗	農耕用資材の購入	6
一般競争	全国酪農業協同組合連合会	農耕用資材の購入	3
一般競争	有限会社マルワ旭川農園	農耕用資材の購入	2
一般競争	志まや商事有限会社	お茶栽培用資材の購入	2
随意契約	有限会社バイオ有機	農耕用資材の購入	0.9
随意契約	雪印種苗株式会社	農耕用資材の購入	0.7
随意契約	丸善薬品株式会社	農耕用資材の購入	0.6
随意契約	工藤ワラ工品	お茶栽培用資材の購入	0.6
随意契約	南国興産株式会社	お茶栽培用資材の購入	0.5
随意契約	農事組合法人チバナーセリー	農耕用資材の購入	0.3

(G 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
-	個人	作業報奨金の支給	2
-	個人	作業報奨金の支給	2
-	個人	作業報奨金の支給	2
-	個人	作業報奨金の支給	2
-	個人	作業報奨金の支給	2
-	個人	作業報奨金の支給	1
-	個人	作業報奨金の支給	1
-	個人	作業報奨金の支給	1
-	個人	作業報奨金の支給	1
-	個人	作業報奨金の支給	1

※ 一人当たり年間平均支出額 53千円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.財団法人日本科学技術振興財団		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配分	5,042	その他	全国矯正展開催に係る会場借料	6
計		5,042	計		6
B.株式会社光文堂			F.株式会社ササキ種苗		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	印刷機器の整備	64	物品購入費	農耕作業に必要な苗等の購入	6
計		64	計		6
C.個人			G.個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			その他	刑務作業に従事した受刑者に支給	2
計		0	計		2
D.職員			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		留置施設の維持管理に係る実費償還		事業開始年度	—	作成責任者	
担当部局庁		矯正局		担当課室	総務課	西田博	
会計区分		一般会計		上位政策	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律（明治35年法律第11号）		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		拘置所等の刑事施設に収容されるべき被疑者・被告人が、各都道府県の警察官署に設置されている留置施設に勾留された場合に、その者の収容に必要な食糧の確保や消耗品等の諸費用など、警察官署で支出した経費の実費を国が償還することを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		被疑者・被告人等は、本来、国の行政機関である拘置所等の刑事施設に勾留させるものであるが、都道府県の警察署の留置施設に勾留された場合には、「警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律」（明治35年2月27日 法律第11号）に基づき、食糧費、生活必需品等の消耗品費、留置施設の維持管理経費などの勾留によって発生する経費を都道府県に償還することとされている。					
実施状況		平成21年度は、各都道府県に対し、勾留者1人1日あたりの単価1,536円に償還人員を乗じた総額額6,292,236,236円を支出している。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	6,916	6,518	6,292	6,150	5,645
		執行額	6,402	6,119	6,292		
		執行率	92.6%	93.9%	100.0%		
		総事業費（執行ベース）	6,402	6,119	6,292		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	各都道府県警察本部が所轄の留置施設に収容された刑事被告人等の勾留人員を毎月集計し、各都道府県に所在する刑務所若しくは拘置所に所要額を請求し、各刑事施設において支出している。					
	見直しの余地	拘置所等の刑事施設に収容することに代えて、警察官署の留置施設に勾留された者の収容業務に係る実費を償還するものであり、勾留者1人あたりの単価については、都道府県と協議の余地がある。					
予算・監視・効率化	現状のまま （実費償還費用の縮減は困難であると思われるが、都道府県との費用縮減に向けた協議を継続して実施すること。）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

法務省（矯正局）

6,292百万円

〔「警察署内ノ留置場ニ拘禁又は留置セラルル物ノ費用ニ関スル法律」に基づき、都道府県警察に対して実費弁償するための予算を地方に配分〕



A. 矯正施設（52庁）

6,292百万円

〔刑事施設に収容することに代えて、留置施設に留置された者の食糧等に要する経費の償還〕



B. 東京都ほか

6,292百万円

〔刑事施設に収容することに代えて、留置施設に留置された者の食糧等に要する経費の償還〕

(B 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
-	東京都	留置施設の維持管理費経費	906
-	大阪府	留置施設の維持管理費経費	480
-	神奈川県	留置施設の維持管理費経費	433
-	埼玉県	留置施設の維持管理費経費	406
-	愛知県	留置施設の維持管理費経費	363
-	千葉県	留置施設の維持管理費経費	346
-	福岡県	留置施設の維持管理費経費	256
-	兵庫県	留置施設の維持管理費経費	228
-	静岡県	留置施設の維持管理費経費	204
-	茨城県	留置施設の維持管理費経費	154

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配分	906			
計		906	計		0
B.東京都			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	償還人員に基づく実費弁償金	906			
計		906	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		刑事施設の民間委託運営		事業開始年度	—	作成責任者	
担当部局庁		矯正局		担当課室	総務課	西田 博	
会計区分		一般会計		上位政策	矯正施設の適正な運営に必要な民間開放の推進		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第48条第1項		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		過剰収容又は高率収容が継続し、薬物性精神疾患患者などの処遇に特別の配慮と注意を必要とする被収容者の増加に伴い、刑務所などの刑事施設に勤務する刑務官の過重な業務負担を軽減するため、公権力の行使を伴わない業務を民間に委託することを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		刑事施設においては、平成12年ころから治安の悪化等により受刑者が急増し、過剰収容に伴う業務量の増加に職員の増員が追いつかない状況となり、さらに、暴力団関係被収容者、薬物性精神疾患患者、高齢受刑者、外国人受刑者等の増加に伴い、刑事施設に勤務する刑務官等に過重な業務負担を強いる状況になり、刑務官の著しい負担を軽減するための増員が不可欠となったところ、国家公務員の採用抑制に係る総人件費改革などの政府の方針もあって、必要な刑務官の増員が得られないことから、刑事施設の非権力的業務を民間に委託することにより、刑務官の負担を少しでも軽減させるための事業					
実施状況		過剰収容状態は、一部の刑事施設を除き、終息の兆しが見えつつあるものの、高率収容は未だ継続している状況にある。また、処遇に特別な配慮と注意が必要ないわゆる処遇困難者が増加するなど、刑務官の超過勤務が常態化し、4週8休ができない状況にあることなどから、採用した職員がすぐ辞めてしまうなどの厳しい勤務環境にある。 刑務官の業務負担を少しでも軽減するため、刑事施設71庁において、刑事施設の公権力の行使を伴わない、庶務課業務、会計課業務、用度課業務、自動車運転業務、正門警備業務などの非権力的業務につき、収容状況や職員配置状況などの実情を踏まえた業務分析を行った上、民間に業務を委託している。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	3,426	4,029	4,013	4,193	4,444
		執行額	—	3,949	3,949		
		執行率	—	98.0%	98.4%		
		総事業費(執行ベース)	—	3,949	3,949		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	公権力の行使を伴わない非権力的業務の民間委託については、各施設で委託する業務内容を分析した上で業務仕様書等を作成し、毎年度競争入札を実施して、企業と契約を締結した上、毎月、履行確認を行って所要額を支出している。					
	見直しの余地	刑事施設においては、過剰又は高率収容状態が継続していることに加え、薬物性精神疾患患者等の処遇に特別な配慮と注意を必要とする被収容者が増加する中、刑務官の不足が深刻な問題となっている。 刑務官不足を少しでも解消するためには、公権力の行使を伴わない非権力的業務については、民間に委託せざるを得ない状況にあり、今後も各施設において全体の業務の効率化を検討しながら、民間に委託する業務についても業務分析を行い、効率的な予算執行を検討する余地がある。					
予算監視の所見・効率化		一部改善 （民間に委託する業務の内容について精査・分析して見直しを行い、経費の削減を図るべきである。）					
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

法務省
3,949百万円

刑事施設の業務効率化、質的向上を図るため、総務系業務等の民間委託を実施するために必要な予算の地方配分



【本省からの予算配分】

A. 矯正施設(72庁)
3,949百万円

刑事施設の業務効率化、質的向上を図るための総務系業務等の民間委託契約



【一般競争入札・随意契約】

B. 株式会社アール・エス・シーほか
3,949百万円

刑事施設の業務効率化、質的向上を図るための総務系業務等の民間委託契約

(B 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	株式会社アール・エス・シー	総務系業務等の民間委託	489
一般競争	マンパワー・ジャパン株式会社	総務系業務等の民間委託	211
一般競争	日本総合サービス株式会社	総務系業務等の民間委託	208
一般競争	株式会社ジャパン・リリーフ	総務系業務等の民間委託	118
一般競争	株式会社フジスタッフ	総務系業務等の民間委託	115
一般競争	イヨテツケーターサービス株式会社	総務系業務等の民間委託	96
一般競争	キョウワプロテック株式会社	総務系業務等の民間委託	95
一般競争	大新東株式会社	総務系業務等の民間委託	94
一般競争	首都圏ビルサービス株式会社	総務系業務等の民間委託	79
一般競争	テンプスタッフフォーラム株式会社	総務系業務等の民間委託	63

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配分	3,949			
計		3,949	計		0
B.株式会社アール・エス・シー			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	総務系業務等の委託	489			
計		489	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (法務省)						
予算事業名	PFI刑務所の運営		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁	矯正局		担当課室	総務課	西 田 博	
会計区分	一般会計		上位政策	矯正施設の適正な運営に必要な民間開放の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑事施設の過剰収容と職員の過重負担の緩和を目指し、新たな刑事施設の整備をする必要が生じたため、行政コスト削減や国民に開かれた刑事施設の運営を目指し、PFI手法を活用した官民協働による刑事施設の運営を行うことを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	施設の設計・建設・維持管理及び被収容者の処遇に係る事業について、PFI手法を活用し、美祢社会復帰促進センター(平成19年4月運営開始、事業期間20年)、島根あさひ社会復帰促進センター(平成20年10月運営開始、事業期間20年)を整備した。 また、国費をもって刑事施設の設計・建設を行った上、建設後の施設の維持管理及び被収容者の処遇に係る事業について、PFI手法を活用し、喜連川社会復帰促進センター、播磨社会復帰促進センター(いずれも平成19年10月運営開始、事業期間15年)の運営を開始した。 なお、国庫債務負担行為で長期契約を実施している。					
実施状況	平成19年4月の美祢社会復帰促進センター運営開始を皮切りに、島根あさひ社会復帰促進センター、喜連川社会復帰促進センター、播磨社会復帰促進センターにおいて、PFI手法による刑事施設の運営が開始され、平成21年度には、2,752人が新たに収容されている。いずれの施設においても、国の職員定員を可能な限り抑制している一方、民間のノウハウを活用しながら、特色ある職業訓練及び教育プログラムなどを企画・実施している。 これらのPFI刑事施設の運営に当たっては、国が当該事業の要求水準を定め、契約した事業者が要求水準の内容を満たしているか否かにつき、定期又は随時にモニタリング(監視)して履行状況の確認を行い、提供するサービスの質が低下しない仕組みとしている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	4,349	8,504	10,474	10,474	10,912
	執行額	4,349	8,504	10,474		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	4,349	8,504	10,474		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	美祢社会復帰促進センター等のPFI刑事施設においては、契約した事業者が国が定める要求水準を確実に遂行しているか、毎月、国の職員が事業を点検するモニタリングを実施している。 モニタリングの結果、業務の遂行が要求水準を満たしていない場合には、事業費の減額を行うとともに、民間事業者に対し改善勧告を行うこととしている。これにより、長期間にわたる質の高いサービスの提供を担保している。				
	見直しの余地	刑事施設のPFI事業においては、民間企業のノウハウを積極的に取り入れ、最新の警備システムを導入した警備体制を構築しているほか、受刑者の再犯防止に資する教育、就労に結びつく職業訓練など、効率的・効果的な事業運営がなされ、国が行っている施設運営と異なる事業を展開しており、官民それぞれに有益な影響を及ぼしていることから、今後も同事業を継続する。				
予算監視・所見率化	現状のまま					
補記						

法務省
10,474百万円

〔「構造改革特別区域法」を活用した
P F I 手法に基づく刑務所の運営等〕



A. 島根あさひソーシャル
サポート株式会社ほか
10,474百万円

〔「構造改革特別区域法」を
活用した P F I 手法に基づ
く刑務所の運営等〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

[illegible]

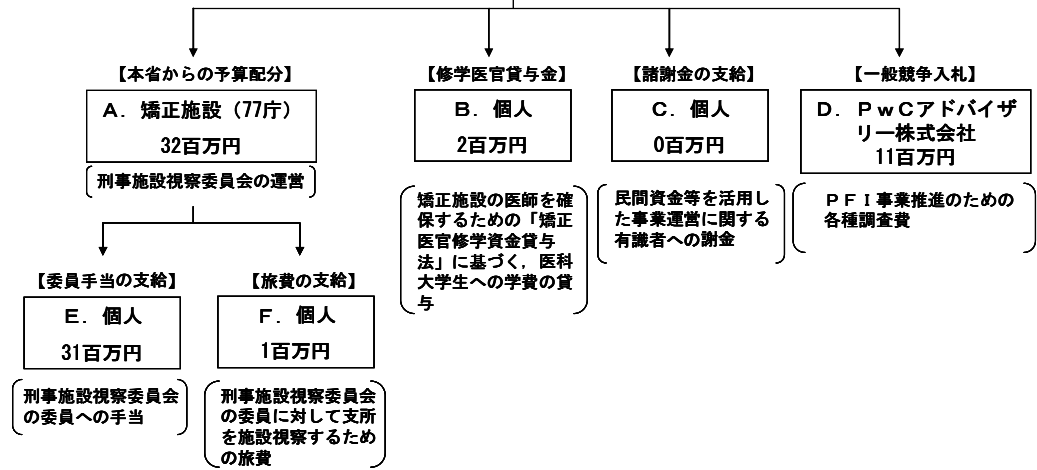
費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.島根あさひソーシャルサポート株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	PFI手法に基づく刑務所の運営等	3,940			
計		3,940	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (法務省)						
予算事業名	矯正の企画調整の実施		事業開始年度	—	作成責任者	
担当部局庁	矯正局		担当課室	総務課	西田 博	
会計区分	一般会計		上位政策	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する 法律等		関係する計 画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程 度以内)	矯正施設に対する本省の企画調整機能として、①各刑事施設の視察委員会の円滑な運営を図る、②矯正施設の医師を目指す医学生に対する支援を行う、③PFI事業の安定的な運用を図ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①刑務所、少年刑務所、拘置所の各刑事施設には、刑事施設の運営の透明性を確保し、国民に理解され、支えられる刑事施設を維持することを目的として、地域住民や外部有識者等を構成員とする、刑事施設視察委員会が設置されている。 ②矯正施設の医師を確保することを目的として、「矯正医官修学資金貸与法」に基づき、大学卒業後に矯正施設の医療に従事する意思のある医学生に対する学費の補助を行っている。 ③刑事施設で実施しているPFI事業について、事業運営を行うことによって生じる事業者とのリスク分担などに関する諸問題を解決し、運営の適正化を図っている。					
実施状況	①刑事施設視察委員会は、各刑事施設において年間6回程度開催され、施設内の視察、被収容者からの要望等の受付、職員面接などを実施し、施設運営に関する様々な意見を聴取した上、改善が必要な場合は刑事施設の長に対し意見具申するなどしており、刑事施設の透明性を図り、国民に開かれた刑事施設の運営に大きく寄与している。平成21年度においては、延べ447回の会議を開催し、刑事施設長に対し603件の意見を提出した。 ②将来、矯正施設の医療に従事することを前提として、「矯正医官修学資金貸与法」に基づき、申請者3人に対し毎月55,000円の学資資金を貸与している。 ③美称、島根あさひ、喜連川、播磨の各社会復帰促進センターのPFI事業運営においては、契約書や仕様書等では国が負担する経費が事業者が負担する経費が明確にできない業務が発生している。PFI事業の運営によって生じる諸問題に対処するため、必要な調査経費を支出している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	59	64	56	91	138
	執行額	—	54	45		
	執行率	—	84.4%	80.4%		
	総事業費(執行ベース)	—	54	45		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	①刑事施設視察委員会は、各刑事施設の収容規模等によって、4名から10名の委員で構成され、年間6回の委員会を開催しており、出席した委員に対する手当を支給している。 ②矯正医官修学資金貸与法の手続きに従って、申請者に対し所要額を支給している。 ③刑事施設のPFI事業を実施するに当たっては、国側においても事業者の財務状況の評価はもとより、契約締結時には想定しなかった問題について、専門的な知識を要求されることから、円滑なPFI事業を展開するために競争入札によりコンサルタント企業とアドバイザー契約を締結している。				
	見直しの 余地	①刑事施設視察委員会については、今後も刑事施設の運営の透明性を確保し、国民に理解され、支えられる刑事施設となるよう、その運営を維持する。 ②矯正施設における医師不足は深刻な状況となっていることから、矯正医官の確保に向けて検討の余地がある。 ③PFI事業は、今後も安定した事業運営を必要とすることから、高度で専門的な知識を有する企業等から金融・企業経営等の専門的知識の支援を受けて、より効率的で適正な事業運営を図ることができるよう検討する余地がある。				
予算監 視の 所 見 率 化	一部改善 (PFI事業推進のための調査費について、調査内容の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)					
補 記						

法務省（矯正局）
45百万円

（刑事視察委員会の運営、矯正施設における医師の確保、PFI事業推進のための各種調査の実施）



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位:百万円）

(B 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
- 個人		医科大学生への学費の貸与	1
- 個人		医科大学生への学費の貸与	1
- 個人		医科大学生への学費の貸与	1
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

(C 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
- 個人		講師謝金	0.1
- 個人		講師謝金	0.1
- 個人		講師謝金	0.1
- 個人		講師謝金	0.1
- 個人		講師謝金	0.1
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

※ 一人当たり年間平均支出額 71千円

(D 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	PwCアドバイザリー株式会社	事業調査費	11
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

(E 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
- 個人		刑事施設視察委員への手当の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への手当の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への手当の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への手当の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への手当の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への手当の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への手当の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への手当の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への手当の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への手当の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への手当の支給	0.1

※ 一人当たり年間平均支出額 84千円

(F 別 紙)

契約の種類	支 出 先	主な契約内容	金額(百万円)
- 個人		刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1
- 個人		刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1

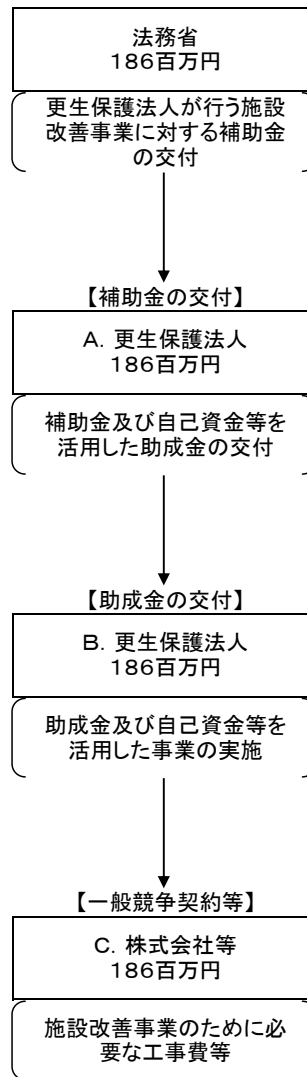
※ 一人当たり年間平均支出額 2千円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.			E.個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配分	32			
計		32	計		0
B.個人			F.個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.個人			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.PwCアドバイザリー株式会社			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	PFI事業推進に係る各種調査	11			
計		11	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		更生保護施設整備事業補助		事業開始年度	平成 6年度	作成責任者	
担当部局庁		保護局		担当課室	更生保護振興課	西村 穣	
会計区分		一般会計		上位政策	更生保護活動の適切な実施		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		更生保護事業法（平成7年法律第86号）第58条ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		身寄りのない刑務所出所者等の生活基盤の整備を促進して、その再犯防止・改善更生を図るため、更生保護法人が行う更生保護施設の整備事業について、国が経費の一部を補助することを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		更生保護法人が設置する更生保護施設（全国に101施設）について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の2分の1を交付限度として補助するもの。（別添参照）					
実施状況		更生保護施設の施設整備を計画的に推進するため、平成6年度に「第一次更生保護施設整備5か年計画」を策定して以降、平成11年度、平成16年度、平成21年度と当該5か年計画を更新している。 平成21年度に、本制度により施設整備事業（改築、改修又は補修）を実施した施設は、8施設（繰越分及び補正分を含む。）であった。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	170	257	226	187	343
		執行額	134	180	186		
		執行率	78.8%	70.0%	82.3%		
		総事業費（執行ベース）	387	626	542		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	補助対象である更生保護法人への立入検査、補助事業の実績報告に基づく履行確認、日々の業務遂行における連絡等により把握している。					
	見直しの余地	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったが、適切に実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。なお、今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。					
予算チームの監視・所見率化	現状のまま						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(A 別 紙)

支 出 先	支 出 内 容	金額(百万円)
更生保護法人更生保護事業振興財団	補助金交付	186

(B 別 紙)

支 出 先	支 出 内 容	金額(百万円)
更生保護法人沖縄県更生保護会	助成金交付	94
更生保護法人徳島自立会	助成金交付	42
更生保護法人大谷染香苑	助成金交付	19
更生保護法人和衷会	助成金交付	11
更生保護法人旭川保護会	助成金交付	6
更生保護法人滋賀好善会	助成金交付	6
更生保護法人両全会	助成金交付	5
更生保護法人東京実華道場	助成金交付	3

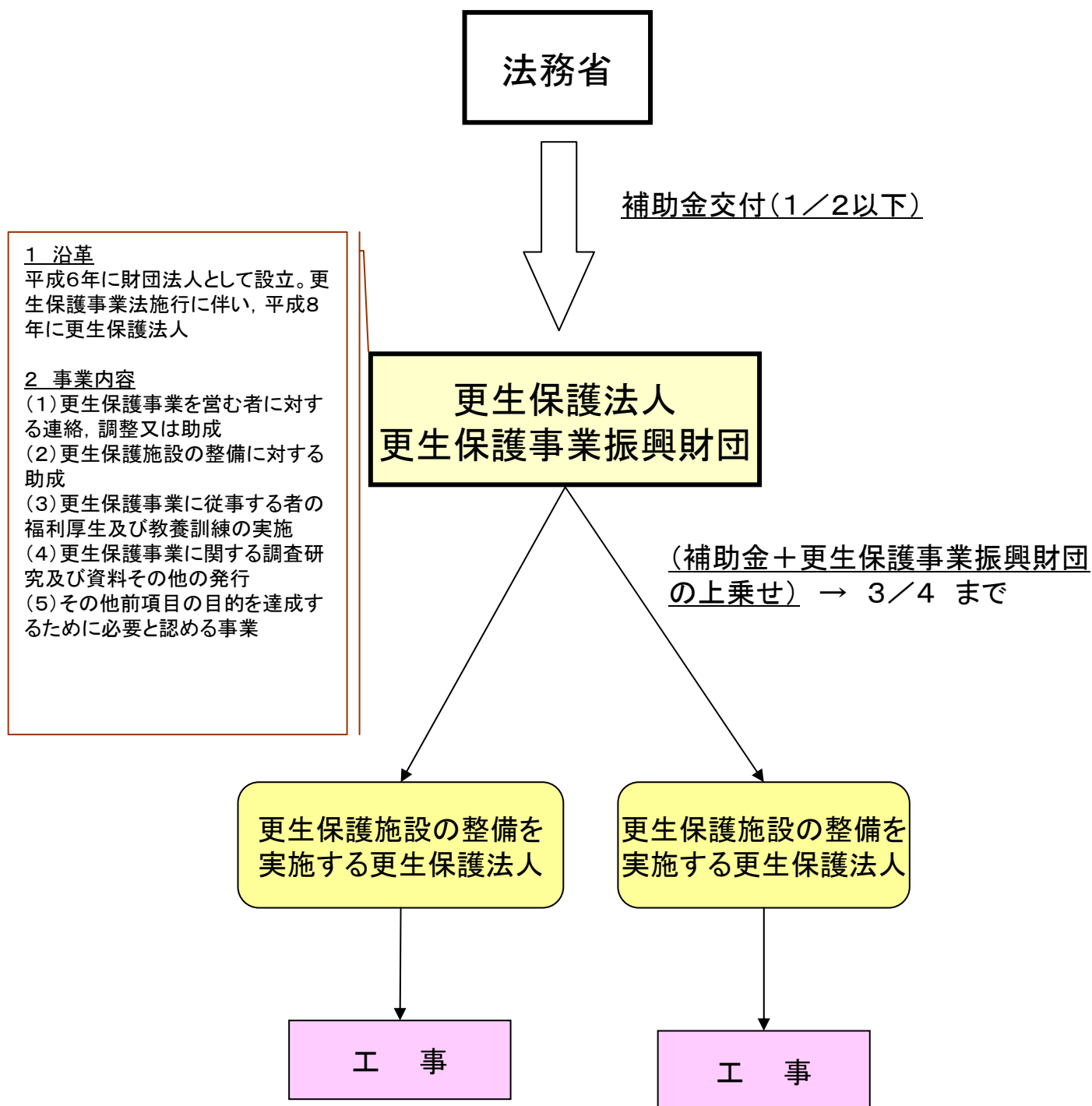
(C 別 紙)

契 約 の 種 類	支 出 先	主 な 契 約 内 容	金額(百万円)
指名競争入札	大晋建設株式会社	施設改善事業の工事費	94
一般競争入札	株式会社北島コーポレーション	施設改善事業の工事費	42
指名競争入札	オリエンタル建設株式会社	施設改善事業の工事費	19
指名競争入札	西田工業株式会社	施設改善事業の工事費	11
指名競争入札	株式会社橋本川島コーポレーション	施設改善事業の工事費	6
指名競争入札	株式会社内田組	施設改善事業の工事費	6
指名競争入札	ヤシマ工業株式会社	施設改善事業の工事費	5
指名競争入札	岡建工事株式会社	施設改善事業の工事費	3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

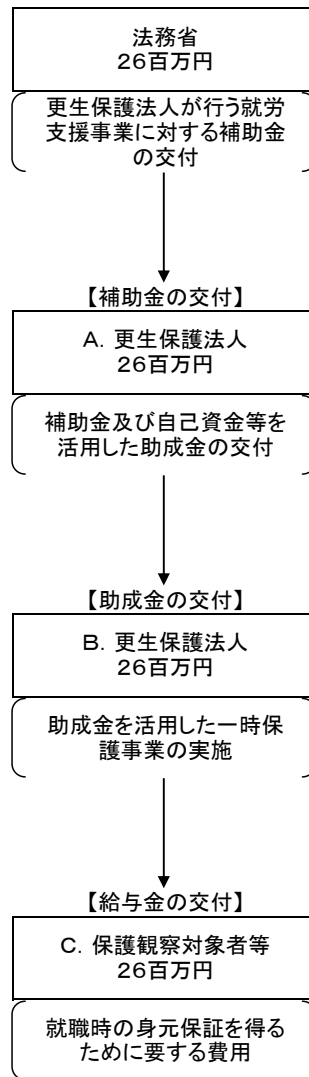
A.更生保護法人更生保護事業振興財団			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
更生保護事業 費補助金	更生保護施設整備事業費	186			
計		186	計		0
B.更生保護法人沖縄県更生保護会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
更生保護事業 費補助金	更生保護施設整備事業費	94			
計		94	計		0
C.大晋建設株式会社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
更生保護事業 費補助金	更生保護施設整備事業費	94			
計		94	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

更生保護施設整備事業補助の概要



行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		就労支援事業補助		事業開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部局庁		保護局		担当課室	更生保護振興課	西村 穰	
会計区分		一般会計		上位政策	更生保護活動の適切な実施		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		更生保護事業法（平成7年法律第86号）第58条ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		就労の困難な刑務所出所者等の就労を促進して、その再犯防止・改善更生を図るため、更生保護法人が行う就労支援事業について、国が経費の一部を補助することを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		身元保証が得られないため就労が確保できない刑務所出所者等について、身元保証事業者から身元保証を得るために必要な経費を、国が2分の1を交付限度として補助するもの。 （別添参照）					
実施状況		刑務所出所者等の就労を確保し、再犯を防止するため、平成18年度から、厚生労働省と連携して、身元保証等の各種支援メニューの活用を始めとする総合的就労支援対策を実施している。 平成21年度は、1,299人が本制度を活用し、身元保証を得て就職した。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	35	35	35	35	35
		執行額	32	30	26		
		執行率	91.4%	85.7%	74.3%		
		総事業費（執行ベース）	65	61	52		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	補助対象である更生保護法人への立入検査、補助事業の実績報告に基づく履行確認、日々の業務遂行における連絡等により把握している。					
	見直しの余地	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったが、適切に実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。なお、平成21年度において不用額が生じているが、就労が困難な刑務所出所者等は依然として多数存在しているため、当面は現在の事業規模を維持することとし、適正な事業規模については引き続き点検・検討を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。					
予算チームの監視・所見率化	現状のまま						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(A 別 紙)

[illegible]

(B 別 紙)

支 出 先	支 出 内 容	金額(百万円)
更生保護法人愛知県更生保護協会	助成金交付	2
更生保護法人東京保護観察協会	助成金交付	2
更生保護法人大阪府更生保護協会	助成金交付	2
更生保護法人札幌更生保護協会	助成金交付	2
更生保護法人千葉県更生保護事業助成協会	助成金交付	1
更生保護法人神奈川県更生保護協会	助成金交付	1
更生保護法人鳥取県更生保護観察協会	助成金交付	1
更生保護法人兵庫県更生保護協会	助成金交付	1
更生保護法人京都府更生保護協会	助成金交付	1
更生保護法人群馬県更生保護協会	助成金交付	1

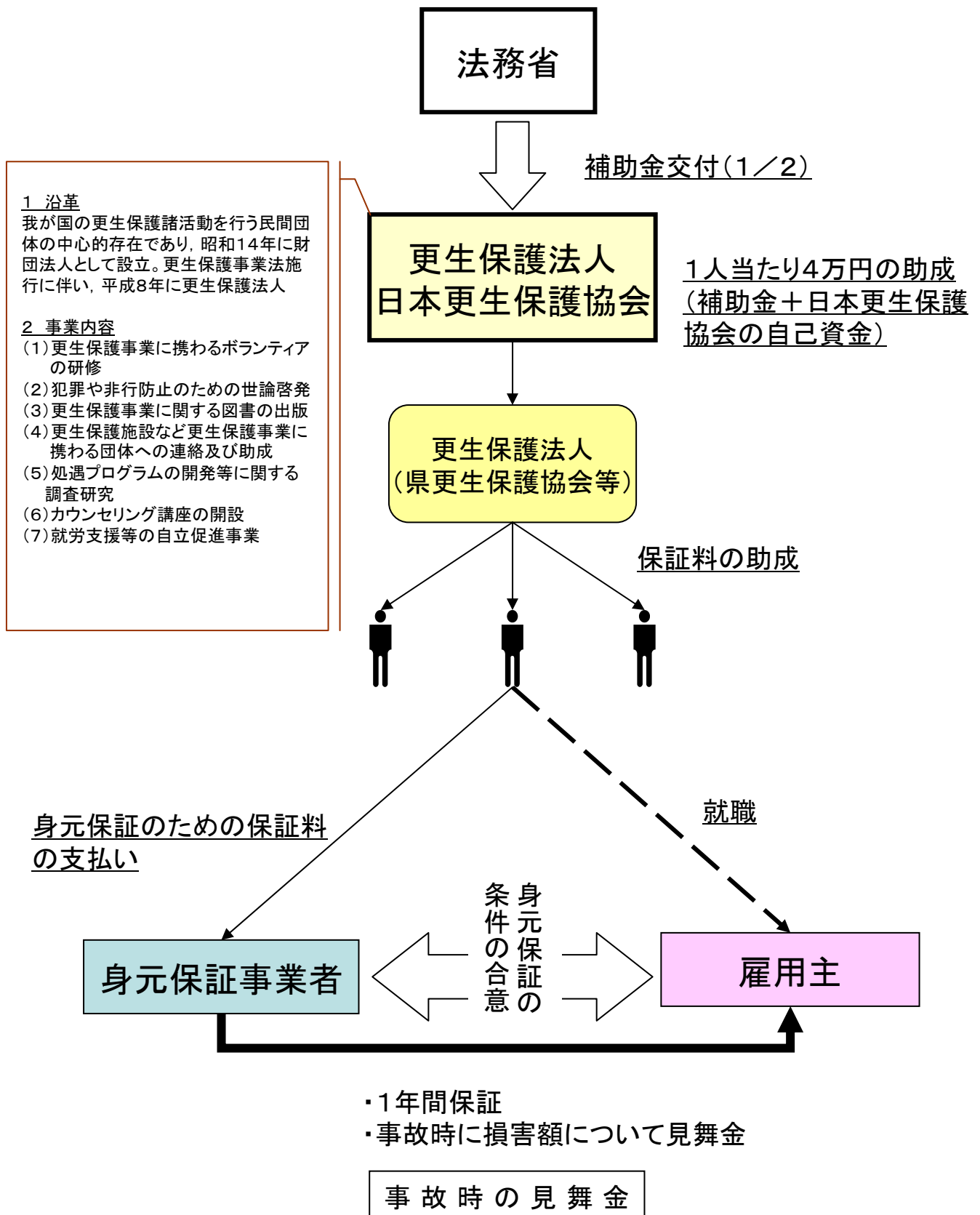
(C 別 紙)

[illegible]

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

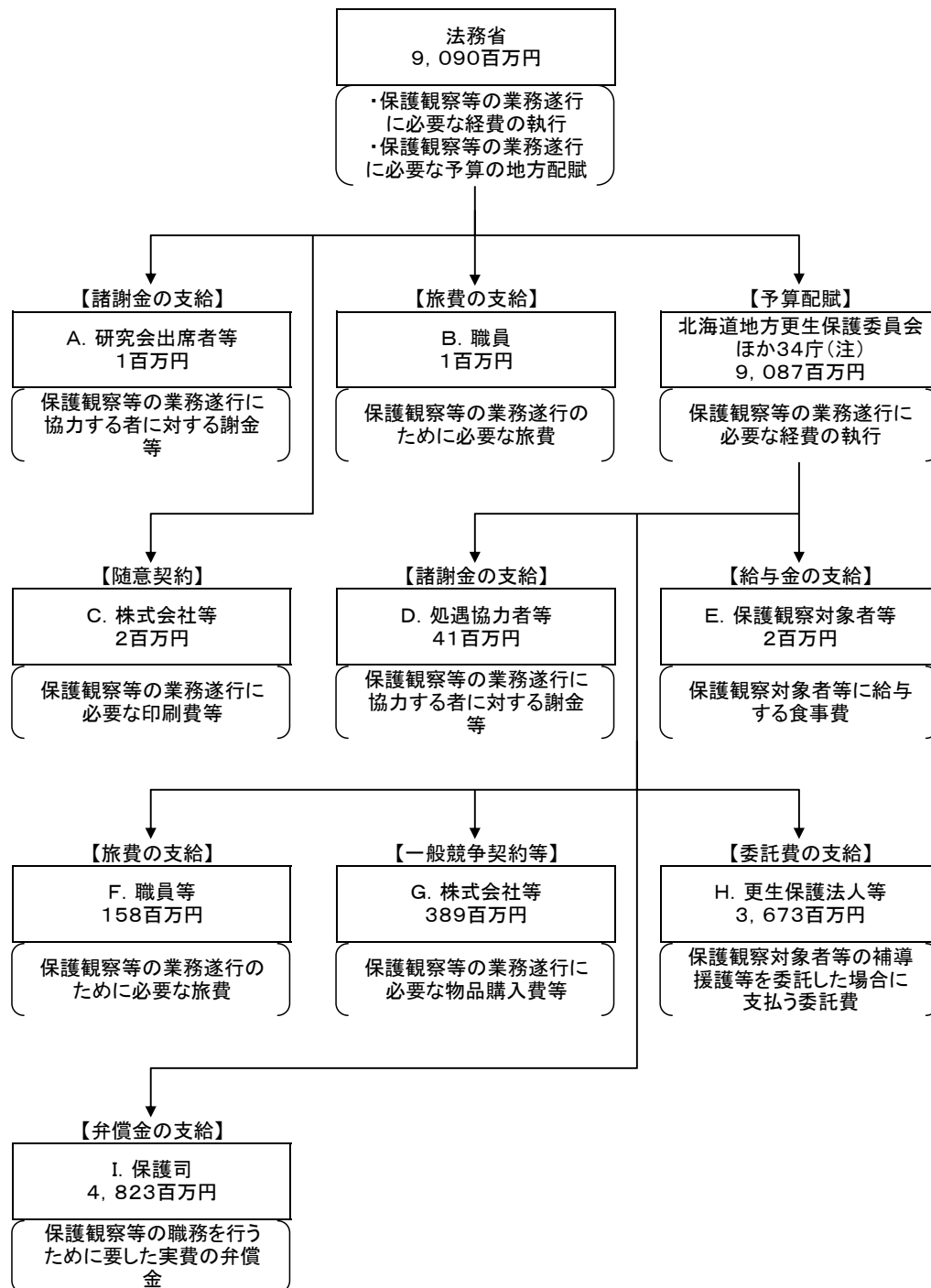
A. 更生保護法人日本更生保護協会			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
更生保護事業 費補助金	就労支援事業費	26			
計		26	計		0
B. 更生保護法人愛知県更生保護協会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
更生保護事業 費補助金	就労支援事業費	2			
計		2	計		0
C. 個人			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
更生保護事業 費補助金	就労支援事業費	0			
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

就労支援事業補助の概要



行政事業レビューシート（法務省）						
予算事業名	保護観察の実施		事業開始年度	—		作成責任者
担当部局庁	保護局		担当課室	観察課		蛭原 正敏
会計区分	一般会計		上位政策	更生保護活動の適切な実施		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	更生保護法（平成19年法律第88号）第29条第1号ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	犯罪をした者及び非行のある少年の再犯・再非行防止と改善更生を図り、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進するため、社会内において適切な処遇を行うことを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）	矯正施設被収容者の釈放後の生活環境を調整し、その円滑な社会復帰に資するとともに、仮釈放者等の保護観察対象者が実社会の中で改善更生できるように、国の責任において指導監督及び補導援護による保護観察を行うもの。また、保護観察対象者や更生緊急保護の対象となる者に対し保護等が必要な場合の応急の救護等及び更生緊急保護や、恩赦の上申等を実施するもの。 （別添参照）					
実施状況	家庭裁判所で保護観察に付された少年、少年院からの仮退院を許された者、刑事施設からの仮釈放を許された者、裁判所で刑の執行を猶予され保護観察に付された者等に対する保護観察等が実施されている。 また、本事業の大部分は、国と民間（約5万人の保護司、約100の更生保護施設を設置する更生保護法人等）との協働により実施されている。 平成21年の実施件数（開始等）は、生活環境の調整の実施46、475件、保護観察の実施48、456件、更生緊急保護の申出14、924件等であった（速報値）。また、平成21年度の更生保護施設の収容保護実績（延べ人員）は、624、039人であった。					
予算の状況 （単位：百万円）		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額（補正後）	8,990	9,042	10,066	10,272	11,930
	執行額	—	—	9,090		
	執行率	—	—	90.3%		
	総事業費（執行ベース）	—	—	—		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	本省支出案件については支出先等を直接把握しており、各更生保護官署の支出案件については、各官署において支出先等を把握している。また、各官署の支出実績を各種報告により集約するなどし、本事業に係る経費の把握に努めている。 さらに、日々の業務遂行における各官署との連絡・連携、会同等における各官署からの実施状況の報告、監査及び各種統計に基づく確認等により本事業の実施状況の把握に取り組んでいる。				
	見直しの余地	本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達を進めるとともに、旅行パックを使用した出張の実施等に努めているところであり、同取組を更に推進することによって、一層の経費縮減を図れるよう努める。				
予算・監視・所見率化	一部改善 （保護観察処遇用の備品等について、事業計画年数を見直すなどして経費の削減を図るべきである。また、協議会の実施回数を見直すとともに、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。）					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



- (注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
- 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

(A 別 紙)

支 出 先	支 出 内 容	金額(百万円)
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1
税務署	所得税納付	0.1
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0

(C 別 紙)

契 約 の 種 類	支 出 先	主 な 契 約 内 容	金額(百万円)
随意契約	株式会社キタジマ	研修教材「更生保護」印刷	1
随意契約	日本トライリンガル株式会社	保護観察等説明書翻訳	1
随意契約	株式会社ブライムステーション	恩赦上申事務のポイント(検察庁版)印刷	0.3
随意契約	ヨシダ印刷株式会社	保護観察官パンフレット印刷	0.1
随意契約	株式会社文祥堂	両開き書庫購入	0.1

(D 別 紙)

支 出 先	支 出 内 容	金額(百万円)
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	1
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	1
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.2
個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.2

(E 別 紙)

支 出 先	支 出 内 容	金額(百万円)
個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与	0.0
個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与	0.0
個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与	0.0
個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与	0.0
個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与	0.0
個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与	0.0
個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与	0.0
個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与	0.0
個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与	0.0
個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与	0.0

(G 別 紙)

契 約 の 種 類	支 出 先	主 な 契 約 内 容	金額(百万円)
一般競争契約	株式会社サンポー	会議用テーブル・椅子等購入	16
一般競争契約	デュプロ万博株式会社	オフィス家具購入	9
随意契約	株式会社日興商会	文具類等購入	4
随意契約	郵便事業株式会社	後納郵便料	3
一般競争契約	フジタ株式会社	オフィス家具購入	3
随意契約	東日本電信電話株式会社	事務所用電話使用料	3
一般競争契約	リコーリース株式会社	複写機リース	3
随意契約	株式会社原誠文堂	キャビネット等購入	2
一般競争契約	株式会社ムトーセーフ	事務机購入	2
一般競争契約	株式会社F-Power	電気の需給	2

(H 別 紙)

支 出 先	支 出 内 容	金額(百万円)
更生保護法人 東京実華道場	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	122
更生保護法人 静修会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	106
更生保護法人 大谷染香苑	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	77
更生保護法人 日新協会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	61
更生保護法人 盟親	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	61
更生保護法人 ウィズ広島	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	59
更生保護法人 千葉県帰性会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	57
更生保護法人 川崎自立会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	56
更生保護法人 札幌大化院	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	55
更生保護法人 清和会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	53

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

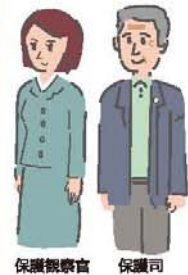
A.個人			E.個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	更生保護処遇プログラム研究会出席謝金	0.1	給与金	食事費給与金	0.0
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.株式会社キタジマ			G.株式会社サンポー		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	研修教材「更生保護」印刷費	1	物品購入費	会議用テーブル・椅子等購入費	16
計		1	計		16
D.個人			H.更生保護法人東京実華道場		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	処遇協力謝金	1	委託費	補導援護費	3
			委託費	宿泊費	5
			委託費	食事付宿泊費	26
			委託費	委託事務費	88
計		1	計		122

保護観察

●保護観察の目的・種類

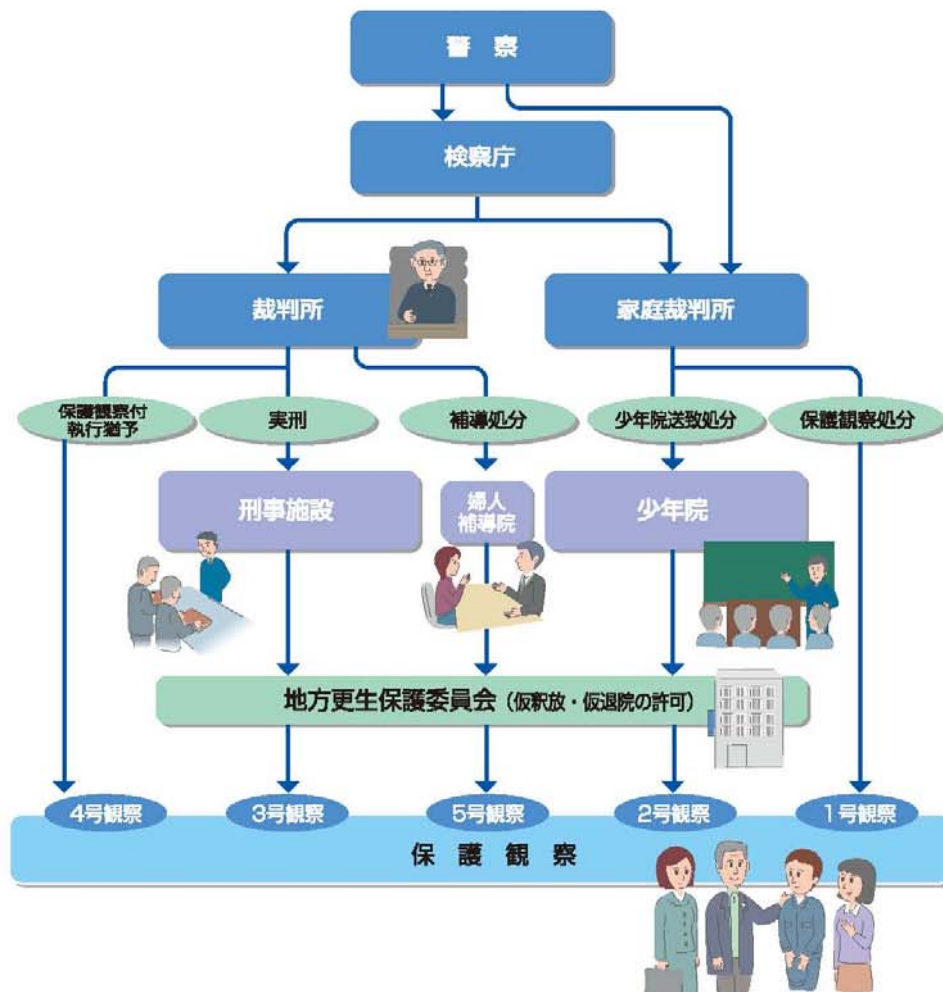
保護観察は、犯罪をした人又は非行のある少年が、実社会の中でその健全な一員として更生するように、国の責任において指導監督及び補導援護を行うもので、次の5種の人がその対象となります。

号 種	保護観察対象者	保護観察の期間
1号観察	家庭裁判所で保護観察に付された少年	20歳まで又は2年間
2号観察	少年院からの仮退院を許された少年	原則として20歳に達するまで
3号観察	刑事施設からの仮釈放を許された人	残刑期間
4号観察	裁判所で刑の執行を猶予され保護観察に付された人	執行猶予の期間
5号観察	婦人補導院からの仮退院を許された人	補導処分の残期間



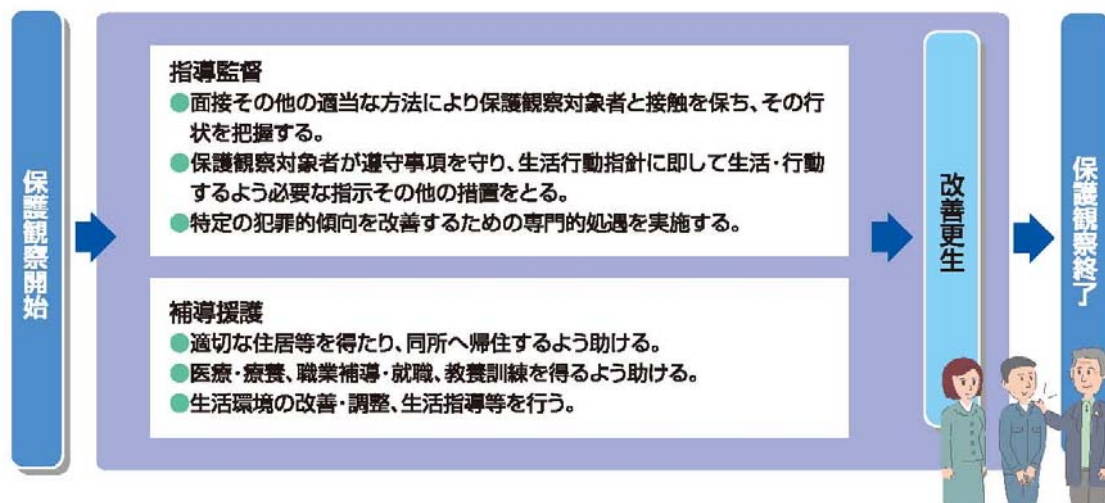
1号観察には処遇方法等により、一般の保護観察、短期保護観察、交通事件の保護観察、交通短期保護観察がある。

●保護観察の流れ



●保護観察の方法

保護観察は、保護観察官及び保護司が協働して、指導監督及び補導援護を行います。



応急の救護等及び更生緊急保護

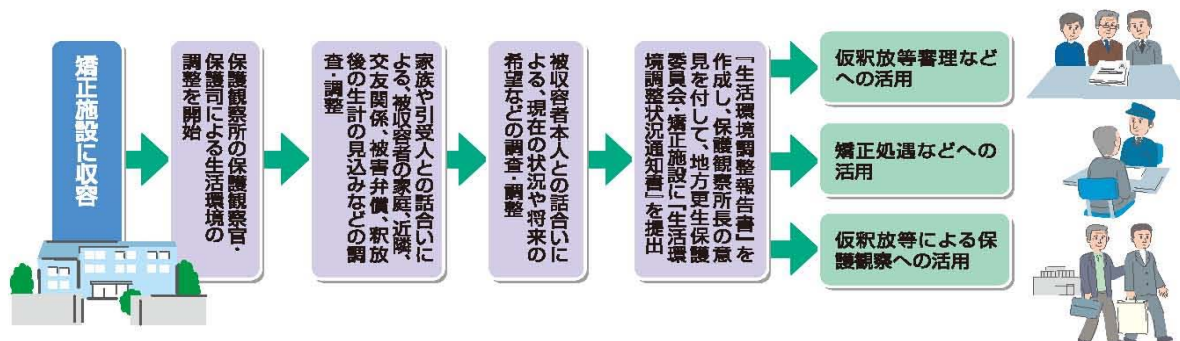
保護観察に付されている人や刑事上の手続等による身体の拘束を解かれた人で援助や保護が必要な場合には、次のような措置を受けることができます。

種別	対象	期間	措置の内容
応急の救護等	保護観察中で、改善更生が妨げられるおそれのある場合	保護観察期間	- 食事又は食費の給与 - 医療及び療養の援助 - 帰住の援助 - 金品の給貸与 - 宿泊する居室及び必要な設備の提供 - 就職の援助や健全な社会生活を営む（適応する）ために必要な指導助言の実施
更生緊急保護	次の①②③のすべてにあてはまる人 ①刑事上の手続又は保護処分による身体の拘束を解かれた人 ②親族からの援助や、公共の衛生福祉に関する機関等の保護を受けられない、または、それらのみでは改善更生できないと認められた人 ③更生緊急保護を受けたい旨を申し出た人	原則として6か月 例外的にさらに6か月を超えない範囲で延長可能	

※措置は、保護観察所長が行う場合と、更生保護事業を営む者等に委託して行う場合があります。

生活環境の調整

生活環境の調整は、刑事施設や少年院などの矯正施設にいる人の釈放後の帰住環境を調査・調整し、仮釈放等の審理の資料等にするとともに円滑な社会復帰を目指すものです。



恩赦

恩赦とは、行政権によって、①国の刑罰権を消滅させ、②裁判の内容を変更し、又は③裁判の効力を変更若しくは消滅させることで、政令によって一律に行われる政令恩赦と、特定の者に対して個別に行われる個別恩赦に大別されます。

更生保護において重要なのは、犯罪をした人たちの改善更生の程度や被害者の感情などをみて、刑事政策的に残刑の執行を免除したり、資格を回復する個別恩赦です。個別恩赦は、中央更生保護審査会が、主に保護観察所の長の上申を受けて審査します。恩赦相当とされた場合、同審査会が法務大臣に申出を行い、内閣が決定、天皇がこれを認証することになります。

更生保護を支える民間ボランティア・施設・団体

●保護司

保護司は、犯罪をした人や非行のある少年の立ち直りを地域で支えるボランティアです。その主な職務には、保護観察を受けている人と面接を行い指導や助言をすること、刑務所や少年院に入っている人の帰住先の生活環境を調整すること、犯罪を予防するために啓発活動を行うことなどがあり、現在、全国で約5万人が活動しています。

●身分

保護司は、非常勤で一般職の国家公務員とされています。給与は支給されません。

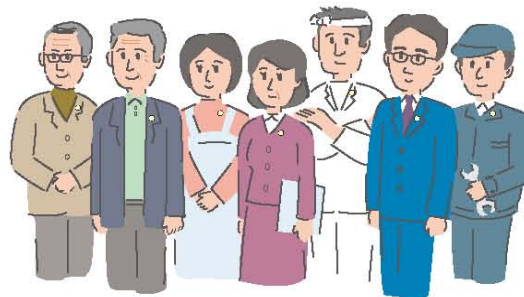
●任期と定年

保護司の任期は2年ですが、再任されることができます。ただし、再任は76歳未満までとされています。

●具備条件

保護司には、次の条件をすべて備えていることが必要とされます。

①社会的信望、②熱意と時間的余裕、③生活の安定、④健康



●更生保護施設

更生保護施設は、刑務所出所者や保護観察を受けている人などのうち、頼るべき人がいないなどの理由で直ちに自立更生することが困難な人たちに対して、一定期間、宿泊場所や食事を提供したり、就職指導や社会適応のために必要な生活指導を行うなどして、円滑な社会復帰を手助けしています。現在、全国に104施設があり、法務大臣の認可を受けた民間の更生保護法人等によって運営されています。

近年、更生保護施設では、処遇の充実に取り組んでおり、対人関係を円滑にするための「SST (Social Skills Training: 社会生活技能訓練)」、飲酒や覚せい剤使用の問題を改善する教育プログラムなどを行っている施設もあります。また、地域の住民の方々との交流も大切にしています。



ある更生保護施設の外観



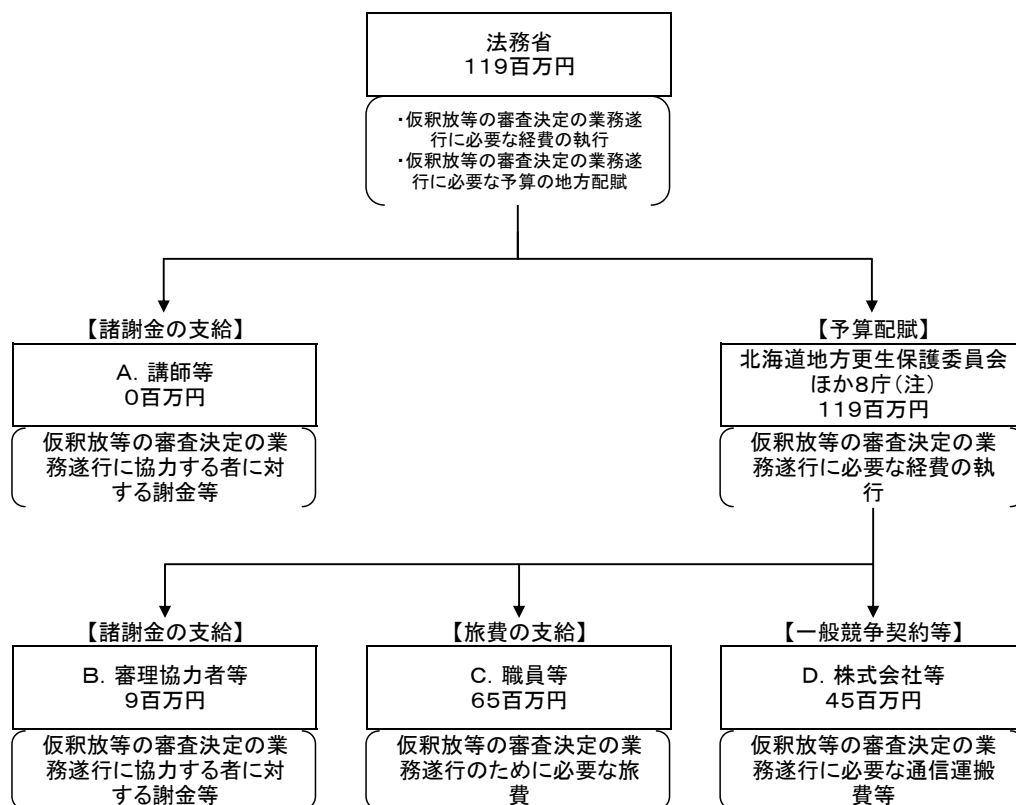
SSTセッションの様子



居室の例

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		仮釈放等の審査決定		事業開始年度	—	作成責任者	
担当部局庁		保護局		担当課室	観察課	蛭原 正敏	
会計区分		一般会計		上位政策	更生保護活動の適切な実施		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		更生保護法（平成19年法律第88号）第16条第1号ほか		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		矯正施設被収容者の改善更生・再犯防止を図るため、仮釈放等審理等を実施することを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		矯正施設被収容者に対し、適正かつ適切な仮釈放等審理等を実施して、その収容期間満了前に仮釈放等を許すことにより、矯正施設被収容者の円滑な社会復帰と改善更生を促進し、再犯防止を図るもの。 なお、仮釈放等の期間中は保護観察に付される。 （別添参照）					
実施状況		地方更生保護委員会委員により矯正施設被収容者との面接が行われ、同委員をもって構成する合議体による審理において、仮釈放等を許す旨の決定等がなされている。また、審理において必要があると認めるときは、同委員又は同委員会事務局保護観察官による矯正施設被収容者との面接等の調査を実施している。 平成21年の実施状況は、仮釈放等審理等 20, 556件、仮釈放の取消し等 2, 332件等であった（速報値）。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	91	102	101	81	73
		執行額	—	—	119		
		執行率	—	—	117.8%		
		総事業費（執行ベース）	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本省支出案件については支出先等を直接把握しており、各更生保護官署の支出案件については、各官署において支出先等を把握している。また、各官署の支出実績を各種報告により集約するなどし、本事業に係る経費の把握に努めている。 さらに、日々の業務遂行における各官署との連絡・連携、会同等における各官署からの実施状況の報告、監査及び各種統計に基づく確認等により本事業の実施状況の把握に取り組んでいる。					
	見直しの余地	本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、旅行パックを使用した出張の実施等に努めているところであり、同取組を更に推進することによって、一層の経費縮減を図れるよう努める。					
予算・監視・効率化	一部改善 （旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(A 別 紙)

支 出 先	支 出 内 容	金額(百万円)
個人	仮釈放等審査の協力者に対する謝金	0.0
税務署	所得税納付	0.0

(B 別 紙)

支 出 先	支 出 内 容	金額(百万円)
個人	仮釈放等審査の協力者に対する謝金	1
個人	仮釈放等審査の協力者に対する謝金	1
個人	仮釈放等審査の協力者に対する謝金	1
個人	仮釈放等審査の協力者に対する謝金	1
個人	仮釈放等審査の協力者に対する謝金	1
個人	仮釈放等審査の協力者に対する謝金	1
個人	仮釈放等審査の協力者に対する謝金	1
個人	仮釈放等審査の協力者に対する謝金	0.4
個人	仮釈放等審査の協力者に対する謝金	0.3
個人	仮釈放等審査の協力者に対する謝金	0.2

(D 別 紙)

契 約 の 種 類	支 出 先	主 な 契 約 内 容	金額(百万円)
随意契約	郵便事業株式会社	後納郵便料	5
一般競争契約	ニシマキオフィスシステム株式会社	シュレッダー購入	3
随意契約	株式会社日興商会大阪中央支店	キャビネット等購入	3
一般競争契約	デュプロ万博株式会社	シュレッダー購入等	2
一般競争契約	株式会社栗田商会	平机等購入	1
随意契約	コジマ株式会社	液晶テレビ購入	1
随意契約	株式会社大塚商会	蛍光灯反射板工事	1
随意契約	東日本電信電話株式会社	事務所用電話使用料	1
随意契約	法城建設株式会社	空調機の購入等	1
随意契約	三和電気土木工事株式会社	照明器具の購入等	1

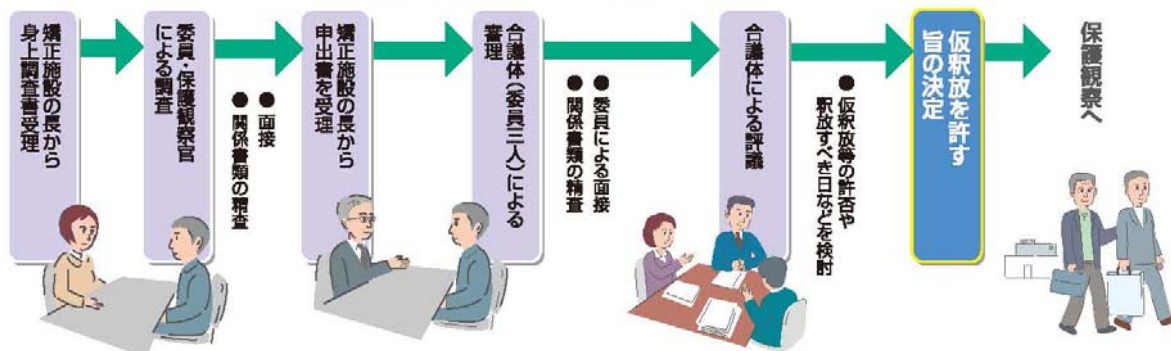
費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載）

A.個人			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	新任委員セミナー講師謝金	0.0			
計		0	計		0
B.個人			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	仮釈放審理等協力謝金	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.郵便事業株式会社			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	郵便料	5			
計		5	計		0

仮釈放・少年院からの仮退院等

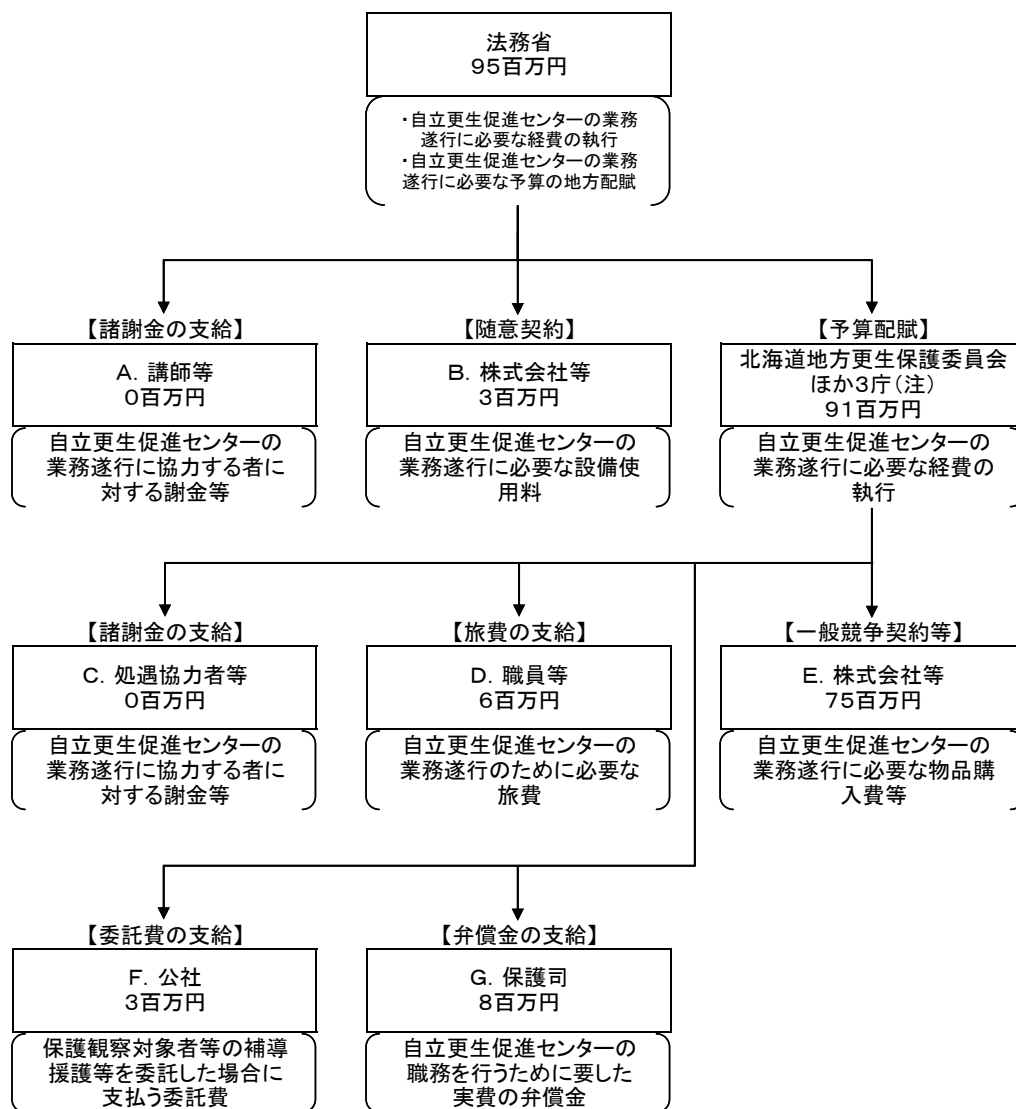
矯正施設に収容されている人を収容期間満了前に仮に釈放して更生の機会を与え、円滑な社会復帰を図ることを目的とした制度として、刑事施設等からの仮釈放、少年院からの仮退院等があります。なお、仮釈放などの期間中は保護観察に付されます。

地方更生保護委員会における仮釈放等の手続（典型的な例）



行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		自立更生促進センターの運営		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁		保護局		担当課室	観察課	田中 一哉	
会計区分		一般会計		上位政策	更生保護活動の適切な実施		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		更生保護法（平成19年法律第88号）第29条 第1号ほか		関係する計 画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等		
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）		親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等の再犯防止と改善更生を図り、安全・安心な国や地域 づくりを推進するため、保護観察所保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を行うことを目的としてい る。					
事業概要 （5行程度以 内。別添可）		親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等に対し、宿泊場所（保護観察所に附設）を提供して、濃 密な指導監督や手厚い就労支援等を実施するもの。 （別添参照）					
実施状況		特定の問題性に応じた重点的・専門的な社会内処遇を実施する「自立更生促進センター」が福島県及び福岡県に、 主として農業等の職業訓練を行う「就業支援センター」が北海道及び茨城県に設置されている。 平成21年度の収容実績（運営を開始している福岡県、北海道及び茨城県の3センターの収容延べ人員）は、2,892 人である。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	38	112	260	193	169
		執行額	-	-	95		
		執行率	-	-	36.5%		
		総事業費（執行ベース）	-	-	-		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	本省支出案件については支出先等を直接把握しており、各更生保護官署の支出案件については、各官署において 支出先等を把握している。また、各官署の支出実績を各種報告により集約するなどし、本事業に係る経費の把握に努 めている。 さらに、日々の業務遂行における各官署との連絡・連携、監査及び各種統計に基づく確認等により本事業の実施状 況の把握に取り組んでいる。					
	見直しの 余地	本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達を進めるとともに、旅行パックを使用し た出張の実施等に努めているところであり、同取組を更に推進することによって、一層の経費縮減を図れるよう努める。					
予算 ・監視 ・効率 化	一部改善 （物品調達については、執行実績を適切に予算に反映すべきである。また、協議会の実施回数を見直すとともに、旅費業務に関 する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



- (注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
- 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

[illegible][illegible]

支 出	先 支 出 内 容	金 額 (百 万 円)
株式会社沼田開発公社	センターの協力者に対する謝金	0.1
財団法人健和会 大手町病院	センターの協力者に対する謝金	0.1
JA沼田厚生病院	センターの協力者に対する謝金	0.0
税務署	所得税納付	0.0
更生保護法人福岡弥生寮	センターの協力者に対する謝金	0.0
更生保護法人湧金寮	センターの協力者に対する謝金	0.0
更生保護法人筑豊宏済会	センターの協力者に対する謝金	0.0

契 約 の 種 類	支 出 先	主 な 契 約 内 容	金額(百万円)
一般競争契約	株式会社フジタビジネスマシン	茨城就業支援センターの備品等	7
随意契約	日本電設工業株式会社	茨城就業支援センターの監視カメラ購入・設定工事	6
一般競争契約	富士産業株式会社	沼田町就業支援センター給食業務	6
一般競争契約	三菱電機サービス株式会社	北九州自立更生促進センター監視カメラ設備	3
一般競争契約	株式会社コスモホームセキュリティ	北九州自立更生促進センター警備業務	3
一般競争契約	株式会社フジモト福岡店	北九州自立更生促進センター日用消耗品購入	2
一般競争契約	株式会社ベスト電器	北九州自立更生促進センター電化製品等購入	2
一般競争契約	株式会社東和	茨城就業支援センター備品	2
一般競争契約	教和建設株式会社	沼田町就業支援センター除雪業務	2
一般競争契約	東央建設株式会社	茨城就業支援センター厨房等用品購入	2

[illegible]

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.個人			E.株式会社フジタビジネスマシン		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	センター担当保護観察官研修講師謝金	0.0	物品購入費	茨城就業支援センター初度備品費等	7
計		0	計		7
B.沼田町会計管理者			F.株式会社沼田開発公社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
使用料	沼田町就農支援実習農場設備使用料	3	委託費	補導援護費	3
計		3	計		3
C.株式会社沼田開発公社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	センター関連処遇協力謝金	0.1			
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

自立更生促進センター構想の推進

●自立更生促進センター構想とは

この構想は、親族等適当な引受人がなく、かつ、民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等を対象とし、保護観察所による指導監督体制の下、一時的な宿泊場所を提供するとともに、濃密な指導監督と手厚い就労支援を行うことにより、これらの者の改善更生を助け、再犯を防止することを目的とするものです。このうち、特定の問題性に応じた重点的・専門的な社会内処遇を実施するものは、「自立更生促進センター」と呼び、主として農業等の職業訓練を行うものを「就業支援センター」と呼んでいます。

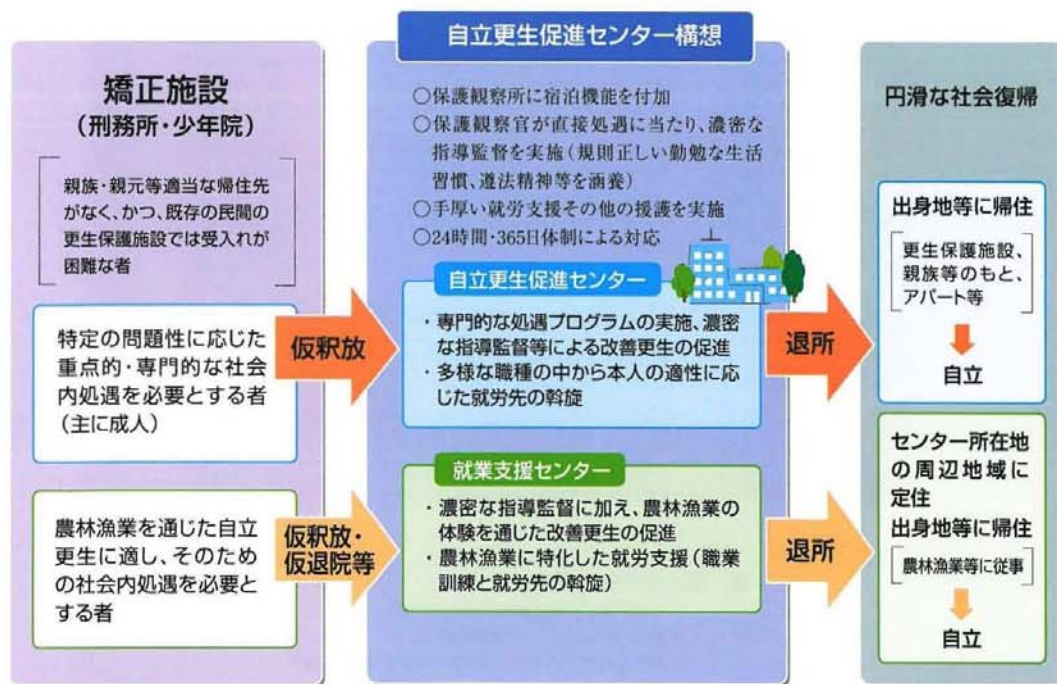
●自立更生促進センター

「福島自立更生促進センター」（成人の仮釈放者男子20名の定員）は、平成20年7月、福島市に完成しました。また、「北九州自立更生促進センター」（成人の仮釈放者男子14名の定員）は、平成21年6月、北九州市に完成し、運営を開始しています。

●就業支援センター

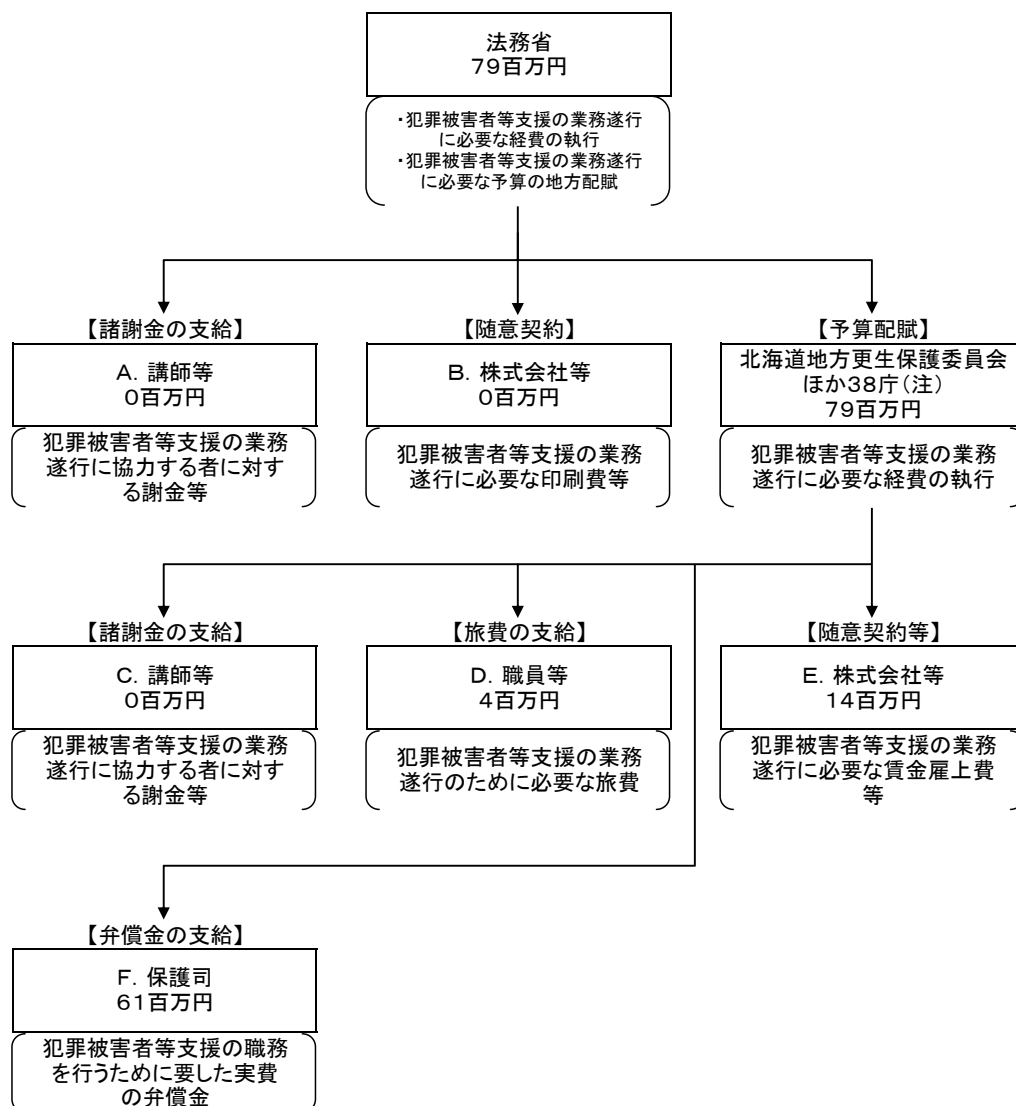
「沼田町就業支援センター」は、少年院仮退院者等が、農業について学びながら自立を目指すための宿泊施設（男子12名の定員）で、平成19年10月、北海道沼田町において、運営を開始しました。入所者は沼田町が運営する実習農場において、訓練（約1年）を受けます。

「茨城就業支援センター」は、就農意欲のある成人の刑務所出所者等を対象とした宿泊施設（男子12名の定員）で、平成21年9月、茨城県ひたちなか市において、運営を開始しました。入所者は、厚生労働省から農業者への委託により、農業訓練（約6か月）を受けます。



行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		犯罪被害者等支援		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁		保護局		担当課室	総務課	嶋村 勲	
会計区分		一般会計		上位政策	更生保護活動の適切な実施		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		更生保護法（平成19年法律第88号）第38条ほか		関係する計画、通知等	「犯罪被害者等基本計画」等		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		更生保護において、犯罪被害者等に十分な配慮をし、その負担の軽減を図るとともに、仮釈放等審理及び保護観察のより一層の適正化を図るため、犯罪被害者等施策を実施することを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		犯罪被害者等の希望に応じて、仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取、犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達、加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知及び犯罪被害者等に対する相談・支援を行うもの。 （別添参照）					
実施状況		平成17年12月に策定された犯罪被害者等基本計画等に基づき、更生保護官署における犯罪被害者等施策は、平成19年12月から実施されている。 平成21年の実施状況は、意見等を聴取した件数279件、心情等を伝達した件数83件、被害者等への通知発出件数4,785件、相談・支援を実施した件数1,176件であった。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	51	107	105	106	103
		執行額	-	-	79		
		執行率	-	-	75.2%		
		総事業費（執行ベース）	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本省支出案件については支出先等を直接把握しており、各更生保護官署の支出案件については、各官署において支出先等を把握している。また、各官署の支出実績を各種報告により集約するなどし、本事業に係る経費の把握に努めている。 さらに、日々の業務遂行における各官署との連絡・連携、協議会における各官署からの実施状況の報告、監査及び各種統計に基づく確認等により本事業の実施状況の把握に取り組んでいる。					
	見直しの余地	本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、旅行パックを使用した出張の実施等に努めているところであり、同取組を更に推進することによって、一層の経費縮減を図れるよう努める。					
予算・監視の効率化	一部改善 （研修内容を精査・分析して、より効率的かつ効果的な研修計画を策定し、研修旅費等の経費削減を図るべきである。）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

(A 別 紙)

支 出 先	支 出 内 容	金額(百万円)
個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
税務署	所得税納付	0.0

(B 別 紙)

契 約 の 種 類	支 出 先	主 な 契 約 内 容	金額(百万円)
随意契約	ヨシダ印刷株式会社	更生保護における被害者等施策パンフレット印刷	0.3
随意契約	株式会社和幸印刷	更生保護における犯罪被害者等施策の事務の手引印刷	0.1

(C 別 紙)

支 出 先	支 出 内 容	金額(百万円)
個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.1
個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
税務署	所得税納付	0.0

(E 別 紙)

契 約 の 種 類	支 出 先	主 な 契 約 内 容	金額(百万円)
—	個人	賃金職員の雇上経費	2
—	個人	賃金職員の雇上経費	1
—	個人	賃金職員の雇上経費	1
—	個人	賃金職員の雇上経費	1
—	個人	賃金職員の雇上経費	1
—	個人	賃金職員の雇上経費	1
—	個人	賃金職員の雇上経費	1
—	個人	賃金職員の雇上経費	1
随意契約	西日本電信電話株式会社(大阪)	事務所用電話使用料	0.1
随意契約	東日本電信電話株式会社(千葉)	事務所用電話使用料	0.0

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

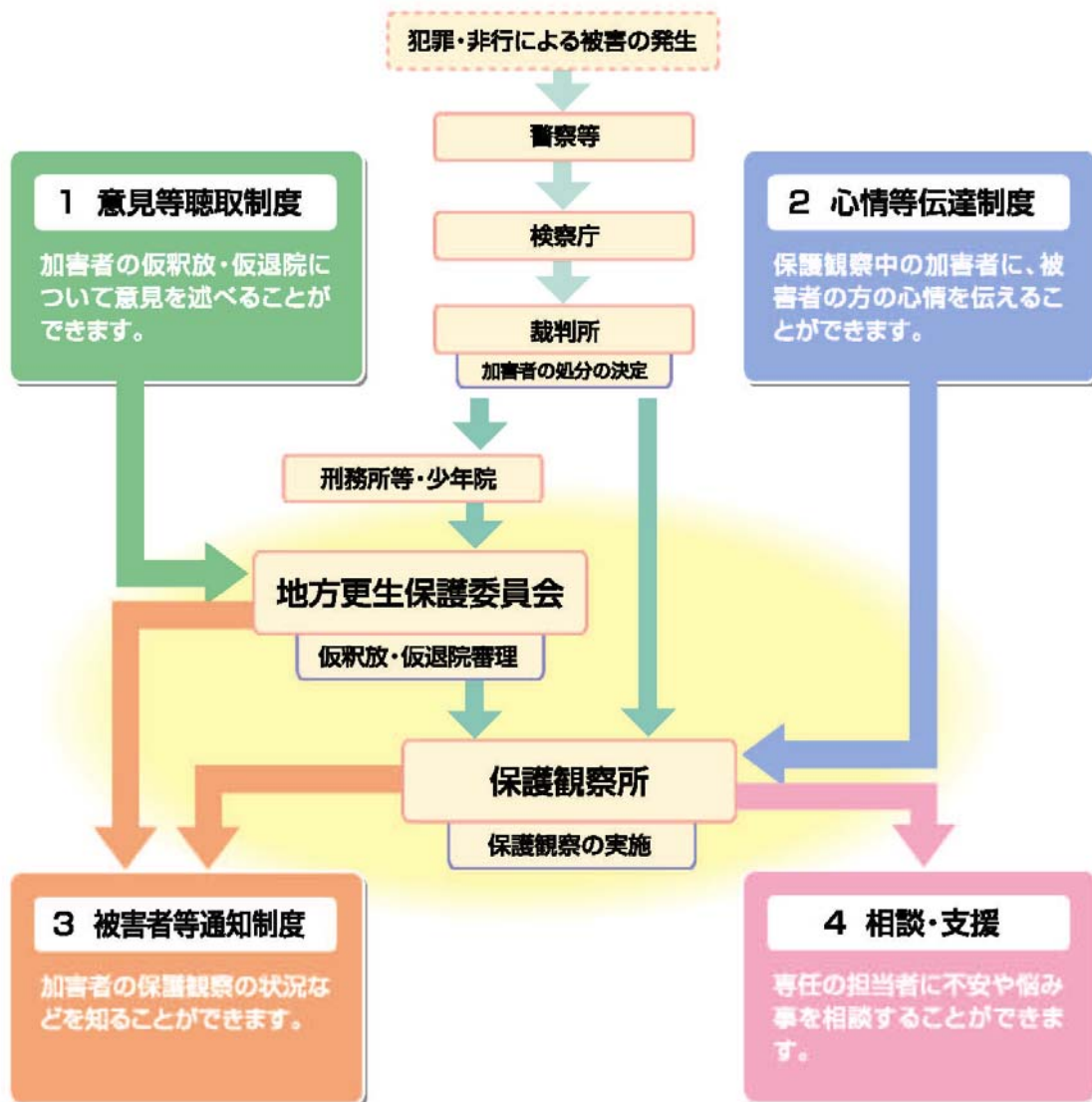
A.個人			E.個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	新任被害者担当官研修講師謝金	0.0	賃金	賃金雇上経費	2
計		0	計		2
B.ヨシダ印刷株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	犯罪被害者等支援施策パンフレット印刷	0.3			
計		0	計		0
C.個人			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	犯罪被害者等支援関係研修講師謝金	0.1			
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

更生保護における犯罪被害者等施策

平成19年に成立した更生保護法及び平成17年に閣議決定された犯罪被害者等基本計画に基づき、更生保護の分野において、平成19年12月1日から犯罪被害者等の方々のための4つの施策を開始しました。

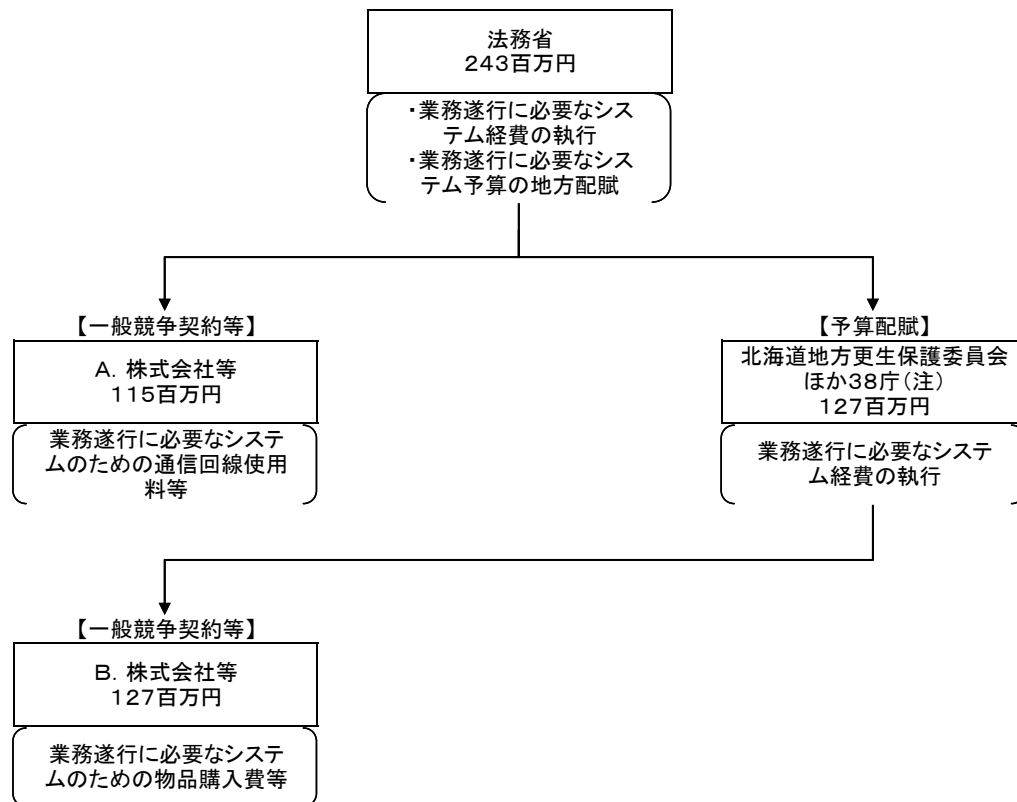
施策の実施に当たり、各保護観察所に、被害者専任の担当者（被害者担当官及び被害者担当保護司）を配置しました。担当者は、在任中、加害者の保護観察などを行わないこととしています。

更生保護における犯罪被害者等の方々のための施策



行政事業レビューシート（法務省）						
予算事業名		更生保護情報トータルネットワークシステム		事業開始年度	昭和62年度	
担当部局庁		保護局		担当課室	総務課	
会計区分		一般会計		上位政策	更生保護活動の適切な実施	
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		更生保護法（平成19年法律第88号）ほか		関係する計画、通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、保護観察対象者及び医療観察対象者等に関する処遇・事件情報等をコンピューターシステムで管理・処理することを目的としている。				
事業概要 （5行程度以内。別添可）		「更生保護情報トータルネットワークシステム」の基幹システムである「事件管理システム」（仮釈放審理情報、保護観察情報、生活環境調整情報及び医療観察情報から成る。）の維持・更新、同システムを利用するために構築された「接続LANシステム」の維持・更新等を行うもの。 （別添参照）				
実施状況		システムの最適化を図った上で、全国8庁の地方更生保護委員会及び50庁の保護観察所に導入しており、当該システムを利用し、保護観察対象者等の処遇・事件情報等の管理・処理を行っている。				
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度
		予算額（補正後）	161	218	266	281
		執行額	-	-	243	
		執行率	-	-	91.4%	
		総事業費（執行ベース）	-	-	-	
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本省支出案件については支出先等を直接把握しており、各更生保護官署の支出案件については、各官署において支出先等を把握している。また、各官署の支出実績を各種報告により集約するなどし、本事業に係る経費の把握に努めている。 さらに、日々の業務遂行における各官署との連絡・連携、監査等により本事業の実施状況の把握に取り組んでいる。				
	見直しの余地	本事業については、機器の仕様等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、本省又は地方更生保護委員会による一括調達を進めること等に努めているところであり、同取組を更に推進することによって、一層の経費縮減を図れるよう努める。				
予算・監視の効率化		一部改善 （事件管理システム端末機の仕様等を見直し、経費の削減を図るべきである。）				
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



- (注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
- 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

(A 別 紙)

契 約 の 種 類	支 出 先	主 な 契 約 内 容	金 額 (百 万 円)
随意契約	株式会社NTTデータ	法務省情報ネットワーク構築・運用機器賃借料及び通信回線使用料	30
随意契約	日立キャピタル株式会社	新事件管理システム用サーバ機器等賃借料	22
一般競争契約	富士通株式会社	更生保護情報通信ネットワーク運用保守管理等	19
一般競争契約	富士テレコム株式会社	更生保護情報通信ネットワークシステム用サーバ機器等	14
一般競争契約	株式会社日立製作所	事件管理システム用サーバ機器保守	10
一般競争契約	株式会社ケー・デー・シー	事件管理システム運用保守管理	6
一般競争契約	株式会社インテック	更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画改訂作業支援業務	6
一般競争契約	東京センチュリーリース株式会社	事件管理システムにおける端末機賃貸借等	2
一般競争契約	株式会社ヒューマンテクノシステム	医療観察システム運用保守管理業務	1
随意契約	日本電子計算機株式会社	情報ネットワーク基幹システム機器賃借料	1

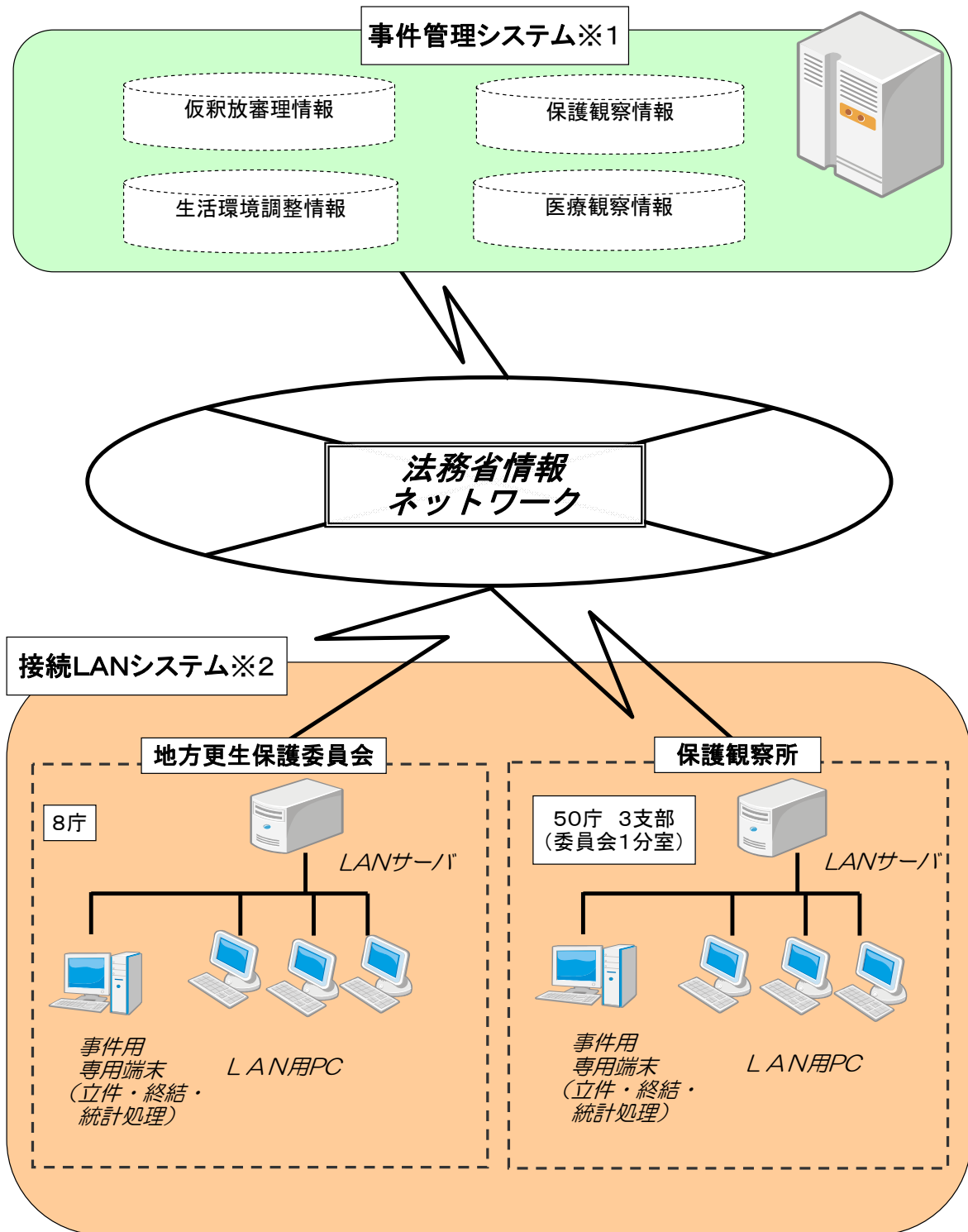
(B 別 紙)

契 約 の 種 類	支 出 先	主 な 契 約 内 容	金 額 (百 万 円)
一般競争契約	株式会社トヨシマビジネスシステム	サーバ, PC購入	17
一般競争契約・随意契約	リコー販売株式会社	PC等購入 等	15
一般競争契約・随意契約	扶桑電通株式会社北海道支店	PC等購入 等	11
一般競争契約	キャンノシステムアンドサポート株式会社中国大手営業部	PC等購入	10
一般競争契約	株式会社フジモト福岡店	PC等購入	10
一般競争契約	株式会社大塚商会仙台支店	PC等購入	8
一般競争契約	扶桑電通株式会社九州支店	ファイル管理ソフト購入	5
一般競争契約	日立電子サービス株式会社	ファイル管理ソフト購入	5
一般競争契約	扶桑電通株式会社中部支店	ファイル管理ソフト, サーバ移行	5
一般競争契約	富士通株式会社官公庁ソリューション事業本部	ファイル管理ソフト, サーバ更新	5

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

A.株式会社NTTデータ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
回線料等	通信回線使用料等	30			
計		30	計		0
B.株式会社トヨシマビジネスシステム			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	サーバ、パーソナルコンピュータの購入費	17			
計		17	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

更生保護情報トータルネットワークシステムの概要

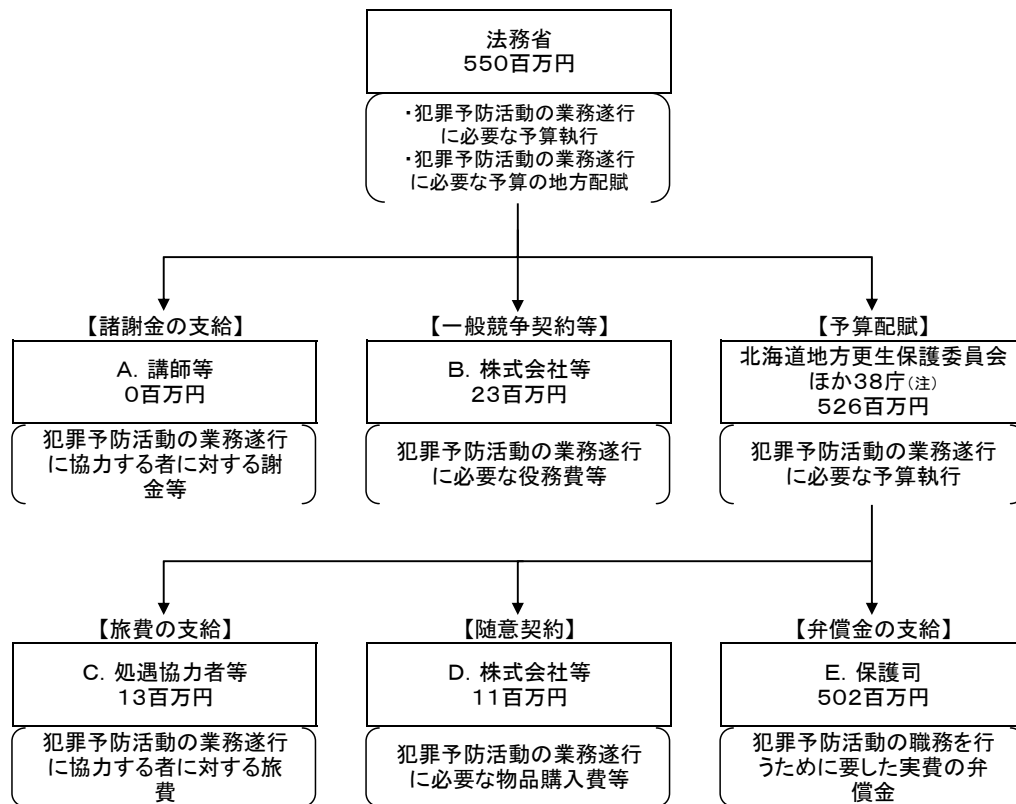


※1 仮釈放等審理や保護観察等の事件関係情報を集約・管理し、事件処理や処遇支援を行うための業務システム

※2 事件管理システムを利用するために、各官署ごとに構築された庁内ネットワーク

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		犯罪予防活動		事業開始年度	—	作成責任者	
担当部局庁		保護局		担当課室	更生保護振興課	西村 穣	
会計区分		一般会計		上位政策	更生保護活動の適切な実施		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		更生保護法（平成19年法律第88号）第29条第2号ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		犯罪をした者及び非行のある少年の再犯・再非行防止を図り、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築き、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進するために、犯罪予防活動を実施することを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		保護司による再犯・再非行防止を目的とした地域活動の実施や、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会づくりのため、法務省等の行政機関、地域住民、自治体、企業等と協力して実施する犯罪の予防に資する各種の取組等を推進するもの。 （別添参照）					
実施状況		再犯・再非行の防止及び犯罪の予防を目的とした保護司（約5万人）による地域活動（街頭補導活動への参加、学校と連携した非行防止教室、事例を基にした地域住民との勉強会、非行相談等の地域の特色に合わせた諸活動）等が年間を通じて実施されている。 平成21年度の活動回数は、延べ47,314回、活動した保護司の数は、延べ278,636人である。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	592	597	588	552	615
		執行額	—	595	550		
		執行率	—	99.7%	93.5%		
		総事業費（執行ベース）	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本省支出案件については支出先等を直接把握しており、各更生保護官署の支出案件については、各官署において支出先等を把握している。また、各官署の支出実績を各種報告により集約するなどし、本事業に係る経費の把握に努めている。 さらに、日々の業務遂行における各官署との連絡・連携、会同等における各官署からの実施状況の報告、監査及び各種統計に基づく確認等により本事業の実施状況の把握に取り組んでいる。					
	見直しの余地	本事業については、再犯・再非行の防止等に役立つ活動をより強化することとし、効果的な保護司の地域活動のあり方について検討し、見直しを図る。					
予算・監視の効率化	一部改善 （効果的な保護司の地域活動の在り方について引き続き検討するとともに、印刷製本の内容や必要性を精査し、経費の縮減を図るべきである。）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



- (注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
- 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

(A 別 紙)

支 出 先	支 出 内 容	金額(百万円)
個人	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0
個人	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0
税務署	所得税納付	0.0

(B 別 紙)

契 約 の 種 類	支 出 先	主 な 契 約 内 容	金額(百万円)
一般競争契約	株式会社キノックス	第60回社会を明るくする運動広報用ビデオ製作業務	5
一般競争契約・随意契約	株式会社松坂屋	2Dクリスタルペーパーウェイト(記念品)購入	5
随意契約	株式会社東京国際フォーラム	更生保護制度施行60周年記念全国大会会場借料	4
随意契約	株式会社双文社	全国BBS大会中央研修資料等印刷	3
随意契約	ヤマト徽章株式会社	保護司記章購入	2
随意契約	株式会社東京書技房	保護司退任大臣感謝状等印刷	1
随意契約	ヨシダ印刷株式会社東京支店	保護司選考会委員委嘱辞令等印刷	1
随意契約	株式会社朝日新聞社	更生保護60周年記念シンポジウム会場借料	1
随意契約	株式会社アライ印刷	法務大臣メッセージ等印刷	1
随意契約	株式会社飯島	大臣表彰状印刷	1

(D 別 紙)

契 約 の 種 類	支 出 先	主 な 契 約 内 容	金額(百万円)
随意契約	更生保護法人日本更生保護協会	研修教材購入	7
随意契約	独立行政法人国立印刷局	表彰状印刷	0.4
随意契約	有限会社サトー印刷	表彰状等印刷	0.3
随意契約	株式会社インターコスモス	製本機修繕費	0.2
随意契約	大同印刷株式会社	社会を明るくする運動作文集印刷	0.2
随意契約	株式会社コムラ	表彰状等印刷	0.2
随意契約	有限会社舞鶴印刷所	表彰状等印刷	0.1
随意契約	株式会社日興商会	封筒等購入	0.1
随意契約	朝日印刷株式会社	賞状購入	0.1
随意契約	理想科学工業株式会社	印刷機インク購入	0.1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.個人			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	更生保護施設福祉職員実務研修講師謝金	0.0			
計		0	計		0
B.株式会社キノックス			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	社会を明るくする運動ビデオ作成費	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.更生保護法人日本更生保護協会			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	研修教材費	7			
計		7	計		0

更生保護における犯罪予防活動

保護司による再犯防止・非行防止を目的とした地域活動の実施，犯罪や非行のない安全・安心な地域社会づくりのための取組等を推進しています。

●非行防止活動の具体例

●非行防止教室の開催

保護司が学校を訪問し、生徒を対象に非行問題や薬物問題に関する非行防止教室を行い、生徒の規範意識の醸成を図ります。



●サポートチームへの参加協力等

問題行動を起こしている生徒について、教育機関等からの要請に基づき、保護司がサポートチームに参加して、他の関係機関等と情報交換・行動連携を行うことにより、問題の解消を図ります。

また、生徒の問題について、保護司が担任教諭等と個別に対応を協議します。



●地域パトロール、「声掛け運動」の実施

保護司が学校やPTAと共同して地域パトロールや「声掛け運動」を実施し、生徒の健全育成に取り組むとともに、生徒を取り巻く環境の浄化活動に努めます。



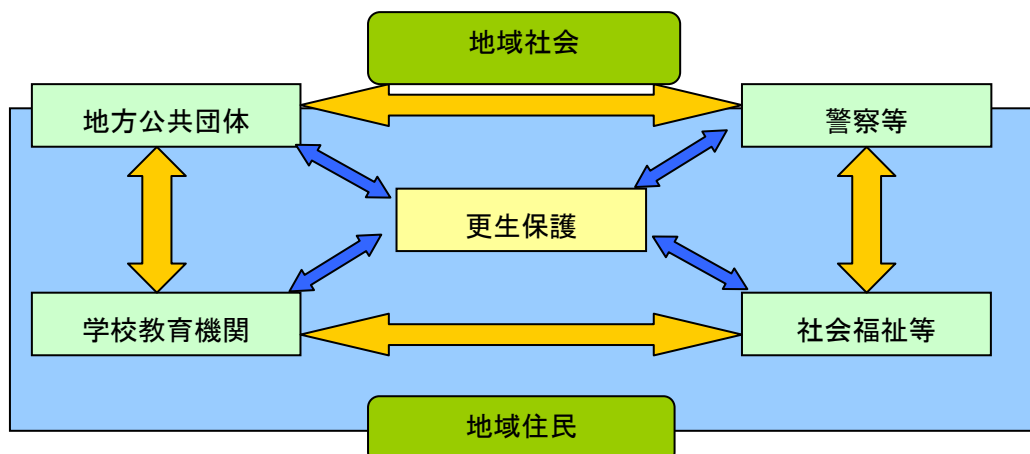
思いやりの心を育む



●フォーラム、講演会、研究会等の開催

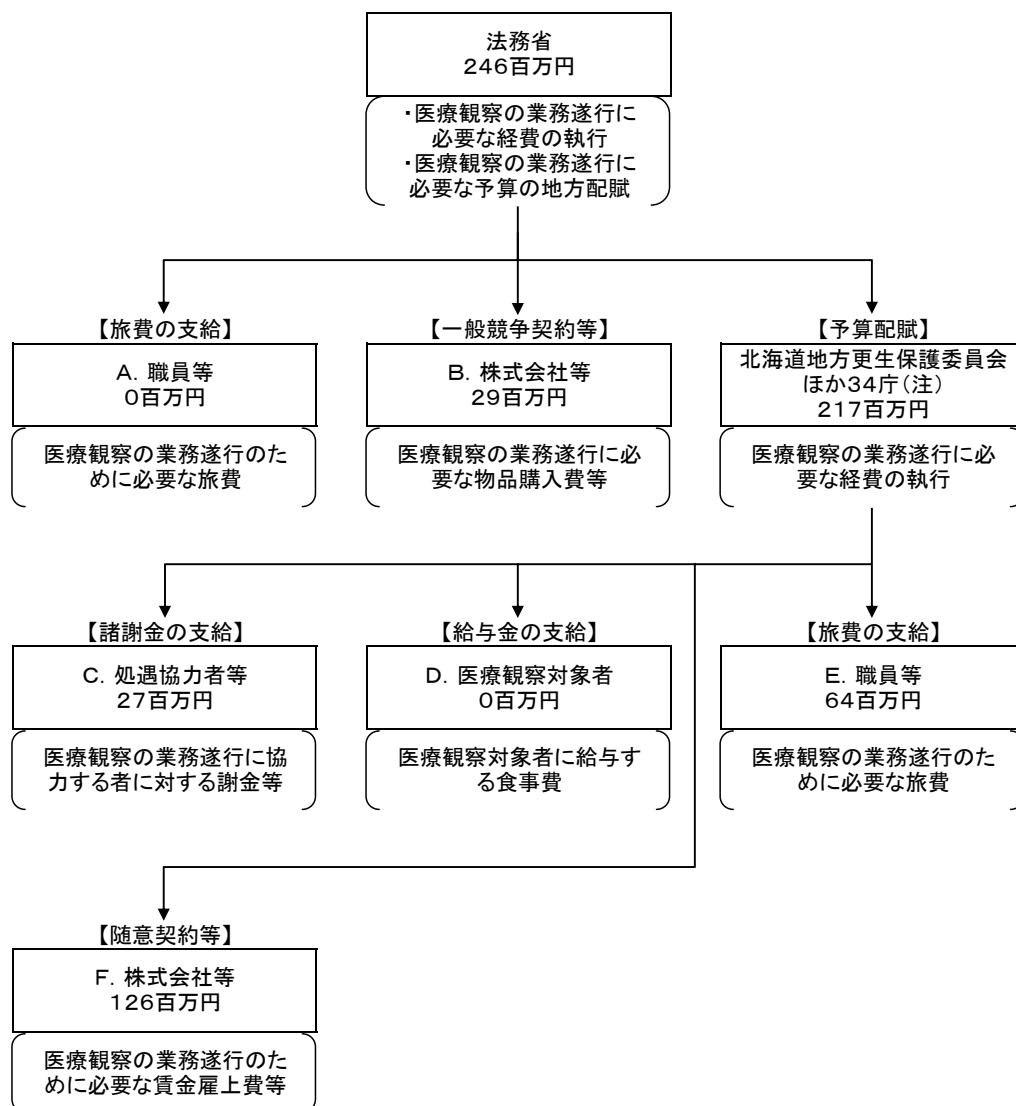
非行問題や青少年の育成をテーマとしたフォーラム等の行事を、保護司が学校と共同で開催し、少年の問題に関する住民や親の理解を深めます。

地域社会・住民を取り巻くネットワークづくり



行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		医療観察の実施		事業開始年度	平成17年度	作成責任者	
担当部局庁		保護局		担当課室	総務課	西岡 総一郎	
会計区分		一般会計		上位政策	更生保護活動の適切な実施		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成15年法律第110号）第19条ほか		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		心神喪失等の状態で殺人等の重大な他害行為を行い医療観察の対象となった者の病状の改善及びこれに伴う再他害行為の防止を図り、もってその社会復帰を促進するため、地域社会における処遇等を実施することを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		全国50庁の保護観察所に配置された社会復帰調整官（精神保健福祉士等の資格を有する者）により、裁判所における審判段階での生活環境の調査、指定入院医療機関において入院治療中の生活環境の調整、地域社会において通院治療中の精神保健観察の実施、関係機関相互間の連携の確保等を行うもの。 （別添参照）					
実施状況		平成21年の実施状況（開始）は、生活環境の調査315件、生活環境の調整210件、精神保健観察の実施217件等であった（速報値）。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	216	281	282	240	249
		執行額	-	244	246		
		執行率	-	86.8%	87.2%		
		総事業費（執行ベース）	-	-	-		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	本省支出案件については支出先等を直接把握しており、各更生保護官署の支出案件については、各官署において支出先等を把握している。また、各官署の支出実績を各種報告により集約するなどし、本事業に係る経費の把握に努めている。 さらに、日々の業務遂行における各官署との連絡・連携、協議会等における各官署からの実施状況の報告、監査及び各種統計に基づく確認等により本事業の実施状況の把握に取り組んでいる。					
	見直しの 余地	本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、本省又は地方更生保護委員会による一括調達を進めるとともに、旅行パックを使用した出張の実施等に努めているところであり、同取組を更に推進することによって、一層の経費縮減を図れるよう努める。					
予算・ 監理・ 監視の 効率化	一部改善 （物品の調達方法等を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



- (注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
- 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

(B 別 紙)

[illegible]

(C 別 紙)

支出先	支出内容	金額(百万円)
株式会社N・フィールド	医療観察の協力者に対する謝金	1
個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.4
個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.3
八重山地域生活支援センターまーる	医療観察の協力者に対する謝金	0.3
個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
芙蓉会SUN	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
医療法人清風会	医療観察の協力者に対する謝金	0.2

(D 別 紙)

[illegible]

(F 別 紙)

[illegible]

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.株式会社日立情報システムズ			F.個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	テレビ会議システム機器購入費	28	賃金	賃金雇上経費	2
計		28	計		2
C.株式会社N・フィールド			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	処遇協力謝金	1			
計		1	計		0
D.個人			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
給与金	食事費給与金	0.0			
計		0	計		0

医療観察制度

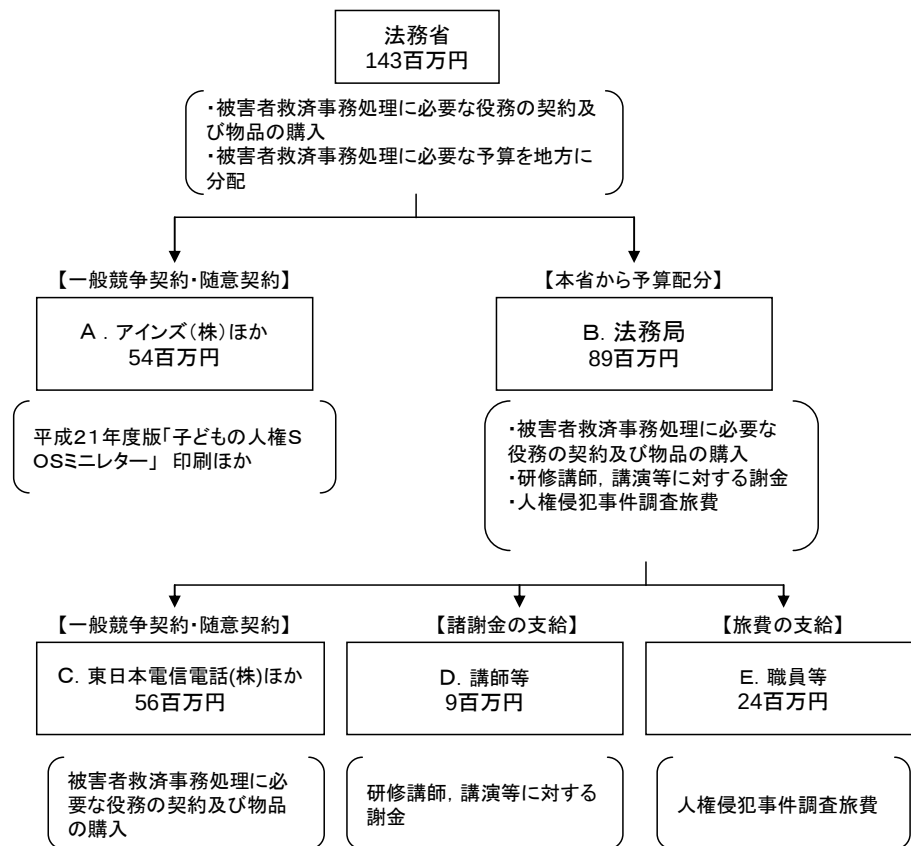
医療観察制度は、心神喪失等の状態で殺人や放火など重大な他害行為をした精神障害者の社会復帰の促進を目的として、平成17年7月から施行されました。

保護観察所は、精神医療や精神保健福祉の関係機関と共に、このような精神障害者の社会復帰を支援する地域ケアチームの一員として、この制度による処遇に携わるようになりました。



行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		人権侵害による被害者救済活動の充実強化		事業開始年度	昭和23年度	作成責任者	
担当部局庁		人権擁護局		担当課室	調査救済課	山口 英幸	
会計区分		一般会計		上位政策	人権の擁護		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		法務省設置法第4条第26号、第29号		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」を実現するため、人権侵害の被害の救済及び予防を図ることを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		全国各地で生起する様々な人権問題に広く対応するため、全国の法務局・地方法務局では、面接による相談のほか、電話やインターネット等により人権に関する相談を受け付けるなど様々な取組を実施している。人権相談を通じ、被害者等からの被害の救済に関する申告などがあった場合、人権侵犯事件として速やかに救済手続を開始し、被害者の視点に立った各種の救済措置を講ずるとともに、救済措置後における被害者に対するアフターケアも行っている。					
実施状況		法務省の人権擁護機関が、平成21年中に実施した被害者救済事務処理の実施状況は、次のとおり、 人権相談件数・・・257,275件（うち、子どもの人権SOSミニレター（※1）約1万4千件、子どもの人権110番約2万3千件、女性の人権ホットライン約2万3千件）、人権侵犯事件の新規救済手続開始件数・・・21,218件、人権侵犯事件の処理件数・・・21,309件（主な措置内容（※2）、「援助」19,833件、「要請」183件、「説示」141件、「調整」109件）					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	99	110	146	142	141
		執行額	99	110	143		
		執行率	100.0%	100.0%	98.0%		
		総事業費（執行ベース）	99	110	143		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	法務本省で契約している案件については、調達部署と連絡を密にして契約金額・内容等の確認を行っているほか、地方示達分についても各法務局・地方法務局における契約金額・契約相手方等を把握している。					
	見直しの余地	人権相談窓口等の広報活動については、ポスターやチラシ等による周知だけでなく、自治体広報紙の活用やマスメディアへの取材依頼など、費用負担面を考慮した広報活動をより積極的に導入したい。					
予算・監視・効率化	一部改善 （郵便料金について実績を踏まえて精査・分析を行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。）						
補記		（※1） 「いじめ」、「児童虐待」などの問題に対する対策として、全国の小・中学校の児童・生徒に「子どもの人権SOSミニレター（便せん兼封筒）」を配布し、SOSミニレターを通じて教師や保護者にも相談できない子どもの悩みごとを把握し、子どもをめぐる様々な人権問題の解決に当たる取組である。					
		（※2） 「援助」…法律上の助言を行ったり、関係行政機関や関係ある公私の団体等を紹介すること。 「要請」…被害の救済又は予防について実効的な対応ができる者に対し必要な措置を執るよう求めること。 「説示」…相手方の反省を促し善処を求めるため事理を説き示すこと。 「調整」…被害者と相手方との話し合いを仲介すること。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	アインズ株式会社	子どもの人権SOSミニレター印刷費	29
一般競争	朝日梱包株式会社	梱包発送費	9
随意契約	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電話料	7
一般競争	株式会社富士通ビジネスシステム	人権相談メール受付システム運用保守料	4
随意契約	株式会社アイネット	リーフレット印刷費	2
随意契約	株式会社第一印刷所	ポスター印刷費	1
随意契約	三陽工業株式会社	ポスター印刷費	1
随意契約	東京センチュリーリース株式会社	人権相談メール受付システム機器賃借料	1

(C 別 紙)

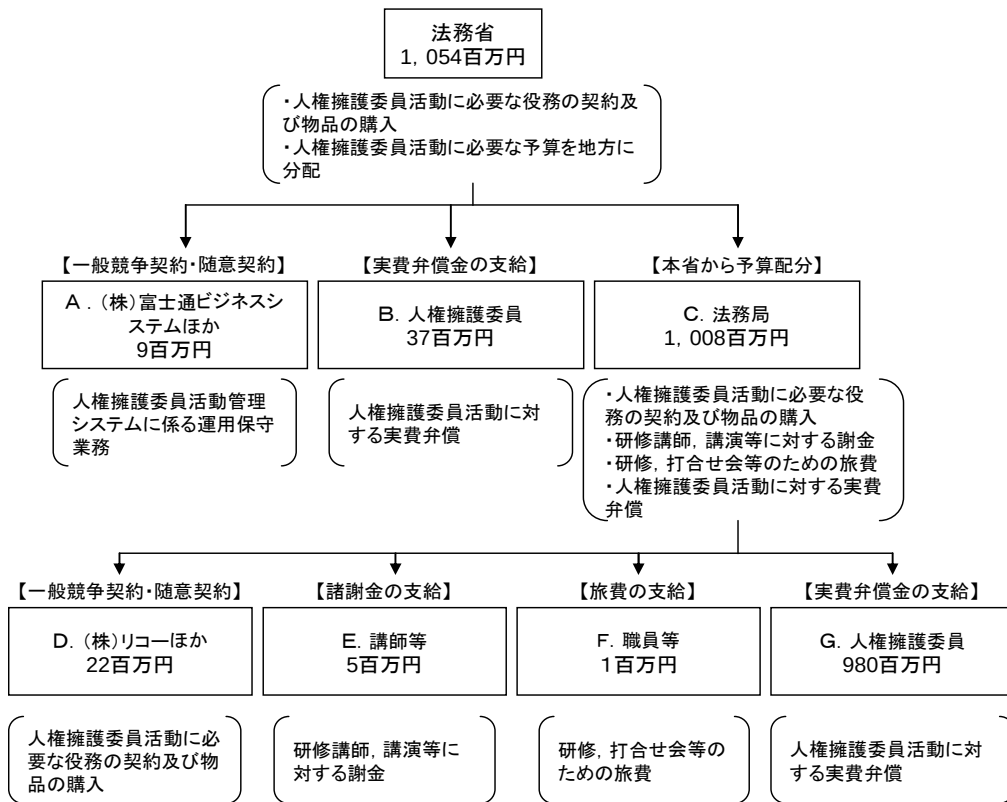
契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	東日本電信電話株式会社	電話料	18
随意契約	郵便事業株式会社	郵便料	6
随意契約	株式会社道新サービスセンター	新聞広告掲載料	2
随意契約	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	インターネット利用料	2
一般競争・随意契約	佐川急便株式会社	物品運搬費	1
随意契約	新日本法規出版株式会社	書籍購入費	1
随意契約	株式会社第一印刷所	パンフレット等印刷費	1
随意契約	株式会社灘印刷	冊子等印刷費	1
随意契約	株式会社CDG	相談ダイヤル用カード印刷費	1
随意契約	株式会社大創	冊子等印刷費	1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.アイズ(株)			E.職員等		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	平成21年度版「子ども的人権SO Sミニレター」	29			
計		29	計		0
B.法務局			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.東日本電信電話(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電話料等	18			
計		18	計		0
D.講師等			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		人権擁護委員活動の充実強化		事業開始年度	昭和23年度	作成責任者	
担当部局庁		人権擁護局		担当課室	総務課	畝本直美	
会計区分		一般会計		上位政策	人権の擁護		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		人権擁護委員法 法務省設置法第4条第28号		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		人権擁護委員制度は、昭和23年、憲法の中核をなす基本的人権の保障をより十全なものとするには官民一体となって人権擁護を推進することが望ましいとの観点から発足したものであり、人権擁護行政の重要な一翼を担っている。現在、法務大臣から委嘱された約1万4000人の人権擁護委員が全国の市区町村にあまねく配置され、地域住民を対象とした人権啓発活動や人権相談活動を中心にその役割を果たしている。					
実施状況		人権擁護委員は、市区町村長の推薦に基づき委嘱され、市区町村の区域内で職務を行うことを基本とする。人権擁護委員の活動に対しては、給与は支給されず、職務を行うために要する費用の弁償がなされる。全国の人権擁護委員の平成21年中の活動実績は、次のとおりである。 人権相談取扱件数 155,475件、人権啓発活動従事回数 219,304回、研修等出席回数 28,639回 等					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	1,042	1,086	1,057	1,062	994
		執行額	1,042	1,086	1,054		
		執行率	100.0%	100.0%	99.7%		
		総事業費(執行ベース)	1,042	1,086	1,054		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	人権擁護委員の活動に対しては、予算の範囲内で実費弁償金が支給される。人権擁護委員が、自らが人権擁護活動に従事した場合、活動終了後に必ず法務局に対して職務執行の結果を報告しており、法務局担当者は、報告された当該活動内容が実費弁償金としての費用弁償の対象となるものか否か確認した上で、実費弁償金の支給手続を執っている。 また、全国の人権擁護委員に係る委嘱歴や活動実績等の各種情報を管理する人権擁護委員管理システムに係る経費の執行については、調達部署と連絡を密にし契約金額・内容等の確認を行っている。					
	見直しの余地	人権擁護委員活動に対して日額を弁償する際、人権擁護委員はあらかじめ当該活動に関して法務局長等と協議し承認を得ることが必要となるが、その協議・承認の具体的な方法が各局によって様々であることから、今後その方法等を見直し、より適正な実費弁償金の予算執行に努める。					
予算・監視・効率化		一部改善 （人権擁護委員活動の実施方法及び活動経費について実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。）					
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	株式会社富士通ビジネスシステム	人権擁護委員管理システム運用保守料	6
随意契約	三井住友海上火災保険株式会社	行政協力員団体傷害保険料	2
一般競争	ニューコン株式会社	人権擁護委員管理システム改修費	1
随意契約	東京センチュリーリース株式会社	人権擁護委員管理システム機器賃貸借	1

(D 別 紙)

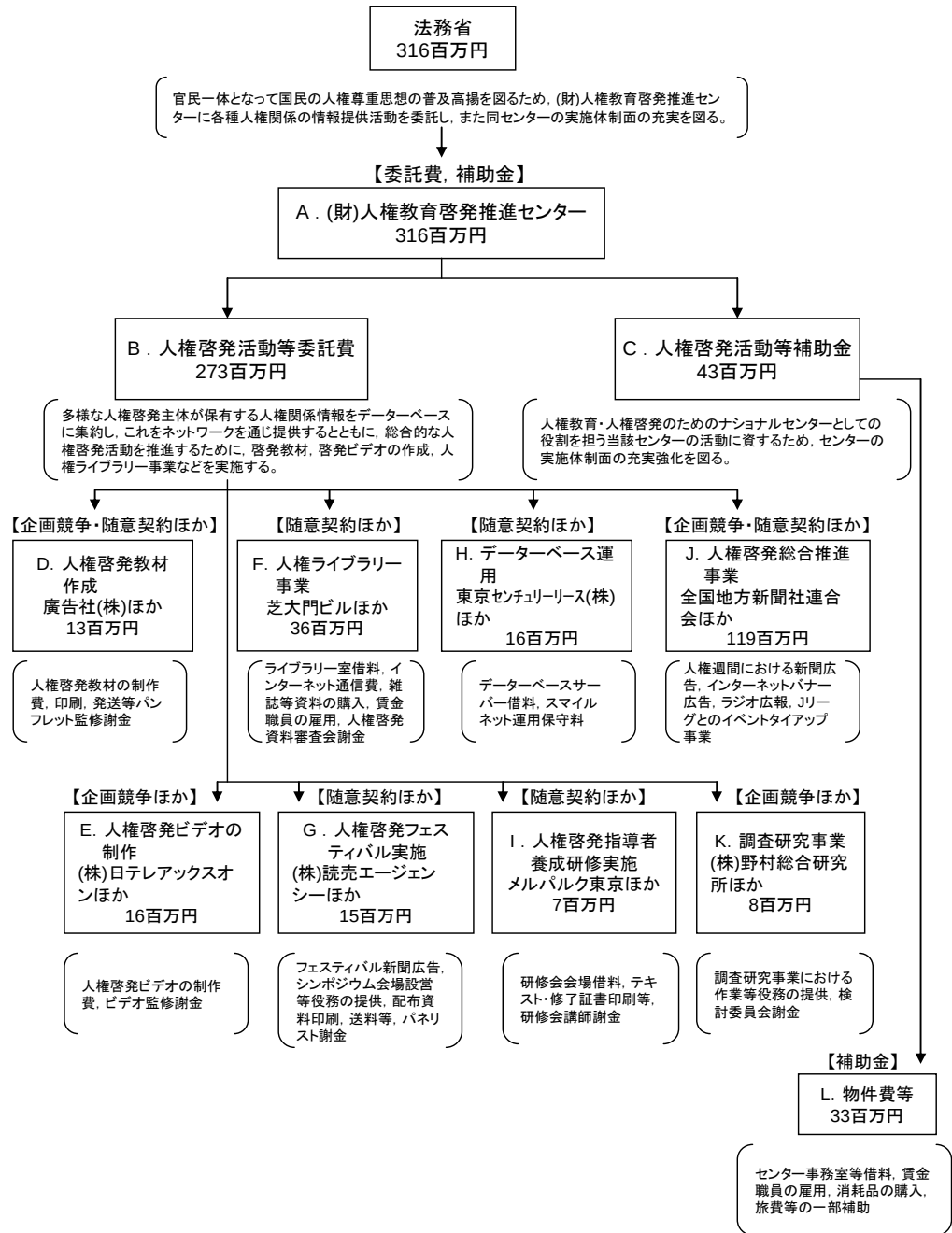
契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	リコー中部株式会社	コピー機保守料	1
一般競争・随意契約	リコー販売株式会社	トナーカートリッジ等消耗品購入費	1
随意契約	株式会社二宮総行	トナーカートリッジ等消耗品購入費	1
随意契約	新日本法規出版株式会社	書籍購入費	1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)富士通ビジネスシステム			E.講師等		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人権擁護委員管理システムに係る運用保守業務	6			
計		6	計		0
B.人権擁護委員			F.職員等		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.法務局			G.人権擁護委員		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.リコー中部(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	複写機保守料	1			
計		1	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		人権関係情報提供活動等の充実強化		事業開始年度	平成9年度(昭和62年度)	作成責任者	
担当部局庁		人権擁護局		担当課室	人権啓発課	大河原清人	
会計区分		一般会計		上位政策	国民の権利保全の充実		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条		関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民一人ひとりに人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		多様な人権啓発実施主体が保有する人権関係情報を(財)人権教育啓発推進センター(以下「センター」という。)のデータベース(スマイルネット)に集約し、これをネットワークを通じて地方公共団体等に提供するとともに、総合的な人権啓発活動を推進するために、啓発教材、啓発ビデオの作成、人権ライブラリー事業等を実施する。また、人権教育・人権啓発のためのナショナルセンターとしての役割を担うセンターの活動に資するため、センターの実施体制面の充実を図る。					
実施状況		・人権関係情報データベース(スマイルネット)事業:新規登録件数 6,836件、検索実行及び結果表示回数 22,227回 ・啓発教材、啓発ビデオの作成事業:企業向け研修用教材等の作成数 5種類・150,000部、中高生向け啓発ビデオの作成数 1種類・900本 ・人権ライブラリー事業:蔵書数(DVD等を含む) 16,778冊、年間貸出件数 1,128件・2,025冊 ・人権啓発フェスティバル事業:全国2カ所、来場者数 21,000人(岐阜会場)、42,600人(宮城会場) 等					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	337	333	316	285	240
		執行額	337	333	316		
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費(執行ベース)	359	355	335		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	委託している事業については、企画段階からセンターと打合せを行っているほか、電話等により随時連絡を取り、支出先・使途の把握を行っている。一例としては、啓発ビデオの作成について、企画コンペ時の仕様書の作成や制作者の選定に関与しているほか、撮影時の立会等を行うことにより、支出先や進捗状況の把握に努めている。					
	見直しの 余地	人権ライブラリー及び人権関係情報データベース(スマイルネット)事業は、国民に対して人権関係情報を提供する貴重な有用な事業であることから、引き続き利用件数向上の方策等について検討するほか、人権啓発フェスティバル事業は、広報・イベント事業に属するものであり、昨年度の事業仕分けで政府広報について指摘された意見等を踏まえ、実施の在り方等について、詳細な検証を行う。また、人権啓発教材の制作・印刷、啓発ビデオの制作事業等について、国の会計手続に準じた形での競争入札を実施するなどして、経費削減を図る。					
予算 監視 の ・ 所 見 率 化	抜本的改善 (公開プロセスにおいては、事業の第三者評価ができる仕組みを構築すること、センターの契約についてなぜ随意契約がすべてののか等の指摘を受けた。これを踏まえ、(財)人権教育啓発推進センター内に第三者委員会の設置を検討すべきであり、また、同センターの契約方式を随意契約から一般競争に移行させ、経費の削減を図るべきである。)						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(D 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	廣告社株式会社	人権啓発教材テキスト印刷費	7
随意契約	ヨシダ印刷株式会社	人権啓発教材紙芝居印刷費	2
随意契約	有限会社漫画ビジョン	人権啓発パンフレット印刷費	2
随意契約	株式会社トライ	人権啓発パンフレット印刷費	1
随意契約	株式会社アイワード	人権啓発パンフレット印刷費	1

(E 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	株式会社日テレアックスオン	人権啓発ビデオ制作費	16
—	個人ほか	ビデオ監修謝金	0

(F 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	芝大門ビル	人権ライブラリー施設借料	30
—	個人ほか	賃金職員	1
随意契約	リコーリース株式会社	人権ライブラリー用マルチメディアボード借料	1
随意契約	第一企業株式会社	人権ライブラリー施設清掃費	1
随意契約	東京センチュリーリース株式会社	人権ライブラリー用パソコン賃料	1

(G 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	株式会社読売エージェンシー	人権啓発フェスティバル人権シンポジウム新聞広告掲載料	11
随意契約	株式会社ユーメディア	人権啓発資料展示・パネル展示経費	1
随意契約	日本イベント企画株式会社	人権啓発資料展示・パネル展示経費	1
随意契約	株式会社アイワード	人権啓発フェスティバル報告書印刷費	0
随意契約	株式会社栄商	人権啓発フェスティバル配布グッズ購入費	0

(H 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	東京センチュリーリース株式会社	スマイルネットサーバー借料	4
随意契約	株式会社ゆうインタークロス	人権ライブラリー利用促進DM発送費	3
随意契約	株式会社富士通ビジネスシステム	スマイルネット運用保守料	3
随意契約	オムロンパーソナル株式会社	情報資料担当スタッフ派遣料	2
随意契約	社会福祉法人東京コロニートコロ青葉ワークセンター	人権啓発資料展データ入力料	1

(I 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	メルパルク東京	人権啓発指導者養成研修会東京会場会場等借料	1
随意契約	財団法人日本消防協会	国家公務員等研修会会場賃料	1
随意契約	メルパルク京都	人権啓発指導者養成研修会京都会場会場等借料	1
随意契約	財団法人アクロス福岡	人権啓発指導者養成研修会福岡会場会場等借料	1
随意契約	株式会社光玄社	国家公務員等研修会看板制作費	0

(J 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	全国地方新聞社連合会	人権週間全国地方新聞広告掲載料	52
随意契約	株式会社映広企画	イベントタイアップ事業配布グッズ等作成費	11
随意契約	株式会社電通	Jリーグ百年構想・子どもの人権プログラム 朝日新聞広告掲載料	10
随意契約	日立インターメディックス株式会社	人権啓発デジタルコンテンツ制作費	6
随意契約	株式会社エフエム東京	人権週間ラジオ広報経費	4
随意契約	株式会社読賣連合広告社	人権週間街頭大型ビジョン広告放映料	3
随意契約	株式会社栄商	イベントタイアップ事業配布グッズ制作費	2
随意契約	北國新聞社広告局	イベントタイアップ事業イベント実施経費	2
随意契約	アドデジタル株式会社	人権週間インターネットバナー広告経費	1

随意契約	株式会社北海道フットボールクラブ	イベントタイアップ事業広告経費	1

(K 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	株式会社野村総合研究所	調査研究事業における作業経費	7
—	株式会社ブレインズ・カンパニーほか	検討委員会謝金	1

(L 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	芝大門ビル	事務室借料	24
—	社会保険事務所	職員分保険料	1
随意契約	東京センチュリーリース株式会社	パソコン、コピー機借料	1
—	個人	賃金職員	1
—	個人	賃金職員	1
—	個人	賃金職員	1
—	個人	賃金職員	1
—	個人	賃金職員	1
随意契約	リコーリース株式会社	コピー機借料	1
随意契約	ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社	電話料	0

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.(財)人権教育啓発推進センター			E.(株)日テレアクセスオン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	芝大門ビルほか 人権ライブラリー施設借料ほか	219	雑役務費	人権啓発ビデオ「インターネットの向こう側」制作費	16
	賃金	人権ライブラリー事業、データベース運営・活用事業賃金職員	5			
	旅費	講師等旅費、フェスティバル打合せ旅費	3			
	謝金	審査会、監修、研修会、パネリスト等謝金	3			
	研究員手当	研究員	18			
	管理費	一般管理費	25			
	物件費補助	センター事務室借料、賃金職員等補助	33			
	人件費補助	職員人件費補助	10			
	計		316	計		16
	B人権啓発活動等委託費			F.芝大門ビル		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	芝大門ビルほか 人権ライブラリー施設借料ほか	219	借料	人権ライブラリー施設借料	28
	賃金	人権ライブラリー事業、データベース運営・活用事業賃金職員	5	借料	人権ライブラリー施設実費空調費	1
	旅費	講師等旅費、フェスティバル打合せ旅費	3			
	謝金	審査会、監修、研修会、パネリスト等謝金	3			
	研究員手当	研究員	18			
	管理費	一般管理費	25			
	計		273	計		29
	C.人権啓発活動等補助金			G.(株)読売エージェンシー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物件費補助	センター事務室借料、賃金職員等補助	33	雑役務費	人権啓発フェスティバル人権シンポジウム新聞広告掲載料	11
	人件費補助	職員人件費補助	10			
	計		43	計		11
	D.広告社(株)			H.東京センチュリーリース(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	人権啓発教材テキスト印刷費等	3	借料	スマイルネットサーバー借料	4
	雑役務費	人権啓発教材テキスト制作費等	4			
	計		7	計		4

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	I.メルパルク東京			M		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	人権啓発指導者養成研修会東京会場 会場等借料	1			
	計		1	計		0
	J.全国地方新聞社連合会			N		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	人権週間全国地方新聞広告掲載料	52			
	計		52	計		0
	K.㈱野村総合研究所			O		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	人権に関する調査・研究事業作業費	7			
	計		7	計		0
	L.芝大門ビル			P		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	事務室借料	24			
	計		24	計		0

公益法人シート(概要説明書)															
公益法人名		財団法人 人権教育啓発推進センター													
担当府省名		法務省		局庁名		人権擁護局		課・室名		人権啓発課					
共管省庁名		文部科学省													
設立目的		次代を担う青少年等に対する同和問題など人権に関する総合的な教育・啓発及び広報を行うとともに、人権に関する教育・啓発について調査、研究、情報収集・提供及び国際的連携を図り、あわせて、人権に関する教育・啓発について相談を実施し、もって、基本的人権の擁護に資することを目的とする。													
沿 革		昭和62年10月、同和問題に関する啓発活動等の地域改善対策事業を所管する総務庁(現総務省)所管の財団法人地域改善啓発センターとして設立。 平成9年4月、同和問題など幅広く人権に関する教育・啓発活動を所管する法務省、総務庁及び文部省の共管法人として改組・改称。													
事務・事業		(1) 青少年等に対する人権に総合的な教育・啓発及び広報 (2) 人権に関する教育・啓発についての調査及び研究 (3) 人権に関する教育・啓発についての情報の収集及び提供 (4) 人権に関する教育・啓発についての国際的連携 (5) 人権に関する教育・啓発についての相談													
役員の数 (うち官庁OB)		10		(3)		役員報酬総額 (21年度・千円)		9.6百万円		常勤職員の数 (うち官庁OB)		15		(1)	
うち常勤数 (うち官庁OB)		1		(1)		うち公務員OB分		9.6百万円		嘱託・非常勤職員数 (うち官庁OB)		5		(0)	
常勤官庁OB役員 が分担する業務		理事長を補佐し、理事会の議決に基づき、日常の事務に従事する。													
年 度				平成19年度				平成20年度				平成21年度(見込み)			
国・ 独 法 か ら の 支 出	合 計 (a)			363,300 千円				355,591 千円				339,925 千円			
	国からの支出			363,300 千円				355,591 千円				339,925 千円			
	うち補助金等			363,300 千円				355,591 千円				339,925 千円			
	うち契約等			0 千円				0 千円				0 千円			
	独法からの支出			0 千円				0 千円				0 千円			
	うち補助金等			0 千円				0 千円				0 千円			
	うち契約等			0 千円				0 千円				0 千円			
	支出元独法名														
	収入(予算)額 (b)			610,566 千円				594,487 千円				623,135 千円			
依存率 (a/b)			59.5%				59.8%				54.6%				
会費等収入 (c)、割合 (c/b)			39,005 千円		6.4%		37,366 千円		6.3%		34,752 千円		5.6%		
会費等負担者			都道府県(35)、市町村(248)、企業(11)、団体(11)、個人(98)												
基本財産額			100,000 千円				100,000 千円				100,000 千円				
正味財産額			228,321 千円				154,379 千円				182,615 千円				
内部留保額、内部留保率			10,992 千円		2.1 %		△892 千円		0.0 %		20,701 千円		4.0 %		
特記事項 (見直しに向けたこれまでの取組み、今後の方向性等)		センターは、中立・公正な立場で、人権教育・啓発活動を総合的に行うナショナルセンターとしての役割が期待されており、今後もその機能の充実強化を図る必要がある。 今後、センターの行う事業の周知度や利便性の向上を図るなど、実施方法をより効果的なものとしていく。また、センターにおける契約方法を見直すなどして経費削減を図る。													

財団法人人権教育啓発推進センターについて

1 法人の概要（平成22年5月31日現在）

（１）所在地

東京都港区芝大門 2－10－12

（２）代表者

理事長 横田洋三

（中央大学法科大学院教授，国際連合大学高等研究所客員教授，国際労働機関（ILO）条約勧告適用専門家委員会委員長，元国連人権委員会メンバー担当人権特別報告者等）

（３）沿革

昭和62年10月，同和問題に関する啓発活動等の地域改善対策事業を所管する総務庁（現総務省）所管の財団法人地域改善啓発センターとして設立。

平成9年4月，同和問題など幅広く人権に関する教育・啓発活動を所管する法務省，総務庁及び文部省の共管法人として改組・改称。

現在の所管省庁は，法務省，文部科学省。

（４）組織の構成

ア 役員10名（理事長1名，理事6名（うち常勤1名），監事2名，顧問1名）

イ 評議員11名（非常勤のみ）

ウ 事務局20名

2 設立の目的

次代を担う青少年等に対する同和問題など人権に関する総合的な教育・啓発及び広報を行うとともに，人権に関する教育・啓発について調査，研究，情報収集・提供及び国際的連携を図り，あわせて，人権に関する教育・啓発について相談を実施し，もって，基本的人権の擁護に資することを目的とする。

3 主な事業内容

- （１）青少年等に対する人権に総合的な教育・啓発及び広報
- （２）人権に関する教育・啓発についての調査及び研究
- （３）人権に関する教育・啓発についての情報の収集及び提供
- （４）人権に関する教育・啓発についての国際的連携
- （５）人権に関する教育・啓発についての相談

地域改善対策の経緯と(財)人権教育啓発推進センターの沿革

S40.8 同和対策審議会答申

S44.7 同和対策事業特別措置法の施行

⇒国の同和対策事業が開始される。(3度にわたる特別措置法)

S61.12 地域改善対策協議会の意見具申

⇒同和問題の啓発に関して「**公益法人を設立し、その法人が情報の迅速な伝達やえせ同和行為その他同和問題に関する相談活動並びに同和問題に関する調査研究及び研修等の事業を実施する。**」

H8.5 地域改善対策協議会意見具申

【事業関係】特別対策は平成9年3月末で終了し、基本的には一般対策に移行

【教育啓発関係】人権教育・人権啓発に再構成

【被害者救済関係】21世紀にふさわしい人権侵害救済制度の確立を目指して鋭意検討

H8.7 「同和問題の早期解決に向けた今後の方策について」閣議決定

⇒ 特別対策を一般対策に円滑に移行させる。

⇒ 同和問題に関する差別意識の解消に向けた教育及び啓発に関する事業について、人権教育・人権啓発の事業に再構成。

H9.3 人権擁護施策推進法の施行

⇒人権擁護推進審議会設置

【審議事項】① 人権教育・啓発の基本的事項

② 人権救済制度の在り方

H12.12 人権教育・啓発推進法の施行

⇒ 国は人権教育・啓発に関する基本的な計画を策定しなければならない。

H14.3 地対財特法の失効

S62.10.7 (財)地域改善啓発センター設立

※ 旧総務庁所管法人

⇒ 公益法人において、同和問題に関する正しい知識の普及、啓発の各主体相互間の情報流通の促進等の事業が全国的規模で柔軟かつ効果的に行われることは、今後、国及び地方公共団体が啓発事業を推進していく上で、極めて有意義であるとの観点から設立された。

⇒ 旧総務庁がセンターに対して同和問題に関する啓発事業の委託を開始。

H9.4.1 (財)人権教育啓発推進センターに改組・改称

※現在の所管は、法務省及び文科省

・人権に関する総合的な教育・啓発及び広報

・人権に関する教育・啓発について、調査、研究、情報収集・提供及び国際的連携

⇒法務省がセンターに対して人権啓発に係る各種事業の委託を開始。

H11.7 人権擁護推進審議会答申(人権教育・啓発の基本的事項)

⇒ 人権センターは「**中立公正な立場で、民間団体としての特質を生かした人権教育・啓発活動を総合的に行うナショナルセンターとしての役割**」が期待されている。

H14.3 人権教育・啓発に関する基本計画(閣議決定)

「民間団体としての特質を生かした人権教育・啓発活動を総合的に行うナショナルセンターとしての役割が期待されている。そこで、その役割を十分に果たすため、組織・機構の整備充実、人権課題に関する専門的知識を有するスタッフの育成・確保など同センターの機能の充実を図るとともに、人権ライブラリーの活用、人権啓発指導者養成研修のプログラムや人権教育・啓発に関する教材や資料の作成など、同センターにおいて実施している事業のより一層の充実が必要である。」

重要課題に対する啓発活動

- ・ハンセン病問題
- ・北朝鮮人権侵害問題など

国

情報提供等

独自の視点に立った
啓発活動

- ・女性の人権問題
- ・子どもの人権問題
- ・障害者問題など

地方の人権課題に沿った
啓発活動

- ・同和問題
- ・外国人に対する差別など

地方自治体

情報提供等

(財)人権教育啓
発推進センター

情報提供等

民間団体
(NPOなど)

連携協力

国際的機関
(国連など)

国、地方自治体、
民間団体の啓発活動
の支援活動

- ・人権関係情報データ
ベース
- ・人権ライブラリーなど

国連人権高等弁務官事務所が
発行するプレスリリースの翻訳など

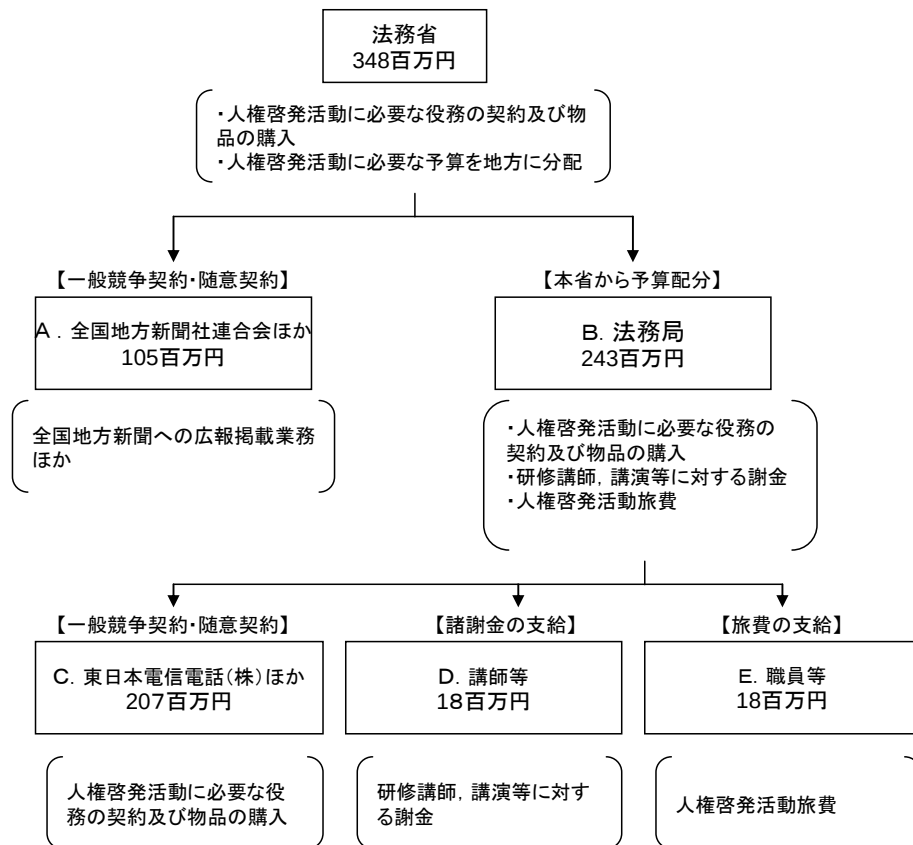
人権関係情報提供等の概要について

(財)人権教育啓発推進センターは、人権に関するナショナルセンターとして、地方公共団体や民間団体等の各種機関が行う人権啓発活動を側面から支援・援助する役割を担っている。国は、人権関係情報データベースや人権ライブラリーの運営、各種啓発教材の作成、人権啓発フェスティバルの実施等の人権関係情報の提供活動等を同センターに委託して実施している。

	区分	事業の概要
1	人権啓発教材作成	人権問題に関する啓発を推進するため、国が、様々な人権課題に対し、国及び地方公共団体等の人権啓発担当者等の執務の参考に資するとともに、国及び地方公共団体等が実施する研修教材としての需要に応えられるような教材の作成を委託する。
2	人権啓発ビデオの制作	人権問題に関する啓発を推進するため、国が、最近問題になっている人権課題に対し、様々な工夫を凝らしたビデオの制作を委託する。
3	人権ライブラリー事業	地方公共団体、各種研究団体等で制作した人権に関する書籍・図画・ビデオ等を収集・購入し、それらを広く提供するため、国が人権ライブラリーの運営を委託する。
4	人権啓発フェスティバル実施	啓発事業への多くの方々の参加を確保し、人権意識の普及高揚を図るため、国が各種啓発事業の一体的・総合的な実施を委託する。
5	データベース運用	地方公共団体等が有する人権問題に関する各種情報・資料等を収集・整理し、広く一般にこれら人権情報を提供するため、国がデータベースの運用を委託する。
6	人権啓発指導者養成研修実施	国が、地方公共団体等の人権啓発行政に携わる職員を対象にして、その指導者として必要な知識を習得させることを目的とした人権啓発指導者養成研修の実施を委託する。
7	人権啓発総合推進事業	国が、あらゆる方面から様々な新たな手法により、複合的に広報し、国民各層が「人権の尊重」について身近に考える環境づくりを総合的に推進するための啓発活動を委託する。
8	調査研究事業	効果的かつ効率的な啓発活動を継続的に実施するため、国が、人権課題に関する実地調査、人権啓発事業の効果検証、諸外国の実情・動向等の調査研究を委託する。

行政事業レビューシート					(法 務 省)	
予算事業名	全国的視点に立った人権擁護活動の充実強化		事業開始年度	昭和23年度		作成責任者
担当部局庁	人権擁護局		担当課室	人権啓発課		大河原 清人
会計区分	一般会計		上位政策	人権の擁護		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条、第9条 法務省設置法第4条第27号		関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民一人ひとりに人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	その時々に対応が必要な人権課題(例:HIV感染者やハンセン病患者等に対する偏見、インターネットを悪用した人権侵害、北朝鮮当局による人権侵害問題など)を取り上げ、国が中心となって、講演会やシンポジウム等を開催し、国民一人ひとりの人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発活動を実施している。また、多様な媒体(ポスター、新聞広告、インターネットバナー広告、車内広告、フューチャービジョン広告等)を通じて、マスコミ等を活用した人権啓発活動等を実施している。					
実施状況	・全国中学生人権作文コンテストについては、すべての都道府県の中学校から多数の中学生(全中学生の約4分の1)の応募があった。 ・ハンセン病に関する「夏休み親と子のシンポジウム」を年間2回開催した。 ・北朝鮮人権侵害問題啓発週間を中心に、全国の主要駅を路線とするJR線及び8管区の主要駅を路線とする私鉄又は地下鉄において中吊り広告を掲載した。 ・人権週間を中心に、ポスターを掲示したほか、羽田空港において人権に関する映像及び文字情報を提供した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	360	356	354	364	346
	執行額	360	356	348		
	執行率	100.0%	100.0%	98.3%		
	総事業費(執行ベース)	360	356	348		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	法務本省で契約している案件については、調達部署と連絡を密にして契約金額・内容等の確認を行っているほか、地方示達分についても各法務局における契約金額・契約相手方を把握している。				
	見直しの余地	より啓発効果の高い事業となるよう、アンケート調査等によって、媒体の選定について引き続き検討する。				
予算・監視・効率化の所見	一部改善 (インターネットバナー広告の実施方法について実績を踏まえて見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	全国地方新聞社連合会	新聞広告掲載料	39
一般競争	株式会社日本経済社	バナー広告経費	18
一般競争	株式会社富士通ビジネスシステム	ホームページウェブコンテンツ制作費	9
一般競争	株式会社電通	車内広告経費	9
随意契約	東京センチュリーリース株式会社	人権啓発活動地域NWパソコン賃借料	6
一般競争	敷島印刷株式会社	冊子印刷製本費	5
一般競争	株式会社アイネット	作文集印刷製本費	4
一般競争	川口印刷工業株式会社	人権啓発用卓上カレンダー印刷費	3
一般競争	株式会社デコプラス	ポスター印刷費	3
随意契約	NECキャピタルソリューション株式会社	人権啓発活動地域ネットワーク協議会用パーソナルコンピュータ賃借料	3

(C 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	東日本電信電話株式会社	電話料	6
随意契約	株式会社パソック	ウォークバルーン購入費	4
随意契約	新日本法規出版株式会社	書籍購入費	3
随意契約	株式会社サンブレーン	啓発物品購入費	3
随意契約	郵便事業株式会社	郵便料	3
随意契約	株式会社第一印刷所	パンフレット等印刷製本費	2
随意契約	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	インターネット利用料	2
一般競争・随意契約	リコー販売株式会社	トナーカートリッジ等消耗品購入費	2
随意契約	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	コピー機保守料	2
一般競争・随意契約	キヤノンシステムアンドサポート株式会社	トナーカートリッジ等消耗品購入費	2

(D 別 紙)

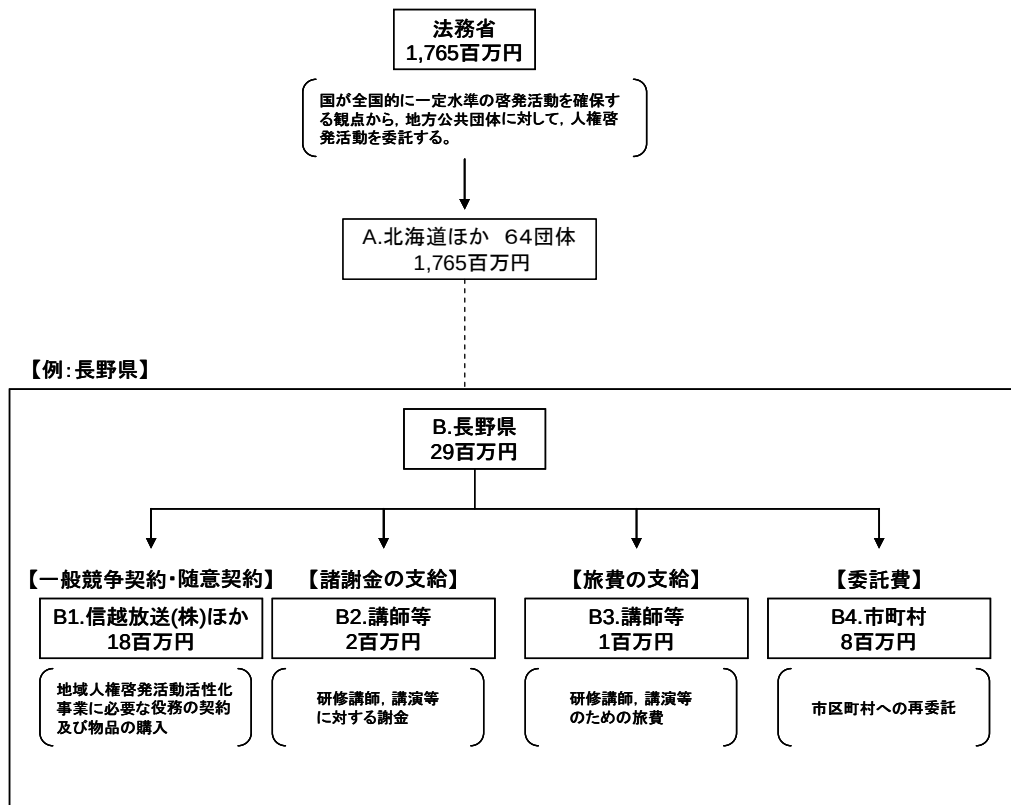
契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
—	個人等 597件	研修講師等に対する謝金	18

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.全国地方新聞社連合会			E.職員等		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	全国地方新聞への広報掲載業務	39			
計		39	計		0
B.法務局			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.東日本電信電話(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電話料	6			
計		6	計		0
D.講師等			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		地域人権問題に対する人権擁護活動の充実強化		事業開始年度	平成9年度(昭和48年度)		作成責任者
担当部局庁		人権擁護局		担当課室	人権啓発課		大河原 清人
会計区分		一般会計		上位政策	人権の擁護		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条, 第9条 法務省設置法第4条第27号		関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民一人ひとりに人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		地域の実情を踏まえつつ、一定水準の人権啓発活動を確保するため、地方公共団体に対し、人権に関する講演会及び研修会の開催、資料の作成配布、新聞広告の掲載及び地域人権啓発活動活性化事業等を委託している。 そのうち、地域人権啓発活動活性化事業は、法務局・地方法務局、地方公共団体及び人権擁護委員組織体等が連携協力して行う啓発活動であり、ラッピングバスの運行、人権の花運動等を実施している。					
実施状況		各都道府県・政令指定都市の実情に応じて、女性・子ども・高齢者・障害者・同和問題等の人権課題に関する講演会及び研修会の開催、資料の作成配布、新聞広告を行った。また、地域人権啓発活動活性化事業として、ラッピングバス(人権尊重に関する児童らによるデザイン画等を路線バス等の車体に掲載)の運行及び人権の花運動(小学校等に花の種や球根を配布し、児童等が協力してこれを育て、育てた花を社会福祉施設等に贈呈)等を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	1,894	1,811	1,765	1,712	1,545
		執行額	1,894	1,811	1,765		
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費(執行ベース)	1,894	1,811	1,765		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	委託している事業については、法務省において、実施計画策定に当たっての指針を示すとともに、実施計画の審査を行うほか、地方委託費の支出については法務局・地方法務局が実地調査を行い、地方公共団体の支出先や事業の執行状況の把握に努めている。					
	見直しの余地	委託している事業は、全国的に一定の水準の啓発活動を確保し、地域住民に人権問題に関する正しい知識を広めるために必要な事業であることから、引き続き実施することとするが、事業内容については、テーマの選定や実施の在り方等について効果検証を行い、見直しに努める。					
予算・監視・効率化	一部改善 (委託事業の内容について、より効率的かつ効果的な実施方法を検討し、その結果を適切に予算に反映すべきである。)						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
委託費	東京都	人権啓発活動の地方委託	81
委託費	兵庫県	人権啓発活動の地方委託	70
委託費	宮城県	人権啓発活動の地方委託	60
委託費	岐阜県	人権啓発活動の地方委託	57
委託費	愛知県	人権啓発活動の地方委託	48
委託費	埼玉県	人権啓発活動の地方委託	47
委託費	京都府	人権啓発活動の地方委託	47
委託費	北海道	人権啓発活動の地方委託	46
委託費	福岡県	人権啓発活動の地方委託	46
委託費	大阪府	人権啓発活動の地方委託	45

(B1 別 紙)

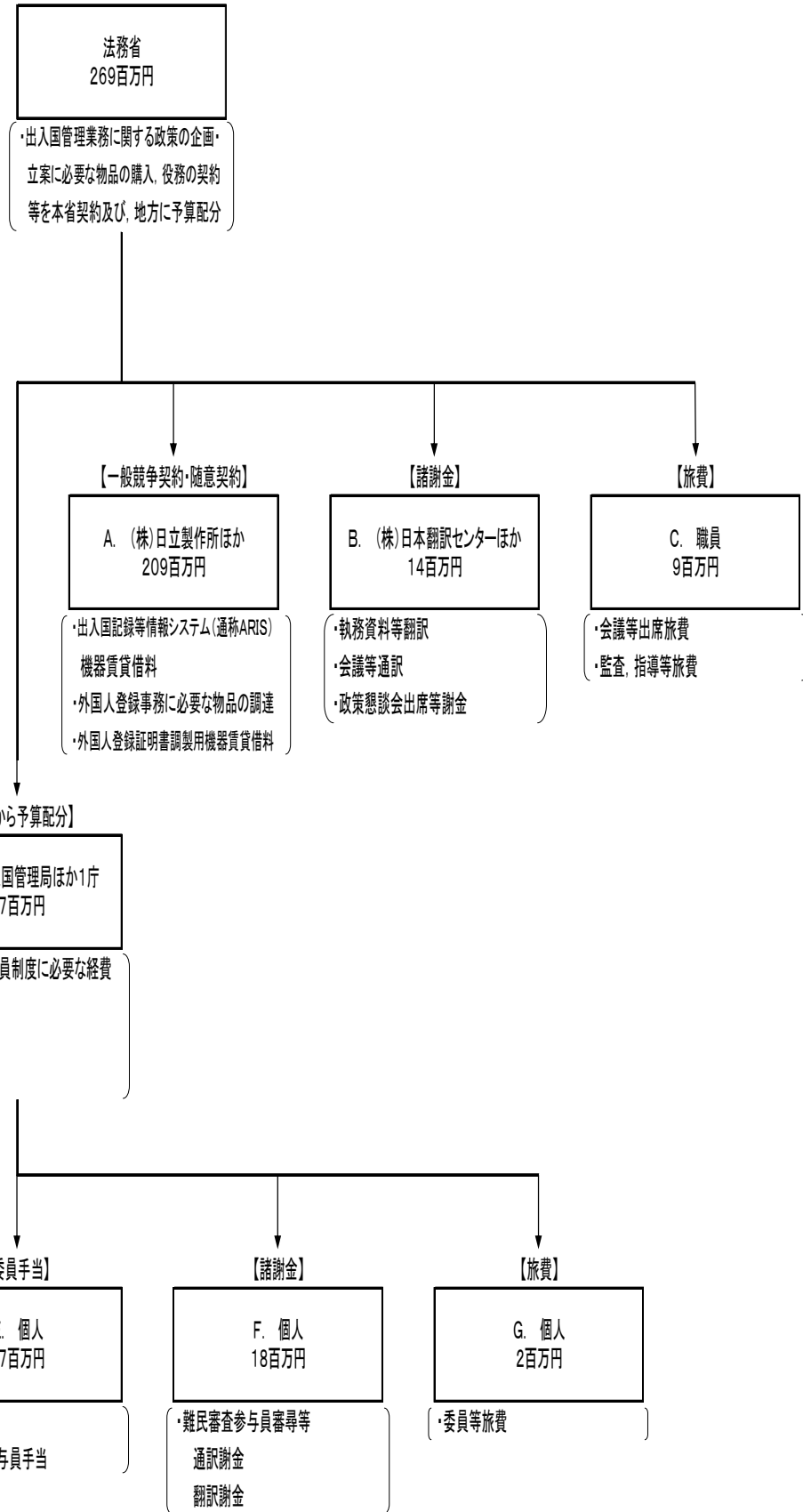
契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	信越放送株式会社	テレビコマーシャル経費	3
随意契約	株式会社アマック	ラッピングバス広告経費	2
随意契約	財団法人人権教育啓発推進センター	啓発用冊子購入費	1
公募型の見積合せ	株式会社オノウエ印刷	リーフレット等印刷費	1
随意契約	信濃毎日新聞株式会社	新聞広告経費	1
公募型の見積合せ	西沢印刷株式会社	啓発用冊子印刷製本費	1
公募型の見積合せ	日本平版印刷株式会社	パンフレット印刷費	1
公募型の見積合せ	トドロキデザイン	ポスター印刷費	1
公募型の見積合せ	中央印刷株式会社	パンフレット印刷費	1
公募型の見積合せ	株式会社日美印刷	リーフレット等印刷費	1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

B.長野県			B4.市町村		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B1.信越放送(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	テレビスポット	3			
計		3	計		0
B2.講師等					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B3.講師等					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (法務省)						
予算事業名	出入国管理業務の政策の企画・立案		事業開始年度		作成責任者	
担当部局庁	入国管理局		担当課室	総務課	青木 孝	
会計区分	一般会計		上位政策	出入国の公正な管理		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	第4次出入国管理基本計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	時代の要請の沿った統一的・効率的な出入国管理行政の運営を図っていくための諸方策を総合的・継続的に企画・立案すること及び難民認定業務においては国際社会の変化に即した柔軟で適正な認定がなされるように推進することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・有識者協議会等において意見を聴取し、出入国管理政策に反映させる。 ・難民条約等に基づいた難民の認定の実施のための業務指導を行う。 ・地方入国管理官署に対する出入国管理の基本政策・方針の周知及び業務指導を行う。 ・不法就労外国人対策として関係諸機関との協議及び不法就労防止に対する啓発活動を行う。 ・外国人登録事務の運営を行う。					
実施状況	・出入国管理政策懇談会を開催して有識者から意見聴取を行い、平成22年3月に第四次出入国管理基本計画を策定した。 ・難民認定申請制度の充実を図るため、難民審査参与員を増員し、増加する申立件数に対処することとした。 ・入国者収容所等の施設を運営するにあたり、処遇の透明性を確保するため、平成22年度に第三者機関の入国者収容所等視察委員会を設置し、委員からの意見を出入国管理行政に反映させることとした。 ・難民認定申請1,388件を受理し、難民審査参与員制度を継続して運用し、東京及び大阪事務局において審尋を317回実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	308	283	293	438	424
	執行額	-	265	269		
	執行率	-	93.6%	91.8%		
	総事業費(執行ベース)	-	265	269		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	法務本省において契約している案件については、調達部署と連絡を密にして契約金額・内容等の確認を行っているほか、地方入国管理官署で支出している案件についても、各官署から定期・随時に報告を受けて把握しているところであり、適正な予算執行を実施しているところである。				
	見直しの余地	物品調達等の契約において、今後の使用見込みなどの精査を行うことで経費の縮減を図る。				
予算・監視・所見率化	一部改善 (出入国管理行政に関する有識者からの意見聴取の方法及び国民に対する広報の方法について実績を踏まえて精査・分析し、経費の削減を図るべきである。)					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随契(性質)	(株)日立製作所	電算機器賃貸借料	22
随契(性質)	日本電気(株)	物品購入	17
一般競争入札	ヨンダ印刷(株)	申請書印刷	11
随契(性質)	郵便事業(株)	郵便料	11
健康保険	厚生労働省年金局事業管理課	賃金職員の健康保険料	10
一般競争入札	東洋印刷(株)	広報パンフレット印	7
一般競争入札	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	制度委託調査	5
随契(性質)	(株)NTTデータ	調製機器賃貸借料	5
	個人	賃金	4
	個人	賃金	3

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
通訳謝金	個人	通訳謝金	3
通訳謝金	個人	通訳謝金	2
通訳謝金	個人	通訳謝金	1
通訳謝金	個人	通訳謝金	1
通訳謝金	国際通訳(株)	通訳・翻訳謝金	1
通訳謝金	個人	通訳謝金	1
通訳謝金	個人	通訳謝金	0.6
通訳謝金	ディックインターナショナル(株)	通訳・翻訳謝金	0.6
通訳謝金	個人	通訳謝金	0.5
通訳謝金	個人	通訳謝金	0.4

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
諸謝金	(株)日本翻訳セン	翻訳料	5
諸謝金	日本トライリンガル	翻訳料	4
諸謝金	個人	調査研究依頼謝金	0.6
諸謝金	個人	調査研究依頼謝金	0.4
諸謝金	麹町税務署	所得税控除	0.3
諸謝金	(株)ホンヤク社	翻訳料	0.3
諸謝金	個人	出入国管理政策懇談会出席謝金	0.2
諸謝金	個人	研修講師依頼謝金	0.2
諸謝金	個人	出入国管理政策懇談会出席謝金	0.2
諸謝金	個人	出入国管理政策懇談会出席謝金	0.2

[illegible][illegible]

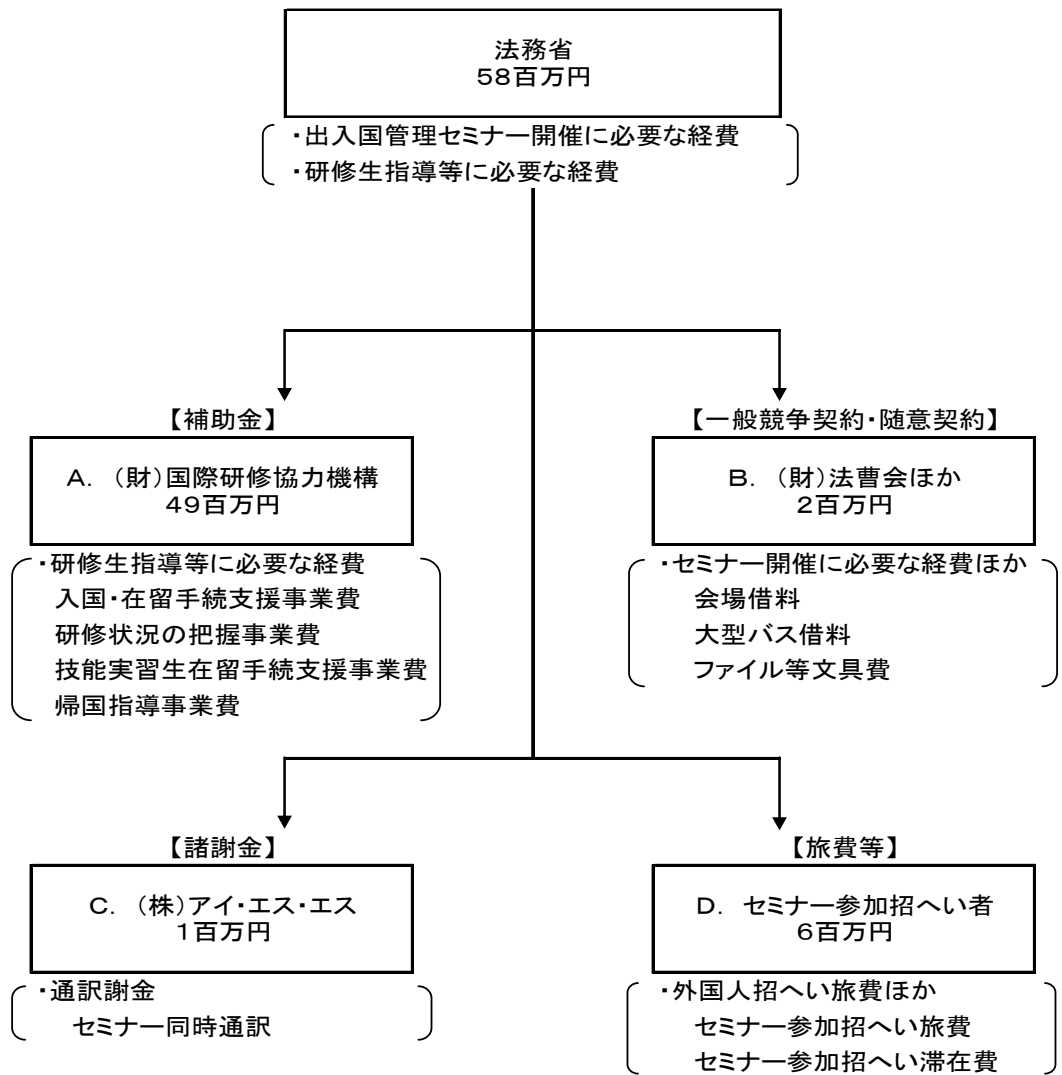
費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)日立製作所			E. 個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	出入国記録等情報システム機器賃貸借料等	22	委員手当	難民参与員手当	0.7
計		22	計		0.7
B. (株)日本翻訳センター			F. 個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	翻訳謝金	5	諸謝金	通訳謝金	3
計		5	計		3
C. 個人			G. 個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	指導、監査等旅費	0.3	旅費	委員等旅費	0.2
計		0.3	計		0.2
D. 東京入国管理局ほか一庁			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	37			
計		37	計		0.0

行政事業レビューシート (法務省)

予算事業名	東南アジア諸国出入国管理協力(ODA)	事業開始年度		作成責任者		
担当部局庁	入国管理局	担当課室	総務課	青木 孝		
会計区分	一般会計	上位政策	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国の出入国管理制度の改善に協力するとともに、外国人研修生の適正な受入れを通じて、アジア諸国の人材の育成と経済の発展に寄与することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・東南アジア諸国出入国管理セミナーの開催 国際的な人の移動に起因する諸問題について意見を交換し、また、我が国の進んだ偽変造文書鑑識技術を教示することにより、アジア諸国の人材の育成と経済の発展に寄与する。 ・外国人研修生及び技能実習生の入国・在留手続の支援 外国人研修生及び技能実習生の受入の拡大と円滑化を図り、我が国の技術、技能又は知識を開発途上国等に積極的に移転し、もってこれらの国の人材の育成と経済社会の発展に寄与する。					
実施状況	出入国管理セミナーを年一回開催し、各国関係者との技術・情報の共有を図っている。 また、研修生・技能実習生の入国、在留手続の支援等のため、財団法人国際研修協力機構が行う事業について予算補助(1/2)を行っており、地方入管局あて申請書類について、平成21年度に入国・在留手続支援事業では11,703件、技能実習生在留手続支援事業では34,042件の事前点検を行っている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	70	69	61	58	0
	執行額	67	66	58		
	執行率	95.7%	95.6%	95.1%		
	総事業費(執行ベース)	117	116	107		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	契約案件については、調達部署と連絡を密にして契約金額・内容等の確認を行っている。 また、財団法人国際研修協力機構に対する補助金の支出については、補助金が申請のとおり適正に運用されているかについて、年に一度立入検査を実施し、業務の運営状況、会計処理、収支及び資産の状況等につき実態を把握している。				
	見直しの余地	物品調達等の契約において、実績等を勘案して経費の縮減を図る。				
予算・監視・所見率化	抜本的改善 ((財)国際研修協力機構に対する補助金や東南アジア諸国出入国管理セミナーについては、公益法人への交付金等の削減や長期継続している事業の検証を行い、見直しを図るべきである。)					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
補助金	(財)国際研修協力機構	事業補助	49

(B 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随契(少額)	(財)法曹会	会場借料	1
随契(少額)	(株)日本旅行	大型バス借料	0.4
随契(少額)	(株)三陽堂	文具類購入	0.1
随契(少額)	(株)オーキッド	会議用飲料水購入	0.036
随契(少額)	(有)三章堂	文具類購入	0.033
随契(少額)	(株)ユニマツライフ	会議用飲料水購入	0.015
随契(少額)	(有)サンブリッジ	文具類購入	0.005
随契(少額)	(株)エギ	文具類購入	0.003

(C 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随契(少額)	(株)アイ・エス・エス	セミナー同時通訳	0.9

(D 別紙)

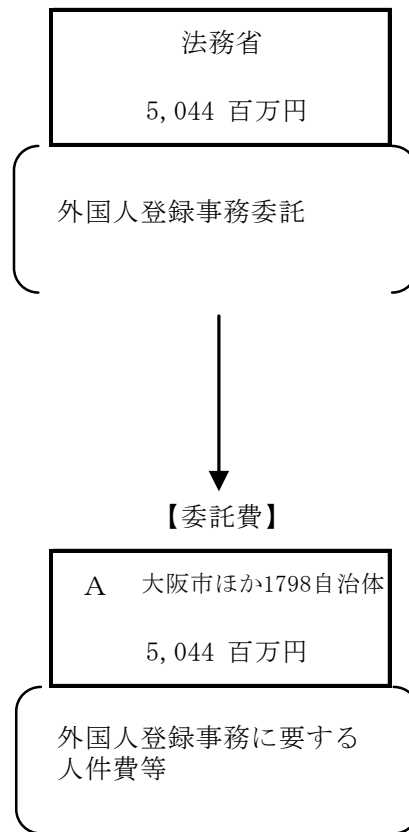
[illegible]

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 財団法人国際研修協力機構			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	提出書類点検指導等	45			
印刷製本費	調査報告書等印刷	2			
通信運搬費	資料発送用郵便切手等	2			
計		49	計		0.0
B. 財団法人法曹会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	会場借料	1			
計		1	計		0.0
C. 株式会社アイ・エス・エス			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	出入国管理セミナー同時通訳	0.9			
計		0.9	計		0.0
D. 個人			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	出入国管理セミナー参加	0.3			
計		0.3	計		0.0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		外国人登録事務の委託		事業開始年度	-	作成責任者	
担当部局庁		入国管理局		担当課室	総務課	青木 孝	
会計区分		一般会計		上位政策	出入国の公正な管理		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外国人登録法		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		在留外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、公正な管理に資すること、及び市区町村長が行う特別永住許可事務を適正・円滑に実施することを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		外国人登録事務は、国（法務省）の事務として定められ、従前は都道府県知事を中間監督機関として市区町村長が具体的な事務処理を行うものとして機関委任されてきたところ、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、平成12年4月から法定受託事務として市区町村が事務処理することとなっている。 外国人登録の対象となる外国人はその居住地の市区町村の窓口において登録手続を行い、市区町村においては法務省の委託を受けて登録原票に記載する等適正に管理することとなっている。また、当該外国人登録に係る情報は、外国人の出入国、在留管理、退去強制に関する事務以外に、国税・地方税の賦課及び徴収事務等広範な行政分野において資料として利用されている。					
実施状況		市区町村において、平成21年は新規登録者271,013件、変更登録者2,885,777件等を処理している。 なお、平成21年末の外国人登録者数は、2,186,121人である。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	5,104	4,871	5,046	4,976	4,839
		執行額	5,103	4,871	5,044		
		執行率	99.9%	100%	99.9%		
		総事業費（執行ベース）	5,104	4,871	5,046		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	市区町村から提出を受けている外国人登録事務委託費精算報告書により、外国人登録事務委託費の執行状況を確認している。					
	見直しの余地	入管法に基づき上陸許可や在留期間の更新等に際して行っている情報把握と、それとは別に外国人登録法に基づき市区町村を通じて情報把握・管理を行うという現行の二元的制度を改め、入管法に基づくものに一本化して適正な管理を図ることとする「新たな在留管理制度」の実施（平成24年7月）とともに外国人登録法が廃止となり、同委託費も廃止されるところ、見直しの余地については引き続き検討したい。 なお、新たな在留管理制度の実施に伴って導入される在留カード等に係る新たな法定受託事務の市町村への費用負担について、関係機関と調整を進めたい。					
予算チームの監視・所見率化	現状のまま （ただし、平成24年7月に外国人登録法が廃止されることから、市町村と費用負担について調整を進めること。）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A別紙)

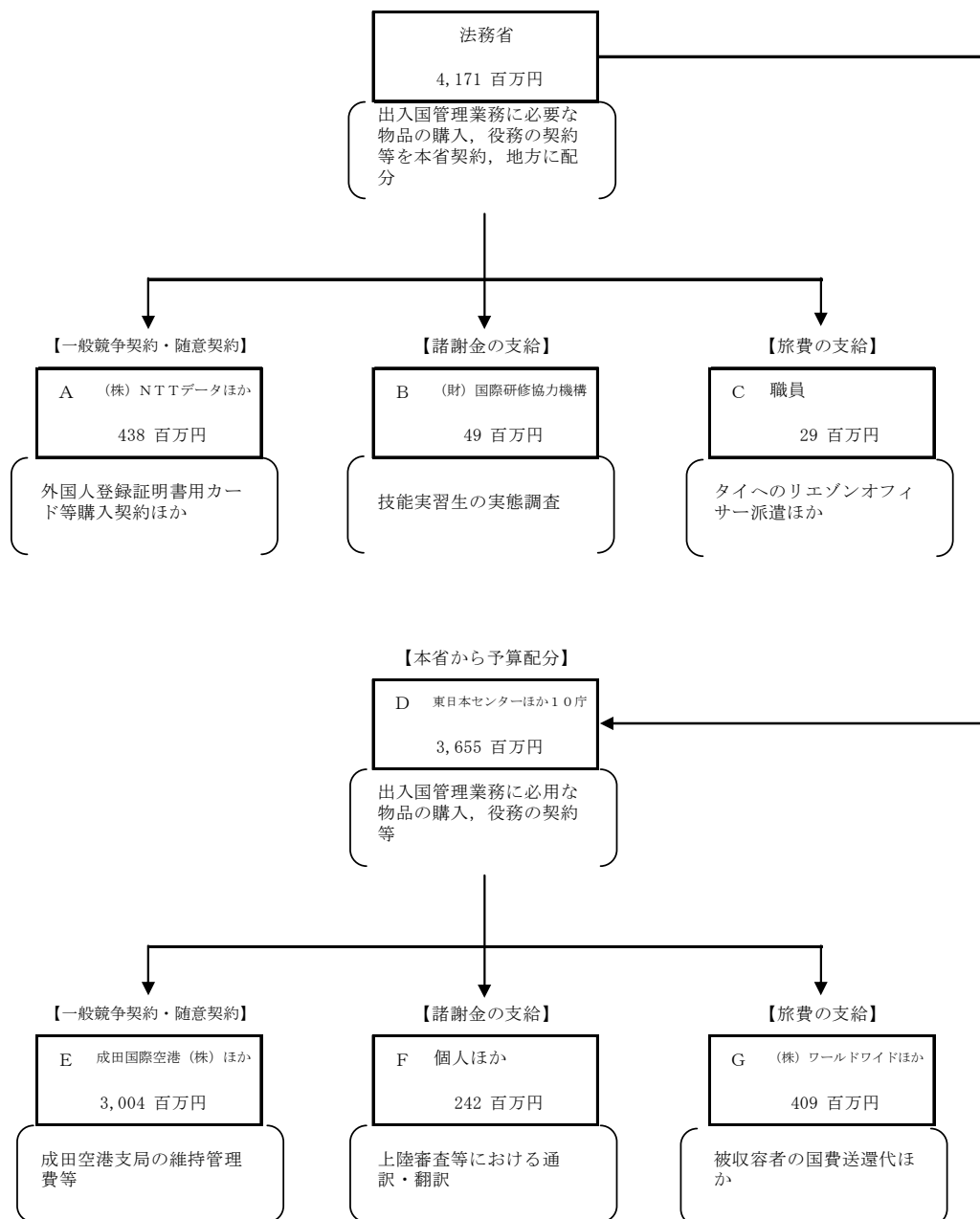
契約の種別	支出先	主な契約	金額（百万円）
委託費	大阪市	外国人登録事務委託	179
委託費	横浜市	外国人登録事務委託	161
委託費	名古屋市	外国人登録事務委託	139
委託費	新宿区	外国人登録事務委託	94
委託費	浜松市	外国人登録事務委託	80
委託費	神戸市	外国人登録事務委託	68
委託費	京都市	外国人登録事務委託	66
委託費	川崎市	外国人登録事務委託	65
委託費	港区	外国人登録事務委託	59
委託費	福岡市	外国人登録事務委託	55

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載）

A.大阪市			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	外国人登録事務	174			
通信運搬費等	調製用台紙送料等	5			
計		179	計		0.0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

行政事業レビューシート						(法務省)	
予算事業名		出入国管理業務の実施		事業開始年度	-		作成責任者
担当部局庁		入国管理局		担当課室	総務課		青木 孝
会計区分		一般会計		上位政策	出入国の公正な管理		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	不法滞在者半減計画(平成15年12月) 観光立国推進基本計画(平成19年6月29日決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度)		法令等に基づき、出入国の公正な管理を図るとともに、難民の認定手続を整備することにより、日本社会にとって有益である外国人を受け入れ、日本社会にとって好ましくない外国人を拒むことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認 ②本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等 ③本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定 ④本邦に不法に滞在する外国人の退去強制手続					
実施状況		・平成15年12月に犯罪対策閣僚会議で決定した「不法滞在者半減計画」に基づく総合的な施策を平成16年から平成20年まで実施した結果、約22万人であった不法残留者は11.3万人となり、5年間で48.5%の不法残留者を削減し、目標であった半減についてはほぼ達成し、平成21年は更に21,294人を削減し91,778人とした。 ・観光立国基本計画に基づき、空港での入国審査の最長待ち時間を20分以下に短縮するため、国際線の運行スケジュールに対応した入国審査官の増配置や応援派遣、事前旅客情報システム(APIS)の活用によるチェックの迅速化、審査場の混雑状況の映像表示及び補助員による旅客の誘導等による施策を実施した。 ・平成21年の入(帰)国者数23,013,879人、出国者数23,034,520人を全国の空海港で対応した。 ・在留期間更新許可445,913件、在留資格変更許可150,552件、資格外活動許可148,753件を処理した。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	4,303	4,347	4,805	4,743	4,686
		執行額	-	4,231	4,171		
		執行率	-	97.3%	86.8%		
		総事業費(執行ベース)	-	4,231	4,171		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	法務本省で支出している案件については、調達部署と連絡を密にして契約金額・内容等の確認を行っている。地方入国管理官署で支出している案件についても、各官署から定期・随時に報告を受けて把握しているところであり、適正な予算執行を実施しているところである。					
	見直しの余地	横浜港及び神戸港に各1隻の警備艇を配備しているところ、運用の実績を踏まえて用途廃止することとし、経費の削減を図る。また、旅費の執行について、摘発・護送の効率化を推進し、経済的な旅費の執行を図ることにより経費の削減を図る。					
予算・監視・所見率化		抜本的改善 (警備艇については廃止し、消耗品等については、執行実績を適切に予算に反映すべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施するなどして、旅費の削減を図るべきである。)					
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A別紙)

契約の種別	支出先	主な契約	金額（百万円）
随契（性質）	（株）NTTデータ	外国人登録証明書用カード等の購入等	196
一般競争入札	トッパン・フォームズ（株）	外国人出入国記録用紙の印刷	90
一般競争入札	新陽（株）	入国審査官等の制服の製造	75
随契（性質）	末友印版工業（株）	入国審査用の証印の製造	14
随契（性質）	日本放送協会	NHK受信料の支払い	10
随契（性質）	沖電気工業（株）	入管WANシステム運用管理支援	10
一般競争入札	（株）三幸	入国審査官等の制服の製造	8
一般競争入札	岸義（株）	入国審査官等の制服の製造	6
随契（少額）	（株）アヴァンティスタッフ	語学（英語）委託研修	5
随契（性質）	（独）国立印刷局	在留資格認定証明書の印刷	5

(F別紙)

契約の種別	支出先	主な契約	金額（百万円）
諸謝金	個人	通訳・翻訳	5
諸謝金	個人	通訳・翻訳	4
諸謝金	個人	通訳・翻訳	4
諸謝金	個人	通訳・翻訳	4
諸謝金	個人	通訳・翻訳	4
諸謝金	個人	通訳・翻訳	4
諸謝金	個人	通訳・翻訳	3
諸謝金	個人	通訳・翻訳	3
諸謝金	個人	通訳・翻訳	3

(B別紙)

契約の種別	支出先	主な契約	金額（百万円）
諸謝金	（財）国際研修協力機構	技能実習生の実態調査	49

(G別紙)

契約の種別	支出先	主な契約	金額（百万円）
旅費	（株）ワールドワイド	被収容者の国費送還チケット代	9
旅費	エムオーツーリスト（株）	被収容者の国費送還チケット代	7
旅費	（株）エヌオーイー	被収容者の国費送還チケット代	5
旅費	（有）ジーエストラベル	被収容者の国費送還チケット代	3
旅費	牧野航空旅行（株）	被収容者の国費送還チケット代	2
旅費	個人	旅費	2
旅費	個人	旅費	2
旅費	個人	旅費	1
旅費	個人	旅費	1
旅費	個人	旅費	1

(E別紙)

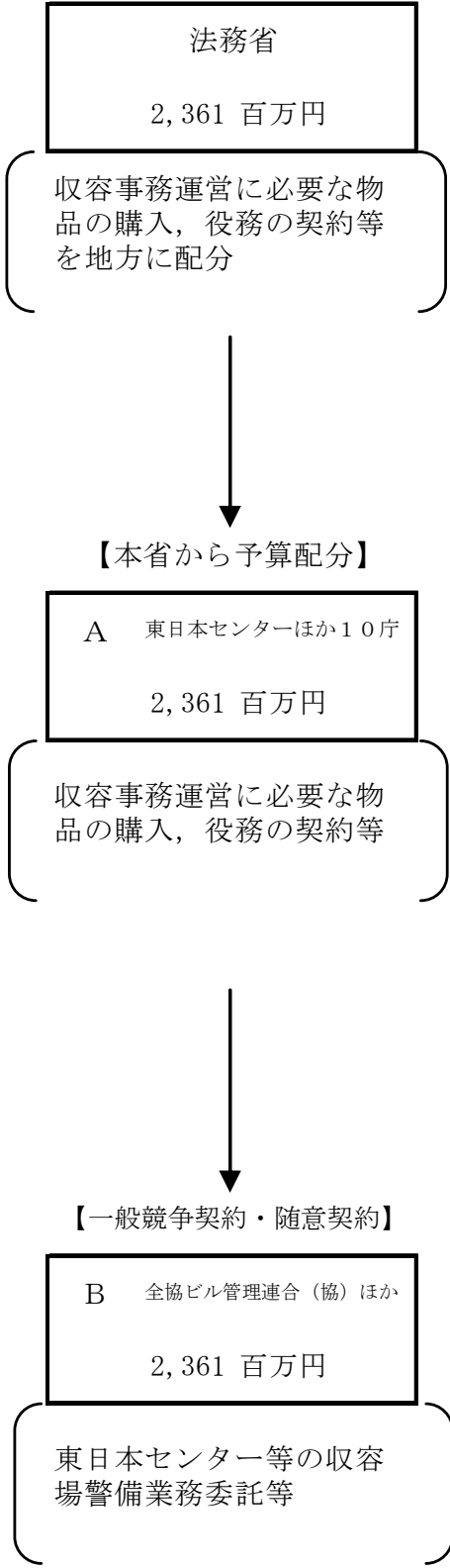
契約の種別	支出先	主な契約	金額（百万円）
随契（性質）	成田国際空港（株）	成田空港の維持管理費等	338
一般競争入札	（財）入管協会	外国人在留総合案内の運営業務委託	266
一般競争入札	東和総合警備保障（株）	成田空港の旅客案内整理業務委託	103
一般競争入札	（株）松坂屋	横浜支局新庁舎用の備品等購入	92
随契（性質）	福岡空港ビルディング（株）	福岡入国管理局建物等の賃貸借料	80
随契（性質）	関西国際空港（株）	関西空港の維持管理費等	72
随契（性質）	三菱UFJ信託銀行（株）	新宿出張所の土地借料	71
一般競争入札	国際警備（株）	成田空港の上陸防止施設等の監視業務委託	67
随契（性質）	（株）全日警	中部空港の上陸防止室等警備業務委託	61
随契（性質）	中部国際空港（株）	中部空港の維持管理費等	60

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. (株)NTTデータ			E. 成田国際空港(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	外国人登録証明書カード等の購入	137	役務費	成田空港の維持管理費等	168
借料及び損料	外国人登録証明書調製システム機器借料	52	借料及び損料	成田空港の建物等の借料	130
通信運搬費	法務省情報NW通信回線使用料	7	光熱水料	成田空港の電気料・上下水道	39
役務費	法務省情報NWシステム設定変更作業	0.2			
計		196.2	計		336.8
B. (財)国際研修協力機構			F. 個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	技能実習生の実態調査	49	諸謝金	上陸審査等における通訳・翻訳	5
計		49.0	計		5.0
C. 個人			H. (株)ワールドワイド		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	タイへのリエゾンオフィサー派遣	3	旅費	被収容者の国費送還チケット代	9
計		3.0	計		9.0
D. 東日本入国管理センターほか10庁			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	3,655			
計		3,655.0	計		0.0

行政事業レビューシート							(法務省)	
予算事業名		被收容者等の処遇		事業開始年度	-		作成責任者	
担当部局庁		入国管理局		担当課室	総務課		青木 孝	
会計区分		一般会計		上位政策	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		出入国管理及び難民認定法に基づき、我が国の外国人受入れ政策に反する外国人に対する退去強制手続の一環として、收容令書又は退去強制令書の発付を受けて入国者收容所又は收容場に收容されている被收容者について、国外送還等が可能となるまでの間、人権にも配慮しつつ、給食・医療・運動の機会を与えるなどして適正な処遇を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		我が国の外国人受入れ政策に反して不法滞在・不法就労している外国人や、罪を犯して刑事手続により処罰された外国人については、出入国管理及び難民認定法に基づき退去強制を受けることになっており、その一環として、同法に違反する容疑があるとして違反調査を実施するために收容令書を発付された者及び退去強制手続の最終形態として国外送還のための退去強制令書が発付された者については、その逃亡を防止し確実な退去強制手続を担保するため、收容施設に收容することとしている。						
実施状況		被收容者等に対する処遇は、入国管理局が実施する不法滞在者・不法就労者の摘発等の結果に伴って必然的に発生するものである。「不法滞在者5年半減計画」の結果、平成21年1月1日現在、不法滞在者は約11.3万人(5年間で48.5パーセント減少)となったが、依然として約11万人存在する不法滞在者の削減のためには、組織を挙げて且つ警察とも連携協力して積極的な摘発を進めていく必要があり、併せて摘発を受けた身柄を確保された外国人の逃亡防止を図るため、收容施設の整備とともに被收容者に対する適切な処遇を実施しており、平成21年の年間延收容人員は621,185人であった。						
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
		予算額(補正後)	2,751	3,088	2,726	2,029	1,905	
		執行額	2,551	2,603	2,361			
		執行率	92.7%	84.3%	86.6%			
		総事業費(執行ベース)	2,551	2,603	2,361			
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	各官署から定期・随時に報告を受けて把握しているところであり、適切な予算執行を実施しているところである。						
	見直しの余地	被收容者数の推移に伴い、被收容者に提供する食事の必要数を精査することにより経費の縮減を図る。						
予算・チーム監視の所見率化	一部改善 (被收容者の食糧費について、必要数及び単価を精査して、実勢単価等を適切に予算に反映するべきである。また、民間に委託する業務の内容について精査・分析して見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)							
補記								

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(B別紙)

契約の種類	支出先	主な契約	金額 (百万円)
一般競争入札	全協ビル管理連合 (協)	収容場警備業務委託	353
一般競争入札	国際警備 (株)	収容場警備業務委託	200
一般競争入札	(株) 美幸軒	被収容者食事供給業務委託	178
一般競争入札	(有) 甲子亭	被収容者食事供給業務委託	165
一般競争入札	新生ビルテクノ (株)	庁舎維持管理業務委託, 清掃業務委託	126
一般競争入札	(株) アルファ	収容場警備業務委託	103
一般競争入札	総合システム管理 (株)	庁舎維持管理業務委託, 収容所警備業務委託	84
一般競争入札	(株) ビルメン	庁舎維持管理業務委託	76
一般競争入札	日本空調サービス (株)	庁舎維持管理業務委託	60
一般競争入札	日本ゼネラルフード (株)	被収容者食事供給業務委託	59

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 東日本入国管理センターほか10庁			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	2,361			
計		2,361	計		0.0
B. 全協ビル管理連合(協)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	収容場警備業務委託	353			
計		353	計		0.0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

行政事業レビューシート (法務省)

予算事業名	バイオメトリクスシステムの維持・管理	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	入国管理局	担当課室	出入国情報管理室	佐藤正二		
会計区分	一般会計	上位政策	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法第6条第3項	関係する計画、通知等	テロの未然防止に関する行動計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・外国人個人識別情報(バイオメトリクス)システムによる上陸審査の厳格化 国民の生命と安全を脅かすテロリストのほか、偽変造旅券等を利用して繰り返し不法入国する者など、我が国にとって好ましくない外国人の上陸を未然に防止することを目的とする。 ・自動化ゲートシステムによる出入(帰)国手続の円滑化 出入(帰)国手続の簡素化・迅速化を図り、日本人及び本邦に在留する外国人の利便性の向上に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・外国人個人識別情報システム 上陸審査時に外国人本人から取得した指紋及び顔写真からなる個人識別情報(バイオメトリクス)を、当局が保有する要注意人物リストと照合することによって、より正確かつ迅速な要注意人物の発見が可能となる。なお、照合の結果から要注意人物と疑われる者については、慎重審査に付し、入国を認められない人物であることが判明した場合には、退去強制、退去命令を行うこととなる。 ・自動化ゲートシステム 個人識別情報(バイオメトリクス)の事前登録を行った日本人及び外国人については、自動化ゲートの通過時に指紋、顔写真及び旅券情報を提供することにより、通常よりも簡易な手続きによる出入(帰)国が可能となる。					
実施状況	バイオメトリクスシステムを導入した平成19年11月20日から平成21年度末までに、同システムの活用により入国を認められなかった者は約1,700人に上る。また、同システムの抑止効果によって、不正な手段により入国を企図する外国人が減少したものと考えられ、不法残留者の減少にも寄与している。 自動化ゲートシステムについては、現在、成田、関西、中部の3大空港に配備しているところ、事前登録を行っている方は、平成21年度末現在で約10万4,000人に及んでいる。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,667	4,502	4,085	4,158	4,739
	執行額	1,787	4,180	4,016		
	執行率	67.0%	92.8%	98.3%		
	総事業費(執行ベース)	1,787	4,180	4,016		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	平成21年度の運用経費(借料及び損料、雑役務費)の総額は約40.2億円である。その内訳は、「借料及び損料」が約39.4億円(全体比約98%)、「雑役務費」が0.8億円(全体比約2%)であるところ、「借料及び損料」の大半はバイオメトリクスシステムの心臓部をなすサーバ群等、関係機器のリース料(保守付き)が占めている。 なお、関係機器の多くは、平成19年11月の運用開始から5年間のリース契約を結んでおり、次回、リプレイスは平成24年11月を予定している。				
	見直しの余地	バイオメトリクスシステムの運用経費は総額約40.2億円であるところ、同システムの心臓部をなすサーバ群等に係る保守付きリース契約は、約29億円(全体比約72.2%)となっている。 同契約は新規のシステムに対する保守として契約期間を5か年としていたものであり、現行の安定稼働を確保する観点から、その見直しにはあい路があるものの、導入3年目を迎えシステムが安定稼働にあることに鑑み、同契約に占める保守料を見直すことにより経費の縮減を図る。				
予算監視・効率化	チームの所見	抜本的改善 (公開プロセスにおいては、自動化ゲートについて費用対効果を明確にする必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ、自動化ゲートについては、現状の設備で、2011年までの利用状況を踏まえ、利便性、コストパフォーマンス等を検証して、その後の配置計画を検討すべきである。また、バイオ関係システム全体の保守経費の見直しを図り、経費の削減を図るべきである。)				
補記						

法務省

4,016百万円

出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸借及び役務の契約

【一般競争契約・随意契約】

A. 日本電気(株)ほか

4,016百万円

出入国管理業務個人識別情報システム用バイオメトリクス装置等賃貸借ほか

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(A 別 紙)

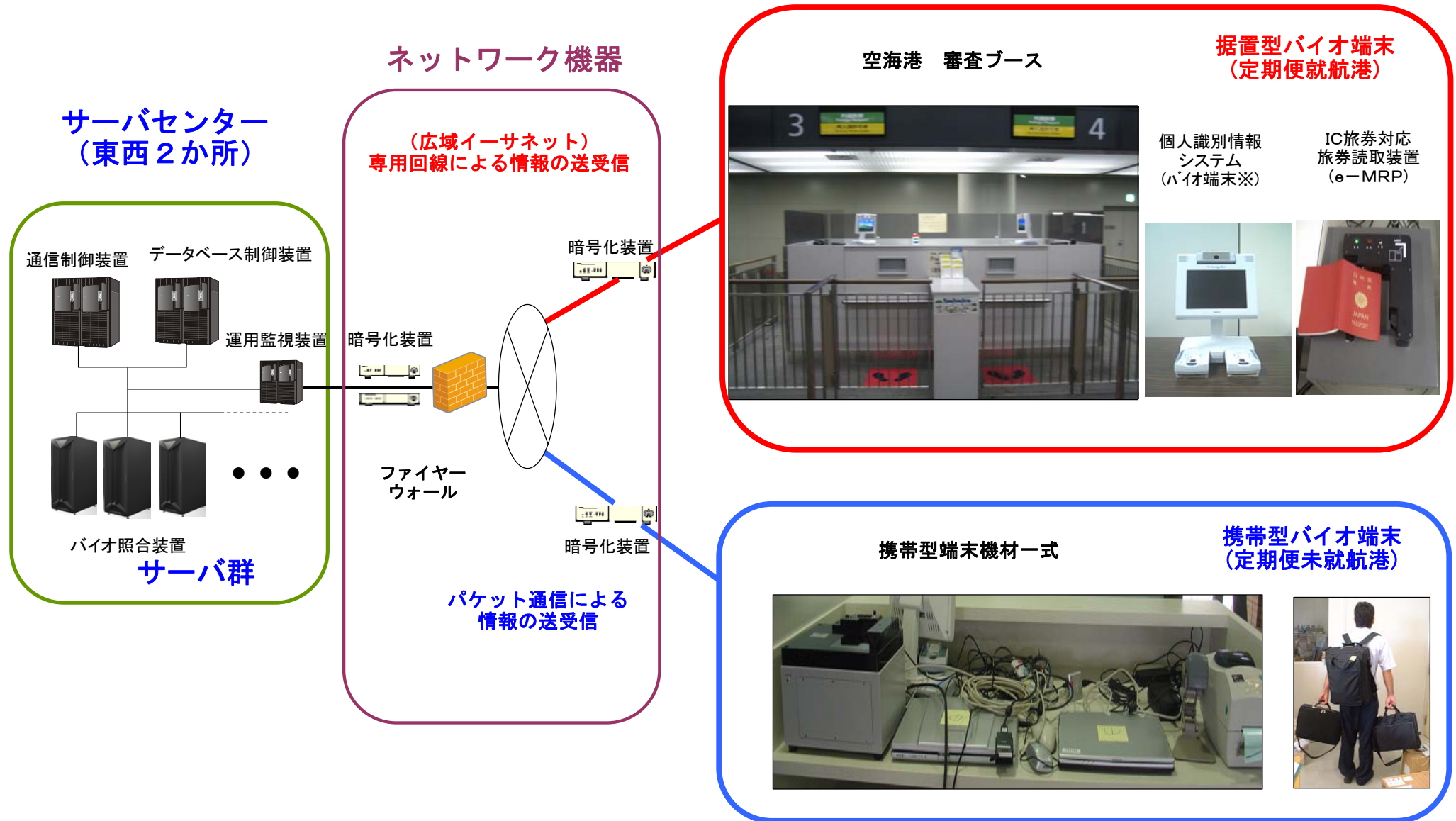
契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般入札・随意契約(性質)	日本電気株式会社	バイオシステム用サーバ等賃貸借契約 等	2,969
随意契約(性質)	東京センチュリーリース株式会社	バイオシステム用オープンサーバ賃貸借契約	734
一般入札・随意契約(性質)	パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社	旅券読取装置賃貸借契約 等	281
随意契約(性質)	沖電気工業株式会社	自動化ゲートシステム賃貸借契約 等	32
随意契約(少額)	株式会社日立製作所	バイオシステム用端末追加ソフトウェア保守契約	0
随意契約(少額)	日本電子計算機株式会社	バイオシステム用ネットワーク機器(スイッチングハブ)賃貸借契約	0

(注) 契約の種類のうち、随意契約(性質)と記載しているものについては、導入初年度に、原則5年間の保守付きリース料を支払うことを前提として入札を実施し、2年目以降は、毎年、落札した企業との間で、随意契約することにより、残り期間の保守料及び機器のリース料を支払うこととしている。

また、随意契約(少額)と記載しているものについては、約30万円以下の契約であるため、金額は、「0百万円」と記載している。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.(日本電気株式会社)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	バイオメトリクス装置賃貸借等	2,898			
	役務費	バイオメトリクスシステム運用支援業務請負等	71			
	計		2,969	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

「バイオメトリクスを活用した出入国審査体制」の全体構成図



バイオメトリクス・システムの概要

個人識別情報の取得及び照合



該当無し

該当あり



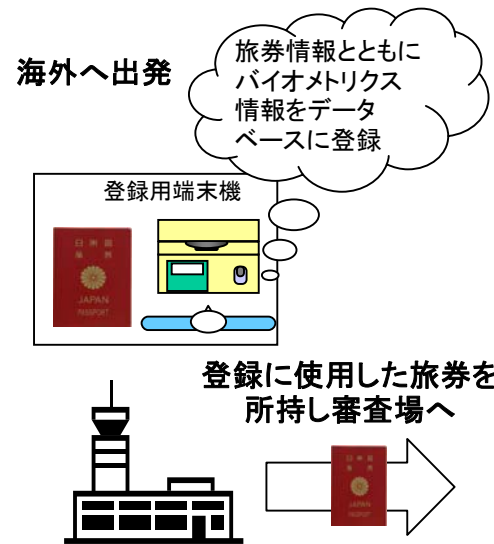
上陸許可



退去

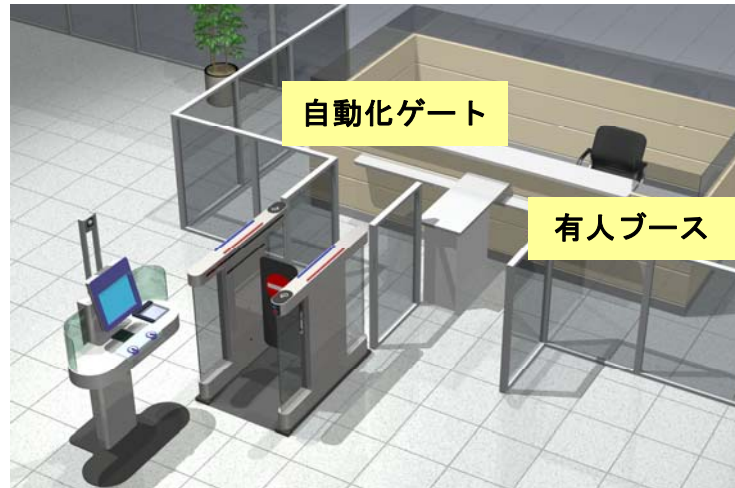
個人識別情報照合結果の審査活用

自動化ゲートシステムの流れ図



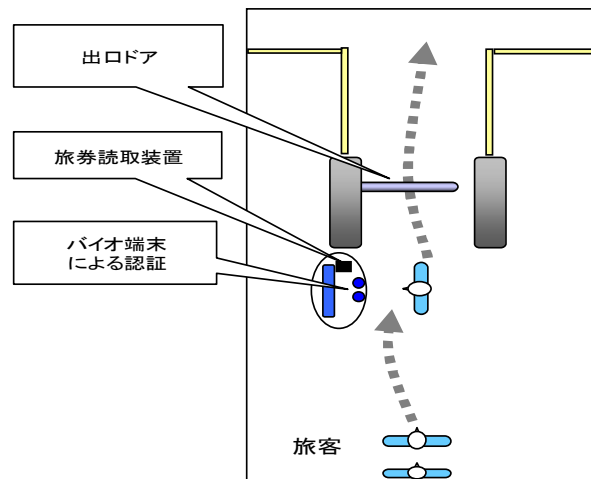
自動化ゲート

旅券情報をキーとしてデータベースから
呼び出したバイOMETRICS情報を使用して出・帰国確認

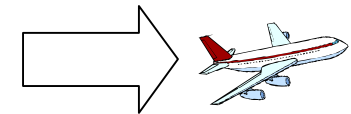


バイOMETRICS認証

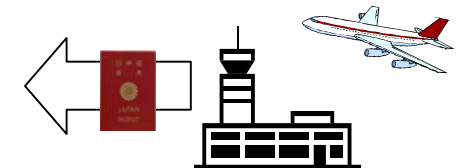
出国審査場・上陸審査場に配備



海外へ出国



登録に使用した旅券を
所持し審査場へ

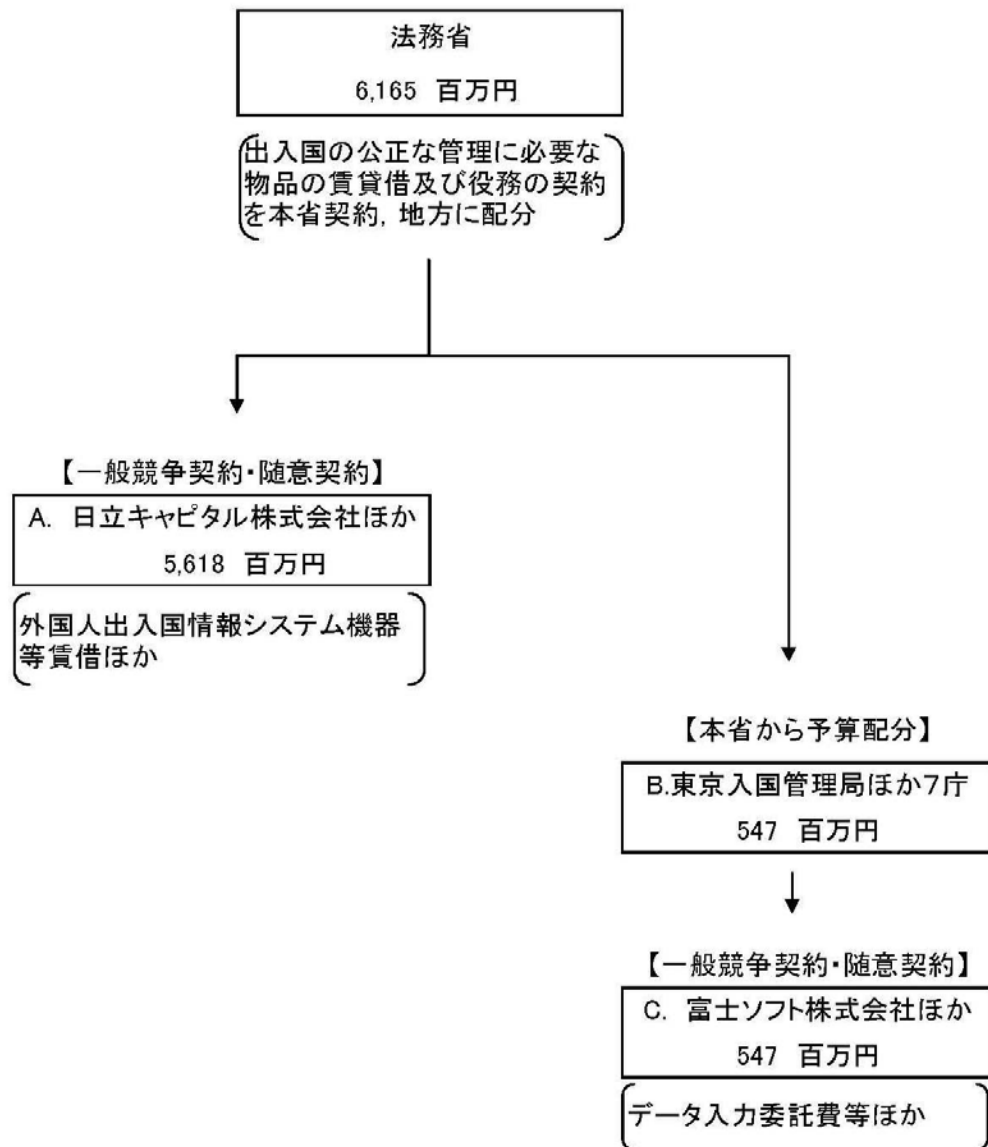


海外から到着

行政事業レビューシート (法務省)

予算事業名	出入国審査システムの維持・管理	事業開始年度	-	作成責任者		
担当部局庁	入国管理局	担当課室	総務課	青木 孝		
会計区分	一般会計	上位政策	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法	関係する計画、通知等	出入国管理業務の業務・システム最適化計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国審査、在留審査及び退去強制手続等における申請内容、審査記録及び処分結果等に関する情報の保管・管理をコンピューター化することにより正確かつ迅速に処理し、円滑・適正な出入国管理行政の運営を確保することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国人に係る出入国審査等の各手続を行うデータ管理システム(外国人出入国情報システム)、日本人の出帰国手続きのデータ管理システム(出入国審査総合管理システム)、退去強制手続き等の外国人の指紋及び顔画像データ管理システム(指紋情報システム)、海港における乗員上陸許可に係る電子手続の管理システム(乗員上陸許可支援システム)、乗員及び乗客情報を当局が保有する要注意人物リストと照合するシステム(事前旅客情報システム)の運用。					
実施状況	平成21年は、出入国審査システムにより入国者数23,013,879人、出国者数23,034,520人を全国の空海港で処理した。 また、在留期間更新許可445,913件、在留資格変更許可150,552件等処理した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5,481	5,270	6,386	6,022	8,035
	執行額	6,158	5,382	6,165		
	執行率	112.4%	102.1%	96.5%		
	総事業費(執行ベース)	6,158	5,382	6,165		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	過去の予算執行状況をみると、バイオメトリクス関連予算を一部執行して出入国審査システム関連の最適化を実施した経緯があるため、予算額を上回る結果となった。法務本省で支出している案件については、調達部門と連絡を密にして契約金額・内容等の確認を行っている。地方入国管理官署で支出している案件についても、各官署から定期・随時に報告を受けて把握しているところであり、適正な予算執行を実施しているところである。				
	見直しの余地	当該システム関連経費については、関連機器の賃貸借及びシステム運用維持管理経費が全体の約9割を占めているが、電算システムについては、技術躍進の目覚ましい分野であり、日進月歩で高性能かつ低廉な機器やソフトウェアが開発されている。当局では、新たな在留管理制度の運用開始に向け、次世代システムの開発を進めているところであるが、当局の事案に関連する分野の動向に注視しつつ、適宜リプレイスや開発を進め経費の縮減を図る。				
予算・監視・効率化	一部改善 (外国人出入国情報システムの保守契約について、実績を踏まえて見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A別紙)

契約の形態	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約(性質)	日立キャピタル(株)	出入国審査総合管理システム機器賃貸借契約 等	1,552
随意契約(性質)	日本電子計算機(株)	ホストコンピュータ機器賃貸借契約 等	1,117
随意契約(性質)	(株)日立製作所	外国人出入国情報システム等の運用維持業務契約 等	1,014
一般競争入札	日本電気(株)	乗員上陸許可支援システム運用支援業務契約 等	819
随意契約(性質)	NTTコミュニケーションズ(株)	イーサネット回線使用料 等	406
随意契約(性質)	NECキャピタルソリューション(株)	指紋照会システム機器賃貸借契約 等	162
一般競争入札	日立公共システムサービス(株)	入国管理局ホストコンピュータシステム運用管理業務契約 等	131
一般競争入札	日本アイ・ビー・エム(株)	出入国管理業務の業務・システム最適化に係る全体工程管理支援等業務契約	101
随意契約(性質)	独立行政法人国立印刷局財務部	証印シール等購入契約 等	95
一般競争入札	富士ソフト(株)	事前旅客情報システムコミュニケーションサーバ稼動維持業務契約 等	60

(C別紙)

契約の形態	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争入札	富士ソフト(株)	データ入力業務委託契約	168
一般競争入札	キャプラン(株)	データ入力業務委託契約	59
一般競争入札	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機保守契約	34
一般競争入札	(株)フジスタッフ	データ入力業務委託契約	24
一般競争入札	日立電子サービス(株)	トナーカートリッジ購入契約 等	18
一般競争入札	(株)日立製作所	システム用端末移設作業契約 等	18
一般競争入札	日本電気(株)	事前旅客情報システム監視業務委託契約 等	17
随意契約(性質)	NECキャピタルソリューションズ(株)	事前旅客情報システム機器賃貸借契約 等	16
随意契約(性質)	富士ゼロックス(株)	複写機保守契約	15
一般競争入札	(株)毎日コミュニケーションズ	データ入力業務委託契約	12

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 日立キャピタル(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	出入国審査総合管理システム機器賃貸借契約 等	1,552			
計		1,552.0	計		0.0
B. 東京入国管理局ほか7庁			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	547			
計		547.0	計		0.0
C. 富士ソフト(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ入力業務委託契約	168			
計		168.0	計		0.0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

行政事業レビューシート（法務省）						
予算事業名	開発途上国に対する法制度整備支援の推進		事業開始年度	平成7年度		作成責任者
担当部局庁	法務総合研究所		担当課室	総務企画部総務課		丸山 毅
会計区分	一般会計		上位政策	法務行政における国際化対応・国際協力		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	法務省設置法第4条第37号 法務省組織令第61条、第62条第1項第4号		関係する計画、通知等	法制度整備支援に関する基本方針（第21回海外経済協力会議）		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	アジア諸国を中心とする開発途上国や市場経済への移行を進める国が行う法制度整備への支援及び法制度の整備、運用に関する知識や技術の諸外国との共有を推進することにより、各国による法の支配の確立と健全な成長のための法的基盤作りに寄与するとともに、我が国を含むアジア地域の持続的発展、さらには国際社会の平和と安全に貢献することを目的とする。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）	相手国の要請やその実情に応じて、民法・民事訴訟法等の基本法令の起草支援、法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援、法曹実務家等の人材育成支援等の法制度整備支援事業を行う。その手段として、本邦での各種研修の実施、相手国での現地セミナーの実施、専門家の派遣などを行う。 相手国との間の共同調査研究活動として、我が国・相手国での研究会等の開催、専門家の派遣・招へいなどを行う。					
実施状況	(1) 中国、ベトナム、ラオス、カンボジア及び中央アジア諸国等を対象に、専門家を招へいして各種研修又は研究を実施し、専門家を派遣して現地調査、現地セミナーを実施した。 (2) 中国、韓国、ベトナム等を対象に、我が国又は相手国で、合計5回の専門家による共同研究会を開催した。 (3) 各種研修や研究の成果を取りまとめた「ICD News（法整備支援叢書）」等を発行し、関係機関等に配布した。 なお、これまで、ベトナム及びカンボジアにおいて、民法、民事訴訟法等が成立するなど、一定の成果をあげている。					
予算の状況 （単位：百万円）		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額（補正後）	52	61	76	72	61
	執行額	－	56	66		
	執行率	－	91.8%	86.8%		
	総事業費（執行ベース）	－	56	66		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	経費は、支出先と用途を本所において直接に把握している。				
	見直しの余地	本事業は、アジア諸国の市場経済化を進め、我が国を含むアジア地域の持続的発展を促進させるためには不可欠な事業であり、今後も相手国のニーズを的確に把握して効果的・効率的に支援活動を行うよう精査を継続する。 調査委託するに際して、調査方法・範囲を精査して、諸謝金の縮減に努める。				
予算・チーム監視の効率化	一部改善 （調査委託のテーマ等について精査し、会議資料の部数を見直すなどにより、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。）					
補記						

法務総合研究所

66百万円

【一般競争・随意契約】

A. 個人Aほか
24百万円

〔○リングスティックアド
バイザー業務等〕

【諸謝金】

B. あずさ監査法人
ほか
27百万円

〔○中国民事訴訟制度
研究等〕

【職員旅費等】

C. 個人
10百万円

〔○法整備支援に関する
協議会出席に係る旅
費等〕

外国人招へい旅費等

D. 個人
5百万円

〔○ベトナム司法制度研究
会研究員の招へい等〕

資金の流れ

(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

(A別紙)

契約の種類	支出先	契約等内容	金額(百万円)
一般競争	個人A	リングスティックアドバイザー業務	5
一般競争	(株)ヒップ	法整備支援に関する官民協力会議運営業務	3
一般競争	(株)ダブルファイブスタッフサービス	「民事控訴審の判決と審理」英訳業務	2
随意契約(性質)	レクシスネクシス・ジャパン(株)	外国法律文献データベース提供業務	2
一般競争	富士プリント(株)	ICDNEWS印刷業務	2
一般競争	(株)ピーアンドディーヒロサワ	ICDNEWS梱包発送業務	1
随意契約(少額)	石川特殊特急製本(株)	第11回日韓パートナーシップ研修資料集印刷業務等	1
随意契約(少額)	丸善(株)	参考図書購入	0.6
随意契約(少額)	(福祉)日本盲人職能開発センター東京ワークショップ	テープ起こし	0.7
一般競争	(株)アーキ・ヴォイス	和訳業務	0.4

(B別紙)

契約の種類	支出先	契約等内容	金額(百万円)
—	あずさ監査法人	調査依頼	4
—	個人B	調査依頼	2
—	個人C	調査依頼	1
—	(株)コングレ	翻訳	1
—	(株)テクボウ	翻訳	1
—	(株)サイマル・インターナショナル	通訳	1
—	(株)メディア総合研究所	翻訳	1
—	(株)翻訳センター	翻訳	1
—	個人D	翻訳	0.8
—	個人E	調査依頼	0.4

(D別紙)

契約の種類	支出先	業務の内容	金額(百万円)
—	個人F	外国人招へい等	0.5
—	個人G	外国人招へい等	0.5
—	個人H	外国人招へい等	0.4
—	個人I	外国人招へい等	0.4
—	個人J	外国人招へい等	0.4
—	個人K	外国人招へい等	0.4
—	個人L	外国人招へい等	0.4
—	個人M	外国人招へい等	0.4
—	個人N	外国人招へい等	0.1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. 個人A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	リンギスティックアドバイザー業務	5			
計		5	計		0
B.あずさ監査法人			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	調査依頼	4			
計		4	計		0
C.個人			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	法整備支援に関する協議会出席等にかかる交通費等	1			
計		1	計		0
D.個人F			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外国人招へい旅費	ベトナム司法制度研究会研究員の招へいに係る交通費等	0			
計		0	計		0

行政事業レビューシート (法務省)						
予算事業名	国際連合に協力して行う国際協力の推進		事業開始年度	昭和36年度	作成責任者	
担当部局庁	法務総合研究所		担当課室	総務企画部総務課	丸山 毅	
会計区分	一般会計		上位政策	法務行政における国際化対応・国際協力		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及び極東研修所を 日本国に設置することに関する国連と日本国政府との間の協定 法務省設置法第4条第36号 法務省組織令第61条、第62条第1項第3号		関係する計 画、通知等	キャパシティ・ビルディング支援に関するG8司法・内 務閣僚宣言(平成20年6月)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国連に協力して行う刑事司法分野での調査研究・研修及びグッドガバナンスの確立・普及等に向けた技術協力により、 アジア・太平洋地域を中心とする国々の刑事司法行政の健全な発展と相互協力の促進、国際犯罪への対策強化等を 図り、我が国を含む国際社会の安定と域内における経済活動の基盤整備に寄与する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国連と日本国政府との間の協定により設立された国連アジア極東犯罪防止研修所を運営し、アジア・太平洋地域を中 心とする国々から捜査、裁判、矯正、保護の各分野の実務家を招へいして、犯罪の防止と犯罪者の処遇・少年非行の 防止と非行少年の処遇に関する国際研修やセミナーを開催するほか、国連が実施する犯罪防止・刑事司法活動に参 画し、犯罪防止と犯罪者の処遇等に関する調査・研究を行う。また、東南アジア地域の国々から刑事司法分野の実務 家を招へいして、グッドガバナンスの確立・普及等に向けた地域セミナーを開催する。					
実施状況	(1) アジア・太平洋地域の諸国、中央アジア諸国、ケニアから捜査、裁判、矯正、保護の各分野の専門家を招へいし、 合計8回の国際研修を実施した。 (2) 2010年4月に開催される第12回国連犯罪防止・刑事司法会議において、「矯正施設における過剰収容に対する 戦略とベストプラクティス」をテーマとするワークショップを企画・運営するため、内外の専門家を招へいして、その事前 準備会合を開催した。 (3) 東南アジアの8か国の刑事司法分野の専門家や国際機関の専門家を招へいして、マニラにおいて、「グッドガバナ ンス」に関する地域セミナーを開催し、東南アジア諸国が今後取り組むべき課題を示す勧告を採択した。 (4) 国際研修の成果を取りまとめた「Resource Material(アジア叢書)」を含め、活動報告や成果物として書籍を発行し 関係機関等に配布した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	89	95	100	106	75
	執行額	-	93	94		
	執行率	-	97.9%	94.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	93	94		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	経費は、支出先と使途を本所において直接に把握している。				
	見直しの 余地	本事業は、国際協定に従って実施しているものであり、内容及び手法等に関して精査を続けているほか、修了証をはじめ 研修で必要となる資材の調達を一括で行う等効率的・効果的に実施できるよう精査して、経費の縮減に努める。				
予算・監 査・見 直し・ 効率化	一部改善 (国際研修のカリキュラム等について精査し、講義内容・時間等を見直すなどにより、経費の削減を図るべきである。また、旅費業 務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。)					
補 記						

法務総合研究所

94百万円

【一般競争・随意契約】

A.(株)ピーアンドディーヒロサワほか
42百万円

〔○アジ研叢書梱包発送業務等〕

【諸謝金】

B.(株)サイマル・インターナショナルほか
17百万円

〔○研修資料翻訳謝金等〕

【職員旅費等】

C.個人
10百万円

〔○コンgres準備会合出席等に係る旅費〕

【研修生旅費】

D.個人
6百万円

〔○国際研修に参加する研修生等に係る旅費〕

外国人招へい旅費等

E.個人
19百万円

〔○コンgres準備会合への客員専門家の招へいに係る旅費等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(A別紙)

契約の種類	支出先	契約等内容	金額(百万円)
一般競争	(株)ピーアンドディーヒロサワ	アジ研叢書梱包発送業務等	6
一般競争	個人A	リングスティックアドバイザー業務	5
一般競争	ヒューマンコム(株)	第6回中央アジア刑事司法制度研修通訳業務	2
一般競争	ヨシダ印刷(株)	リソースマテリアル印刷業務等	2
随意契約(性質)	レクシスネクシス・ジャパン(株)	外国法律文献データベース提供業務	2
一般競争	(株)ケー・デー・シー	労働者派遣業務	2
随意契約(少額)	京王自動車(株)	国際研修におけるバス借上等	1
一般競争・ 随意契約(少額)	丸善(株)	外国雑誌定期購読等	0.6
随意契約(少額)	(株)ソフエル	ホームページ維持管理・更新業務	0.5
随意契約(少額)	(有)オギノ	自転車購入	0.3

(B別紙)

契約の種類	支出先	契約等内容	金額(百万円)
—	(株)サイマル・インターナショナル	通訳	12
—	(株)ラテックス・インターナショナル	翻訳	2
—	個人B	原稿執筆	0.3
—	(株)アイ・エス・エス	翻訳	0.2
—	個人C	原稿執筆	0.1
—	個人D	原稿執筆	0.1
—	個人E	講師	0.1
—	個人F	講師	0.1
—	個人G	講師	0.1
—	個人H	講師	0.1

(D別紙)

契約の種類	支出先	業務の内容	金額(百万円)
—	個人I	国際研修参加にかかる交通費等	0.3
—	個人J	国際研修参加にかかる交通費等	0.3
—	個人K	国際研修参加にかかる交通費等	0.2
—	個人L	国際研修参加にかかる交通費等	0.2
—	個人M	国際研修参加にかかる交通費等	0.2
—	個人N	国際研修参加にかかる交通費等	0.2
—	個人O	国際研修参加にかかる交通費等	0.1
—	個人P	国際研修参加にかかる交通費等	0.1
—	個人Q	国際研修参加にかかる交通費等	0.1
—	個人R	国際研修参加にかかる交通費等	0.1

(E別紙)

契約の種類	支出先	業務の内容	金額(百万円)
—	個人S	外国人招へい等	1
—	個人T	外国人招へい等	1
—	個人U	外国人招へい等	1
—	個人V	外国人招へい等	1
—	個人W	外国人招へい等	1
—	個人X	外国人招へい等	0.7
—	個人Y	外国人招へい等	0.7
—	個人Z	外国人招へい等	0.7
—	個人AA	外国人招へい等	0.7
—	個人AB	外国人招へい等	0.7

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.(株)ピーアンドディーヒロサワ			E.個人S		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	アジア研叢書梱包発送業務等	6	外国人招へい旅費	コングレス準備会合への客員専門家の招へいに係る旅費等	1
計		6	計		1
B.(株)サイマル・インターナショナル			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	通訳	12			
計		12	計		0
C.個人			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	コングレス準備会合出席	1			
計		1	計		0
D.個人I			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
研修生旅費	国際研修に参加する研修生に係る交通費等	0			
計		0	計		0

行政事業レビューシート							(法務省)
予算事業名		法務に関する調査研究		事業開始年度	昭和34年度		作成責任者
担当部局庁		法務総合研究所		担当課室	総務企画部総務課		丸山 毅
会計区分		一般会計		上位政策	法務に関する調査研究		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		法務省設置法第4条第6号 法務省組織令第61条, 第62条第1項第1号		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 犯罪被害者基本計画(平成17年12月)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		検察、裁判、矯正及び更生保護の各分野における諸政策の今日的課題に関して、各分野を横断する幅広い実証的調査・研究を実施し、刑事政策の立案・実施に資する基礎資料や法務に関する基礎資料を提供する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		経常研究として、犯罪の動向・犯罪者の処遇に関する調査・研究を行い、その成果を「犯罪白書」として発表する。 特別研究として、法務本省の各局が抱える刑事政策の課題に関する調査・研究を行い、諸施策を検討する上で活用できる基礎資料を提供する。					
実施状況		(1) 経常研究として、平成20年を中心に犯罪の動向・犯罪者の処遇を概観した上、最近の再犯の実態や再犯者の傾向等を各統計資料に基づいて分析し、平成21年版犯罪白書として発表した。 (2) 特別研究として、家庭内の重大犯罪に関する研究、覚せい剤事犯者の再犯防止対策に関する研究及び飲酒(アルコール)の問題を有する犯罪者の処遇に関する総合的研究を実施し、内外の各種資料の収集・分析を行って資料を取りまとめた。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	72	46	43	40	34
		執行額	-	39	34		
		執行率	-	84.8%	79.1%		
		総事業費(執行ベース)	-	39	34		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	研究の経費は、支出先と使途を本所において直接に把握している。 本事業の調査及び研究は、法務省関係部局において諸施策を有効適切に実施できるよう、時宜にかなった課題を選定するよう努め、外部専門家による検証を受けているほか、調査・研究の内容・手法についても、効率化に努めている。 資料の作成にあたり、関連する複数の研究成果が接近して出された場合などにはこれらを合本して印刷製本するなどの方法により、経費の縮減に努める。					
	見直しの 余地						
予算・ チーム 監視の 効率	一部改善 (研究報告書等を合本して印刷するなどして発行部数を見直し、経費の削減を図るべきである。)						
補 記							

法務総合研究所
34百万円

【一般競争契約・随意契約】

A. (株) 太平印刷社等
30百万円

〔犯罪白書印刷等〕

【諸謝金】

B. 個人
1百万円

〔犯罪白書研究会出席謝金等〕

【委員等旅費】

C. 個人
0百万円

〔研究評価検討委員会出席旅費〕

【職員旅費等】

D. 個人
3百万円

〔白書に関する資料収集のための旅費等〕

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(A別紙)

契約の種類	支出先	主な契約等内容	金額(百万円)
一般競争	(株)太平印刷社	犯罪白書の印刷	3
随意契約	中和印刷(株)	英文犯罪白書の印刷	2
随意契約	エスピーエスエス(株)	統計解析ソフトウェアの購入等	2
随意契約	レクシスネクシス・ジャパン(株)	外国法律文献等検索システム利用料	2
随意契約	(株)ピーアンドディーヒロサワ	英文犯罪白書等の発送	1
一般競争	丸善(株)	外国雑誌の購読料	1
一般競争	(株)廣済堂	犯罪白書デジタル化経費	0.6
随意契約	(株)双文社	犯罪白書の印刷	0.6
随意契約	(株)トランス・アジア	英文犯罪統計資料の翻訳	0.5
一般競争・随意契約	(株)紀伊国屋書店	書籍の購入	0.4

(B別紙)

契約の種類	支出先	主な契約等内容	金額(百万円)
—	専門家(のべ40名)	研究会出席等	1

(C別紙)

契約の種類	支出先	主な契約等内容	金額(百万円)
—	研究評価検討委員(6名)	研究評価検討委員会出席にかかる交通費等	0.1

(D別紙)

契約の種類	支出先	主な契約等内容	金額(百万円)
—	個人A	公務出張にかかる交通費等	0.5
—	個人B	公務出張にかかる交通費等	0.5
—	個人C	公務出張にかかる交通費等	0.2
—	個人D	公務出張にかかる交通費等	0.1
—	個人E	公務出張にかかる交通費等	0.1
—	個人F	公務出張にかかる交通費等	0.1
—	個人G	公務出張にかかる交通費等	0.1
—	個人H	公務出張にかかる交通費等	0.1
—	個人I	公務出張にかかる交通費等	0.1
—	個人J	公務出張にかかる交通費等	0.1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)太平印刷社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	犯罪白書の印刷	3			
計		3	計		0
B.個人			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	犯罪白書研究会出席	0			
計		0	計		0
C.個人			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委員等旅費	研究評価検討委員会出席	0			
計		0	計		0
D.個人A			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	飲酒の問題を有する犯罪者の処遇に 関する総合的研究	0			
計		0	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		法務省職員に対する研修		事業開始年度	昭和34年度	作成責任者	
担当部局庁		法務総合研究所		担当課室	総務企画部総務課	丸山 毅	
会計区分		一般会計		上位政策			
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		法務省設置法第4条第38号 法務省組織令第61条、第62条第1項第2号		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		法務省の職員（矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。）に対して、制度改革に伴う業務内容の変化や行政課題の複雑多様化に対応できるよう、職務上必要な研修を実施する。これによって、職員個々の実務能力や管理能力を向上させ、組織を効率的に運営し、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		対象となる法務省の職員は、検察庁職員、法務局職員、保護局関係職員、入国管理局関係職員であり、予め定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に、研修を実施している。このうち、検察官を除き新任職員及び中堅職員を対象とする研修については、検察庁、法務局等に委嘱して全国に8か所ある支所で実施し、検察官に対する研修、専門性の高い研修、幹部職員に対する研修については、本所において、具体的カリキュラムを策定して実施している。また、研修の実施に必要な研修教材の整備を行っている。					
実施状況		(1) 検事一般研修等の検察官に対する研修、各管理科研修・高等科研修等の幹部職員に対する研修、各初等科研修・中等科研修等の新任職員及び中堅職員に対する研修等を実施した。年間の延べ研修人員・日数（各研修の研修員数に研修日数を乗じたものの合計）は、約12万3千人日である。 (2) 新規作成及び改訂により、研修教材30冊を整備した。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	362	406	411	420	396
		執行額	-	382	372		
		執行率	-	94.1%	90.5%		
		総事業費（執行ベース）	-	382	372		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本所において実施する研修の経費は、支出と使途先を本所において直接に把握しており、支所において実施する研修の経費については、研修委嘱先から本所に報告させて、支出と使途先を把握している。					
	見直しの余地	各研修の期間や科目、単位数など研修の枠組みについては概ね研修要綱で定められているが、必要な場合には、本省の関係部局と合議しながら研修要綱の改訂を行っており、研修で必要となる資材の調達を一括で行う等効率的・効果的に実施できるよう精査して、経費の縮減に努める。					
予算・監視・効率化	一部改善 （研修内容及び人員について精査し、より効率的かつ効果的な研修計画を策定するなどし、経費の削減を図るべきである。）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

法務総合研究所

372百万円

【一般競争・随意契約】

A. NECキャピタルソリューションズ(株)ほか

39百万円

○研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等

【職員旅費】

B. 個人

4百万円

○研修講師及び研修事務担当者への旅費等

【研修旅費】

C. 個人

152百万円

○研修における入退所及び滞在等の旅費

【諸謝金】

D. 個人

8百万円

○研修における外部講師への謝金等

【法務総合研究所からの予算配分】

E. 東京高等検察庁ほか24官署

169百万円

○地方研修実施に必要な旅費等

【一般競争・随意契約】

F. (株)プライムコミュニケーションズほか

29百万円

○研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等

【研修旅費】

G. 個人

133百万円

○研修における入退所及び滞在等の旅費

【諸謝金】

H. 個人

7百万円

○研修における外部講師への謝金等

【A 別紙】

契約の種類	支出先	主な契約等内容	金額(百万円)
一般競争	NECキャピタルソリューションズ(株)	パソコン及びプリンタの借上げ	3
随意契約	第一法規(株)	書籍の購入	1
随意契約	(株)アライ印刷	研修用教材の印刷	1
随意契約	ヨシダ印刷(株)	研修用教材の印刷	1
随意契約	勝田印刷(株)	研修用教材の印刷	1
随意契約	(株)双文社	研修用教材の印刷	1
随意契約	中和印刷(株)	研修用教材の印刷	0.7
一般競争	(株)P&Dヒロサワ	研修用教材の発送	0.4
随意契約	(株)キタジマ	研修用教材の印刷	0.3

【D 別紙】

契約の種類	支出先	主な契約等内容	金額(百万円)
—	個人A	講師	0.1
—	個人B	講師	0.1
—	個人C	講師	0.1
—	個人D	講師	0.1
—	個人E	講師	0.1
—	個人F	講師	0.1
—	個人G	講師	0.1
—	個人H	講師	0.1
—	個人I	講師	0.1
—	個人J	講師	0.1

【F 別紙】

契約の種類	支出先	主な契約等内容	金額(百万円)
随意契約	(株)プライムコミュニケーションズ	研修の外部委託	15
随意契約	(株)有斐閣	研修用書籍の購入	0.9
随意契約	(株)旭屋書店	研修用書籍の購入	0.7
随意契約	(株)三省堂書店	研修用書籍の購入	0.7
随意契約	(株)福岡金文堂	研修用書籍の購入	0.6
随意契約	(株)三省堂書店 名古屋営業所	研修用書籍の購入	0.5
随意契約	(株)宮脇書店	研修用書籍の購入	0.3
随意契約	(株)ジュンク堂書店	研修用書籍の購入	0.4
随意契約	(株)紀伊國屋書店	研修用書籍の購入	0.2
随意契約	(株)三省堂書店 札幌営業所	研修用書籍の購入	0.1

【H 別紙】

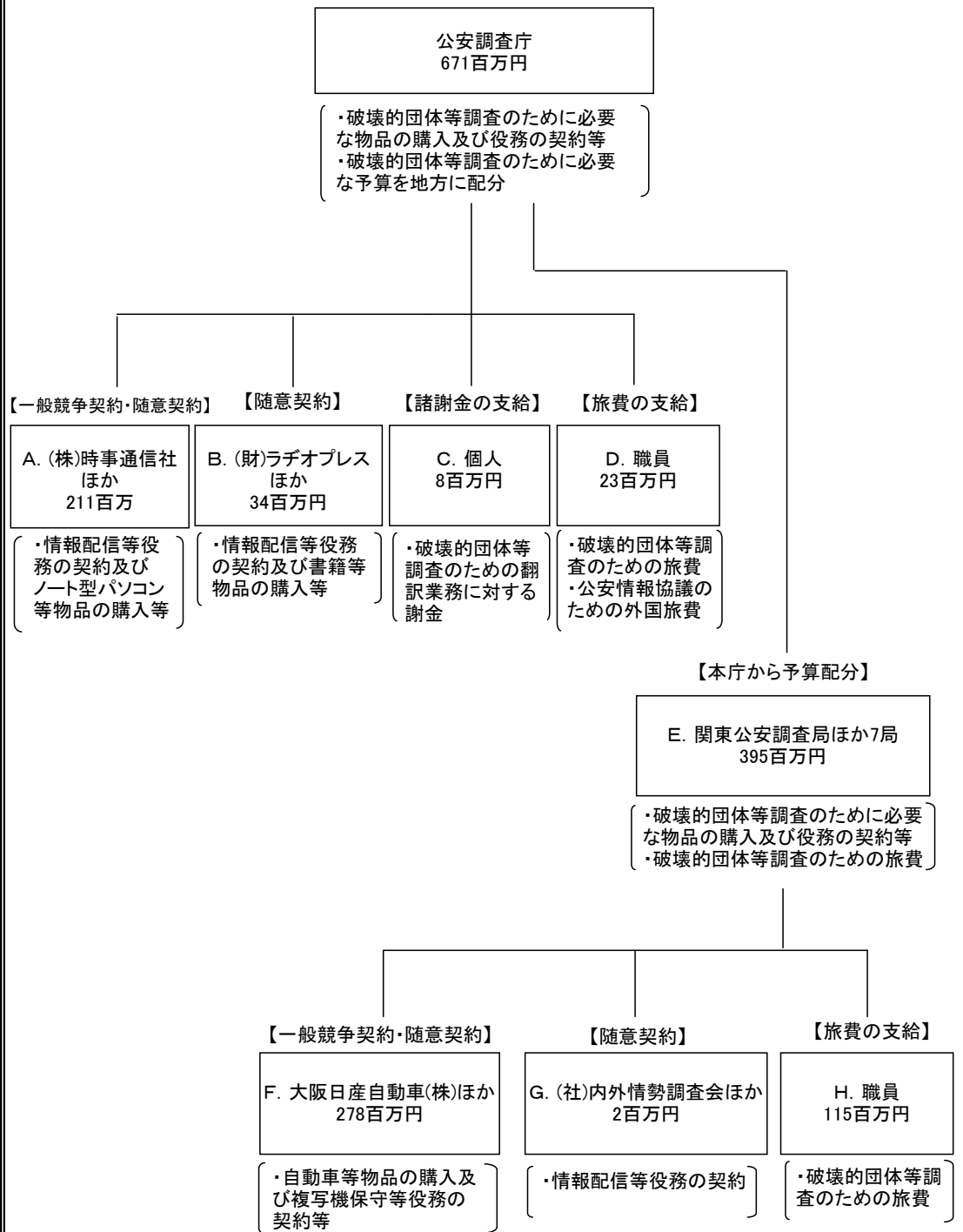
契約の種類	支出先	主な契約等内容	金額(百万円)
—	個人K	講師	0.2
—	個人L	講師	0.2
—	個人M	講師	0.2
—	個人N	講師	0.2
—	個人O	講師	0.2
—	個人P	講師	0.2
—	個人Q	講師	0.2
—	個人R	講師	0.2
—	個人S	講師	0.2
—	個人T	講師	0.1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.NECキャピタルソリューションズ(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	パソコン及びプリンタの借上げ	3		各会計機関への予算配分	169
計		3	計		169
B.個人			F.(株)プライムコミュニケーションズ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	検察事務官高等科研修旅費	0	雑役務費	研修の外部委託	15
計		0	計		15
C.個人			G.個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
研修旅費	法務局高等科研修旅費	0	研修旅費	法務局職員専修科研修旅費	0
計		0	計		0
D.個人A			H.個人K		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	検察事務官高等科研修講師謝金	0	諸謝金	東京高等検察庁管内検察事務官中等科研修講師謝金	0
計		0	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施		事業開始年度	昭和27年度	作成責任者	
担当部局庁		公安調査庁		担当課室	総務部総務課	畔柳 章裕	
会計区分		一般会計		上位政策	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第29条		関係する計画、通知等	テロの未然防止に関する行動計画 カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針 官邸における情報機能の強化の方針 犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行うことを通じて、公共の安全の確保を図ることを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		破壊活動防止法の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の規定による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行う。 また、団体規制に関する調査において収集、分析した内外情勢に関する情報については、内閣の情報機能の強化や危機管理及び政府の重要施策の推進に貢献するため、必要に応じて関係機関及び国民に適時適切に提供する。					
実施状況		破壊的団体等に対する調査のため、国際テロ関係では、国際テロ組織の動向、国内における国際テロ組織との関連が疑われる者の存否やその活動実態、国際テロ組織関係者の我が国に対する働き掛け及び出入国の動向等の適時・的確な把握に集中的に取り組むなど、テロの未然防止のための調査を実施したほか、北朝鮮関係では、朝鮮総聯の組織及び活動の実態、北朝鮮の国内情勢、対外・対日動向などに関する幅広い調査を実施するとともに、日本人拉致問題や核・ミサイル問題をめぐる動向等、我が国の公共の安全に影響を及ぼす不法有害活動を最重点に情報収集を行うなどした。 こうした調査の過程で得られた関連情報については、情報の質やニーズの緊急性に応じて適切かつ効率的に政府・関係機関等に提供することに努めた。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	694	685	717	572	450
		執行額	698	674	671		
		執行率	100.6%	98.4%	93.6%		
		総事業費（執行ベース）	698	674	671		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	本庁で契約している案件については、調達部署と連絡を密にして契約金額・内容等の確認を行っているほか、地方示達分についても各公安調査局における契約金額・契約相手方等を把握している。					
	見直しの余地	物品等の調達については、本庁一括調達や契約の競争性を高めるなどコストの削減に取り組んでいるところ、引き続き、同取組を推進することにより、調達の一層の効率化に努める。 また、旅費については、出張に際し、各種割引制度に関する情報を収集し、その最大限の利用を図っているところ、引き続き、その周知徹底を図ることにより、出張旅費の一層の効率化に努める。					
予算・監視・効率化	一部改善 （調査機器等の事業計画の廃止・見直しの検討を行い、システム保守等の契約方法の見直しなどにより、単価を縮減し、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約態様
株式会社時事通信社	情報配信料	42	随意契約
東日本電信電話株式会社	通信回線利用	17	随意契約
東芝情報機器株式会社	物品購入(パソコン等)	13	随意契約
株式会社リコー	複写機保守業務等	11	一般競争契約
ダウ・ジョーンズ・ジャパン株式会社	情報配信料	8	随意契約
株式会社オカモトヤ	物品購入(携帯用ロッカー等)	7	一般競争契約・随意契約
コニカミルビシビジネスソリューション株式会社	複写機保守業務	6	一般競争契約
キャンマーケティングジャパン株式会社	物品購入(トナーカートリッジ等)	5	一般競争契約
株式会社共同通信社	情報配信料	5	随意契約
富士ゼロック株式会社	物品購入(複写機)	5	一般競争契約

(B 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約態様
財団法人ラヂオプレス	情報配信料等	32	随意契約
財団法人霞山会	語学委託研修	2	一般競争契約・随意契約
社団法人内外情勢調査会	年会費	0.3	随意契約
財団法人日本インドネシア協会	購読料	0.1	随意契約
財団法人日本国際問題研究所	情報配信料	0.1	随意契約
社団法人東京都食品衛生協会	水質検査委託料	0.1	随意契約
財団法人入管協会	購読料	0.1	随意契約

(C 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約態様
個人	翻訳業務	4	—
個人	翻訳業務	2	—
個人	翻訳業務	1	—
個人	翻訳業務	1	—

(F 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約態様
大阪日産自動車株式会社	物品購入(自動車等)	11	一般競争契約・随意契約
トヨタローラ福岡株式会社	物品購入(自動車等)	11	一般競争契約・随意契約
日産フリート株式会社	物品購入(自動車等)	9	一般競争契約・随意契約
奥田商事株式会社	物品購入(ビデオカメラ等)	9	一般競争契約・随意契約
コニカミルビシビジネスソリューション株式会社	複写機保守業務等	9	一般競争契約・随意契約
広島総合警備保障株式会社	物品購入(映像送受信システム等)	8	一般競争契約
トヨタローラ滋賀株式会社	物品購入(自動車等)	7	一般競争契約・随意契約
日産プリンス広島販売株式会社	物品購入(自動車等)	7	一般競争契約・随意契約
株式会社エヌ・ティ・ティ・コム	携帯電話利用料等	7	随意契約
リコー販売株式会社	複写機保守業務等	6	随意契約

(G 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約態様
社団法人内外情勢調査会	年会費	2	随意契約
財団法人ラヂオプレス	購読料	0.2	随意契約
財団法人霞山会	購読料	0.1	随意契約
社団法人宮城県自動車協会	消耗品購入	0.1	随意契約
財団法人中東調査会	購読料	0.1	随意契約
社団法人愛知県自動車会議所	消耗品購入	0.1	随意契約
財団法人法曹会	書籍購入等	0.1	随意契約
財団法人安全保障貿易情報センター	購読料	0.1	随意契約

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)時事通信社			E.関東公安調査局ほか7局		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	情報配信料	42		各会計機関への予算配分	395
計		42	計		395
B.(財)ラヂオプレス			F.大阪日産自動車(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	情報配信料等	32	物品購入費	自動車等	11
計		32	計		11
C.個人			G.(社)内外情勢調査会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	翻訳業務に対する謝金	4	役務費	年会費	2
計		4	計		2
D.職員			H.職員		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	外国機関との情報協議のための旅費	2	旅費	破壊的団体等調査のための旅費	1
計		2	計		1

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		オウム真理教に対する観察処分の実施		事業開始年度	平成11年度	作成責任者	
担当部局庁		公安調査庁		担当課室	総務部総務課	畔柳 章裕	
会計区分		一般会計		上位政策	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第5条, 第7条, 第32条		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		オウム真理教（以下、「教団」という。）に対する観察処分を適正かつ厳格に実施することにより、教団の活動状況を明らかにし、国民の不安感を解消・緩和するとともに、公共の安全の確保を図ることを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（以下、「団体規制法」という。）に基づき、教団に対する観察処分を適正かつ厳格に実施する。具体的には、教団に対する調査を、全国的かつ組織的に展開するほか、特に必要があると認められるときには公安調査官による立入検査を行う。また、関係地方公共団体の長からの調査結果提供要請に対しては、迅速かつ適切に対応するほか、教団施設の存する地域の住民の不安感の解消・緩和に資するため、意見交換会を開催する。					
実施状況		教団に対する観察処分の実施のため、団体規制法に基づき、必要な調査を行ったことに加え、平成21年度においては、合計23回にわたり、延べ35施設に対し、公安調査官延べ682人を動員して立入検査を実施した。 また、観察処分に基づく調査結果については、18関係地方公共団体の長から延べ42回にわたり情報提供の請求を受け、延べ49回にわたり情報提供を行った。 そのほか、教団施設の存する地域の住民の不安感の解消・緩和に資するため、意見交換会を開催した（実施回数41回、参加者数延べ608名）。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	25	19	25	19	16
		執行額	22	29	25		
		執行率	88.0%	152.6%	100.0%		
		総事業費（執行ベース）	22	29	25		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	本庁で契約している案件については、調達部署と連絡を密にして契約金額・内容等の確認を行っているほか、地方示達分についても各公安調査局における契約金額・契約相手方等を把握している。					
	見直しの余地	物品等の調達については、契約の競争性を高めるなどコストの削減に取り組んでいるところ、引き続き、同取組を推進することにより、調達の一層の効率化に努める。 また、旅費については、出張に際し、各種割引制度に関する情報を収集し、その最大限の利用を図っているところ、引き続き、その周知徹底を図ることにより、出張旅費の一層の効率化に努める。					
予算・監視・効率化	一部改善 （契約方法の見直しにより、単価を縮減するなどし、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。）						
補記							

(A 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約態様
株式会社日興商会	物品購入(ビデオデッキ等)	1	随意契約
株式会社コア	ソフトウェア保守業務	1	随意契約
東日本電信電話株式会社	通信回線利用	0.4	随意契約
株式会社第一文真堂	消耗品購入(バッテリーパック等)	0.1	随意契約

(D 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約態様
奥田商事株式会社	物品購入(映像伝送装置)	6	一般競争契約
広島総合警備保障株式会社	物品購入(映像伝送装置等)	4	一般競争契約
田中電気株式会社	物品購入(ビデオ関連機材)	1	随意契約
株式会社ヤマダ電機	物品購入(デジタルビデオカメラ等)	1	一般競争契約
株式会社トヨタレンタリース東京	物品賃貸借(レンタカー)	0.5	随意契約
松本事務機株式会社	物品購入(光学機材等)	0.3	一般競争契約
ニッポレンタカーアーバンネット株式会社	物品賃貸借(レンタカー)	0.2	随意契約
株式会社トヨタレンタリース大阪	物品賃貸借(レンタカー)	0.2	随意契約
株式会社日産カーレンタルソリューション	物品賃貸借(レンタカー)	0.1	随意契約
株式会社トヨタレンタリース長野	物品賃貸借(レンタカー)	0.1	随意契約

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.(株)日興商会			E.職員		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	ビデオ機器等	1	旅費	立入検査	3
計		1	計		3
B.職員			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	立入検査・意見交換会	6			
計		6	計		0
C.関東公安調査局ほか7局			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	17			
計		17	計		0
D.奥田商事(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	映像送受信システム	6			
計		6	計		0

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		公安情報電算機処理システムの整備・運用		事業開始年度	昭和62年度	作成責任者	
担当部局庁		公安調査庁		担当課室	総務部総務課	畔柳 章裕	
会計区分		一般会計		上位政策	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第5条, 第7条, 第29条		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		調査対象団体に関する各種情報をリアルタイムで一元化・総合的に集中管理し、調査・分析業務の迅速化、合理化及び効率化を図り、的確な情報を関係機関等に提供するなどして、公共の安全と治安の維持に寄与することを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		当該システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、調査によって収集した情報をデータベース化するものであり、当庁の基幹システムとしての役割を担っている。本件事業は、当該システムの運用に係るシステム機器の賃借及び機器等の保守を委託するもの。					
実施状況		本庁にサーバーとなるセンターマシンが設置され、本庁及び22地方支分部局に当該システム端末機840台が配備されており、また、その保守管理についても適切な処置がなされ安定した運用が行われている。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	150	96	109	114	117
		執行額	148	96	130		
		執行率	98.7%	100.0%	119.3%		
		総事業費(執行ベース)	148	96	130		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	本事業については、全て本庁で一括契約しており、調達部署と連絡を密にして契約金額・内容等を把握している。					
	見直しの余地	本事業では、物品の賃借や役務の提供契約について、本庁において一括調達、一括契約を実施している。また、システム機器の賃貸借契約では、初年度に一般競争入札を実施し、調達の効率化を図っている。今後は、システム保守・運用支援業務について、サービスの水準、単価など契約の仕様を更に精査し、契約内容の見直しを進める。					
予算・監視・効率化		一部改善 （一括調達の積極的な実施やシステム保守等の契約方法の見直しにより、単価を縮減し、経費の削減を図るべきである。）					
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

公安調査庁
130百万円

公安情報電算機処理システムの整備・運用事業に必要な物品の賃貸借及び保守役務の契約

【一般競争契約・随意契約】

A. (株)日本電子計算機ほか
130百万円

パソコン、プリンタ等の賃貸借及び保守役務の契約

(A 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約態様
日本電子計算機株式会社	システム機器賃貸借(パソコン等)	53	随意契約
東芝ソリューション株式会社	システム保守・運用支援業務	52	随意契約
東銀リース株式会社	システム機器賃貸借(サーバ等)	24	一般競争契約・随意契約
東芝ITサービス株式会社	システム機器修繕	1	随意契約
東芝情報機器株式会社	セキュリティソフトライセンス	0.4	随意契約

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)日本電子計算機			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品賃借料	システム機器	53			
計		53	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0